

「医療機関における発達障害者支援実態調査」結果報告

平成21年3月

医療機関における発達障害者支援実態調査検討委員会

はじめに

平成 17 年 4 月に発達障害者支援法が施行され、4 年が経過しようとしています。この間、発達障害児（者）を支援するための様々な施策や事業が実施されてきました。しかしながら、発達障害に関する専門家は少なく、地域における関係者の連携も必ずしも十分とはいえないのが現状です。

このような中、東京都は、医療機関における発達障害者への治療・支援の実態を把握し、効果的な支援手法の開発を行うことにより、支援を行う医療機関を確保していくことを目的に、学識経験者や医療関係者から構成される「医療機関における発達障害者支援実態調査検討委員会」を設置して、都内医療機関、発達障害児（者）ご本人及びそのご家族に対する調査を実施することとしました。

本委員会において、調査対象医療機関等の選定、調査方法及び調査項目等について検討を重ね、平成 21 年 1 月、医療機関調査及び本人調査の二種類のアンケート調査を実施しました。調査対象の選定に当たっては、短期間において効率的な調査を行うために、都が把握している発達障害者支援に取り組んでいる都内医療機関及び医療機関を受診している発達障害児（者）で調査にご協力いただける方に限定しました。医療機関調査では、医療機関における発達障害児（者）への診療体制、連携機関の状況などを、本人調査ではご本人、ご家族の医療機関との関わりや行政サービスの利用状況等を回答いただきました。さらに、2 月には医療機関への聞き取り調査を実施し、第一線で発達障害児（者）の診療・支援に当たられている方から、より詳細な支援の実態、要望、課題等について伺いました。

本報告は、これらの調査結果を取りまとめたものであり、今後、調査結果を評価・分析することにより、東京都における発達障害児（者）支援施策推進のための基礎資料として活用されることを期待します。

本調査が実施できましたのは、ご多忙にも関わらず、多くの医療機関の方々、ご本人及びそのご家族の方々、関係機関の方々のご協力をいただいたものであり、ここに改めて感謝申し上げます。

平成 21 年 3 月

医療機関における発達障害者支援実態調査検討委員会
委員長 市川 宏 伸

目 次

はじめに

第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の対象	1
3 調査方法	1
4 調査の実施状況	1

第2章 医療機関調査

1 アンケート調査	2
2 聞き取り調査	33

第3章 本人調査

1 満18歳未満用	43
2 満18歳以上用	69

第4章 資料編

1 集計結果	105
2 調査票	145
3 医療機関における発達障害者支援実態調査検討委員会設置要領	171

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

医療機関における発達障害者の治療・支援の実態を把握し、課題を取りまとめ、今後の施策の基礎資料とする。

2. 調査の対象

(1) 医療機関調査

- ・ 発達障害者支援に取り組んでいる都内医療機関（小児精神科治療連絡会：都立梅ヶ丘病院主催に参加している医療機関）
- ・ 東京都発達障害者支援センター連携医療機関
- ・ 発達障害を事由とした自立支援医療（精神通院医療）制度の利用者が20人以上いる医療機関

病院 45か所 診療所 49か所 計94か所

(2) 本人調査

医療機関を受診している発達障害児（者）（注）

（注）本調査における発達障害児（者）の定義

発達障害者支援法及び関係法令に規定する発達障害（※）の診断を受けている方

※ 脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものうち、ICD-10(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)における「心理的発達の障害 (F8)」及び「小児<児童>期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害 (F9)」に含まれる障害

3. 調査方法

(1) 医療機関調査

調査対象医療機関に対し、調査用紙と資料を郵送配布し、後日郵送等により回収し、必要に応じ、医師等に対し、個別に聞き取り調査を行った。

① 調査票の発送・回収

- ・ 発送 平成21年1月26日 回収：平成21年2月9日

② 聞き取り調査実施 平成21年2月23日～平成21年3月19日

(2) 本人調査

原則として、調査対象医療機関を通じて発達障害者本人（又は家族）への協力依頼及び自記式質問票の配布を行い、郵送等により回収した。

① 調査票の発送・回収

- ・ 発送 平成21年1月26日 回収：平成21年2月25日

4. 調査の実施状況

(1) 医療機関調査

① 調査票

発送数 94か所 回収医療機関数 52か所 回収率 55.3%

② 聞き取り調査 38か所

(2) 本人調査

	協力依頼数	協力者数	回収率
満18歳未満用	80	65	81.3%
満18歳以上用	49	34	69.4%
計	129	99	76.7%

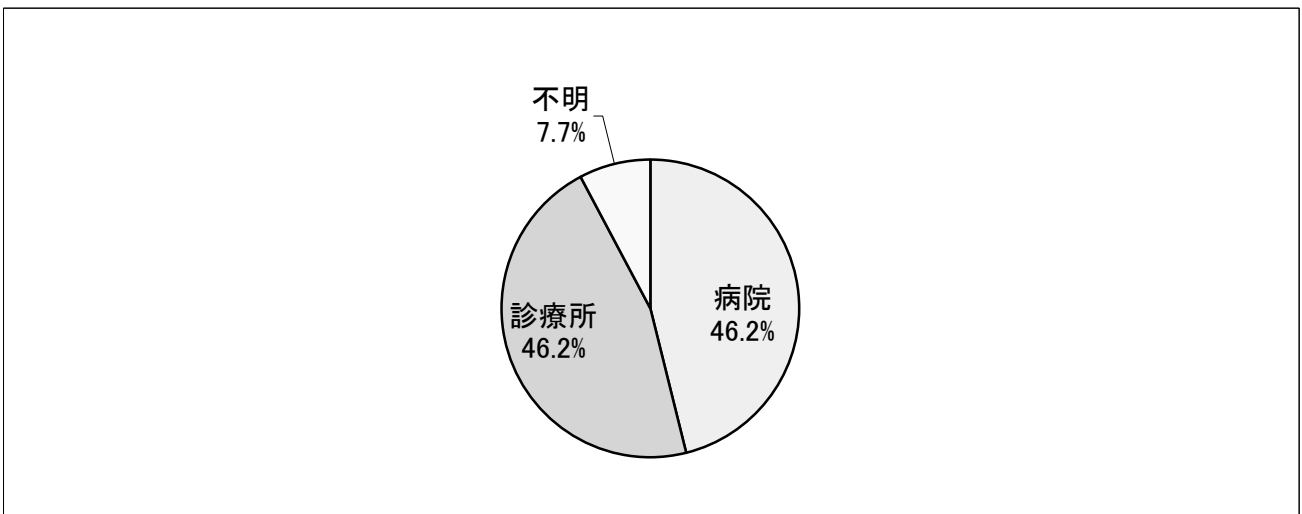
第2章 医療機関調査

1 アンケート調査

問1 医療機関及び調査票記入者について

医療機関の種別は病院・診療所ともに同数だった。調査票記入者の所属については、精神科が最も多く約7割で、次に小児科が約2割だった。また、調査記入者の職種については、医師が8割以上と最も多かった。
発達障害児（者）の診療等の経験年数については、5年以下から31年以上まで、多岐に渡っていた。

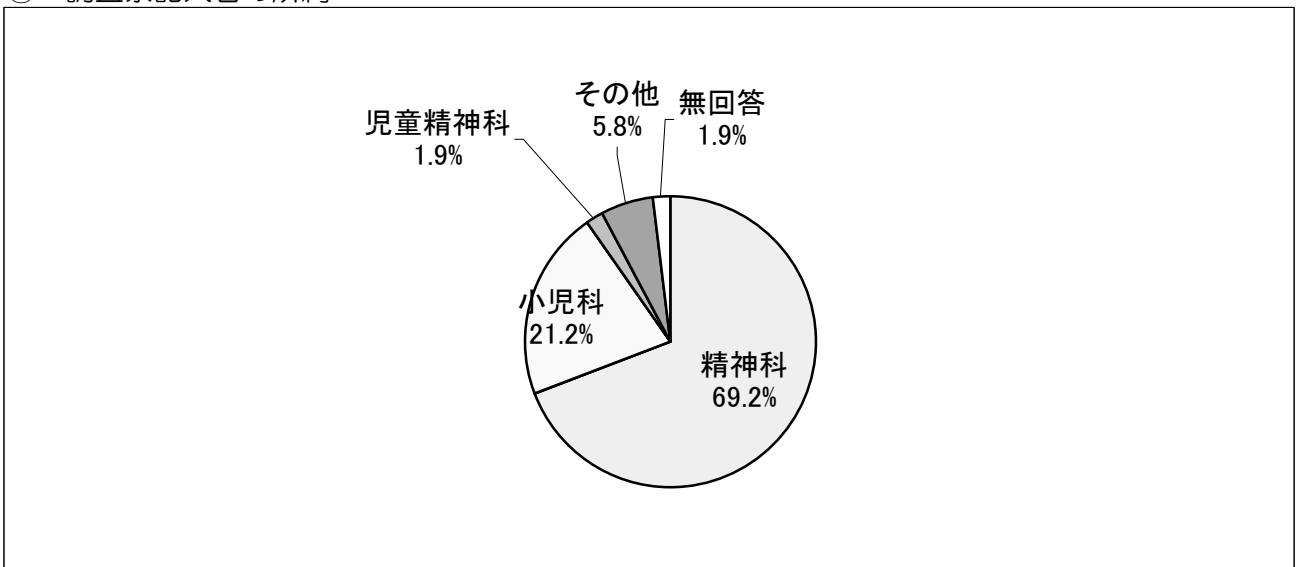
1) 医療機関種別



N=52

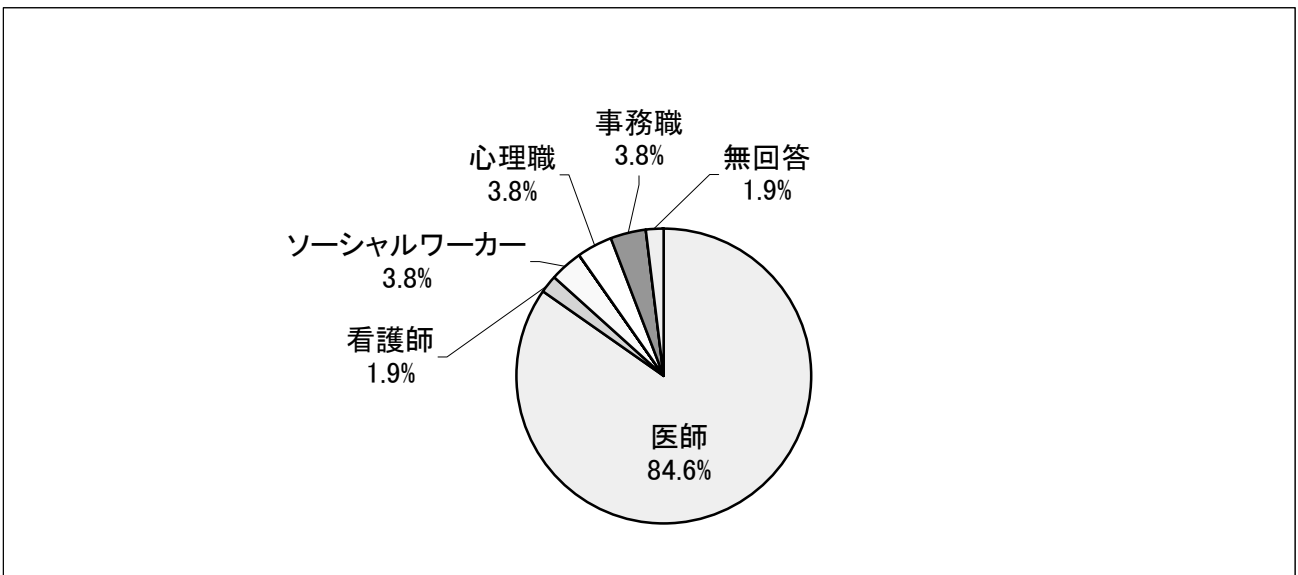
2) 調査票記入者について

① 調査票記入者の所属



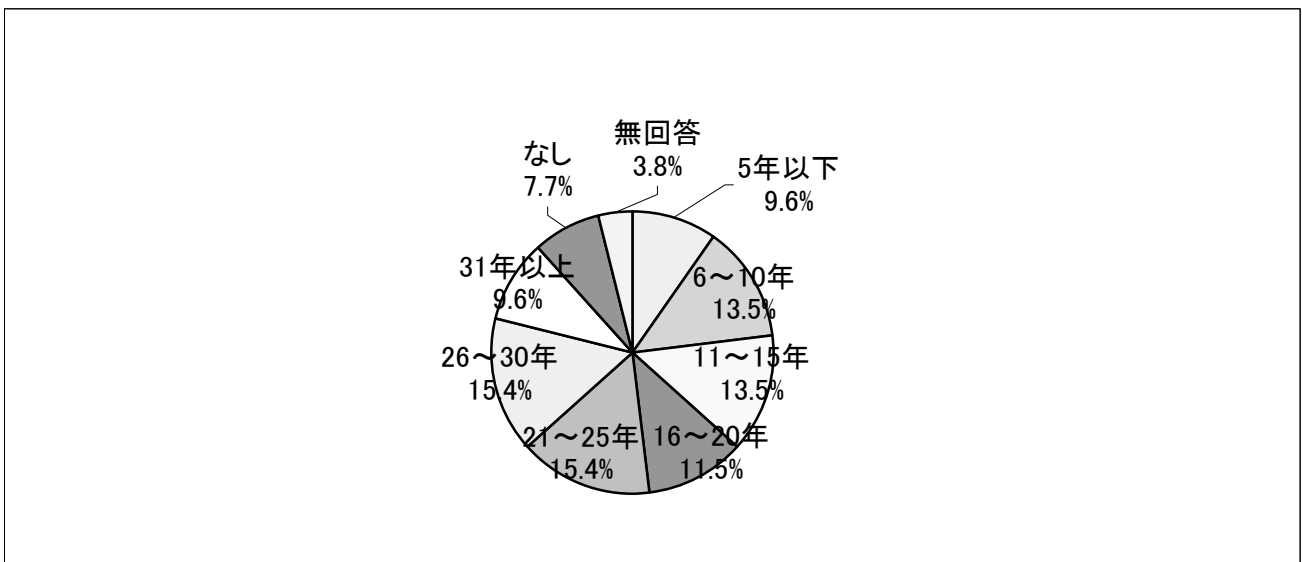
N=52

② 調査票記入者の職種



N=52

③ 発達障害児（者）の診療等の経験年数



N=52

問2 発達障害児（者）の診療・支援について

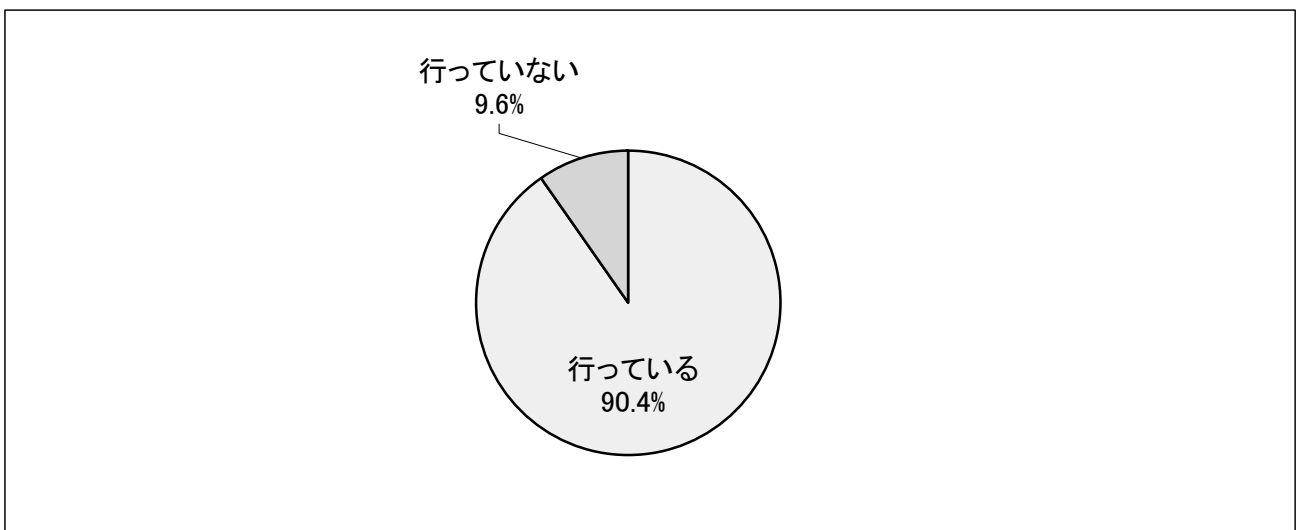
1) 発達障害児(者) の診療について

調査対象医療機関のうち、発達障害児(者) の診療を行っているとの回答は47件で9割以上だった。

診療を行っていないと回答した5件の医療機関においては、今後の診療を行っていく予定については、全件（5件）が「ない」であった。

その理由としては「発達障害を診られる医師がいない」という回答だった。

また、発達障害の疑いのある患者が来院した場合には（複数回答）、「他院を紹介している」が5件、「医療機関以外の専門機関を紹介している」が2件だった。また、「診療を行う場合もある」という回答もみられた。

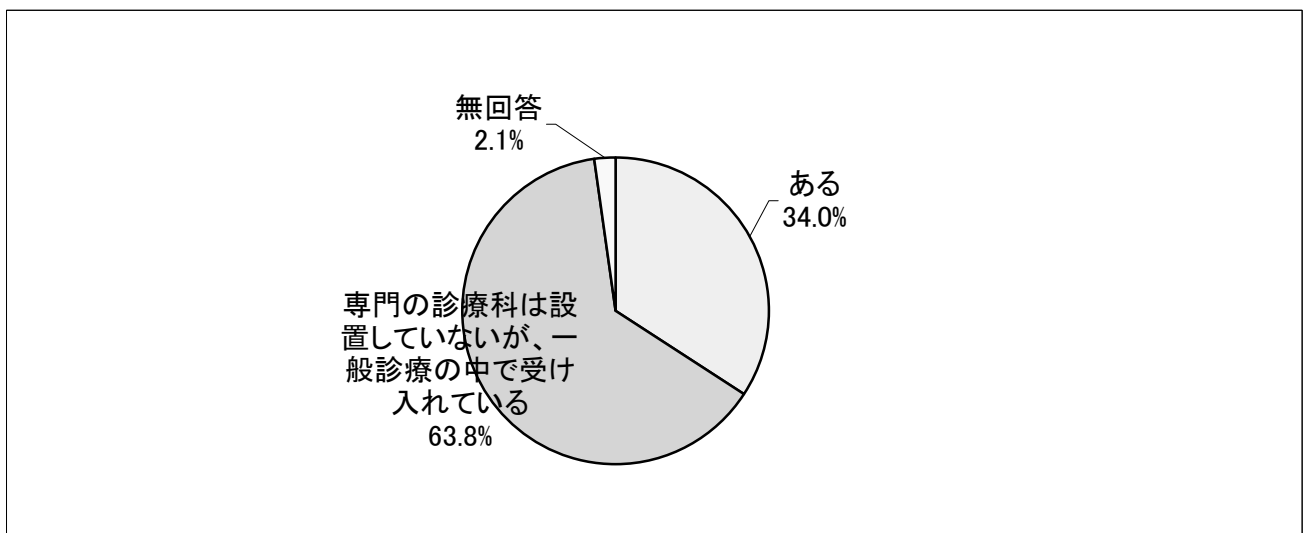


N=52

以下、「1) 発達障害児(者) の診療を行っているか」で「行っている」場合のみ回答（N=47）

2) 発達障害児(者) の診療を行う専門の診療科があるか

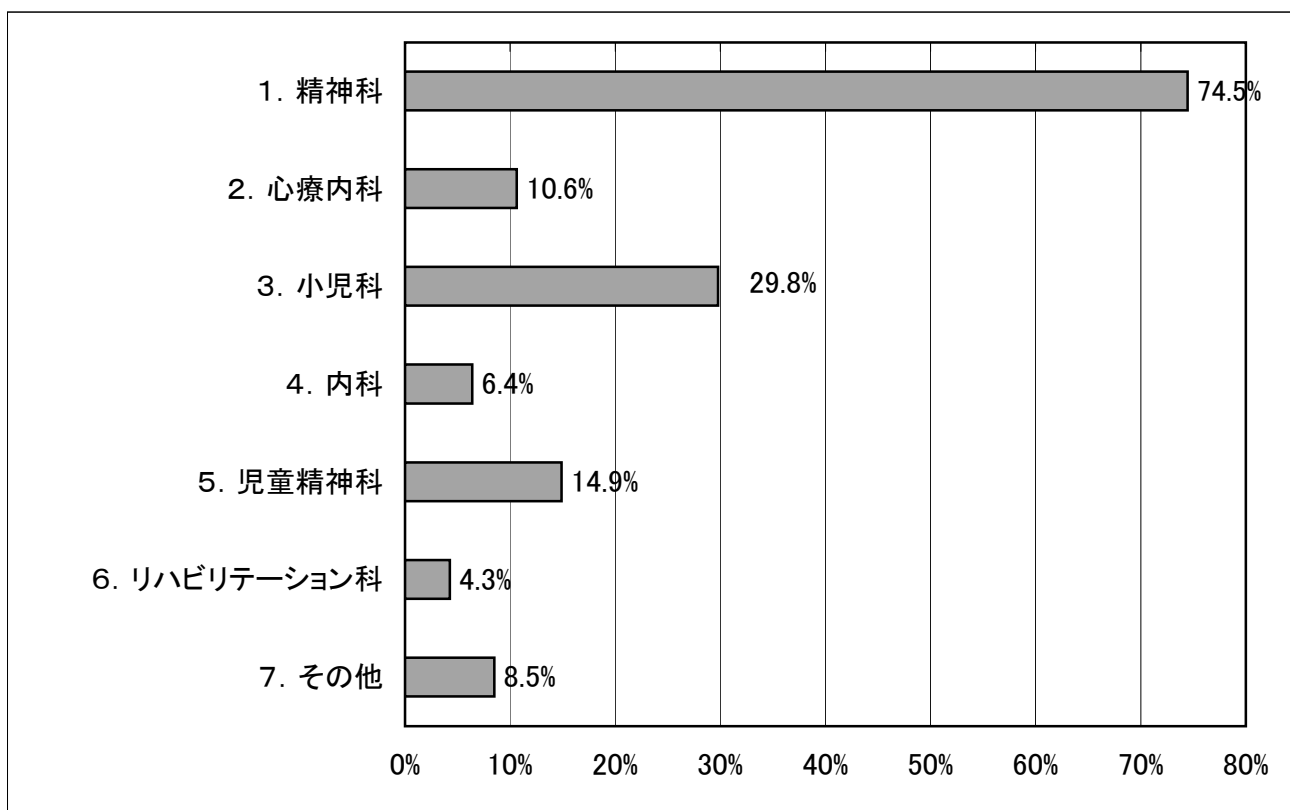
「専門の診療科は設置していないが、一般診療の中で受け入れている」が6割以上であった。



N=47

3) 発達障害児(者)の診療を行っている科 (複数回答)

精神科が最も多く、7割以上で、次に小児科が約3割であった。その他には、デイケア、神経内科などの回答がみられた。



N=47

4) 発達障害児(者)の診療を開始した時期

平成元年以降に診療を開始した医療機関が、6割以上であった。

開始時期	医療機関数	合計 (%)
昭和～	10	21.3%
平成元年	1	66.0%
平成4年	2	
平成5年	1	
平成7年	1	
平成8年	1	
平成9年	2	
平成10年	1	
平成11年	2	
平成13年	2	
平成14年	2	
平成15年	2	
平成16年	4	
平成17年	2	
平成18年	3	
平成19年	2	
平成20年	3	
不明	4	8.5%
無回答	2	4.3%

N=47

5) 発達障害児(者)の診療を行っている診療科についての、平成19年度の1か月あたりの発達障害児(者)の平均患者数

発達障害児(者)の1か月あたりの平均患者数は、10人未満から1000人以上と多岐にわたった。

1か月あたりの平均患者数 発達障害児(者)数 (人)	医療機関数 (件)
10人未満	9
10～50人未満	10
50～100人未満	3
100～200人未満	3
200～300人未満	4
300～400人未満	3
400～500人未満	4
500～600人未満	2
1000人以上	3
不明	1
無回答	5

6) 発達障害児(者)の障害種類の内訳と、対象年齢について

[1]発達障害児(者)の障害種類ごとの、平成19年度の1か月あたりの平均外来患者数

※複数の診療科で診療を行っている場合は、診療科ごとに記入

最も多い障害種類（その他を除く）は知的障害を伴う自閉症だった。

自閉症(知的障害あり)

0人	8
5人未満	7
5～10人未満	2
10～20人未満	6
20～30人未満	1
30～40人未満	2
40～50人未満	0
50～60人未満	0
60～70人未満	1
70～80人未満	1
200～300人未満	2
300～400人未満	2
無回答	15

自閉症(知的障害なし)

0人	12
5人未満	6
5～10人未満	7
10～20人未満	5
20～30人未満	2
30～40人未満	3
100～200人未満	1
無回答	11

アスペルガー症候群

0人	5
5人未満	11
5～10人未満	3
10～20人未満	5
20～30人未満	5
30～40人未満	3
40～50人未満	2
100～200人	1
200～300人未満	1
無回答	11

その他の広汎性発達障害(知的障害あり)

0人	12
5人未満	4
5～10人未満	5
10～20人未満	5
20～30人未満	0
30～40人未満	4
40～50人未満	0
50～60人未満	1
70～80人未満	2
100～200人未満	2
無回答	12

その他の広汎性発達障害(知的障害なし) 学習障害

0人	12
5人未満	3
5～10人未満	6
10～20人未満	2
20～30人未満	2
30～40人未満	2
40～50人未満	0
50～60人未満	3
80～90人未満	2
90～100人未満	1
100～200人未満	2
200～300人未満	1
無回答	11

0人	15
5人未満	6
5～10人未満	1
10～20人未満	6
20～30人未満	3
30～40人未満	1
無回答	15

注意欠陥/多動性障害

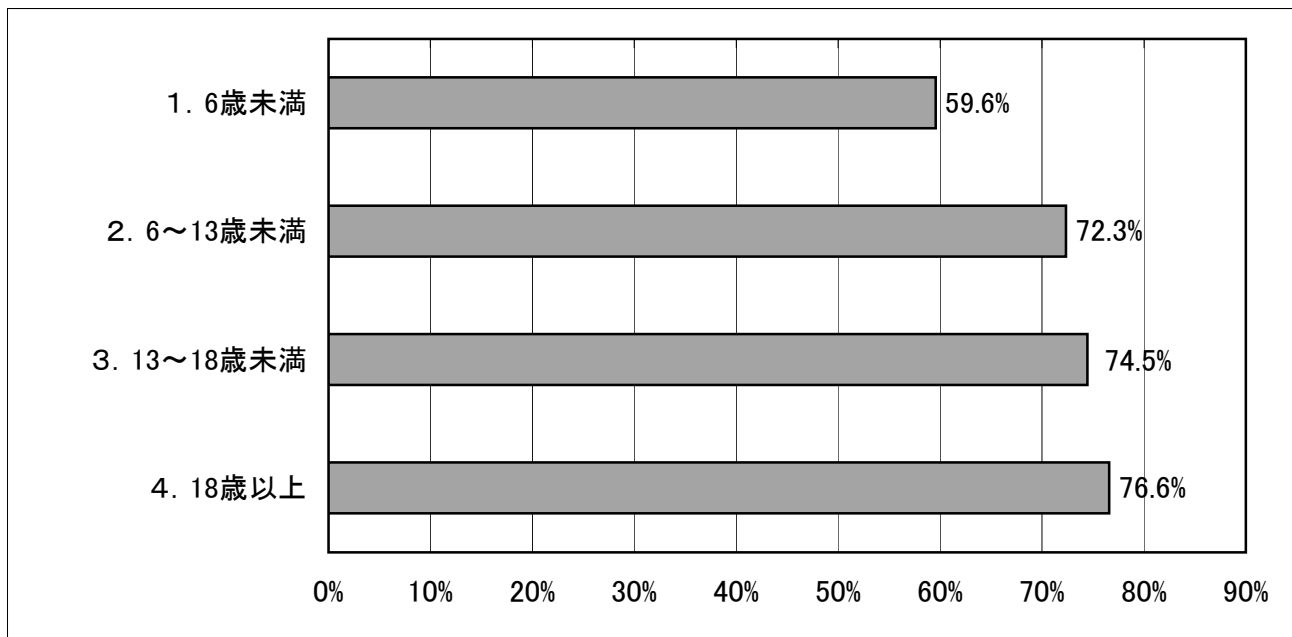
0人	7
5人未満	7
5～10人未満	2
10～20人未満	4
20～30人未満	6
30～40人未満	4
40～50人未満	0
50～60人未満	0
60～70人未満	1
100～200人	3
無回答	13

その他

0人	20
5人未満	2
5～10人未満	3
10～20人未満	3
40～50人未満	3
90～100人	1
300～400人	1
無回答	14

[2] 診療対象としている発達障害児(者)の年齢層について（複数回答）

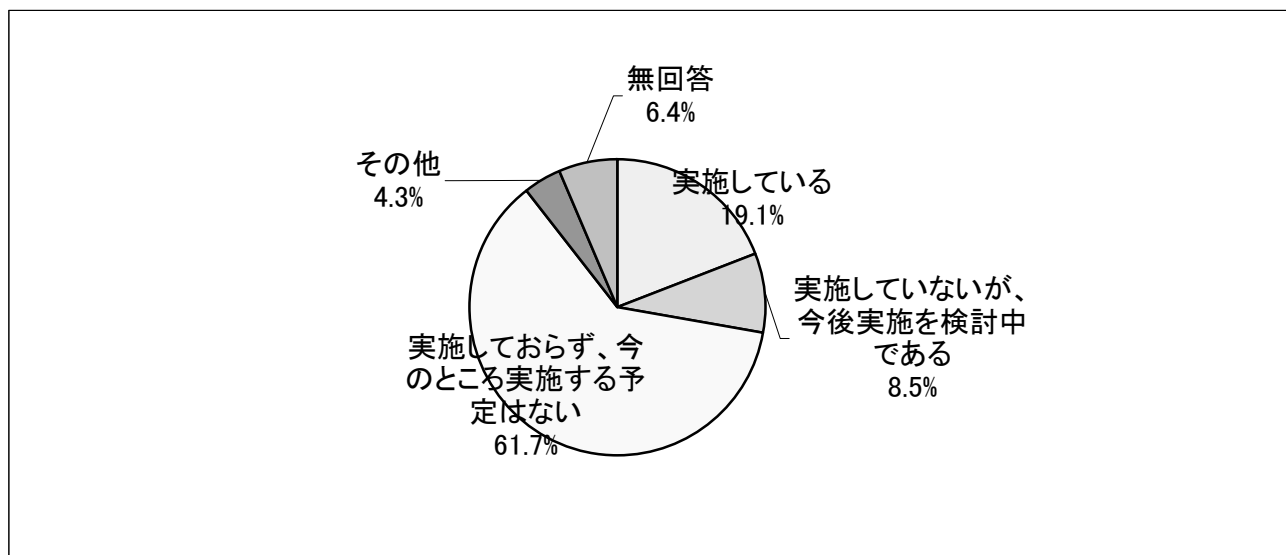
18歳以上が最も多く、約8割であった。



N=47

7) 発達障害児(者)に対するデイケアの実施について

デイケアを実施している医療機関は、約2割だった。デイケアを「実施しておらず、今のところ実施する予定はない」という回答が6割以上だった。その他には、「保護者へのペアレントトレーニングプログラムを実施している」という回答がみられた。

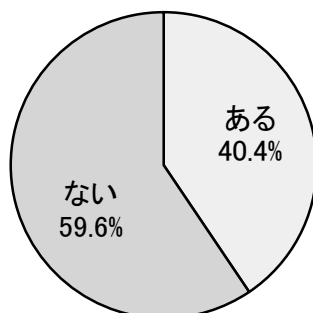


N=47

8) 病床数について

[1] 病床の有無

病床の有無については、「ない」という回答が約6割だった。

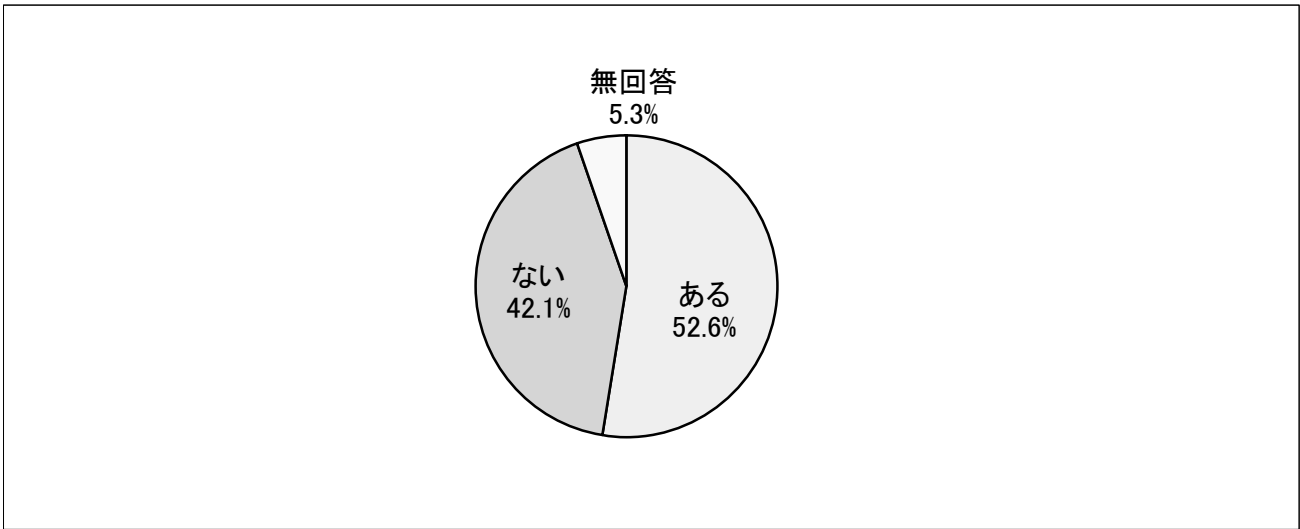


N=47

病床がある場合の、総病床数については以下の通りである。

病床数	件
10床未満	2
10～50床未満	3
50～100床未満	2
100～200床未満	3
200～300床未満	1
300～400床未満	1
400～500床未満	2
600～700床未満	1
1000床以上	3
無回答	1

※[1]で「ある」と回答した場合のみ回答 N=19
 [2] 発達障害児(者)の診療、検査などのための入院に対応できる病床の有無
 「ある」という回答が過半数だった。



N=19

※[2]で「ある」と回答した場合のみ回答 N=10

①平成19年度に、診療等のために入院した発達障害児(者)数

発達障害児(者)の年間入院実患者数は、15人以下だった。

入院者数	件数
1	1
2	1
4	1
10	1
15	2
無回答	4

発達障害児(者)の平均入院期間は30日～10年と長期にわたっている。
 (上記設問で「無回答」を除く。 N=6)

日数	件数
30	1
60	1
90	1
180	1
251	1
10年	1

※10年は、1人入院のケースのため

②発達障害児(者)が入院（平成19年度中）することになった状態
N=10（複数回答）

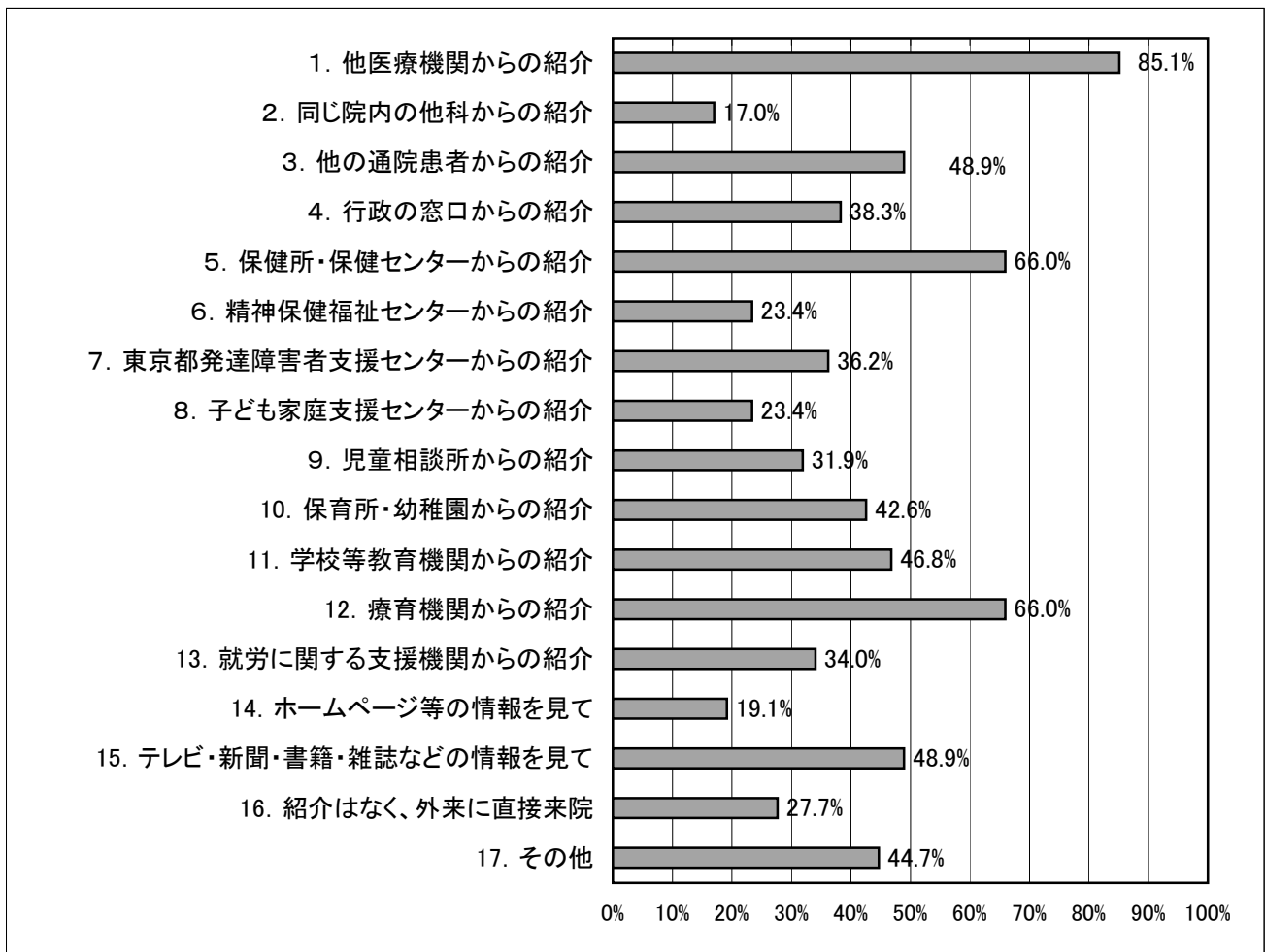
回答医療機関は10件と少ないが、発達障害児(者)が入院することになった状態については、「他の精神症状（幻覚、妄想など）」や「家庭看護が困難な不穏状態」が半数だった。その他では、自立生活訓練や合併症の検査のためなどの回答がみられた。

入院することになった状態	件数
抑うつ状態	4
ひきこもり	4
不登校	2
家庭内暴力	4
過度なこだわり	4
他の精神症状(幻覚、妄想など)	4
家庭看護が困難な不穏状態	4
その他	2

N=10

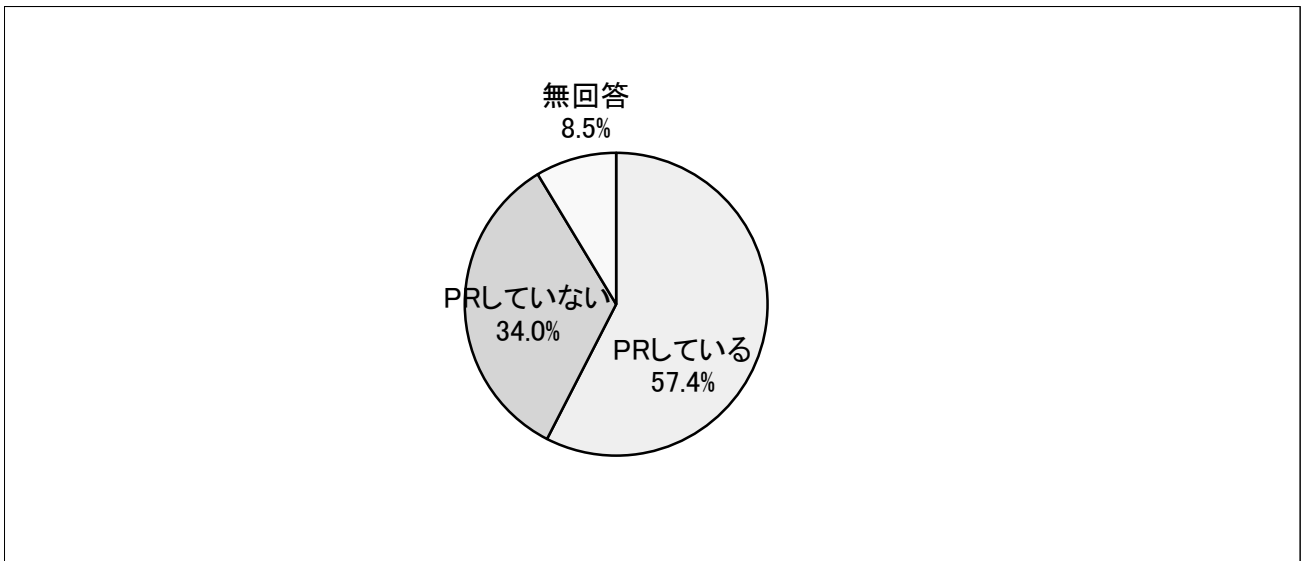
9) 発達障害児(者)が来院する主な経緯・きっかけ（複数回答）

「他医療機関からの紹介」が最も多く、8割以上であり、また、保健所・保健センター、療育機関からの紹介からの紹介も6割以上みられた。その他には、「他の疾患（うつ、統合失調症など）で来院したケースがあった」などの回答がみられた。



N=47

10) 発達障害児(者)の診療を行っていることを、対外的にPRしているか
 対外的にPRしているという医療機関が約6割だった。

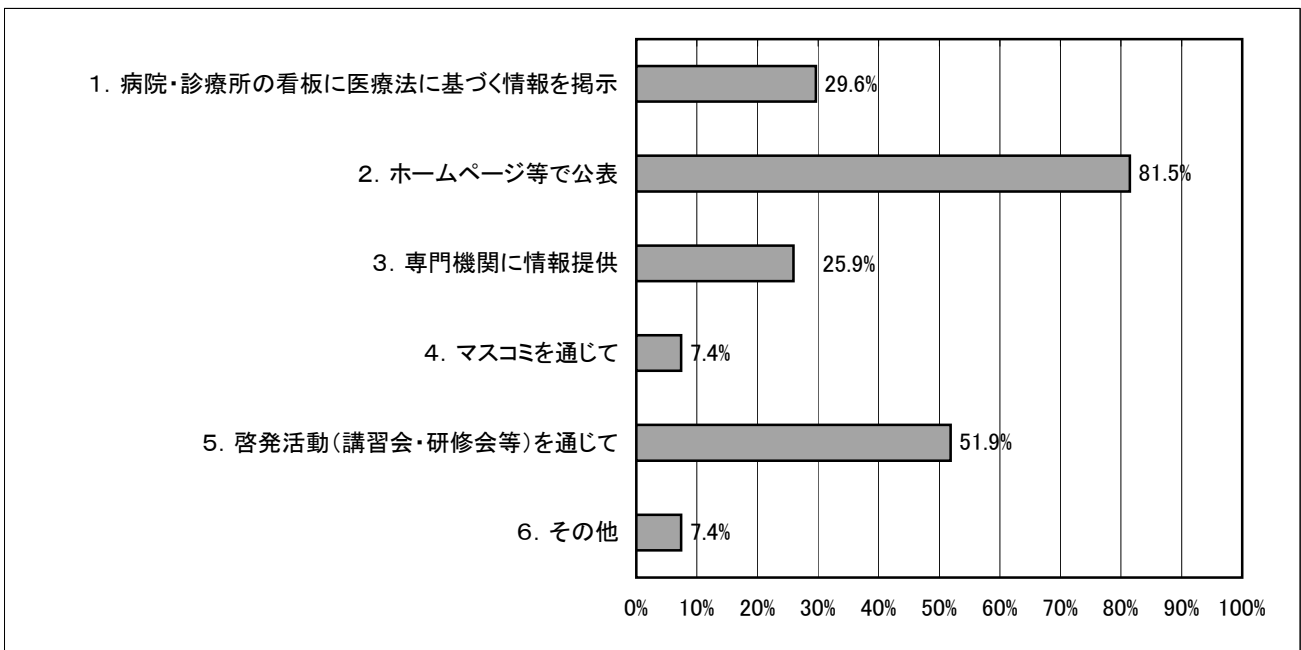


N=47

※10)で「PRしている」と回答した場合のみ回答 N=27

実際に行っているPR方法について（複数回答）

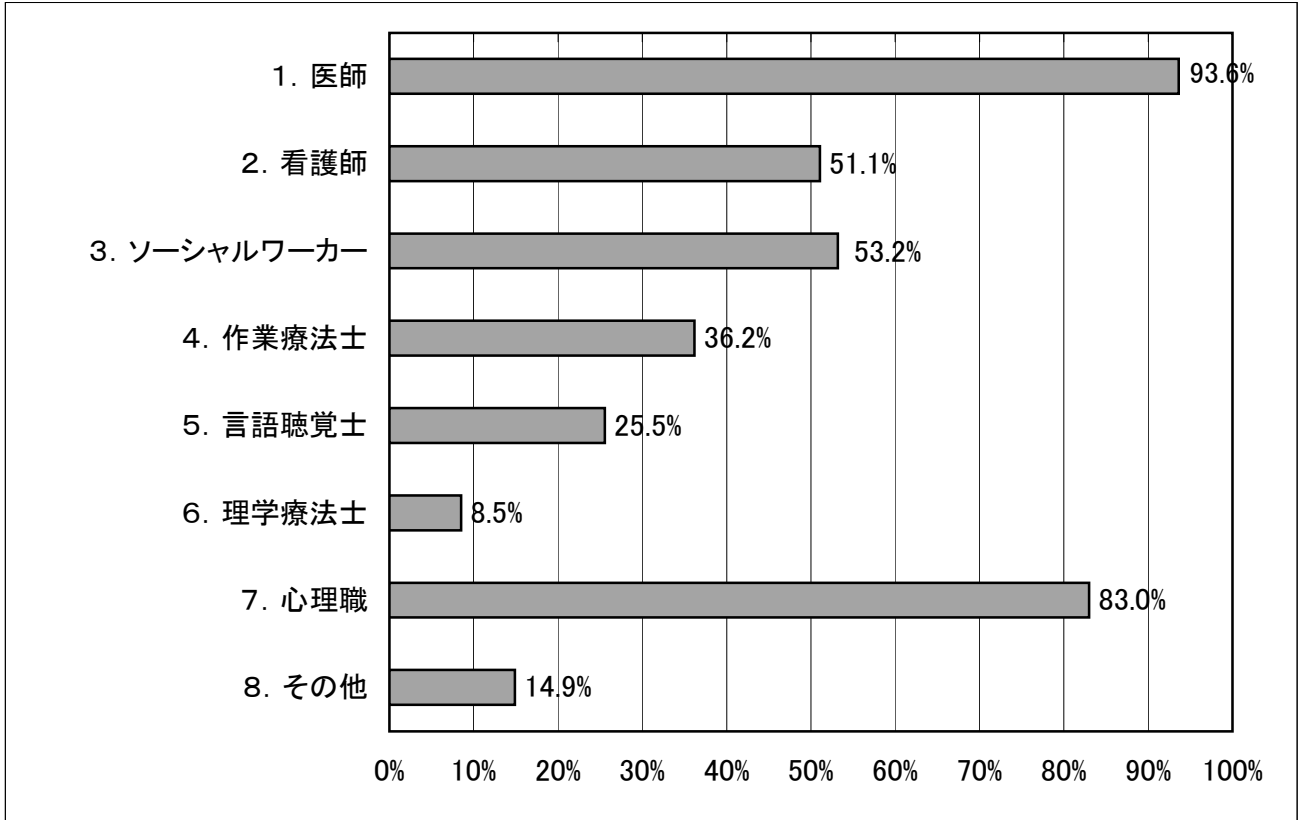
実際のPR方法としては、「ホームページ等で公表」が最も多く、8割以上だった。その他には、「関連の本を出版している」などの回答がみられた。



N=27

10) -2 発達障害児(者)に対応するスタッフについて (複数回答)

医師が9割以上となり、心理職も8割以上であった。看護師、ソーシャルワーカーも過半数となった。その他には、精神保健福祉士、保育士、薬剤師、検査技師などの回答がみられた。

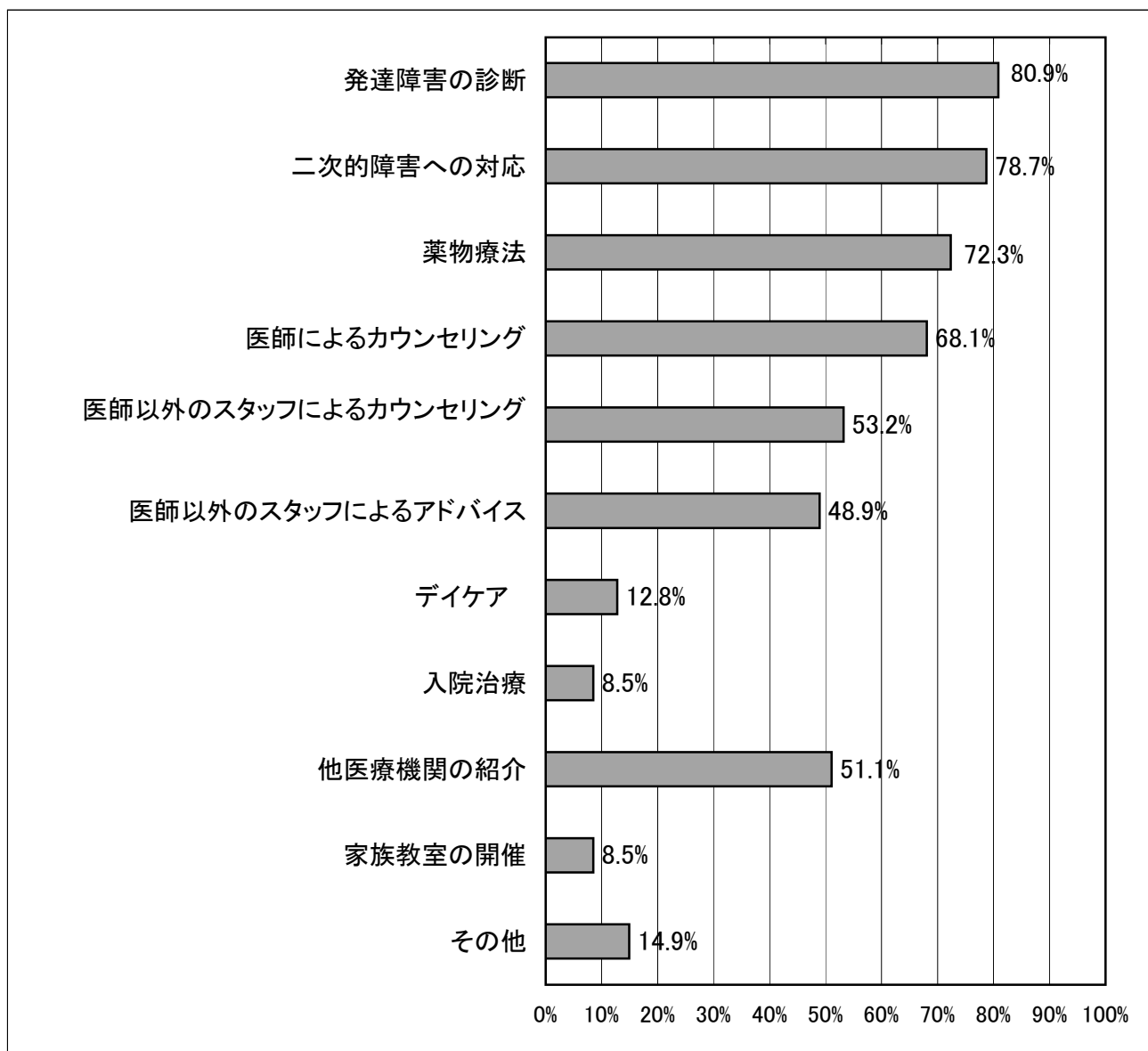


N=47

11) 発達障害児(者)に対する診療等の内容について〔発達障害の種類ごと〕（複数回答）

自閉症（知的障害あり）

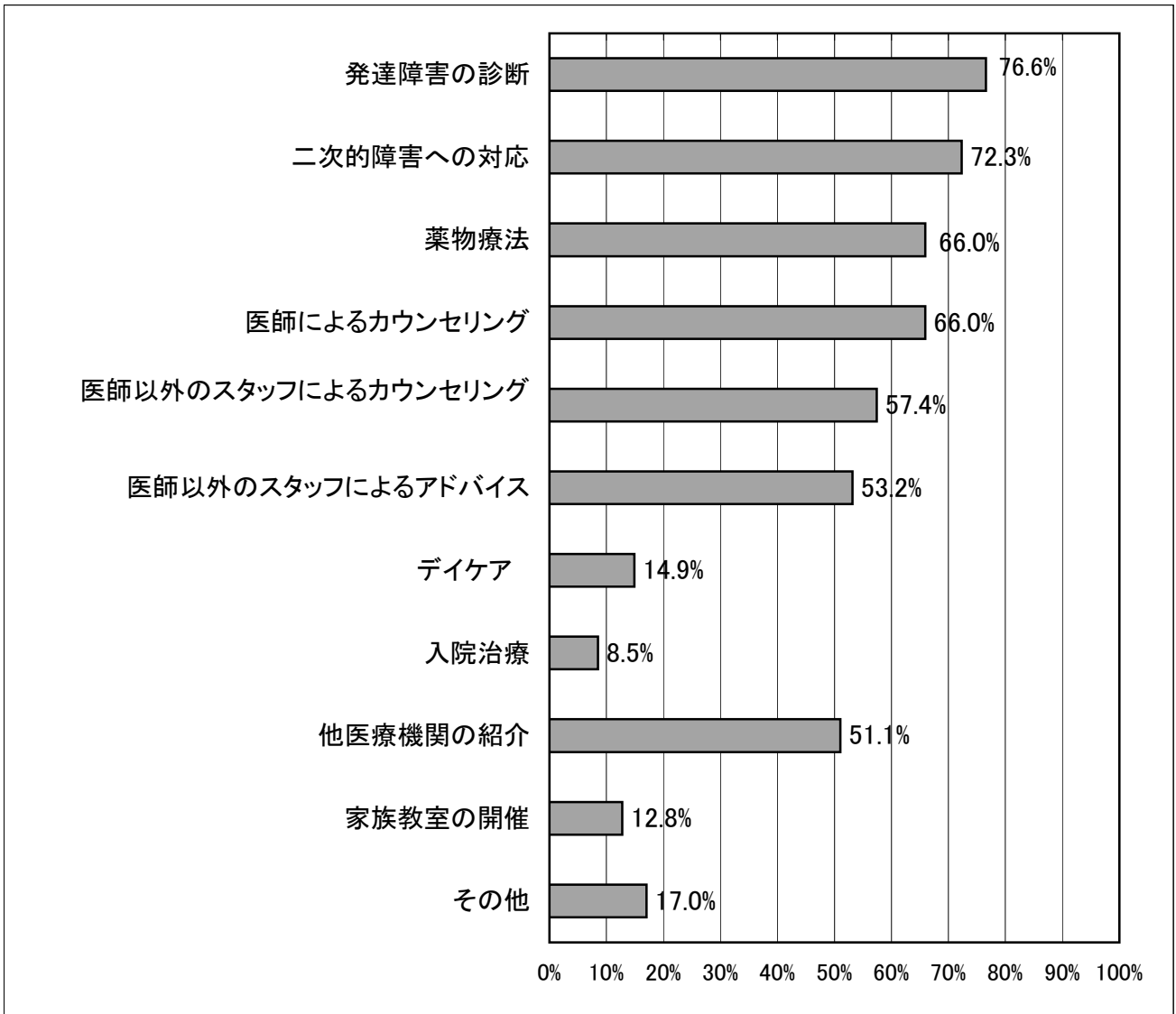
「発達障害の診断」が8割を超え、「二次的障害への対応」が約8割であった。その他では、言語聴覚療法、OT、STなどのリハビリテーション、心理個別指導、心理職によるSST指導、療育機関の紹介、母子グループ療法などがみられた（その他の回答については、全障害共通）。



N=47

自閉症（知的障害なし）

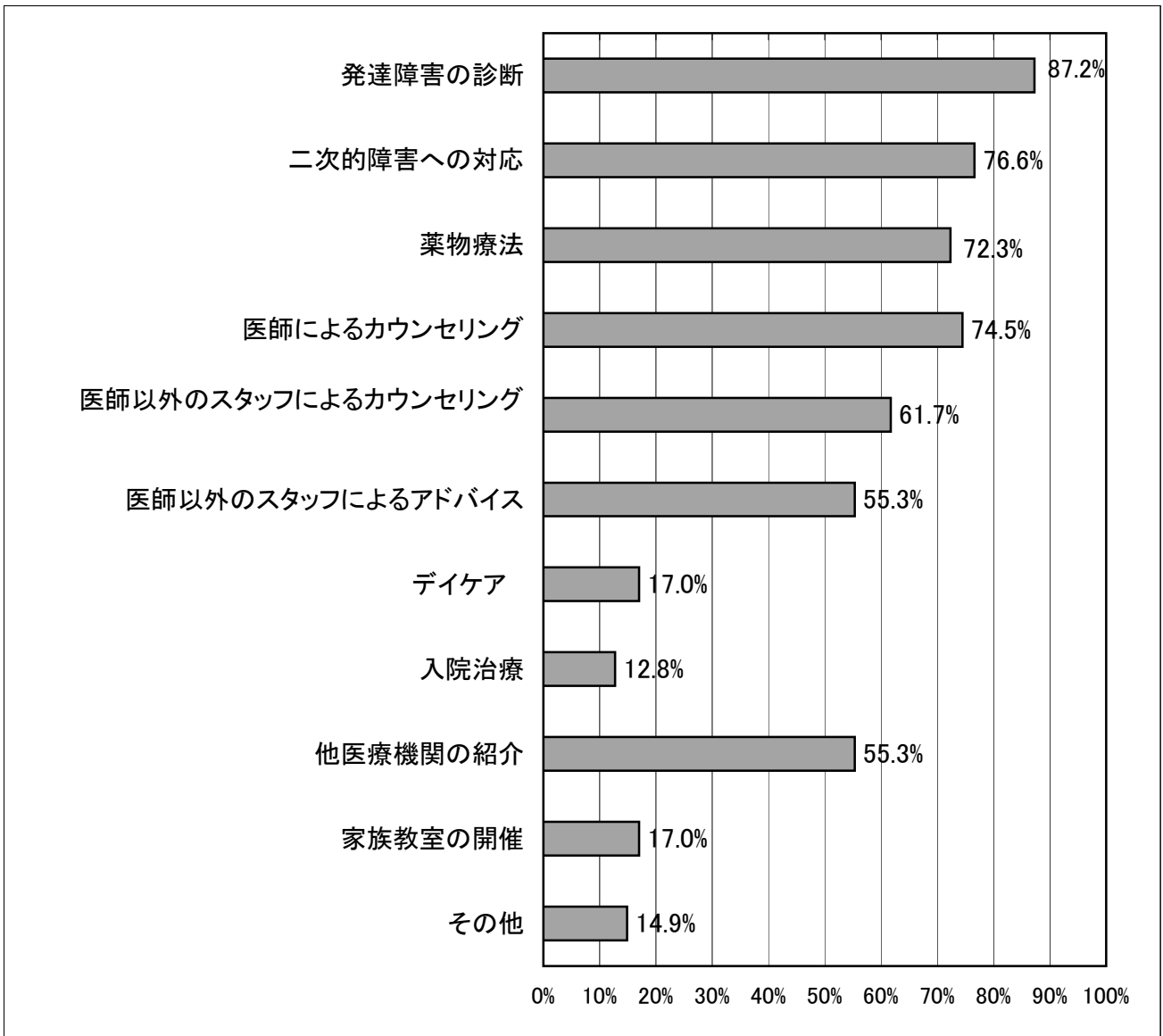
知的障害を伴う場合と同様に、「発達障害の診断」、「二次的障害への対応」が多かった。



N=47

アスペルガー症候群

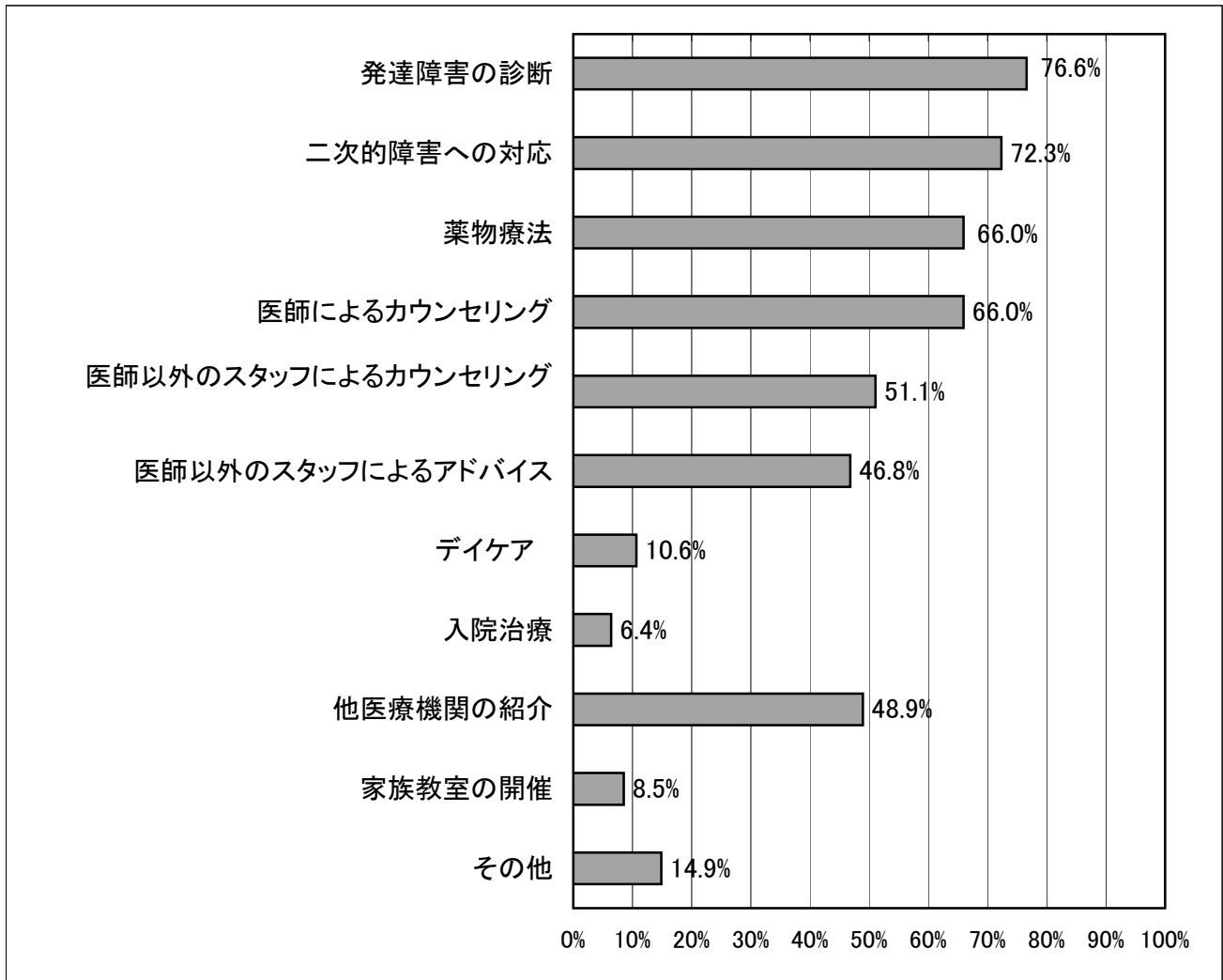
「発達障害の診断」が約9割であった。また、「二次的障害への対応」も約8割だった。他の障害に比べて、「発達障害の診断」の回答割合が最も多かった。



N=47

その他の広汎性発達障害
(知的障害あり)

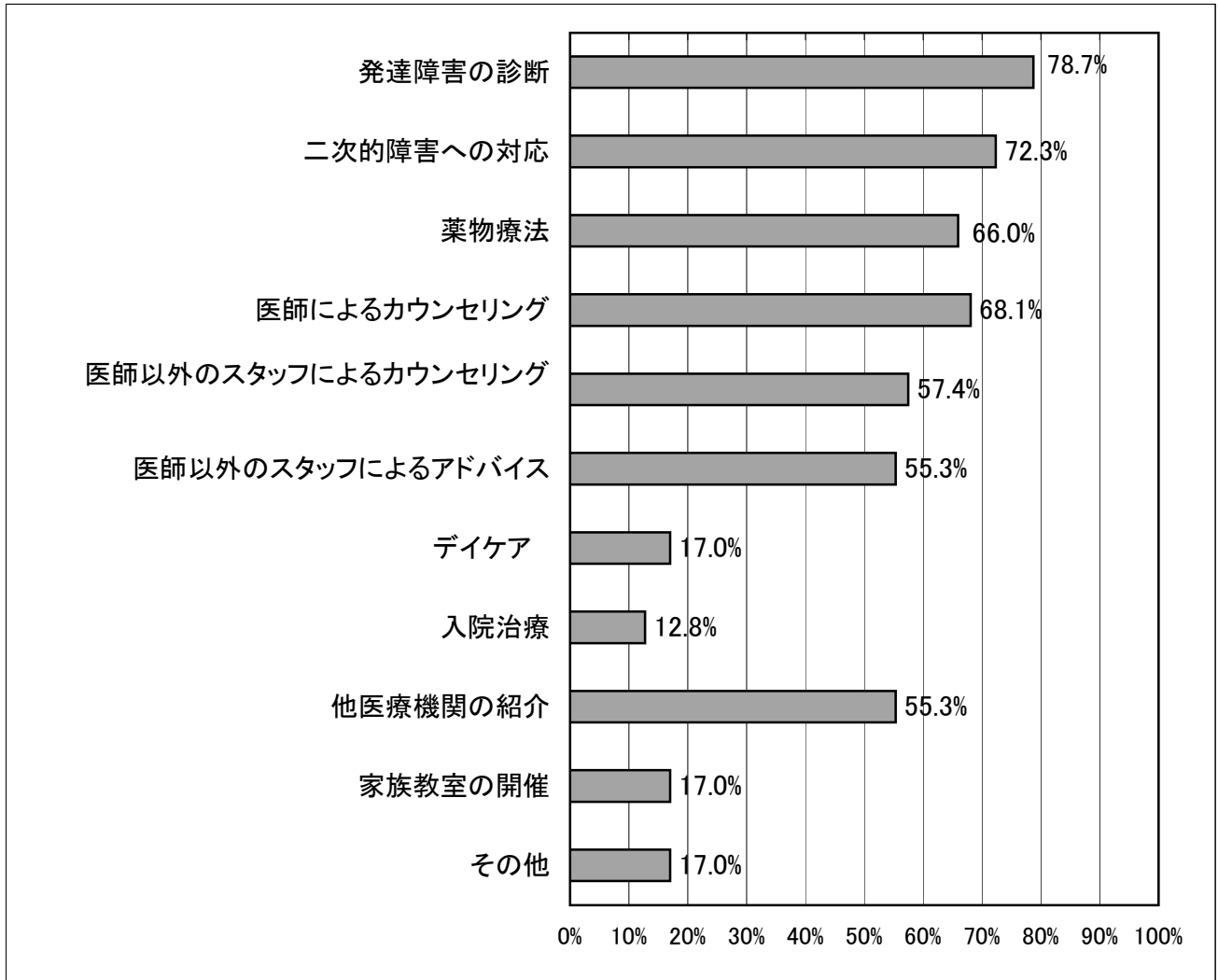
「発達障害の診断」が約8割、「二次的障害への対応」が7割以上であった。



N=47

その他の広汎性発達障害
(知的障害なし)

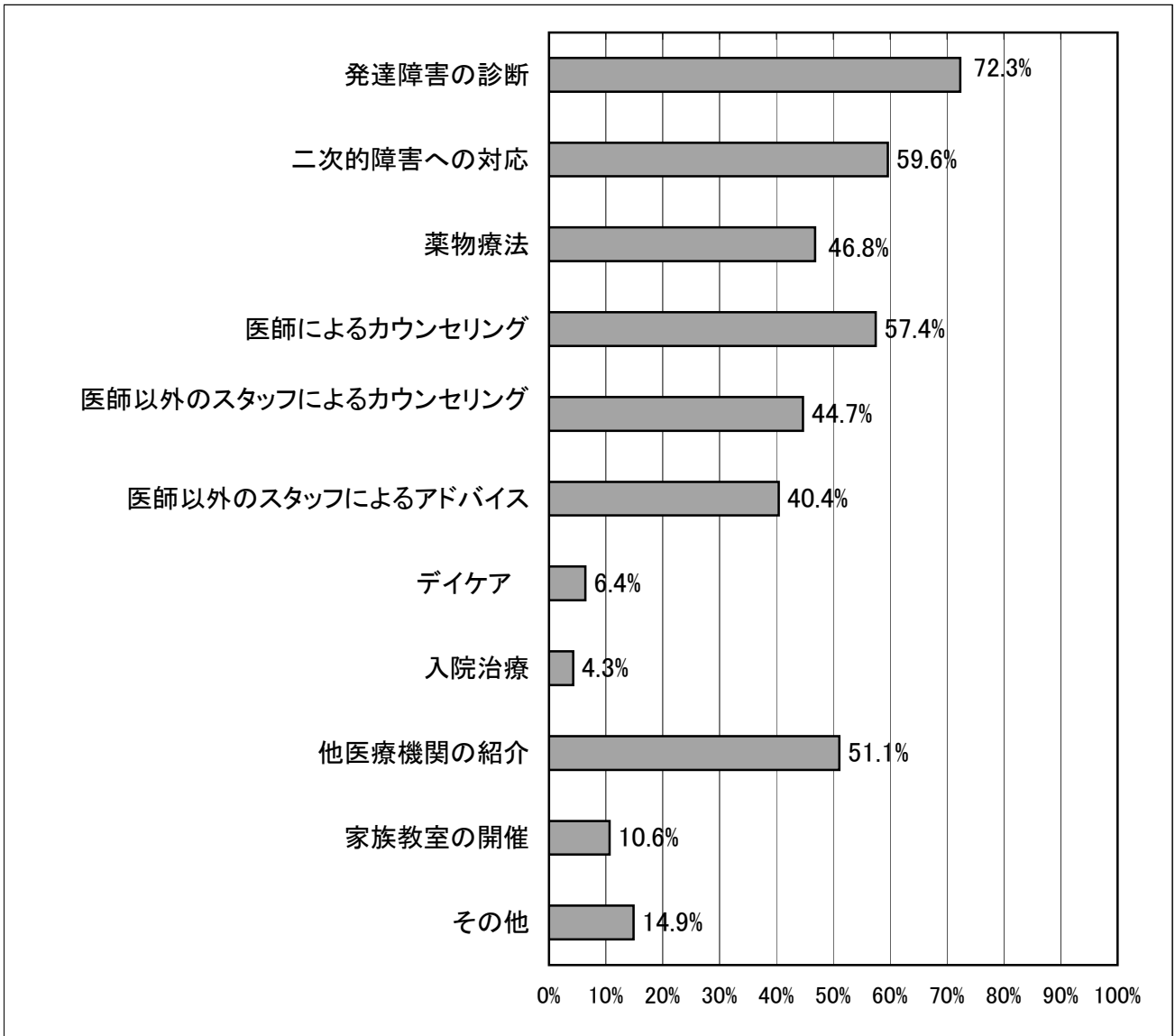
「発達障害の診断」が約8割、「二次的障害への対応」が7割以上であった。知的障害を伴うその他の広汎性発達障害に比べて、「医師以外のスタッフによるカウンセリング」、「医師以外のスタッフによるアドバイス」、「デイケア」、「入院治療」、「他医療機関の紹介」、「家族教室の開催」などが多く見られた。



N=47

学習障害

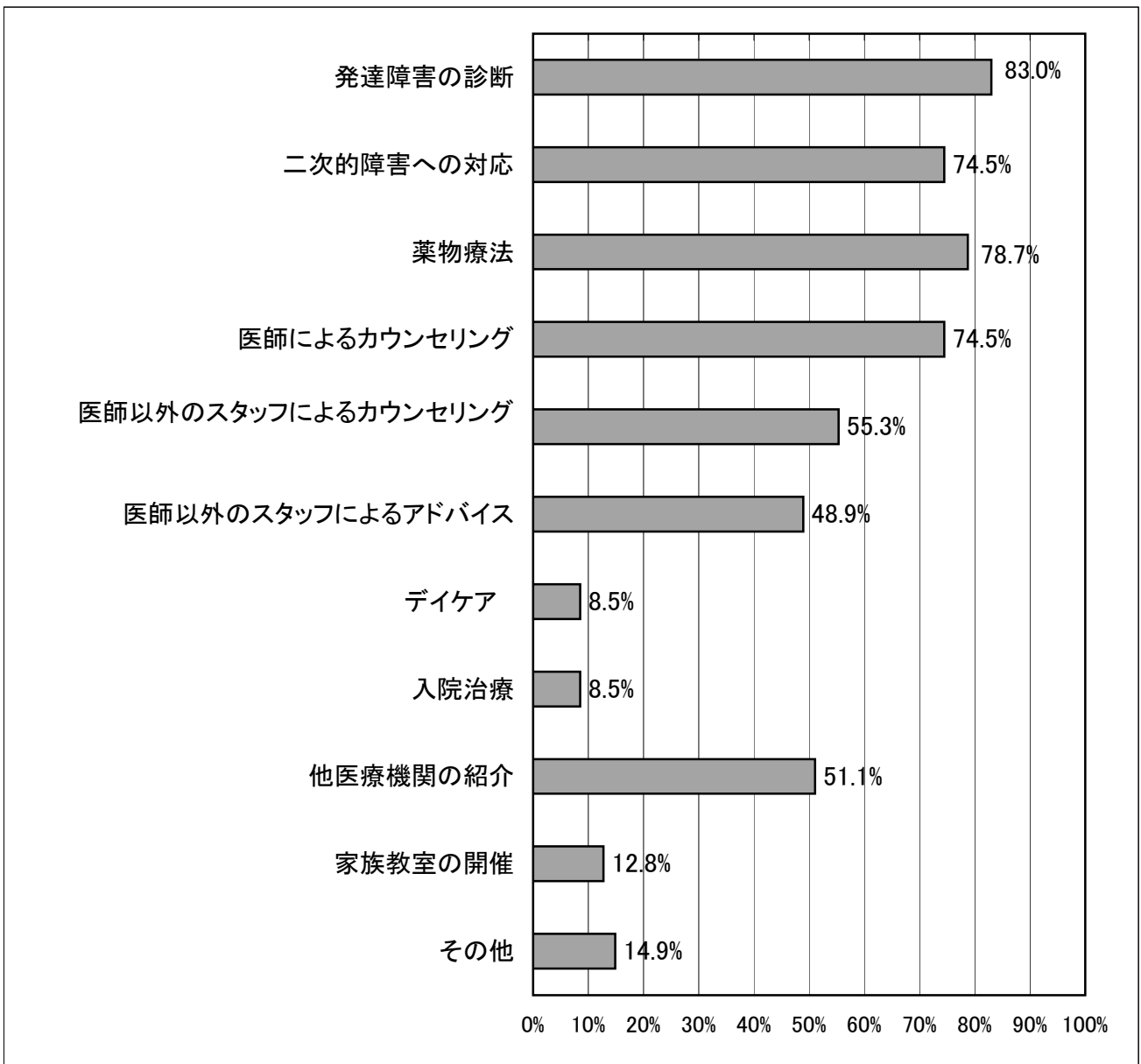
「発達障害の診断」が7割以上と最も多かった。また、「二次的障害への対応」、「医師によるカウンセリング」が約6割であった。



N=47

注意欠陥/多動性障害

「発達障害の診断」が8割以上となり最も多く、次に「薬物療法」が約8割であった。

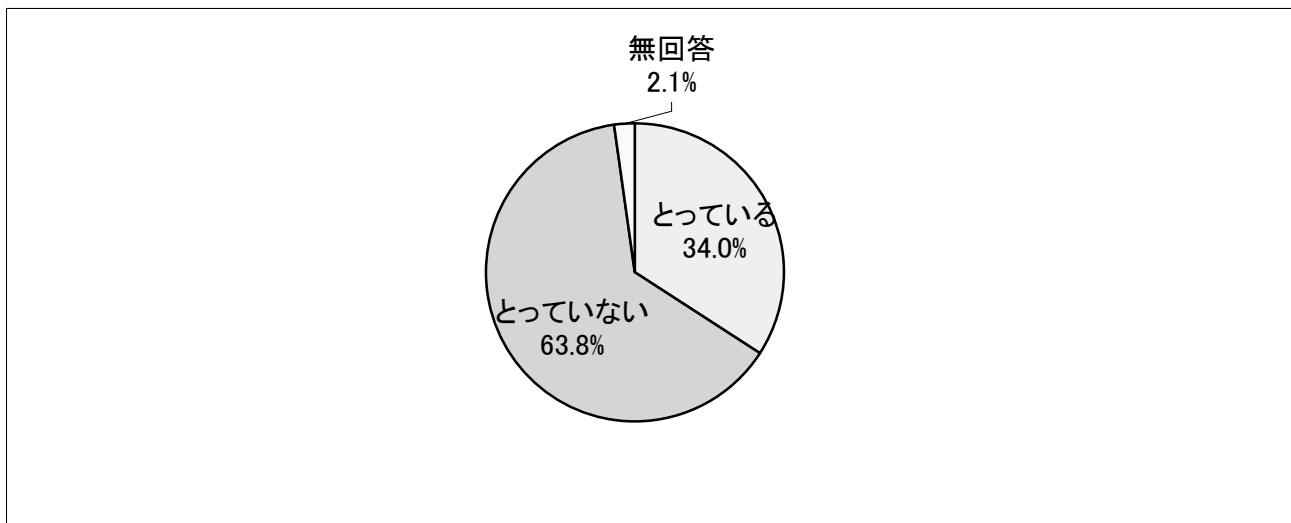


N=47

12) 発達障害に関わる外来診療の体制について

[1] 専門外来制をとっているか

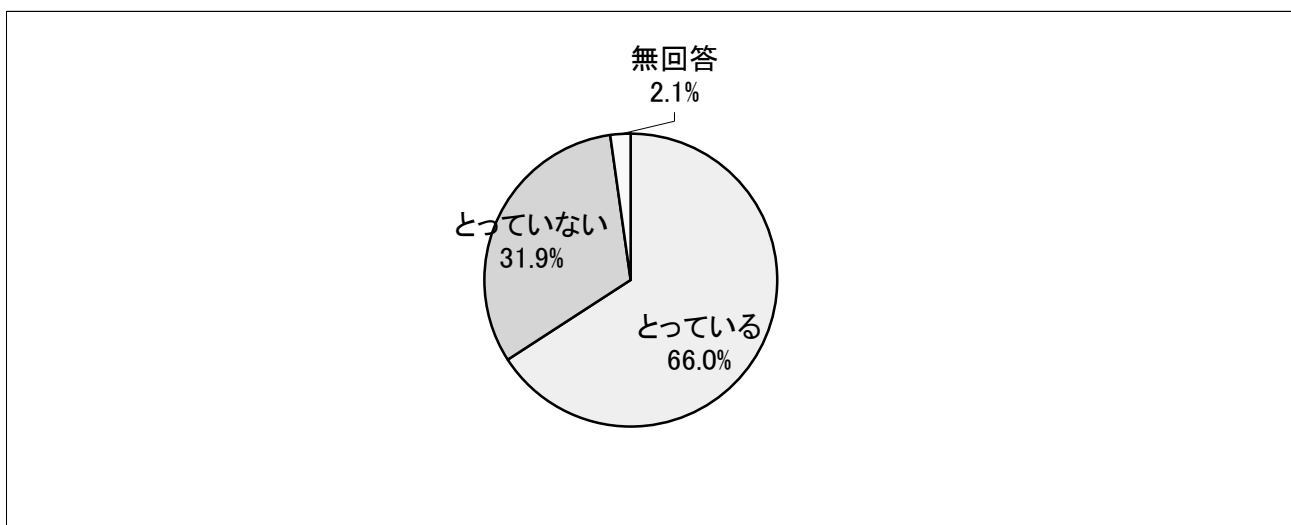
専門外来制をとっていないという回答が6割以上であった。



N=47

[2] 完全予約制をとっているか

完全予約制をとっているという回答が約7割であった。



N=47

※[2]で「とっている」と回答した場合のみ回答 N=31

① 現在、予約申し込み後、どのくらいで初診が受けられるかについて

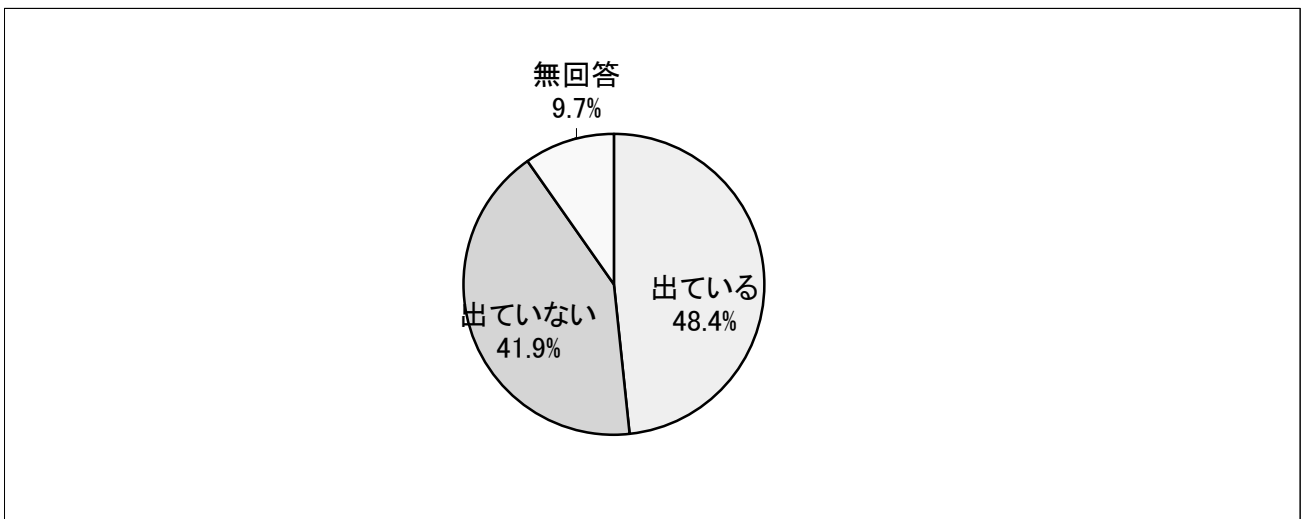
一番短い期間で3日、一番長い期間で6か月だった。

期間	件数
3日	1
5日	1
1週間	3
1.5週間	1
2週間	4
20日	1
1か月	8
2か月	4
2.5か月	3
3か月	3
6か月	2

N=31

② 現在、予約待ちが出ているか

現在の予約待ち状況については、予約待ちが出ているという回答が約半数であった。



N=31

[3] 担当医師数について

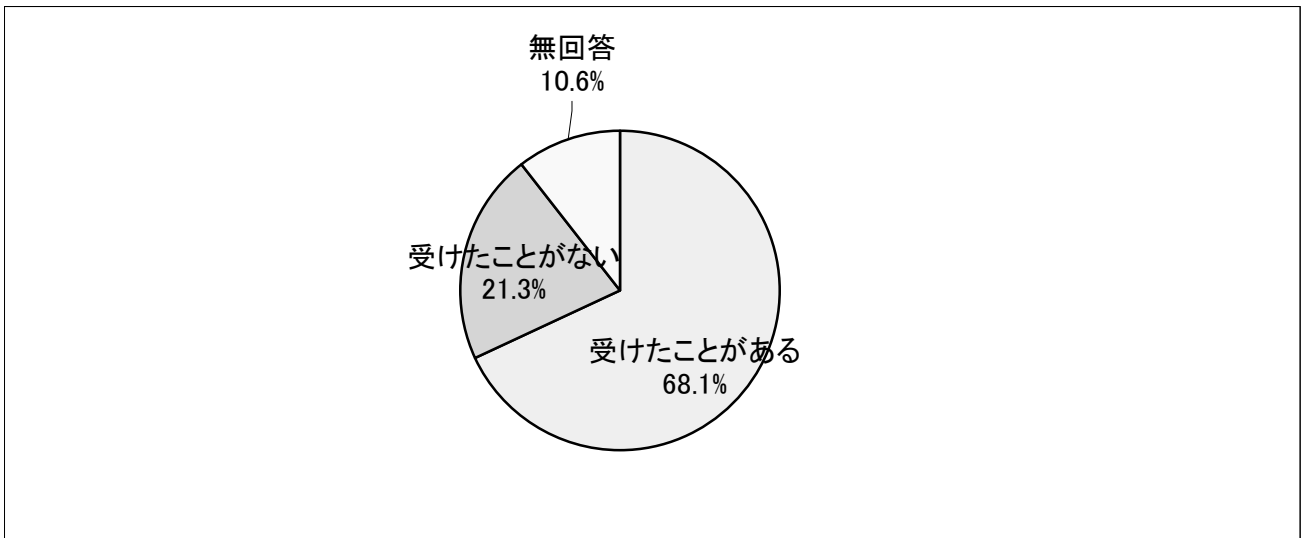
担当医師数は常勤では1人が22件、非常勤では0人、1人が各11件と最も多かった。

医師数(常勤)	件数
1	22
2	6
3	2
4	2
7	1
10	2
14	1
特定の担当医なし	2
無回答	9

医師数(非常勤)	件数
0	11
1	11
2	7
3	2
5	1
8	1
23	1
無回答	13

[4] 担当医は発達障害に関する専門研修等を受けたことがあるか

受けたことがあるという回答が約7割であった。



N=47

[5] 外来のコマ数（※半日を1コマと数える）

専門外来の週あたりのコマ数は0コマが最も多く、次に2コマ、4コマだった。

① 専門外来のコマ数（週）

0コマ	5
2コマ	3
4コマ	3
5コマ	2
9コマ	2
10コマ	2
17コマ	1
22コマ	1
29コマ	1
36コマ	1

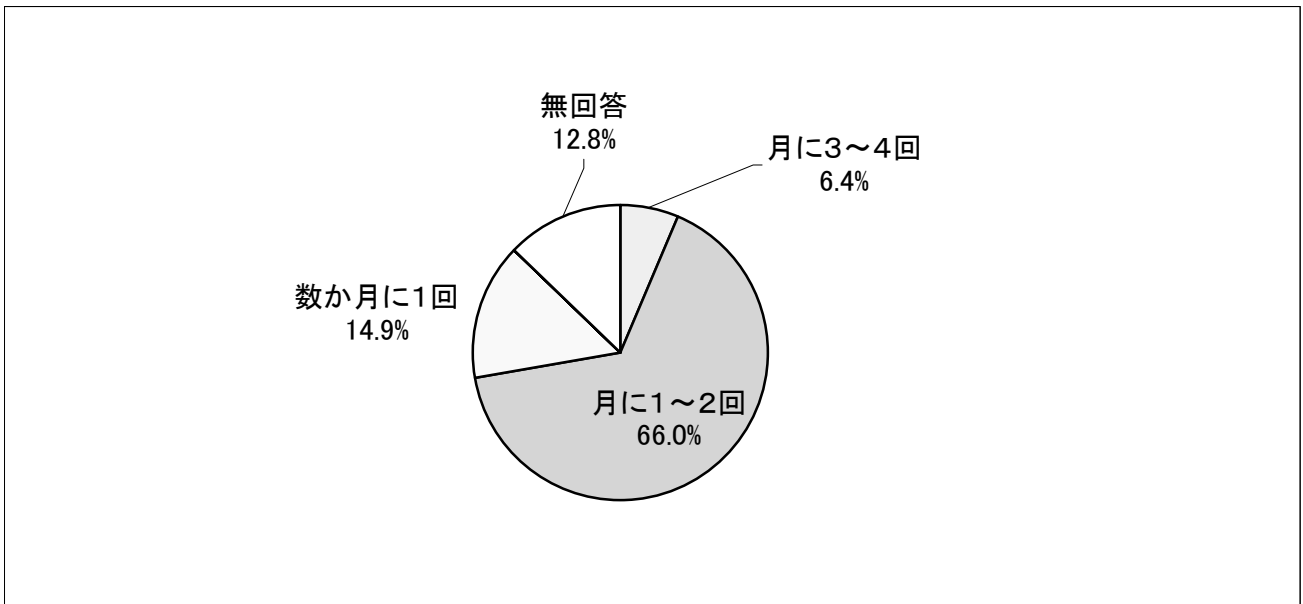
[6] 医師が発達障害の診断をする際に、医師と連携して患者に関わる職員について

常勤の配置では、心理職（常勤）が最も多く、次にソーシャルワーカーだった。非常勤の配置では心理職が最も多く、次に言語聴覚士だった。その他として、保育士、医療秘書、幼稚園教諭、検査技師などを配置しているという回答があった。

	常勤を配置している医療機関数	非常勤を配置している医療機関数
看護師	12件	5件
ソーシャルワーカー	18件	0件
作業療法士	10件	4件
言語聴覚士	8件	7件
理学療法士	2件	2件
心理職	28件	22件

[7] 発達障害に関わる外来患者の通院頻度

「月に1~2回」という回答が最も多く約7割で、次に「数か月に1回」、「月に3~4回」という回答であった。

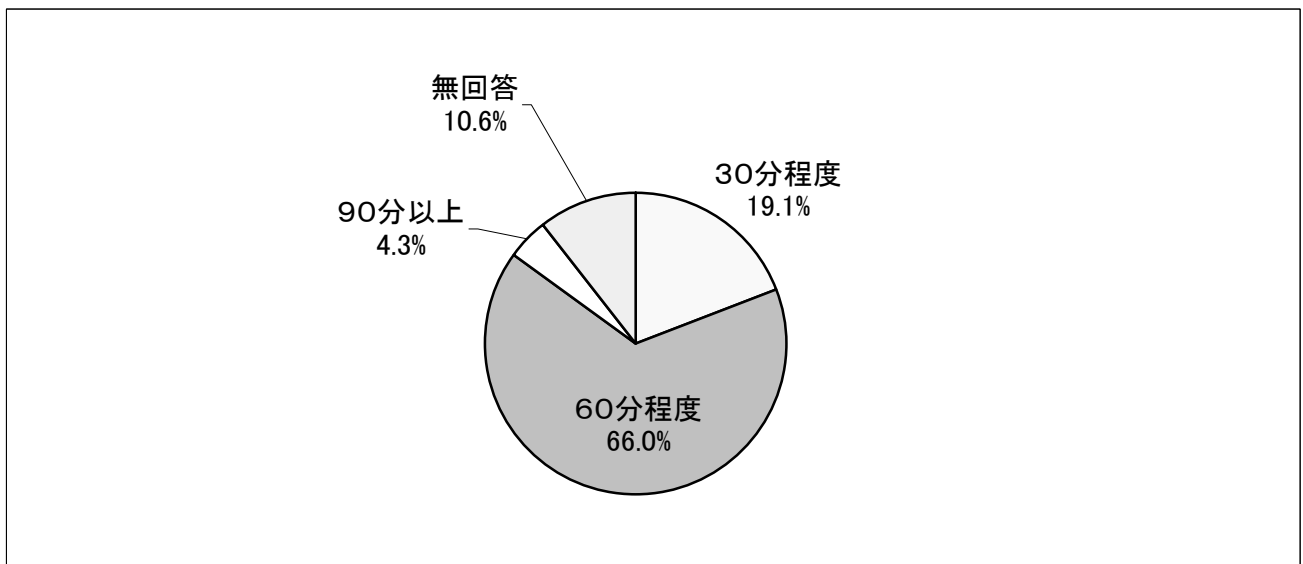


N=47

[8] 発達障害に関わる患者1名あたりの平均診療時間

① 初診の場合

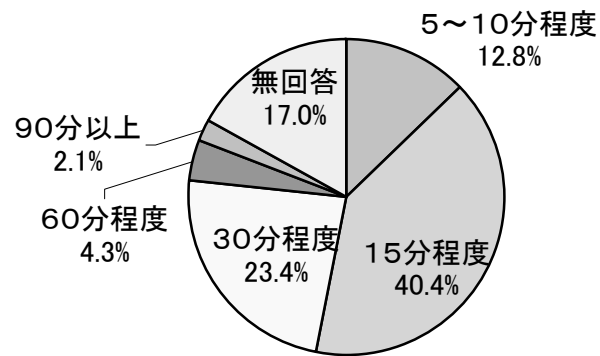
初診の場合には、「60分程度」という回答が約7割と最も多く、「30分程度」も約2割だった。本調査の対象医療機関では、初診では、全ての医療機関が30分以上の時間を取るという回答だった（無回答を除く）。



N=47

② 再診の場合

再診の場合には、「15分程度」という回答が最も多く、約4割であった。初診の場合と比べると、時間数は短くなっているが、初診と同じく「90分以上」という回答もみられた。



N=47

問3 発達障害児（者）への対応に関する機関連携について

1) 発達障害児(者)への対応について、これまでに連携（個別対応も含む）を行った機関等との連携内容（複数回答）

他医療機関と「入院病床の確保」について連携したという回答が最も多かった。また、児童相談所と「虐待への介入・予防」や「家族へのサポート」について、就労に関する支援機関と「就労支援」について、学校等教育機関と「教育機関でのサポート」について、療育機関と「療育におけるアドバイス」について連携を行った件数が多かった。

連携内容	1 入院病床の確保	2 療育におけるアドバイス	3 家族へのサポート	4 就労支援	5 デイケア	6 日中の活動の場の確保	7 就学相談
① 他医療機関	31件	12件	8件	3件	8件	4件	2件
② 同じ病院内の他科	4件	5件	5件	3件	2件	3件	2件
③ 行政の窓口	1件	3件	13件	11件	2件	6件	8件
④ 保健所・保健センター	2件	10件	19件	2件	11件	8件	4件
⑤ 精神保健福祉センター	1件	5件	5件	3件	12件	6件	2件
⑥ 東京都発達障害者支援センター	2件	5件	9件	8件	3件	5件	2件
⑦ 子ども家庭支援センター	1件	12件	16件	2件	3件	7件	5件
⑧ 児童相談所	3件	15件	24件	2件	3件	6件	6件
⑨ 保育所・幼稚園	1件	19件	17件	1件	2件	9件	9件
⑩ 学校等教育機関	1件	16件	17件	7件	2件	10件	17件
⑪ 療育機関	1件	21件	17件	3件	8件	10件	6件
⑫ 就労に関する支援機関	1件	4件	4件	25件	2件	2件	3件

連携内容	8 教育機関でのサポート	9 虐待への介入・予防	10 福祉サービスの利用	11 生活支援	12 司法関係（権利擁護に関する事項）	13 連携していない
① 他医療機関	4件	8件	2件	2件	2件	3件
② 同じ病院内の他科	2件	2件	2件	2件	1件	9件
③ 行政の窓口	6件	6件	18件	19件	4件	7件
④ 保健所・保健センター	5件	13件	13件	11件	2件	4件
⑤ 精神保健福祉センター	2件	4件	6件	5件	1件	10件
⑥ 東京都発達障害者支援センター	2件	1件	10件	5件	1件	13件
⑦ 子ども家庭支援センター	7件	14件	8件	8件	2件	10件
⑧ 児童相談所	4件	26件	9件	5件	3件	7件
⑨ 保育所・幼稚園	10件	11件	1件	8件	1件	9件
⑩ 学校等教育機関	24件	9件	2件	6件	1件	5件
⑪ 療育機関	3件	5件	3件	5件	1件	8件
⑫ 就労に関する支援機関	3件	1件	3件	3件	1件	6件

N=47

2) 連携機関に期待することについて

◎連携体制について

- 連携することは質の向上になるが、量の拡大にはならず、忙しさが増してコストが上がるのが現実。コミュニケーションが最小限ですみ、連携できるようなデザインが必要である。
- 幼児期の発達障害児の場合、親が障害を受容できないことがあるので、地域の関係する専門機関が情報交換し援助できるネットワーク作りが必要である。
- 具体的に本人・家族を支えていけるネットワーク作りが必要である。
- 他機関と連携したくても、じっくり話し合う時間と人手がたりない。

◎必要となる支援体制について

- 発達障害についての知識・援助技術・人材・施設、全て不足している。
- 成人、単身、閉居の発達障害者に対する在宅支援、就労支援、デイケアの充実が必要である。
- 担当者が変わっても、本人・家族がストレスや不安を感じないように、しっかり引き継ぎをしてほしい。
- 各機関支援者の専門性の向上が必要である。

◎連携機関の情報について

- 支援機関の情報（どこで、何ができるのか）の情報がほしい。
- 発達障害児（者）の入院対応してくれる機関の情報がほしい。
- 東京都発達障害者支援センターで、情報の収集・提供等機関として積極的役割を果たしてほしい。

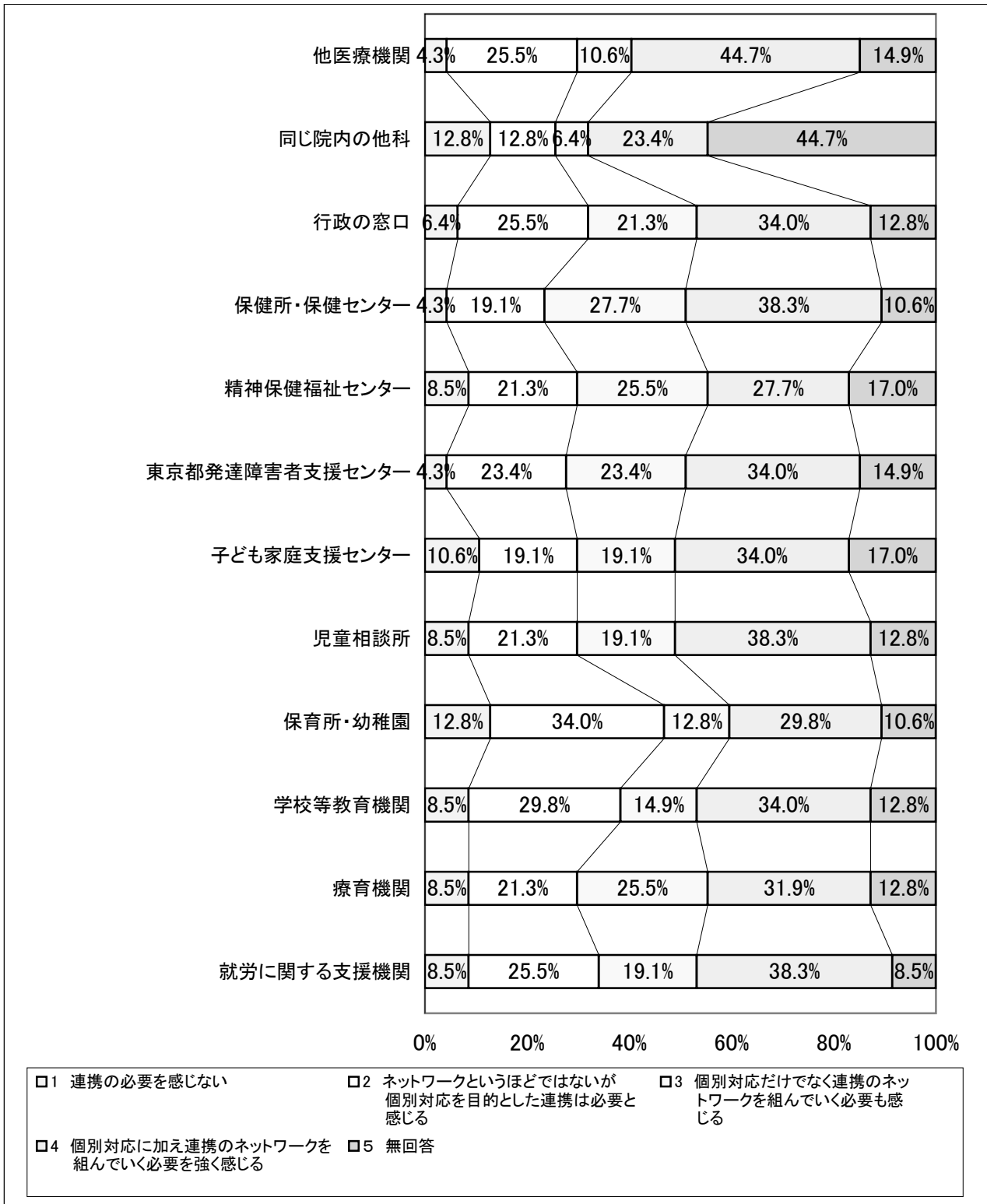
◎連携機関への具体的要望について

- 本人に対し、すぐに医療機関への受診を勧めるのではなく、まずは主治医となっている医療機関に相談・報告をして、検討してほしい。
- 教育機関では、薬物療法のみには頼りすぎないでほしい。
- 発達障害児（者）が利用できる制度、社会資源が少ない中、本人の支援内容を一緒に考えたり、共感してほしい。
- 就労について、ジョブコーチ、協力的な企業の開拓などが必要である。
- 普通校在籍の発達障害児が増加しており、教育委員会等関係機関の理解とサポート体制を整備してほしい。

3) 連携を組んでいく必要があるかどうか感じる程度について

個別対応に加え連携のネットワークを組んでいく必要を強く感じる機関については、「他医療機関」が約4割と最も多く、次に「保健所・保健センター」、「児童相談所」、「就労に関する支援機関」であった。

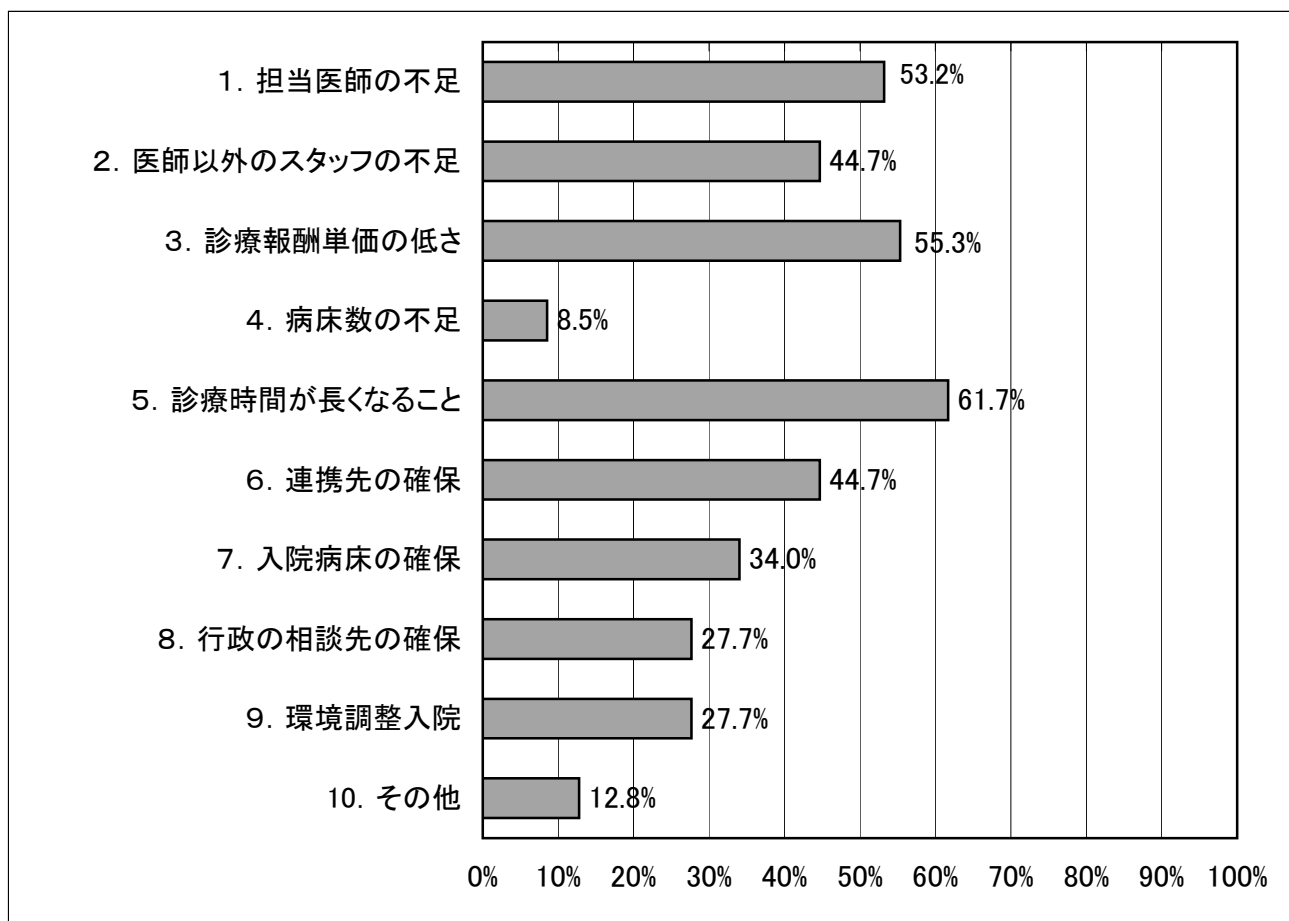
ネットワークというほどではないが個別対応を目的とした連携は必要と感じる機関については、「保育所・幼稚園」、「学校等教育機関」の割合が多く、保育・教育関連機関との個別対応を目的とした連携を希望する意見が多かった。



N=47

問4 現在、発達障害児(者)への対応に関して、抱えている問題（複数回答）

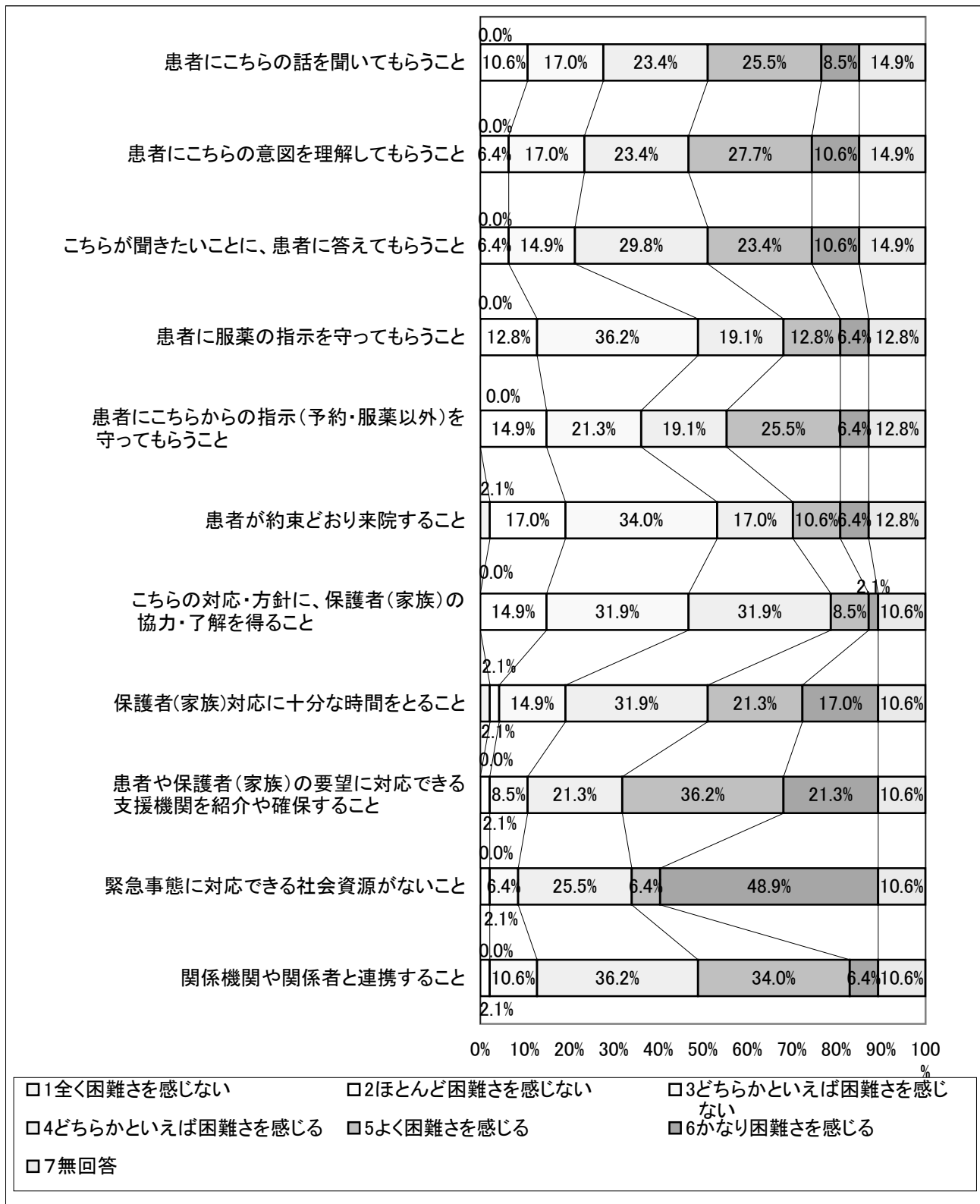
「診療時間が長くなること」が6割以上で、「診療報酬単価の低さ」も5割以上であった。



N=47

問5 発達障害児(者)の診療において感じる困難の程度について

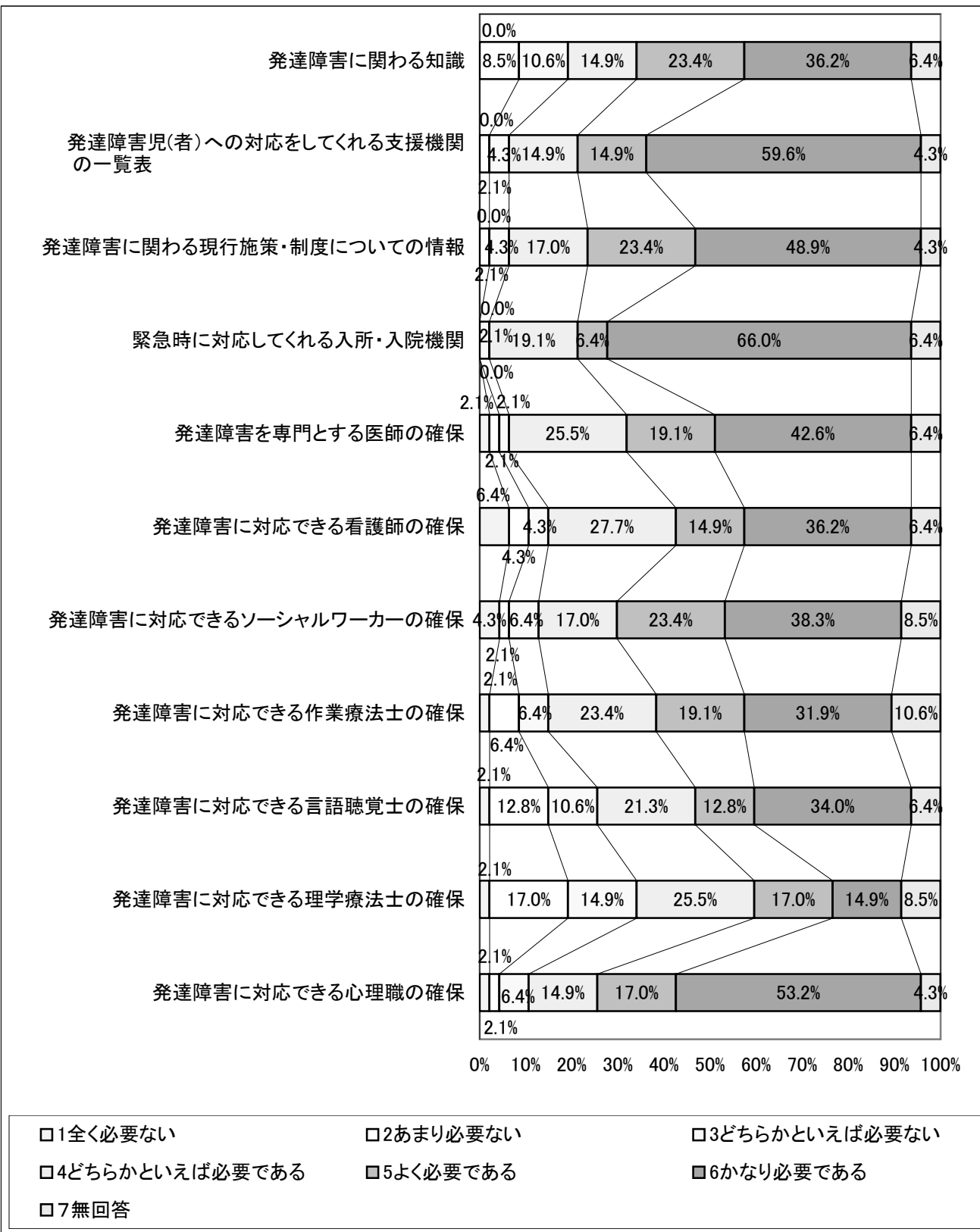
最も困難に感じられていることは、「緊急事態に対応できる社会資源がないこと」で、「かなり困難を感じる」という回答が約5割であった。また、「患者や保護者(家族)の要望に対応できる支援機関を紹介や確保すること」も「かなり困難を感じる」が約2割であった。一方で、「患者に服薬の指示を守ってもらうこと」、「患者が約束どおり来院すること」は、困難を感じない割合が過半数だった。



N=47

問6 発達障害児(者)の診療・対応において、貴院で必要と感じるものについて

「緊急時に対応してくれる入所・入院機関」が「かなり必要である」という回答が6割以上と最も多く、次に「発達障害児(者)への対応をしてくれる支援機関の一覧表」、「発達障害に対応できる心理職の確保」だった。



N=47

問7 自由記述

◆ 医療の現状及び医療施策に関する要望等

- 発達障害というよりも他の症状により受診し、障害があることが明らかになることがある。
- コストが高く、診療報酬が低くて人を雇えないので、できないことがたくさんある。都立病院で専門外来をやってほしい。民間病院では、無理
- 診療報酬単価の見直し、あるいは加算が必要
- 小児科医療センターでの児童精神科医療のさらなる充実を期待する。

◆ 行政施策、他の関係機関への要望等

① 教育

- 特別支援学校を増やすより、普通校での支援を増やす方が、コストがかからないのではないか。
- 特別支援学校における補助の教員や通級学級の設置など、自治体により格差がある。
- 全ての学校への発達障害の周知徹底。全ての教師が、発達障害に対する正しい知識を持ち、適正に対処できること。(同趣旨の意見複数あり)

② 就労

- 障害者就労における発達障害者枠の確保。
- 就労支援の充実。就労準備トレーニングの拡充、就労に向けてのデイケア、SSTの拡充(同趣旨の意見複数あり)

③ その他、社会資源

- 高機能発達障害者の居場所の確保
- 成人した途端に行き場を失ってしまう高機能PDD群の人が多い。そのため、本人たちの受け皿となる居場所や行き場の確保が必要
- 知的障害を伴わない方への福祉制度の充実(障害者手帳など)
- 地域ごとに、日常生活や対人面でのスキルについてのトレーニングなど、社会適応訓練を行える場とスタッフの確保が必要
- 経済的な自立に向けてのトレーニング機関の充実を。
- 発達障害がある人に対応できる医療、療育、就労支援機関等の情報があると助かる。

◆ その他

- 個別ケア会議などは、関係機関が多すぎると現状報告だけで終わってしまうことが多く残念
- 人材育成

2 聞き取り調査

1. 聞き取り調査概要

(1) 調査実施医療機関数

アンケート調査用紙を送付した94の医療機関すべてに対し、平成21年2月に都精神保健・医療課から聞き取り調査の協力依頼を書面で行い、調査協力の可否について66機関より返答があった。「協力可能」が43機関、「協力不可」が23機関で、協力不可の理由として、「発達障害に特化した対応をしていないため」、「調査期間内に時間確保が困難」があげられていた。

「協力可」という回答があった43機関のうち、3月末の時点で38機関の調査（うち2機関は医療機関の都合上電話による調査）を実施した。また、日程の調整がつかず、5医療機関については調査を実施できなかった。

調査を実施した医療機関の内訳は、以下の通りである。

公立病院、医療・療育センター	6
大学病院	6
民間病院(入院病棟在り)	3
民間医療・療育センター	2
精神科クリニック、診療所	21

(2) 調査形式等

1) 調査の対象者

調査協力を依頼した時点では、聞き取り調査の対応者として職種等を指定しなかった。38医療機関の対応者については以下の通りである。

- ・医師(精神科、小児科)…32医療機関
医師1名での対応が多かったが、小児科医と精神科医、または医師の他に看護師や心理職、庶務課職員など複数での対応が5医療機関あった。
- ・看護師、心理職、ソーシャルワーカー等…6医療機関

2) 調査時間等

1か所につき、30分から1時間程度。

医療機関の都合により電話による聞き取り調査を行った2機関を除き、各医療機関を訪問し、1～2名(調査委託先の社会福祉法人嬉泉のスタッフ)で聞き取りを行った。

3) 調査内容

発達障害にかかわる診療の現況など質問事項をあらかじめ設定したが、すでに殆どの機関から質問紙調査による回答を得られていることから、実際の聞き取りにおいては、質問紙調査の回答内容や医療機関ごとの特性により、質問の内容を変えていくという半構造化インタビューの方法で行った。

具体的な質問項目としては、以下の通りである。

① 発達障害児(者)にかかる診療の現況について

イ) 対象者の状況について

- ・対象年齢
- ・受診のきっかけ(紹介の有無など)と来院時の主訴
- ・発達障害のどのような特性が中核となっているか

ロ) 診療体制について

- ・受診申し込みへの対応状況
- ・発達障害にかかわる医師やその他のスタッフの職種や数、業務分担等(大規模病院の場合は他科との連携状況)
- ・発達障害にかかる診断がどのようになされているのか
- ・発達障害にかかる診療状況。現時点で対応可能なことと困難と感じておられること。特に、対応が難しい事例についての具体内容

ハ) 他機関、関係者などとの連携

日常の診療において他機関、関係者との連携があるかどうか

② 機関としての課題

発達障害にかかる診療において、今後の課題として考えておられること

③ 発達障害児(者)への支援施策を進めていく上での要望や意見

④ その他、本調査への意見等

(3) 聞き取り内容のまとめ

聞き取った内容は、医療機関ごとにまとめた。今年度のまとめにあたり、データ分析は行わず調査結果の報告とするという方針のもと、それらのデータについて、上記の聞き取り項目ごとに内容が類似している概念を集めて小カテゴリーを作りまとめた。

2. 調査結果

先に挙げた聞き取り項目に従い、カテゴリ化した結果は以下の通りである。なお、ここでは質問紙調査結果から明らかになっている内容以外のものを中心にあげている。また、聴き取った内容の表記のあとに、該当する医療機関の規模や形態がわかるよう、以下のように表記し、A から E の医療機関群に共通してみられたところには「共通」と表記した。

- 公立病院、医療・療育センター …A
- 大学病院(小児科、精神科、小児科入院病棟)…B
- 民間病院(入院病棟在り) …C
- 民間医療・療育センター …D
- 精神科クリニック、診療所 …E

(1) 発達障害児(者)にかかる診療の現況について

1) 対象者の状況について

① 対象年齢

- ・小児科の場合、初診の受付については原則として15歳まで。あるいは18歳未満の高校生までとする。(A, B, D, E)

- ・小児科の場合、初診年齢が小児科対象年齢であれば、成人以降も対応は可能であり、中には40歳～50歳の人もある。青年期以降は他機関へ移行の方針でいるが、特に知的障害がある人、服薬が必要な人については長年継続する人が多い。(A, B, D, E)
- ・近隣の病院が成人の診療に対応していないため、成人の受診者が多い。(A)
- ・対象年齢は基本的に6歳以上としている。発達障害の場合、10代半ばから30歳代が中心である。40歳以上の年齢は少ない。(C)
- ・基本的にはすべてのライフステージに対応。デイケアおよび療育の対象は5歳まで。(E)
- ・すべてのライフステージに対応するが、幼児の場合は対応可能な発達検査の関係から5歳以降としている。(E)
- ・初診の受付を男子は15歳まで、女子は上限なしとしている(E)
- ・初診は原則として18歳(高校3年)まで。現時点で18歳以上の人の割合は、全体の約1割。小・中学校の年齢が最も多い。(E)
- ・原則は18歳までとしているが、成人からの申し込みがあれば受ける。(E)
- ・対象年齢は中学生以上、できれば成人に限りたい。30歳～40歳代の人が多い。(E)
- ・成人以降を対象としている。(E)
- ・成人女性を主な対象にしている。(E)

② 受診のきっかけ(紹介の有無など)と来院時の主訴

- ・児童相談所や子ども家庭支援センターを通じて受診する児童では、本人の行動問題や養育者側の事情により家庭や地域生活困難な事例が多い。(共通)
- ・成人の場合、ホームページを見て自ら受診希望する人が多い。その場合は、来院する時点で発達障害があることを想定して診断あるいは専門的なアドバイスを求めてくる人がほとんどである。また、家族や周囲の人の勧めによる受診、家族や第三者の立場で相談を申し込む人もいる。(A, B, D, E)
- ・発達障害児への支援ネットワークにより、地域における福祉、保健、教育などの関係者からの紹介が増えてきている。また、医師や言語聴覚士、心理職が地域の連絡会に専門家として参加している関係から、相談を受けることが多くなっている。(A, B, D, E)
- ・幼児期では「ことばの遅れ」「多動で落ち着きがない」「集団行動がとれない」という主訴が多く、学齢期では「学習面の遅れ」「学校生活上のトラブル」「不登校」に関する具体的な対応法についてアドバイスを求められる。(A, B, D, E)
- ・他の病院で服薬を勧められ、納得できず、医療不信に陥っている人が多い。(A, B, C, E)
- ・発達障害がある本人よりも家族側が本人への対応法などを求めての受診希望が多い。(A, E)
- ・就労関係或いは生活支援機関からの紹介の場合、障害福祉手帳や年金申請のための診断を希望するケースが多い。(B, E)
- ・家庭内暴力をはじめとする反社会的行動により警察介入を受けて医療保護や措置入院というケースが多い。(A, C)
- ・周囲に知的障害者施設が複数あることから、地域生活を始めた利用者への日常的な服

薬指導や行動障害等による対応困難事例への対処に関するアドバイス、さらには一時保護など求められることもある。(C)

③ 発達障害のどのような特性が中核となっているか

- ・就学前の段階では「ことばの遅れ」や「多動」、「集団行動できない」、就学年齢になると、「学習困難」、「授業についていけない」、「他児とのトラブルが多い」などの相談が多い。思春期以降になると、多動に関する問題は緩和されることが多いようである。一方で、年齢が低い時には目立たなかったが思春期以降に、人との関係や集団状況への参加において困難が生じ、対応が難しくなっていくのが自閉症、広汎性発達障害の特性がある人たちに多い。(共通)
- ・成人期以降、就労をはじめとする社会生活上の困難が顕著なのは、自閉症、広汎性発達障害の特性がある人たちが圧倒的に多い。対人関係だけでなく、本人の独特な理屈や言動、また一見の印象と実行能力上の問題とのミスマッチで家庭や職場で適応できない人が多い。一方、AD/HDについては、学校卒業後、就労や結婚など苦労しながらも何とか社会生活を維持できる人が多いようである。(共通)
- ・小学校卒業の頃まではAD/HD、LDと言われていた人が、青年期、成人期になって、アスペルガー症候群などの広汎性発達障害と診断が変わる人も少なくない。(共通)
- ・発達障害そのものというよりも、対人関係上の問題や不眠など、実質的には二次的障害への対応がほとんどである。(A, B, C, E)
- ・緊急一時保護等の入院を必要として来る発達障害の人たち(特に成人)の多くが自閉症、広汎性発達障害であり、AD/HDや学習障害については自分たちが介入することは殆どない。(C)
- ・成人以降にうつ的な症状や不眠を訴えて受診する人のうち、しばらく経過を追う中で発達障害(特に自閉症、広汎性発達障害)を疑うケースが多くなっている。(E)

2) 診療体制について

① 受診申し込みへの対応状況

- ・受診については基本的に予約制。(共通)
- ・受診予約から初診までは1～3か月待ち。(A, B, D, E)
- ・他の医療機関に既にかかっている場合は、基本的に主治医の診断書を持参してもらう。また、他の機関(幼稚園や保育所、療育機関、学校など)についても、なるべく情報をまとめ持参してもらうようにしている。(A, B, E)
- ・小児科であるため、当日受付にも対応する。(A, B)
- ・受診の申し込みを随時受け付けたところ、初診までの待ちが半年から1年以上になってしまった。そのため、1か月ごとの初診の人数枠と予約受付日を決めるなど受付方法を変えたところ、予約をして受診までの期間の短縮につながった。(E)
- ・ホームページで予約状況を公表している。(E)
- ・原則として15歳以下の年齢は小児科で対応する。初診を担当した医師の判断で科内に数名いる発達障害を担当する医師に連絡が来て、その後の対応を引き受けるようにしている。受診予約の段階で発達障害の診断にかかわることや行動障害に関する主訴であることが明確な場合は、院内の精神科、発達外来等に案内する。また、必要に応

じて他科に対応を求める場合もある。(B)

② 発達障害にかかわる医師やその他のスタッフの職種や数、業務分担等(大規模病院の場合は他科との連携状況)

- ・発達障害の子どもの診療は、本人や家族だけでなく、その子どもをとりまく環境(幼稚園、保育所、通園施設、学校など)との調整も重要になることから、関係者との連絡・連携するための時間、スタッフが圧倒的に足りない。現状としては、親を通じて関係者にも診療時にあわせて来院してもらい、アドバイスすることが精一杯である。

(A, B, D, E)

- ・院内において発達障害の子どもの数が増えてきている実態の認識はあるが、実際に対応できる医師やスタッフは非常に少なく、院全体として取り組むというより、一部の有志により支えられている、という現状である。(A, B, C)
- ・もともと肢体不自由児、重症心身障害児者のための医療・療育施設として出発したが、この数年は、初診において発達障害のある子どもの占める割合が高くなってきた。しかし、スタッフの職種や配置の人数が従来通りのため、診断やその後の療育対応が難しくなっている。(A, D)
- ・常勤医師はすべて小児神経専門である。精神症状が顕著な場合や、対応困難な行動障害等を伴う場合は、非常勤の児童精神科医に頼る。そこで対応が難しければ、他機関に紹介することになっている。(A, D)
- ・医師の他にリハビリスタッフとして、言語聴覚士や心理職が主体となって発達障害に対応している。(A)
- ・小児科外来担当医師のうち数名が発達障害に対応できる。一般外来に当日受付で来院するケースにも対応出来るよう、必ず1名は常駐するようにしている。(B)
- ・小児科において、発達障害者支援法の施行以前より、LDを中心とする発達障害の子どもへの療育を独自に行っていた。当時は心理職の配置などはなく、ボランティアに頼って運営していたが、「発達障害者支援法」の施行や特別支援教育の推進により大学側の意識が変わり(大学の学長が出席した会合で、発達障害のことが話題になったとのこと)、心理職(非常勤)の配置が実現した。(B)
- ・小児科の入院病棟において、発達障害がある子どもが他の疾患で入院してくることがある。病棟内では特別にスタッフを配置することはないため、病棟の医師や看護師体制では対応できない場合は家族に協力を求めることもある。現時点では医療職ではない非常勤スタッフが子どもや家族の状況を把握し、病棟スタッフとの調整役を担当している。(B)
- ・人材育成や診療上の連携のため、スタッフ間で定期的カンファレンスを行っている。(B)
- ・精神科の単科病院であるため、医師以外の職種は看護師が中心となる。リハビリの関係から作業療法士はいるが、発達障害に対応出来るスタッフは殆どいない。(C)
- ・成人の場合、医療対応というよりも就労やその他の生活支援の比重が高くなることから、ケースワーカーなどの応援が必要であるが、経営上、スタッフ確保は難しい。(E)
- ・医師が知的障害を伴う自閉症にかかわる臨床経験があることから、発達障害への対応

が可能になっている。(E)

③ 発達障害に関する診断がどのようになされているのか

- ・ ICD-10 に基づいて診断を行う。(共通)
- ・ 精神科医師による診察と必要に応じて心理検査を行う。院内で対応が可能で、時間をかけて対応する。特に小さな子どもの場合は、親の状況をみながら、基本としては、親が子どもに対応出来るようになるための診断のあり方を工夫している。
(A, B, D, E)
- ・ 診断に際しては、医師の診察と心理職による心理テストの他に、院内もしくは外部連携機関による MRI や脳波検査など一通りの検査を実施、家庭での様子などの情報を集約し、数か月かけて診断する。(B, D, E)
- ・ 診断の段階で、質問紙によるチェックや本人がかく絵や文字も一つの手がかりとする。そして、実際に子どもとの関わりを重ねながら見立てをする。(B)
- ・ 精神科医師による診察、生活歴の聞き取りにより診断する。特に心理テストなどは行っていない。(E)
- ・ 初診の前にあらかじめ、発達障害に関するチェックリストを利用している。(E)
- ・ 心理職の配置はないため、心理検査等は連携機関に委託し、医師の診察とあわせて診断を行う。(E)
- ・ 「自分に発達障害があるのかどうかをはっきりさせたい」という人については、基本的にすべて受診できるよう対応している。(E)
- ・ 「発達障害専門機関」というアピールをしていないので、基本的には発達障害の診断を希望して受診する人は殆どない。しかし、職場でうまくいかずに休職中、不眠などの問題で来院する人の中に、発達障害の特性があると思われる人がいる。その場合は、医師の診療の他に心理職などもかわり見立てを行う。見極めが難しい場合は、発達障害専門とされている医療機関にスタッフ側が相談したり、本人を直接紹介したりすることもある。(E)

④ 発達障害に関する診療、或いは療育等の支援状況（現時点で対応可能なことと困難と感じておられること）

- ・ 発達障害があることを関係者が理解し、具体的に対応出来る自信がもてるように、子どもの状況の解説と実践的なアドバイスを行う。再診の場合は一回の受診時間が短いですが、そのかわりに、親が孤立しないよう、なるべく回数多く確保する。(A, B, D, E)
- ・ 親への支援プログラムとして、ペアレントトレーニングや家族教室(有期限)、子どもに対しては小グループ指導や個別療育を言語聴覚士や心理職等が担当して行う(有期限)。(A, B, D, E)
- ・ 1歳半健診の時点で子どもの状態を見極め、母子関係の構築を具体的に手助けしていくことが必要。そのために母子通園できるようなプログラムを実践、確実に効果をあげている。(A, B, E)
- ・ 発達障害がある子どもについて、早期からの支援の重要性が言われるが、子ども本人というよりも、その親(特に母親)が我が子のことをわかっていくには時間を要する。特に高機能の子どもの場合は、他の子どもと同じく出来る部分があればあるほど、「障害特

性があり、配慮を要することがあること、そしてそれがどういうことなのか」をわかってもらうのに時間をかけて対応する必要がある。(A, D)

- ・受診後「来てよかった」と思われることが大事と思っている。障害がある本人だけを焦点にするのではなく、家族の側にとっても「安心して話ができた」、「話をきいてもらえた」、「抱えている問題への対処法についてヒントが得られた」などという気持ちで帰ってもらえるよう努めているが、実際には難しい。(B, E)
- ・小児科を受診してくるケースでスタッフ側からみて子どもの発達について気がかりな場合、予防接種の案内をかねて母親に連絡を取ってみるなど、アプローチの仕方を工夫し、経過を追う場合もある。(B)
- ・青年期以降の人について、統合失調症やパーソナリティ障害との見分けが難しいと思っている。専門家であっても、本人の実生活上の問題から本人の状態をどうとらえるか、どう見立てるかが難しい。例えば精神科薬の処方も大きく異なってくることから、精神科に長期間通院している人であっても、その対応に困難を感じるが多々ある。(B, D, E)
- ・発達障害にかかわる思春期、青年期、成人期への支援資源が未整備な状況下で、独自のプログラム(デイケア、在宅支援サービス)を実践している。具体的には、就労を目指した通過型のデイケア、就労している人のためのナイトケア、家庭内への引きこもり、浪費、暴力などによる生活困難に対応するための居場所、或いは通過型のデイケア、家庭訪問による本人対応など先駆的取り組みを試行している。(A, E)
- ・入院の場合、薬物療法と枠づけによるコントロールを中心とした対応を行い、期間としては3～6か月としている。家庭に戻る際は、ケースワーカーや作業療法士が中心となり、家族の状況も考慮し、家庭における本人への対応法等を含めて支援する。(A)
- ・知的障害の有無にかかわらず、行動障害や社会生活への不適應を伴う事例への介入は難しい。(A)
- ・知的障害を伴う事例も含めて、日常生活上、行動障害などの対応困難を抱える場合、薬の服用とあわせて、家族など周囲の人が本人への対応について理解、納得していることが重要である。発達障害そのものへの対応というよりも二次的に生じている精神症状への薬の処方の意味と生活を支える周囲の人の対応のあり方について、少し先を見越したアドバイスを精神科医としての的確にしていけば、大体的場合生活の安定化は可能と考える。(E)
- ・成人の場合、発達障害そのものというよりも、過去の生活歴から来る「被害感の強さ」「人への不信」が根深くある人が多く、対応が難しい。(E)
- ・(事例にもよるが)成人になってはじめて受診する人の場合、「これまでの人生を支援なしで来ることが出来た」という点で、新たに「人の支援を受ける」ことを本人が納得するのに時間がかかる。医療現場においても、そのような人への対応は難しい。(E)
- ・何のための診断をするのか、診断スケールとして何を使ってどう対応していくのかについて、医療関係者があまりにもバラバラな状態であり、「診断」を求めてくる人が後を絶たない状況に、どう対応すべきか悩んでいる。また、青年、成人期となると、診断に伴うその後の支援の実態が見えておらず、このような状況で簡単に本人や家族に対して診断名を付けていくことがよいのかどうか疑問である。発達障害の診断があることで具体的に生活上プラスになることがあると判断できる場合にのみ診断名を伝えるように

しており、このような医師としての考えを患者に伝えるようにしている。(B)

- ・入院や通院している人について言えば、妄想、幻覚、強迫などの周辺症状への薬物療法は対応出来ている。すでに長年にわたり精神科薬を服用している人も多く、驚くほどの大量処方されている人が少なくない。このような場合、まず、服薬についてきちんと整理する方針であり、本人や家族側にもそのことを伝えるようにしている。薬物療法以外の対応については、基本的な生活部分へのフォローは可能であるが、精神障害の人たちのように、リハビリに向けた積極的プログラムというところではまったく対応出来ていない状況である。また、特に発達障害の人で暴力等の問題を抱える人の場合、退院後の受け皿がなく、どうしても入院が長期化してしまうため、基本は1か月、長くても3か月という入院期間を本人、関係者に伝えるようにしている。(C)
- ・本人の状態により、医師が必要と判断した場合は、カウンセリングを行う。(E)
- ・緊急時に安心して託せる精神科病院(入院)は一応確保している。(E)
- ・本人が来院することが基本だが、本人への対応法など親のみの相談についても対応可能にしている。その場合、自費診療として相談を受けている。(E)

3) 他機関、関係者などとの連携

- ・発達障害児への支援ネットワークにより、地域における福祉、保健、教育などの関係者からの紹介が増えてきている。また、医師や言語聴覚士や心理職が地域の連絡会に専門家として参加している関係から、相談を受けることが多くなっている。(A, B, D, E)
…前出
- ・地域のネットワークをよりよく構築していくために、医療現場側から、地域にある保健、福祉、教育、労働などの支援資源と関わりを持つようにしている。(A, B, D, E)
- ・他の医療機関に既にかかっている場合は、基本的に主治医の診断書を持参してもらう。また、他の機関(幼稚園や保育所、療育機関、学校など)についても、なるべく把握する情報をまとめ持参してもらうようにしている。(A, B, E) …前出
- ・心理職の配置はないため、心理検査等は連携機関に委託し、医師の診察とあわせて診断を行う。(E) …前出
- ・診断に際しては、医師の診察と心理職による心理テストの他に、外部連携機関によるMRIや脳波検査など一通りの検査を実施、数か月かけて診断する(E) …前出
- ・発達障害者支援法の施行以降、就労支援や生活支援機関における対応がよくなってきており、医療機関だけしか受け皿がない状態が少しずつ改善されてきている。特に地域のネットワークが進んできている。(E)

(2) 機関としての課題

- ・発達障害の子どもへの具体的対応や家族へのカウンセリングを行うための部屋、スタッフの確保が急務。院内では採算が合わず、持ち出しは必至だが、無くしていくわけにはいかず、苦勞している。(共通)
- ・発達障害について、その支援ニーズの高さは院内においても共通認識できてきているが、実際の診療やその後の対応について自ら積極的に対応、或いは院全体の取り組みと言う方向にはなりにくく、医師やスタッフ個人の意欲や誠意に頼っているのが現状。とにかく採

算があわないため、強く主張していくことができない。(共通)

- ・発達障害がある人に関わることが出来るようにしていくことが必要。また、リハビリのプログラムも従来からの精神疾患の人たちを想定した内容であることから、発達障害の人に対応出来るような内容を考えていくことが必要だと思っている。(C)
- ・薬物療法も必要となる行為障害を伴うケースが増えており、現状も含め今後の課題である。(B, C)

(3) 発達障害児(者)への支援施策を進めていく上での要望や意見

- ・発達障害そのものについて医療対応出来ることはほんの一部である。教育、福祉、保健、就労支援に関わる支援人材の育成を最重要課題として、都や各自治体が一丸となって取り組んでもらいたい。関係者の理解のなさが目立っている。(共通)
- ・発達障害への対応はまず予防的視点をもつことが重要。先行投資として、きちんとお金をかけて社会全体が子ども、障害のある人や家族を抱えていく、ということをししないと、発達障害に適切な対応は出来ない。(A, C, D, E)
- ・発達障害者支援の取り組みがすすむ中で、当事者側の状況をきちんと捉えないままに「診断」と「障害受容」のみを性急に突きつけすぎているのではないかと危惧している。子どもの状態は長い目で追っていくと変わっていく可能性がある。そのため、特に小児科においては、早期の段階で診断名を決めつけてしまうような対応はしたくないと考えている。曖昧なままに放置する、というのではなく、例えば家庭内や、幼稚園、保育所の集団場面での様子をもとに子どものことを理解し、その子と関わっていくための「診断」のあり方を考えていくべきである。(B, D, E)
- ・発達障害にかかわる施策の動きや社会資源の情報がよくわからないままている。現実に役立つようなネットワークの構築を求めたい。(B, C, E)
- ・医療機関を受診する前段階として、子育て相談や発達支援センターなど、気軽に相談できる場があるといい。早期段階で診断するのかどうかは別として、診断前の具体的サポートが必要と思う。親側からみて、敷居の低い、魅力的なサポートの場があるといい。(E)
- ・発達障害支援策は未整備な状態であるため、その部分を民間に任せてはいけけない。公的機関が率先して、質の高い支援モデルを採算度外視でやるべき。(E)
- ・診断後の本人たちの受け皿がなく、特に高学歴の人たちの場合、医療的支援よりは就労や社会生活支援が必要となる。そして、人によってそのニーズは多様であるので、ワンパターンでなく、支援モデルを多様に試行していくべき。ある程度の見通しが立つまでは、手厚く公的支援を行うこと。当事者たちは「発達障害者支援法」の施行により支援施策が具体的に展開していくと期待していたが、現状に失望するようだ。(E)
- ・自傷や他害、破壊行為、或いは盗みなどの反社会的行動を伴い、家庭や地域生活が困難な状況がいつこうに改善されず、社会福祉施設でも対応不能といった事例もある。本人だけを入院、保護しても、その後の受け皿確保や受け入れ側の体制構築のための支援が行き届かなければ、このような事例が増えていくことになる。行政の担当者も人によっては親身に対応してもらえないが続かない。受け入れている病院側も先の見通しがもてないままに、一時しのぎの対応で精一杯のところである。発達障害者支援策の重点項目として、具体的な対応策が求められる。(C)
- ・発達障害がある子どもの受診の際、母親が安心して子どもを医療機関に連れてこられるよ

う、きょうだいを預かるサービスがあるとよい。(B)

(4) その他、本調査への意見等

- ・今回の調査で出された医療現場の実態を踏まえ、関係部局が連携して具体的な方向を示してほしい。(A, D, E)
- ・調査から、「発達障害」に関わる当事者たちの役にたつような施策に向けた動きが見えてこない。(E)

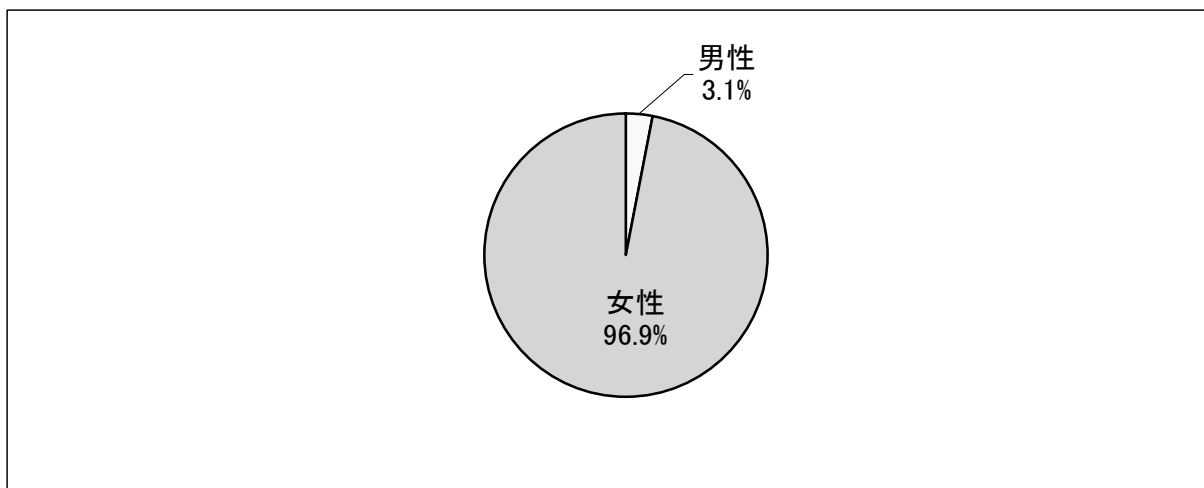
第3章 本人調査

1 満18歳未満用

問1 記入者について

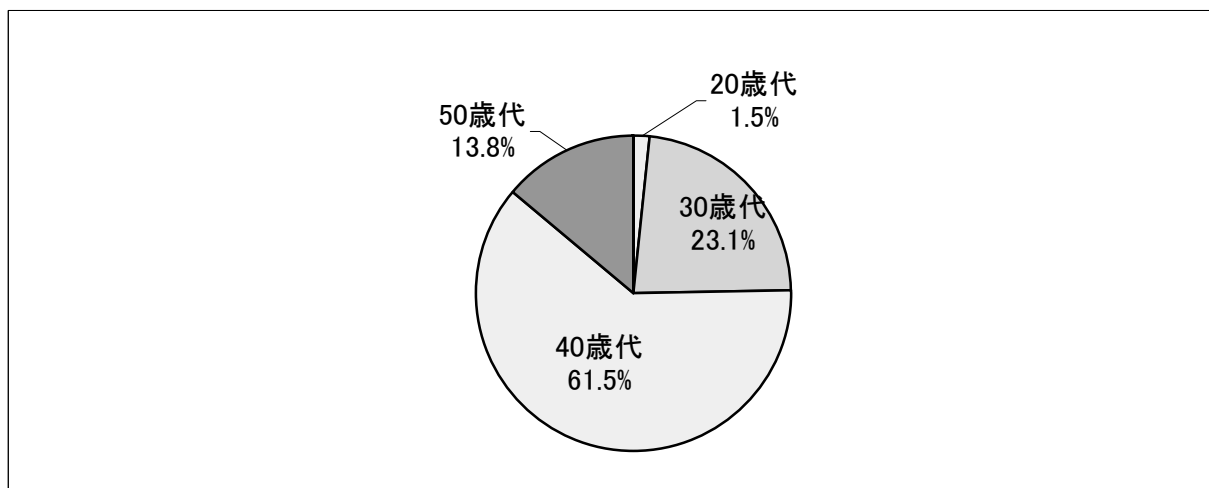
記入者については、女性が9割以上であり、年代は40歳代が約6割と最も多かった。

①性別



N=65

②年齢

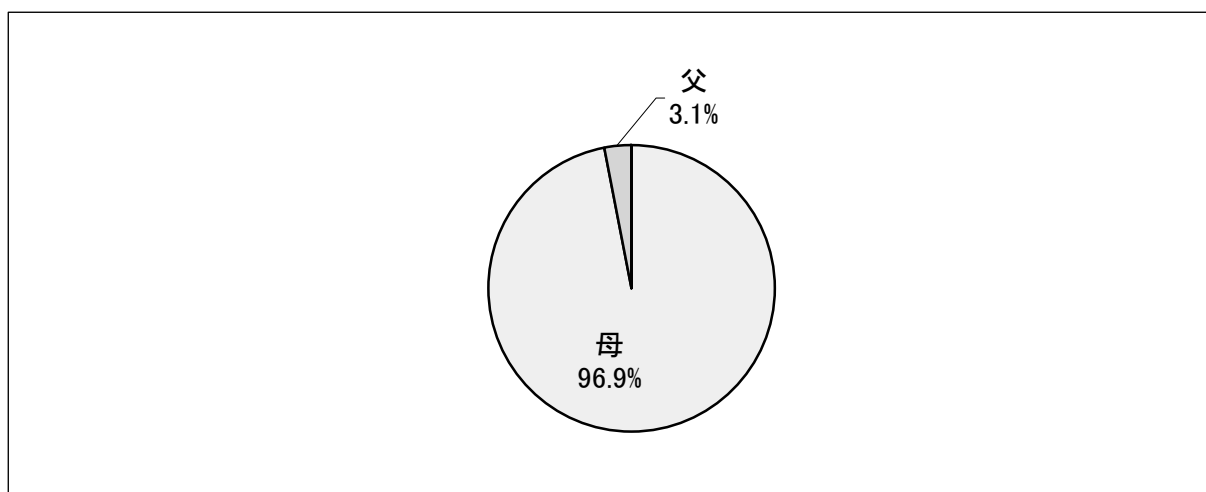


N=65

問2 記入者と本人との関係について

1) 本人との続柄

記入者の本人との続柄はすべて父又は母で、そのうち9割以上が母であった。



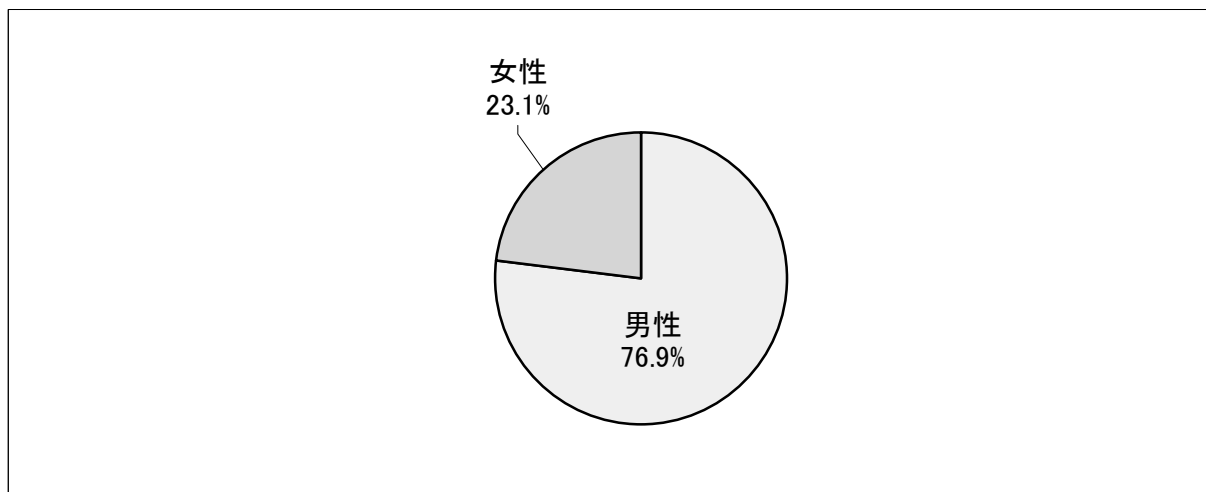
N=65

問3 本人について

1) 本人の性別、年齢及び同居家族

①-1 性別

本人の性別は、男性が約8割だった。

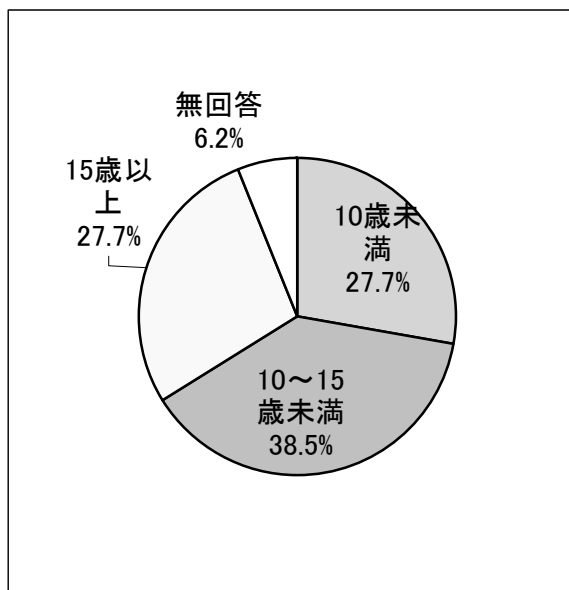


N=65

①-2 本人の年齢

本人の年齢は、10～15歳未満が約4割であり、10歳未満が約3割となっている。

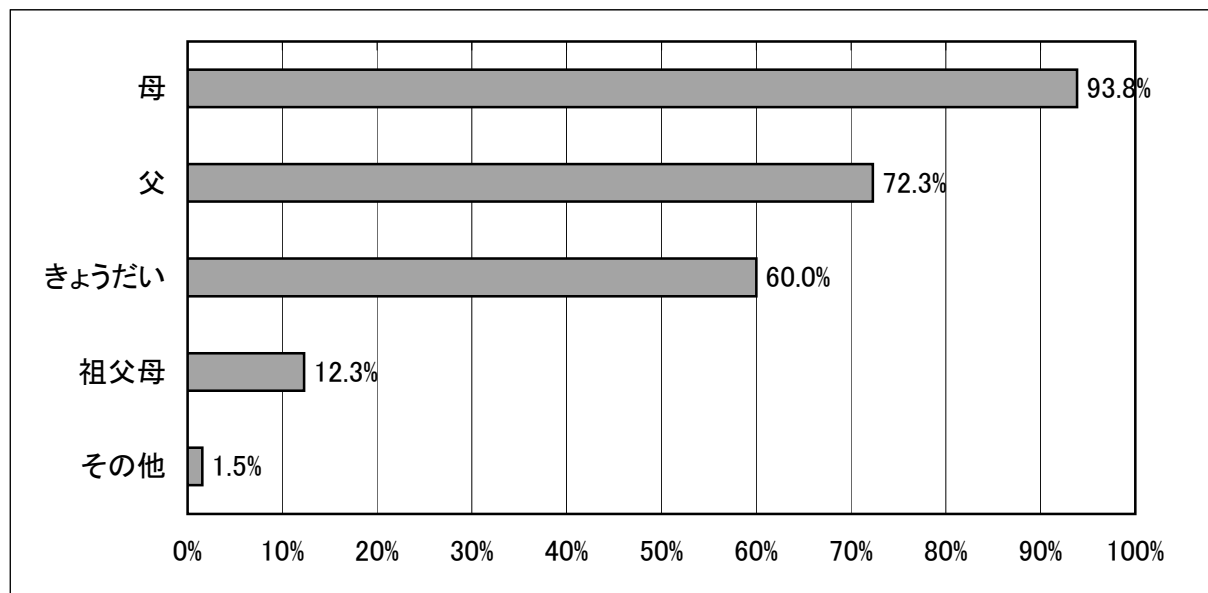
年齢	人数	合計(%)
2歳	1人	27.7%
5歳	1人	
6歳	1人	
7歳	4人	
8歳	5人	
9歳	6人	38.5%
10歳	4人	
11歳	11人	
12歳	1人	
13歳	5人	
14歳	4人	27.7%
15歳	6人	
16歳	10人	
17歳	2人	6.2%
無回答	4人	
合計	65人	100%



N=65

② 同居する家族等の形態 (複数回答)

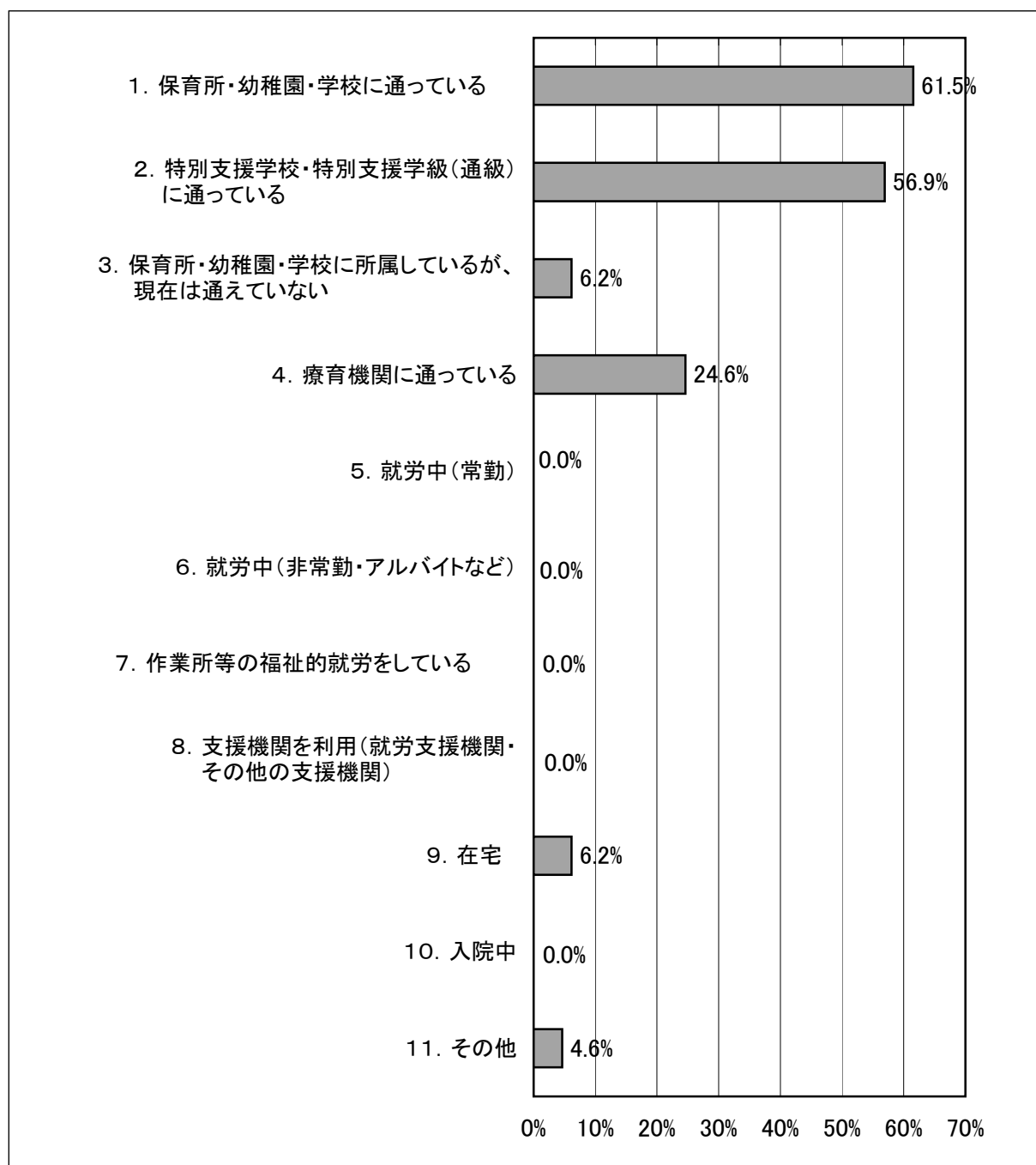
18歳未満の発達障害児は、全員が家族と同居していた。同居者は、母親が9割以上となり、父親が約7割であった。また、6割がきょうだい、約1割が祖父母と同居していた。



N=65

2) 現在の状況 (複数回答)

保育所・幼稚園・学校に通っている者が約6割となり、特別支援学校・学級(通級)に通っている者が過半数だった。また、療育機関に通っている者が2割以上みられた。一方で、約1割が「保育所・幼稚園・学校に所属しているが、現在は通えていない」との回答だった。

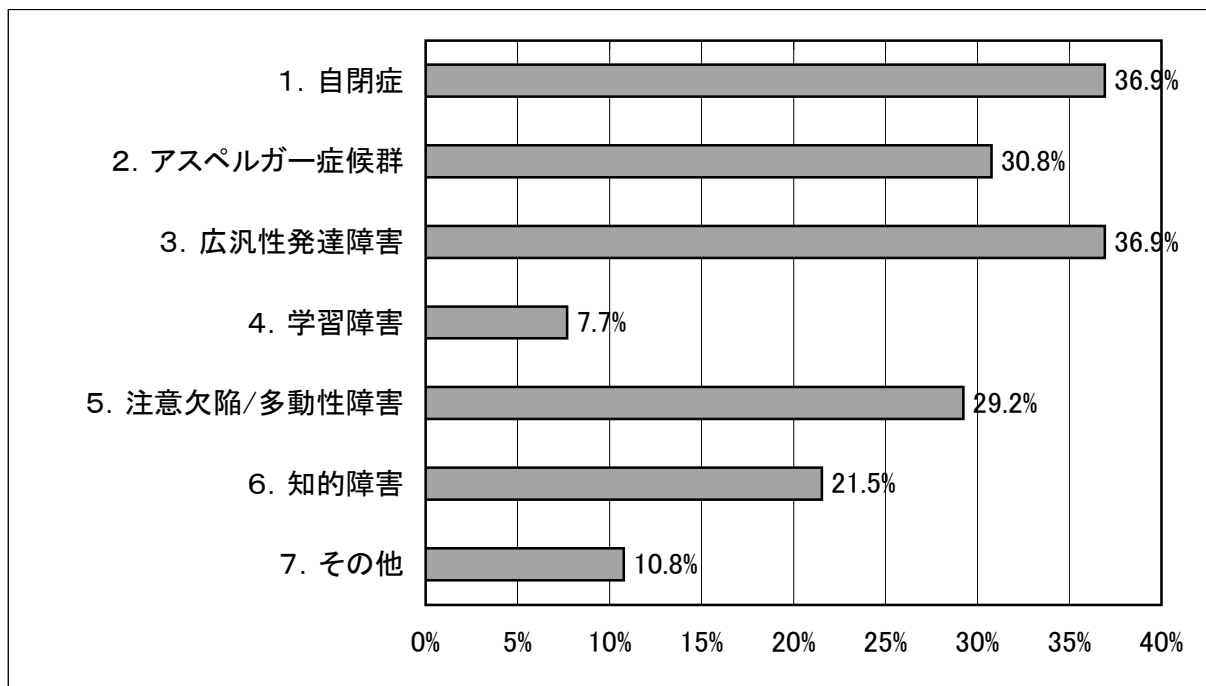


N=65

問4 本人の発達障害に関する診断や医療機関の利用状況について

1) 診断名 (複数回答)

診断名については、自閉症、広汎性発達障害という診断を受けた者が約4割と最も多かった。続いてアスペルガー症候群が3割以上となり、注意欠陥/多動性障害、知的障害が2割以上であった。

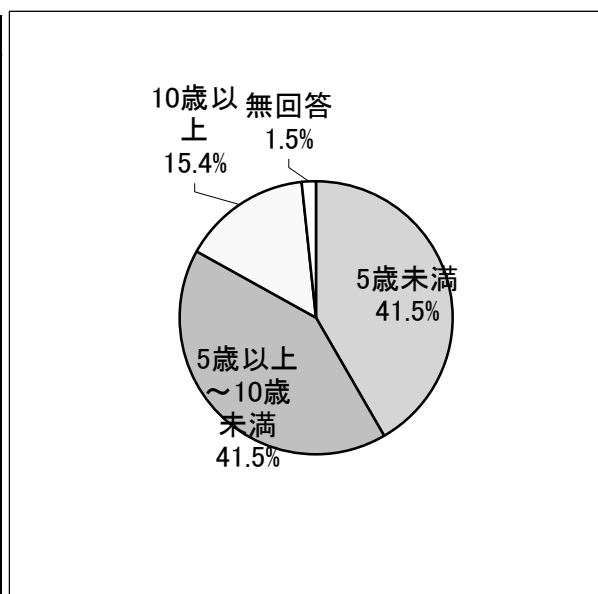


N=65

2) 発達障害の診断を受けた年齢

5歳未満、5～10歳未満がそれぞれ約4割だった。

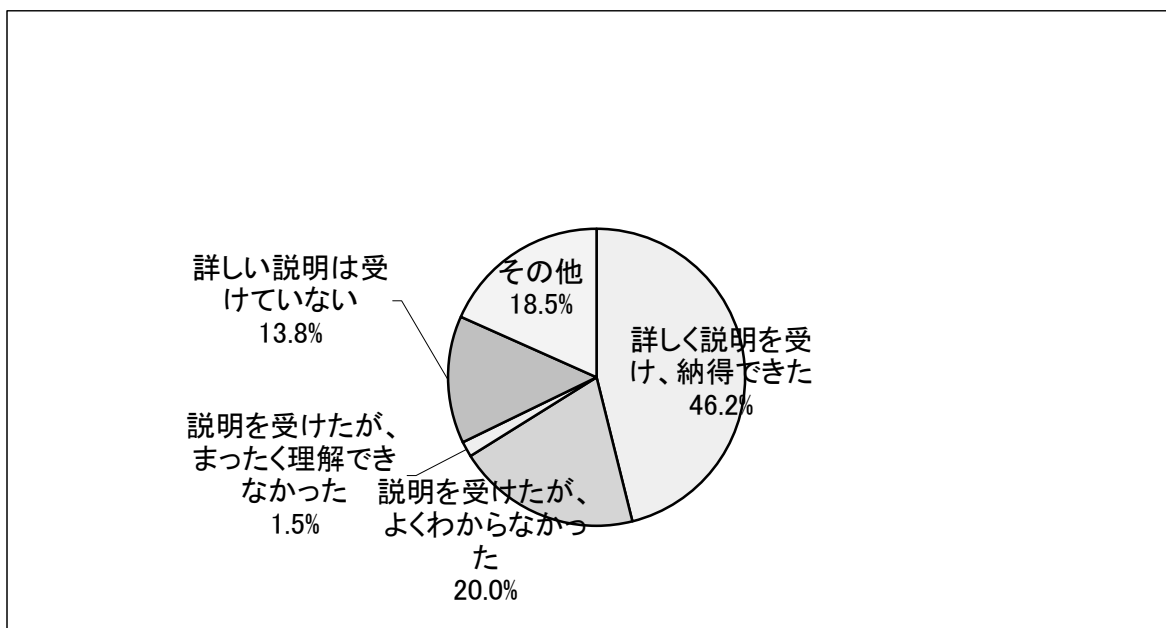
年齢	人数	%	合計(%)
0歳	2人	3.1%	41.5%
1歳	1人	1.5%	
2歳	7人	10.8%	
3歳	12人	18.5%	
4歳	5人	7.7%	41.5%
5歳	4人	6.2%	
6歳	13人	20.0%	
7歳	5人	7.7%	
8歳	5人	7.7%	15.4%
10歳	3人	4.6%	
11歳	1人	1.5%	
12歳	1人	1.5%	
13歳	1人	1.5%	
14歳	3人	4.6%	1.5%
15歳	1人	1.5%	
無回答	1人	1.5%	1.5%
合計	65人	100%	100%



N=65

3) 診断を受けた際に、納得のいく説明が得られたか

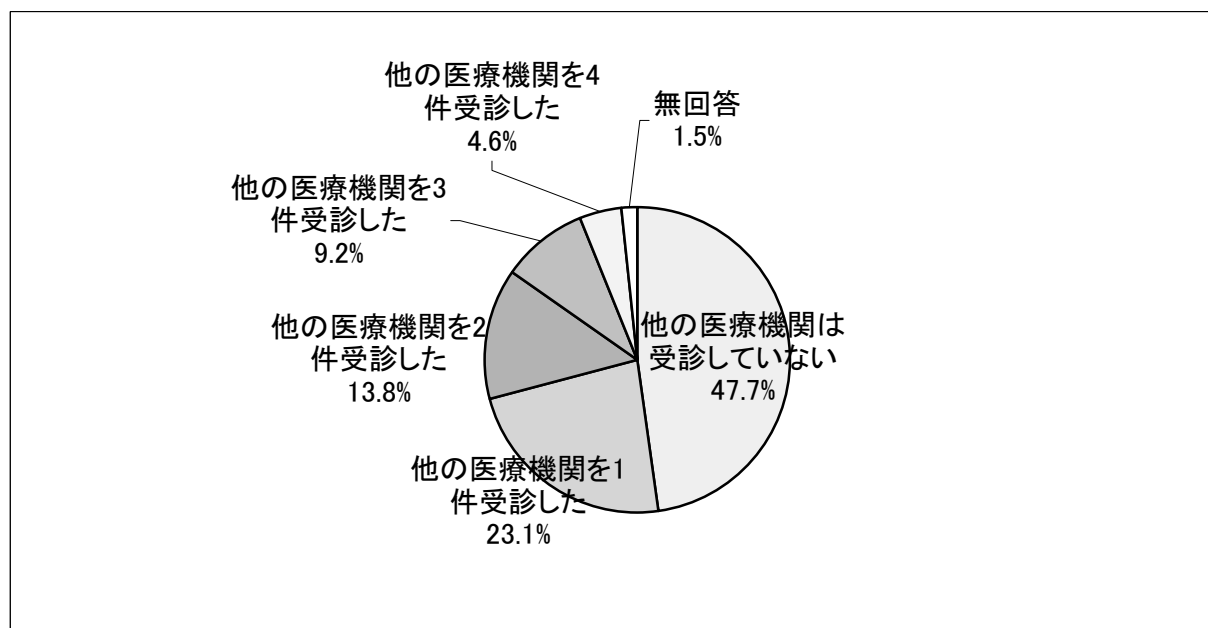
医療機関で発達障害の診断を受けた際に、「詳しく説明を受けて納得できた」という回答が約半数、「説明を受けたがよくわからなかった」という回答が2割、「詳しい説明は受けていない」という回答が1割以上みられた。



N=65

4) 現在通院している医療機関受診前に、他の医療機関を受診したか

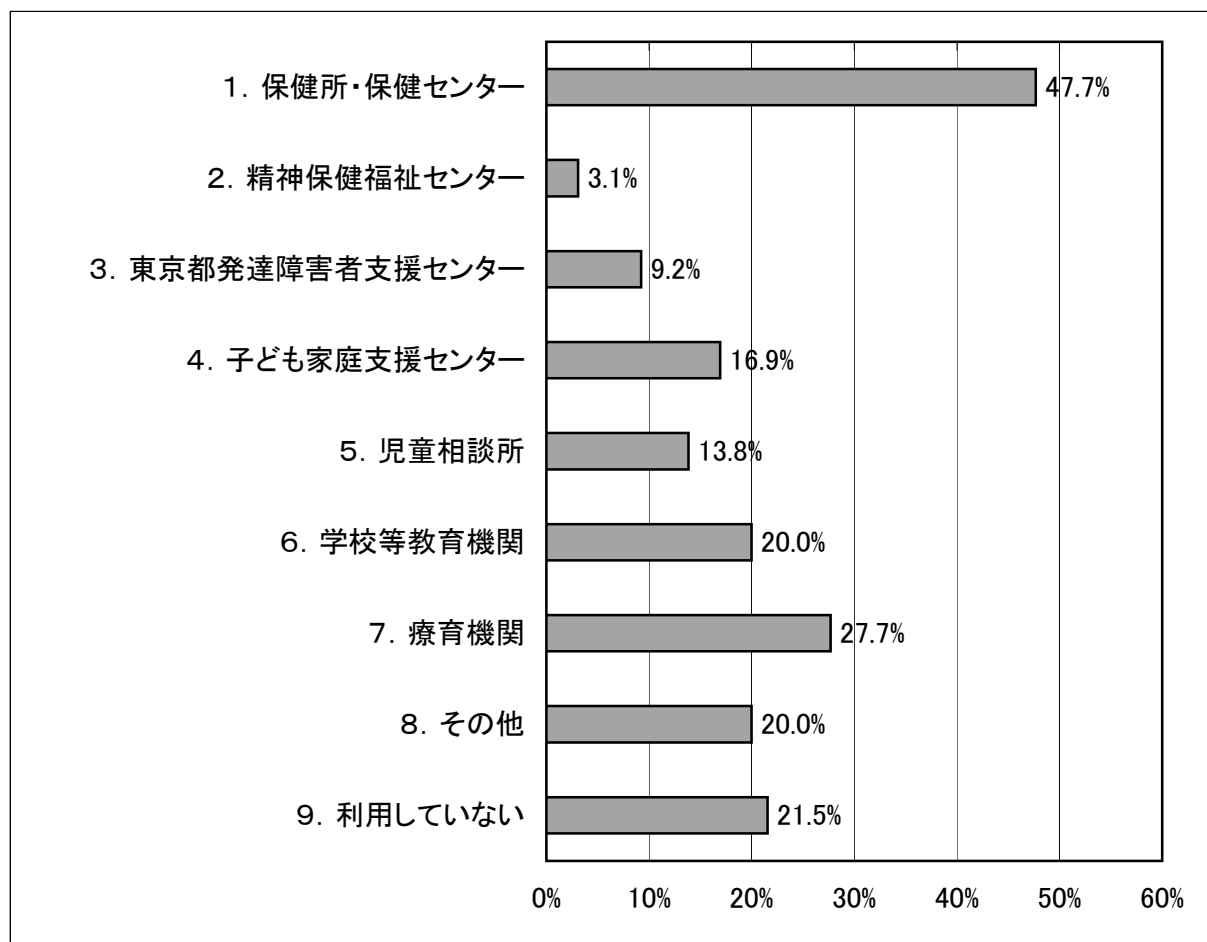
現在通院している医療機関を受診する前に、発達障害に関して「他の医療機関を受診した」との回答が約半数であり、そのうち「他に1件受診した」者が約2割であった。一方で、約半数は、他の医療機関は受診していなかった。



N=65

5) 発達障害に関して医療機関を受診する前の相談機関などの利用 (複数回答)

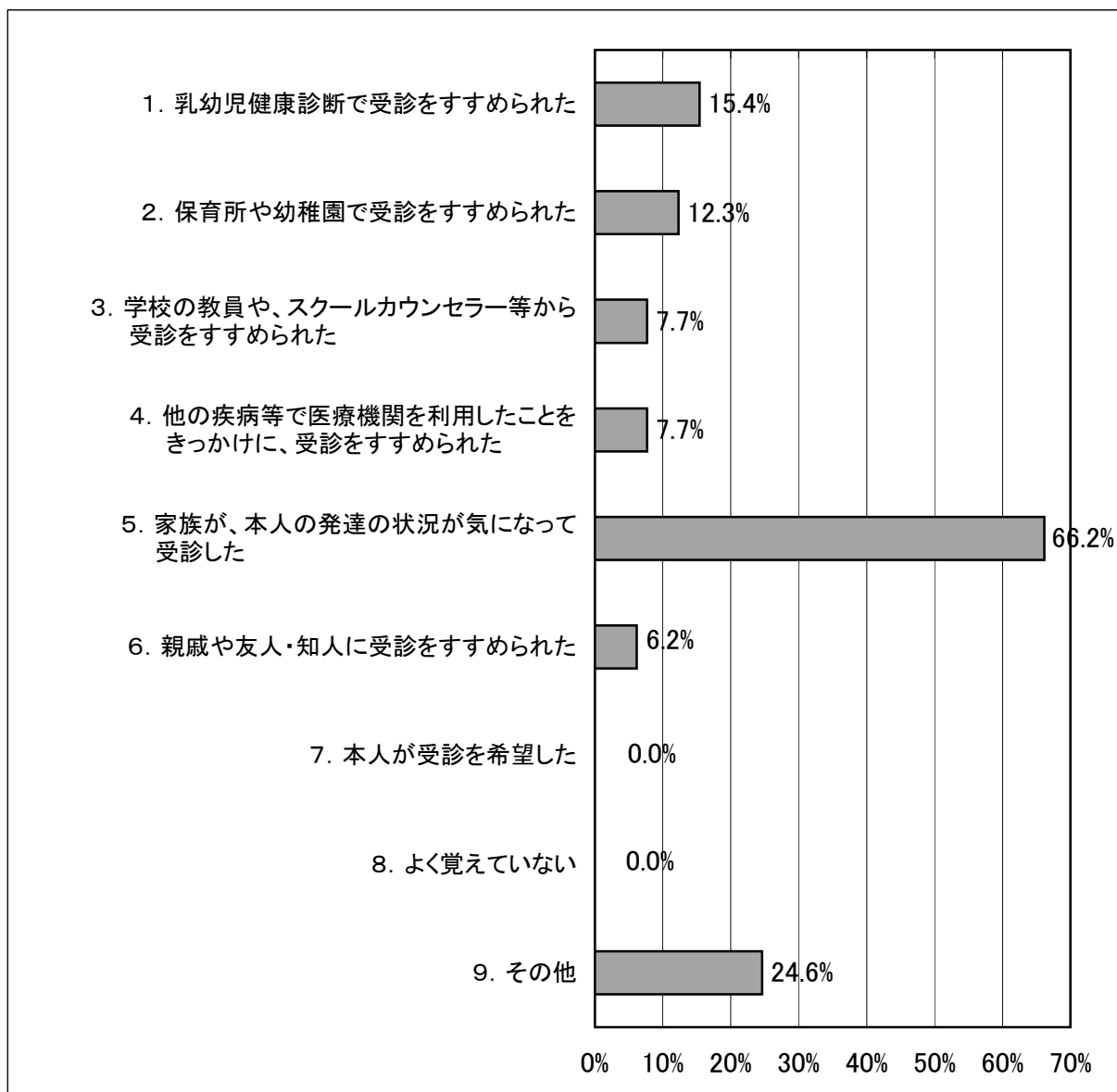
発達障害に関して医療機関を受診する前に、医療機関以外の相談機関などを「利用していない」という回答が約2割であり、7割以上は何らかの相談機関などを利用していた。利用された相談機関としては、「保健所・保健センター」が約半数となり、次に「療育機関」が約3割だった。



N=65

6) 医療機関受診のきっかけ (複数回答)

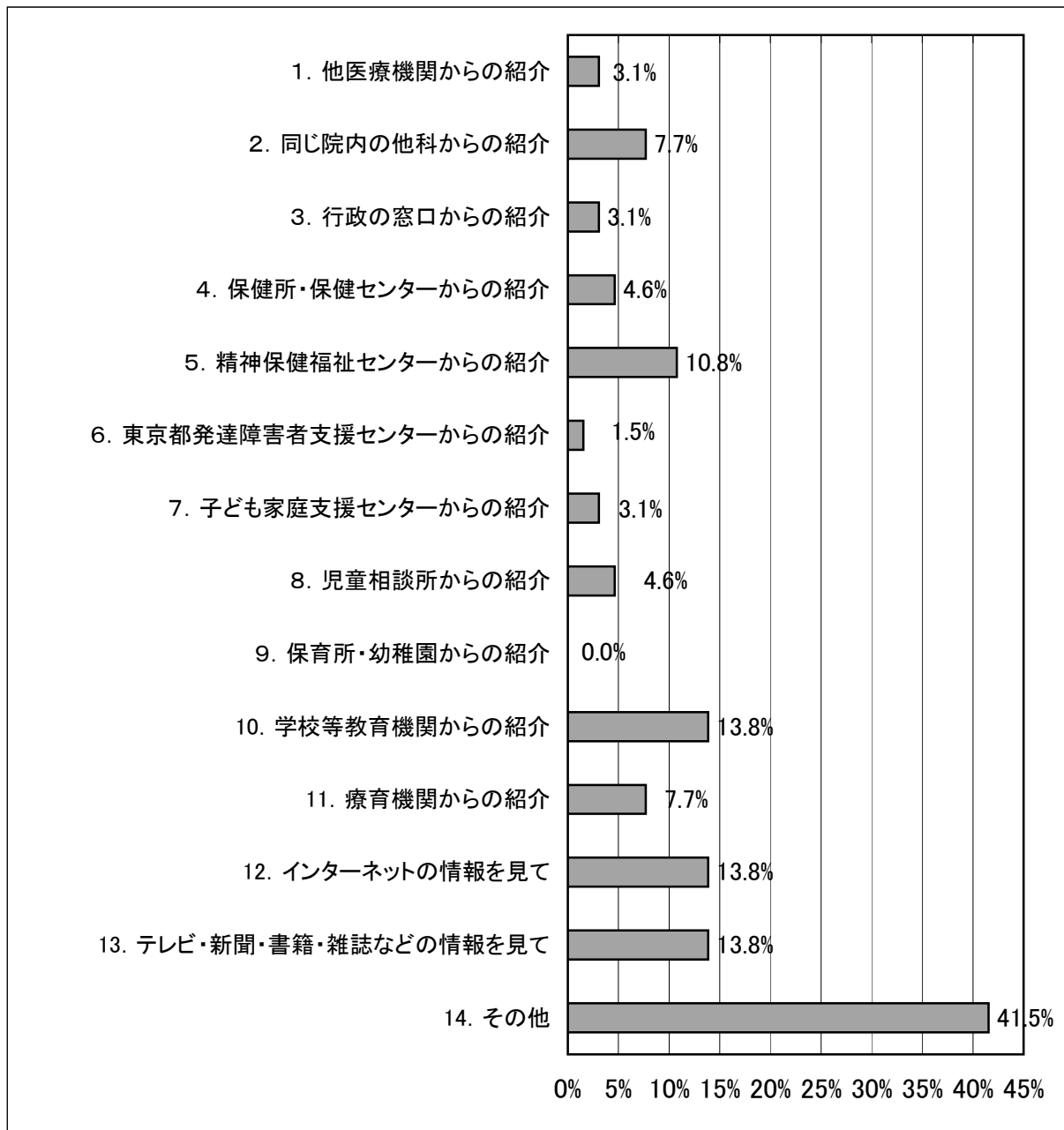
発達障害に関して、医療機関を受診したきっかけは、「家族が本人の発達の状況が気になって受診した」が約7割と最も多かった。次に、「乳幼児健康診断で受診をすすめられた」が、約2割となった。



N=65

7) 現在受診している医療機関をどのように探したか (複数回答)

現在受診している医療機関の探し方は多様であり、「その他」の回答が4割であった。「その他」には、「他の疾病があって受診してから」や「本人の二次的障害などの困難があったため」「他の支援センター等でのすすめ」、知人や親戚、通級の担任や、親の会など、他者からの紹介を受けて受診した、などの回答がみられた。

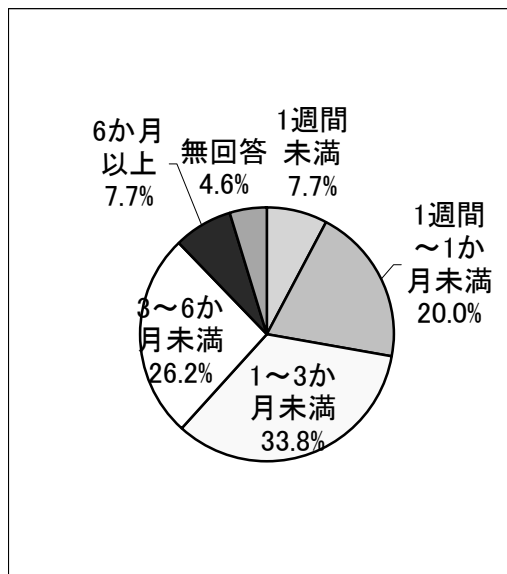


N=65

8) 現在受診している医療機関で、最初の受診の予約を申し込んだ日から実際の初診日までの期間

1～3か月未満という回答が3割以上であった。1週間未満で受診できたという回答が1割弱ある一方で、6か月以上という回答も1割弱みられた。

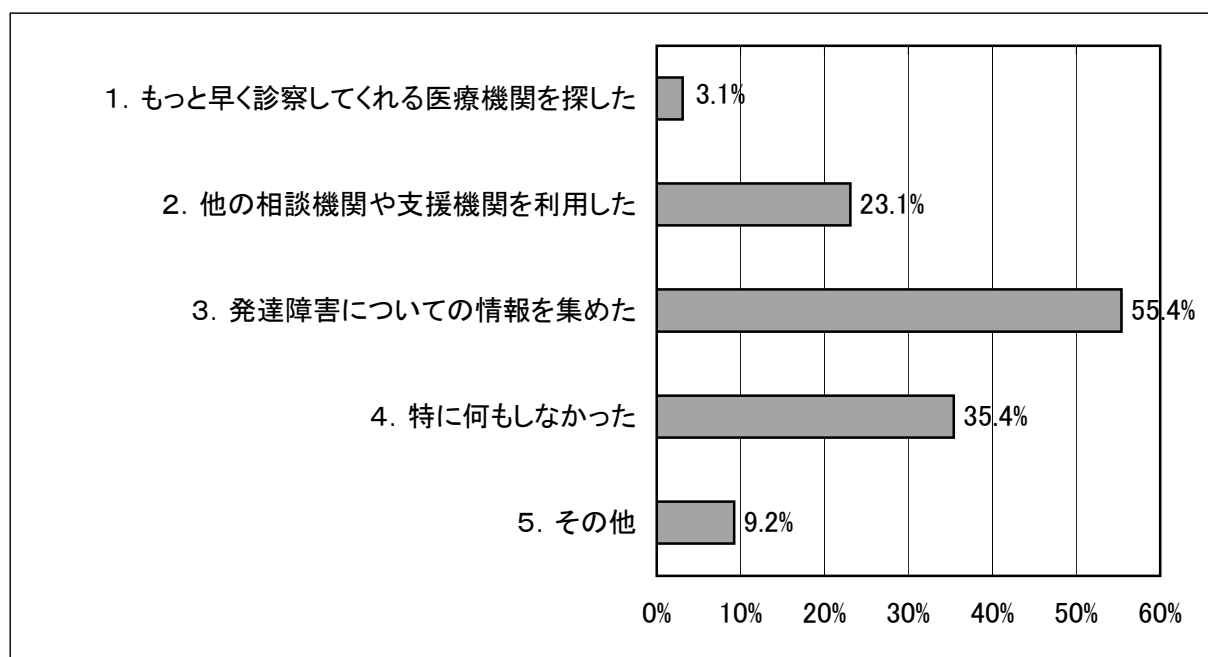
期間	人数	%	合計(%)
覚えてないがすぐ	1人	1.5%	7.7%
1日	1人	1.5%	
2日	2人	3.1%	
6日	1人	1.5%	20.0%
1週間	5人	7.7%	
2週間	8人	12.3%	33.8%
1か月	14人	21.5%	
1.5か月	1人	1.5%	
2か月	5人	7.7%	
2.5か月	2人	3.1%	26.2%
3か月	15人	23.1%	
4か月	1人	1.5%	
5か月	1人	1.5%	7.7%
6か月	4人	6.2%	
11か月	1人	1.5%	4.6%
無回答	3人	4.6%	
合計	65人	100%	100%



N=65

9) 初診日までどのように過ごしたか (複数回答)

受診予約を申し込んでから初診日までの期間は、「発達障害に関する情報を集めた」という回答が、過半数であった。一方で、「特に何もしなかった」という回答も約4割みられた。



N=65

10) 現在通っている医療機関所在地

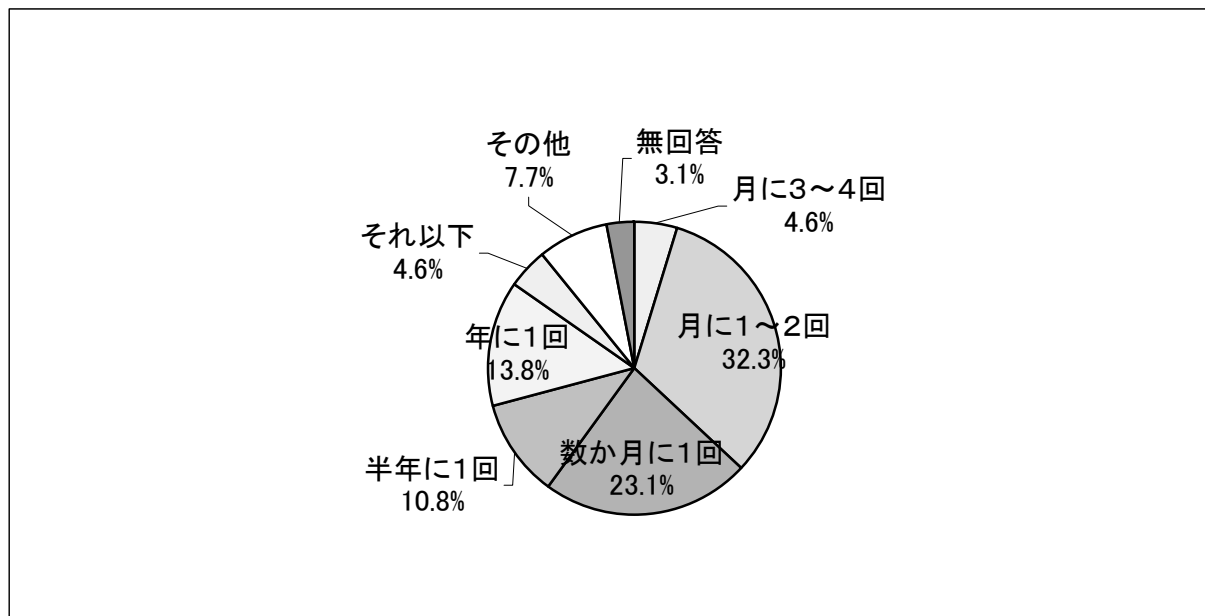
現在通っている医療機関所在地の内訳は、以下の通りである。

区市町村名	人数	区市町村名	人数
千代田区	3人	練馬区	1人
中央区	1人	江戸川区	2人
港区	1人	八王子市	1人
新宿区	1人	武蔵野市	2人
文京区	5人	三鷹市	1人
江東区	2人	府中市	3人
品川区	1人	小金井市	1人
世田谷区	10人	東大和市	2人
渋谷区	2人	多摩市	3人
渋谷区・武蔵村山市※	1人	あきる野市	1人
杉並区	3人	都外	2人
北区	10人	無回答	4人
北区・練馬区※	1人	合計	65人
板橋区	1人		

※所在地の区市町村の異なる複数の医療機関に通院している場合

1 1) 医療機関受診頻度について

本人の医療機関の受診頻度は、「月に1~2回」が3割以上と最も多かった。次に「数か月に1回」が2割を超えた。

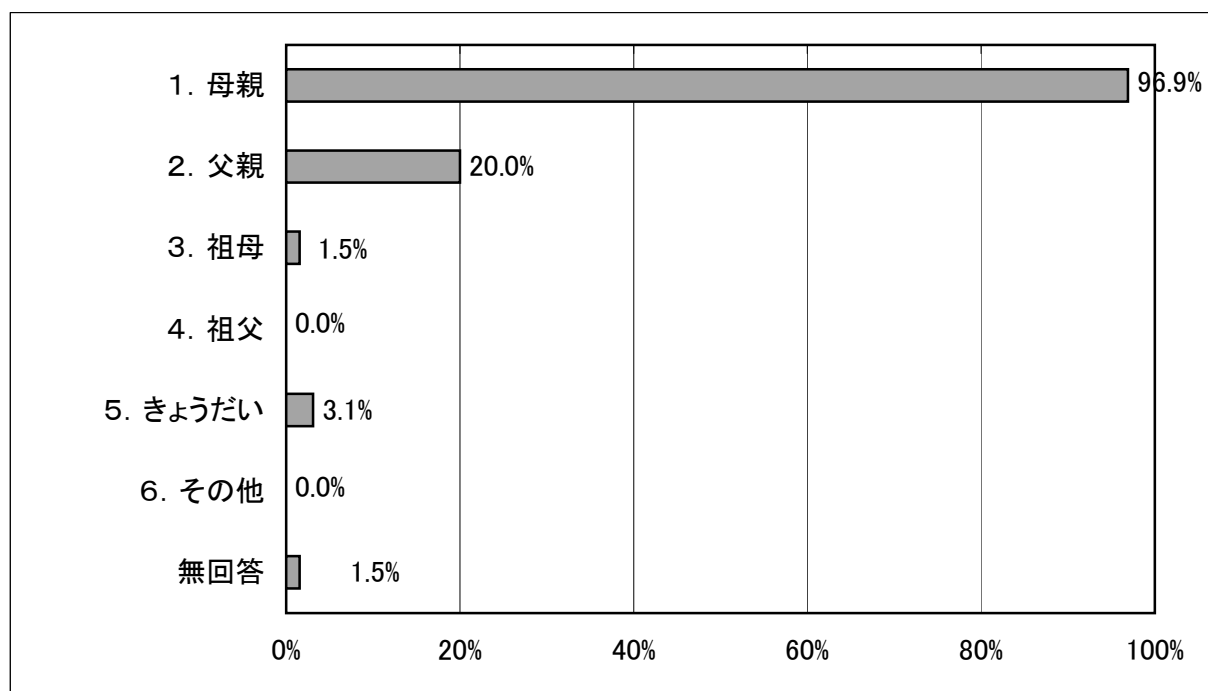


N=65

1 2) 家族の付き添いについて (複数回答)

本人の医療機関の受診には、母親が付き添うことが最も多く、9割以上であった。父親の付き添いも2割だった。

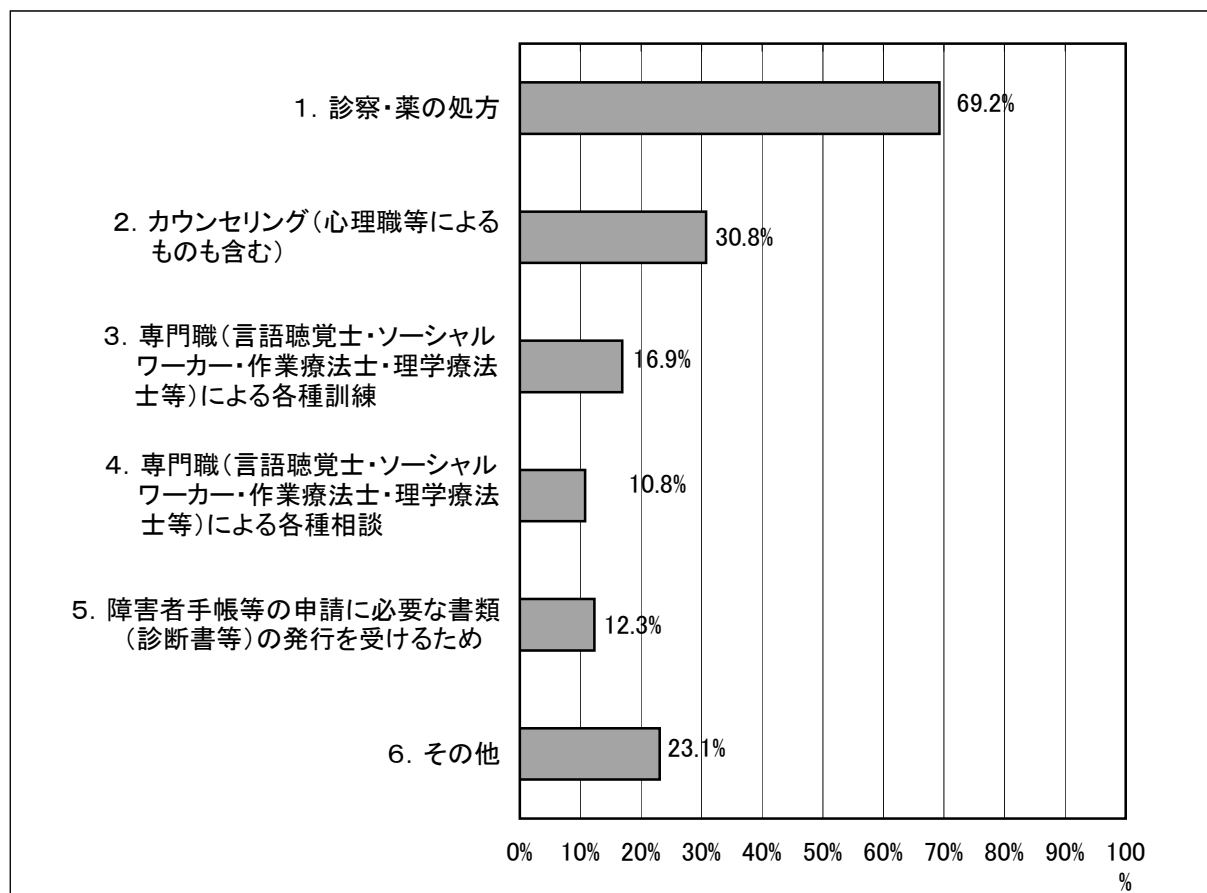
複数付き添い家族がいる場合(10件)では、母親が最もよく付き添うという回答が8件、父親が最もよく付き添うという回答が2件だった。



N=65

13) 医療機関の受診目的（複数回答）

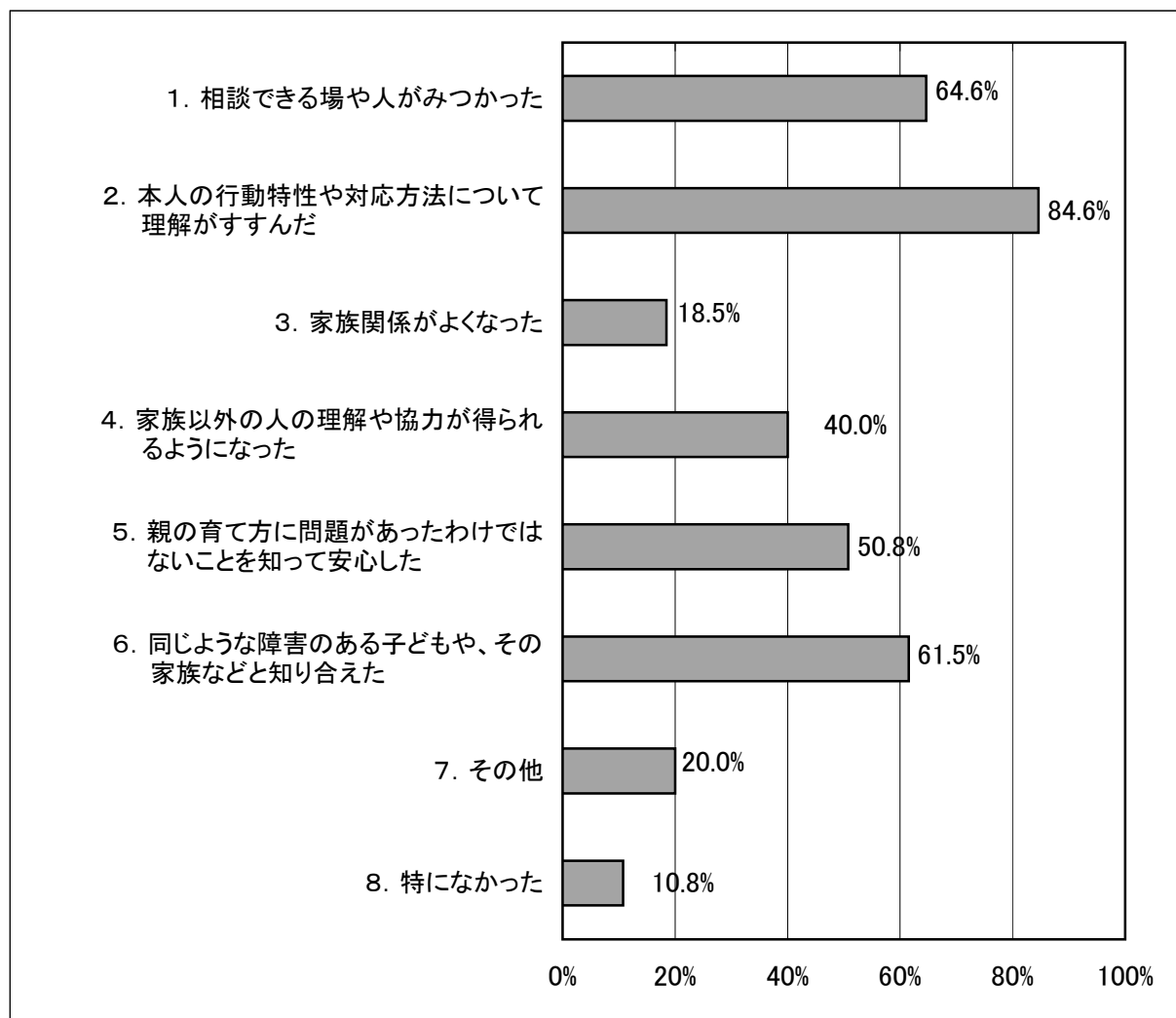
医療機関の受診目的は、「診察・薬の処方」が約7割であり、次に「カウンセリング（心理職等によるものも含む）」が約3割だった。



N=65

14) 家族にとって、本人が発達障害の診断を受けて良かったこと (複数回答)

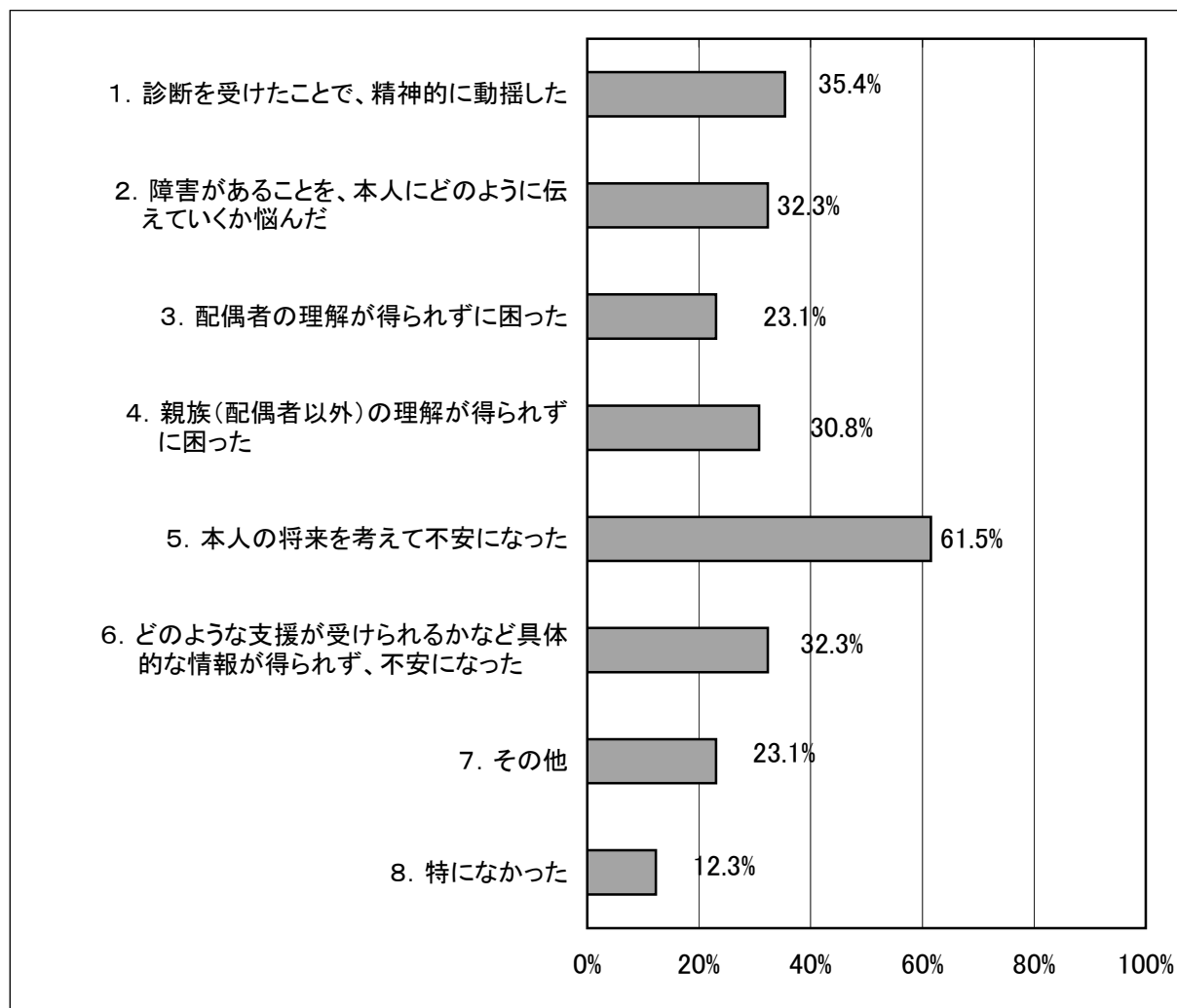
「本人の行動特性や対応方法について理解がすすんだ」という回答が最も多く、8割以上であった。次に「相談できる場や人が見つかった」「同じような障害のある子どもや、その家族などと知り合えた」が6割を超えた。



N=65

15) 本人が診断を受けたときの家族の不安や戸惑いについて (複数回答)

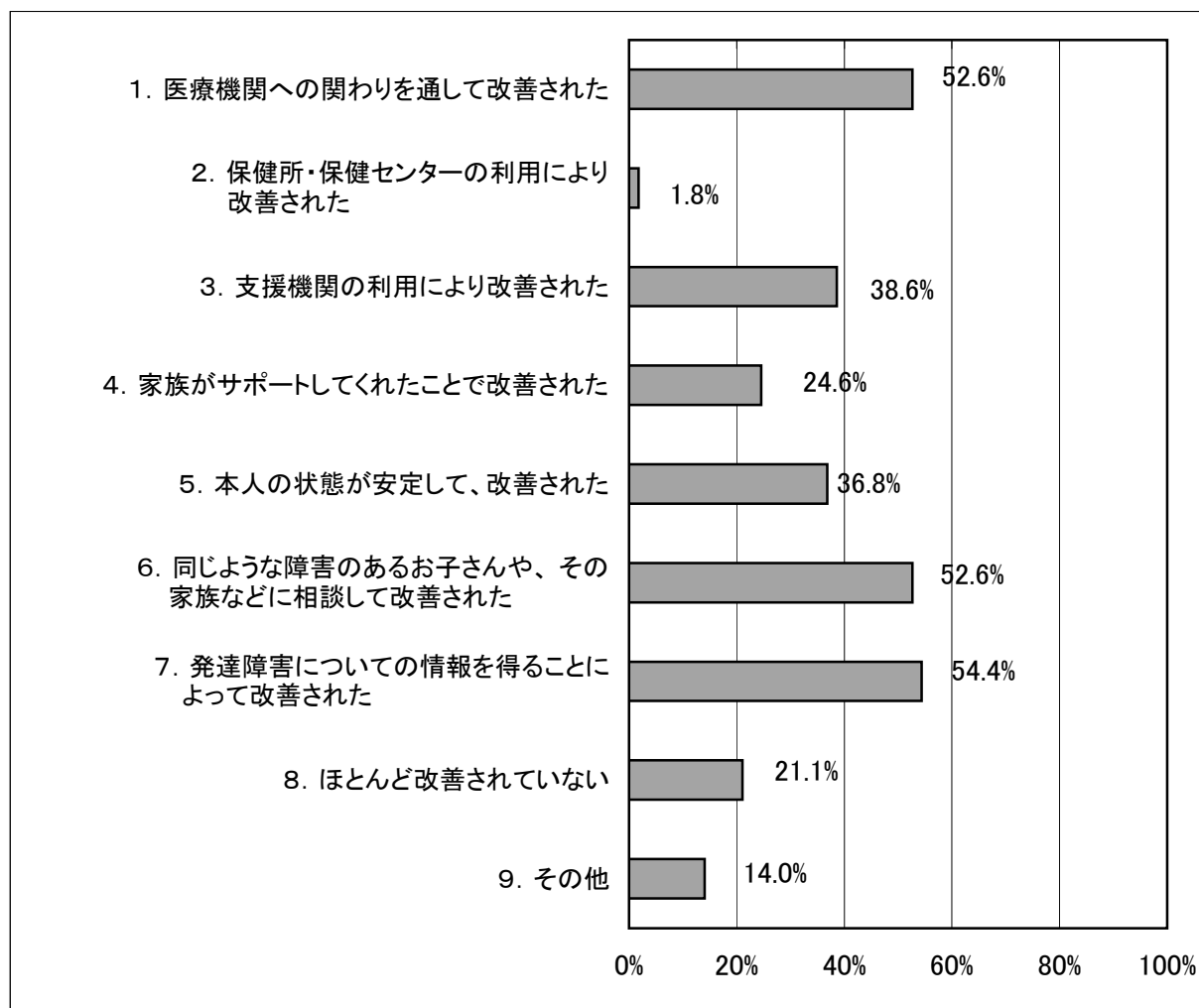
「本人の将来を考えて不安になった」という回答が最も多く、約6割であった。また、「診断を受けたことで精神的に動揺した」という回答が約4割であった。



N=65

16) 診断時の不安や戸惑いが改善されたか (複数回答)
(前問15)で「特になかった」と回答したものを除く (N=57)

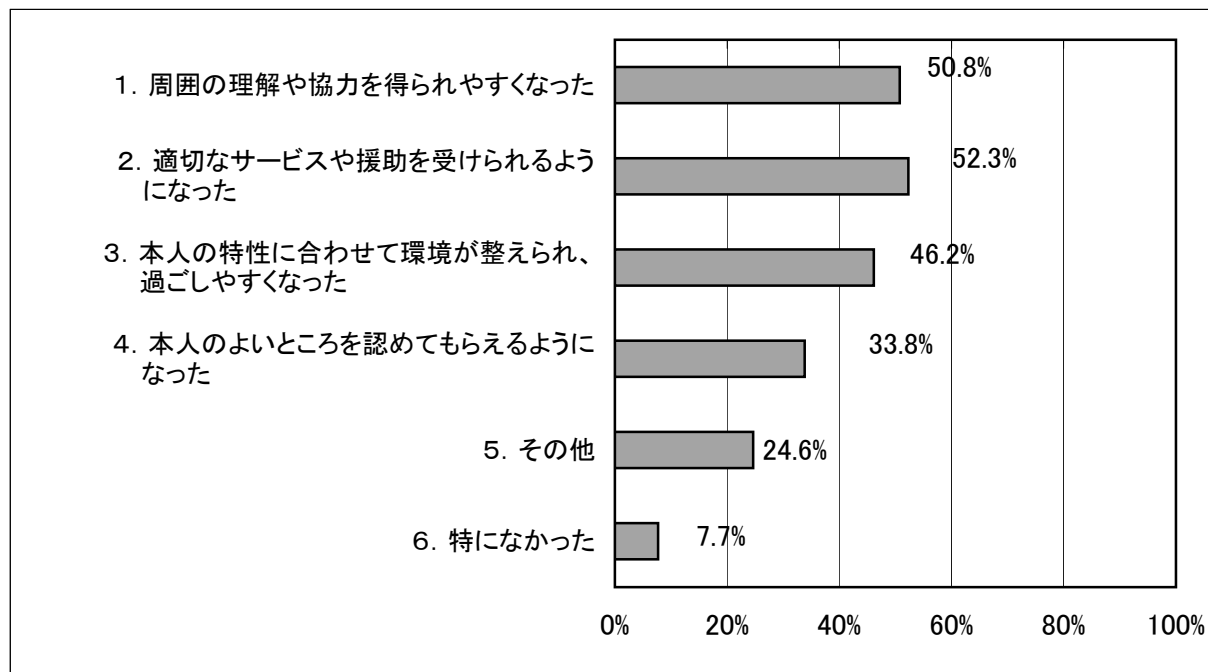
「発達障害についての情報を得ることによって改善された」が最も多く、過半数であり、次に「医療機関への関わり」や、「同じような障害のあるお子さんや、その家族などへの相談」によって改善されたという回答だった。一方で、「ほとんど改善されていない」という回答も約2割みられた。



N=57

17) 診断を受けたことで、本人にとって良かったこと（複数回答）

「周囲の理解や協力を得られやすくなった」、「適切なサービスや援助を受けられるようになった」という回答が過半数であった。一方で、「特になかった」という回答も1割弱みられた。

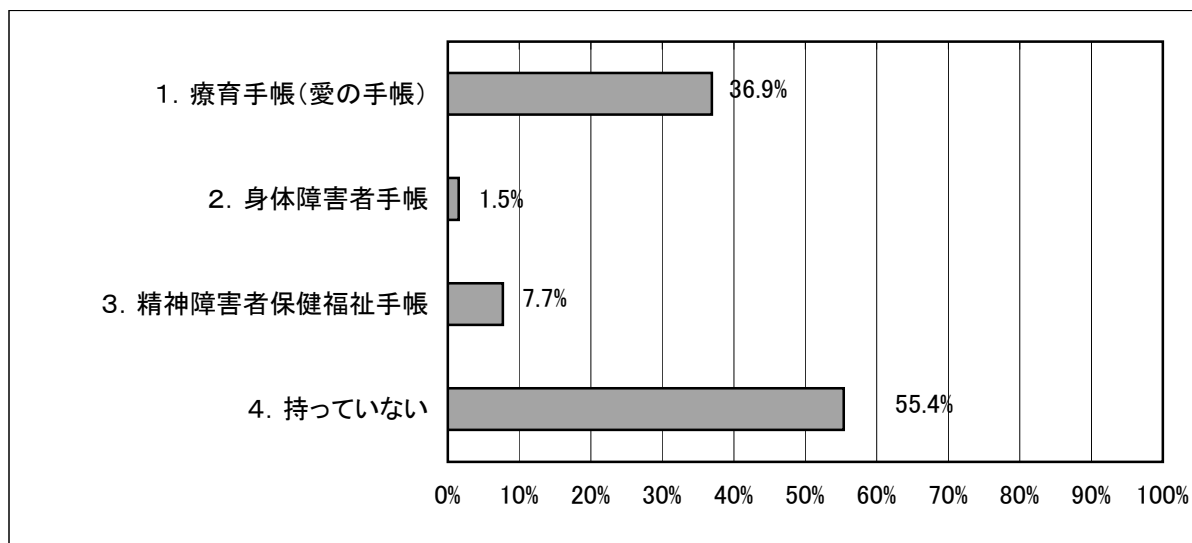


N=65

問5 行政サービスの利用について

1) 障害者手帳の有無 (複数回答)

現在持っている手帳は、「療育手帳(愛の手帳)」が約4割、「精神障害者保健福祉手帳」が1割弱だった。また、手帳を「持っていない」との答えが過半数だった。

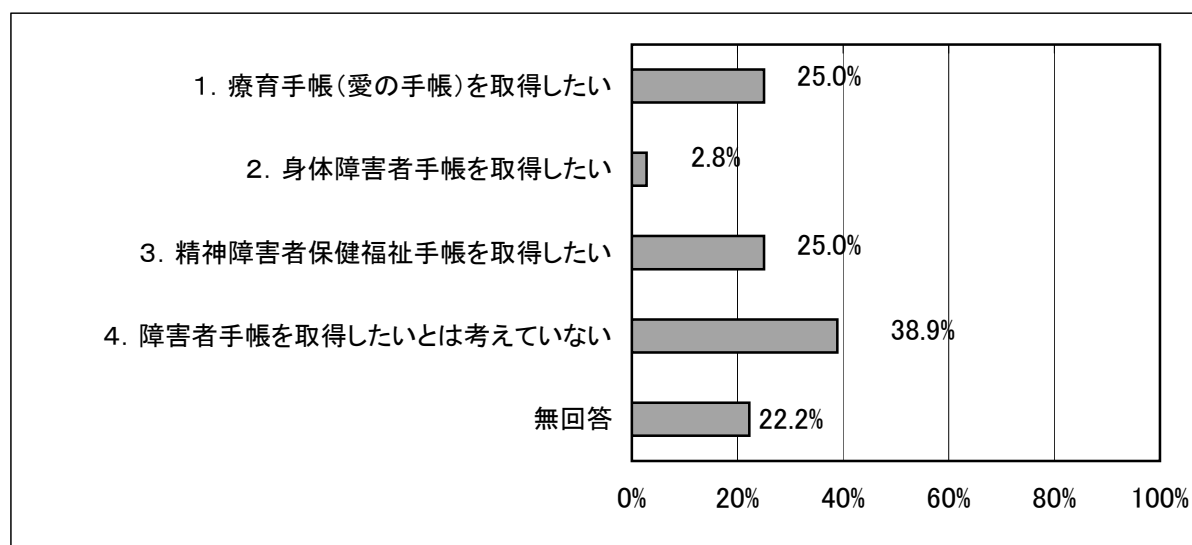


N=65

※1) で、手帳を「持っていない」と回答した場合のみ回答 N=36

2) 今後の手帳所持希望について (複数回答)

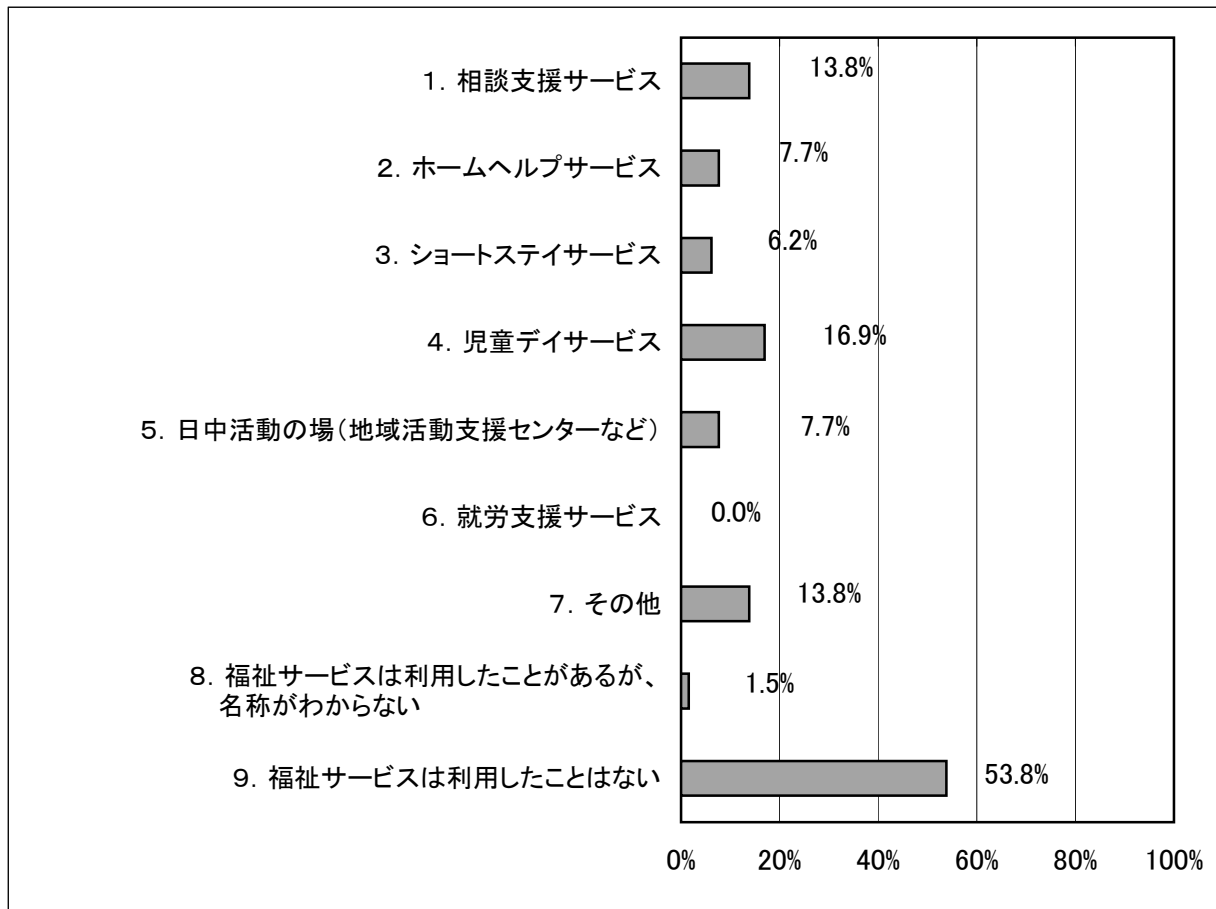
「取得したいとは考えていない」という回答が約4割と最も多かった。取得を希望する理由としては、「障害者手帳の取得で少しでも医療費の助成を受けたいと考えているため」といった回答があった。反対に、取得を希望しない理由としては、「手帳を取得できるかどうかや、取得したことによるメリット・デメリットがわからないため」や、「本人に告知していないため」、「手帳の取得によって、就職先や、本人のプライド、周囲の対応などが違って来るため悩んでいる」といった回答がみられた。



N=36

3) 福祉サービスの利用 (複数回答)

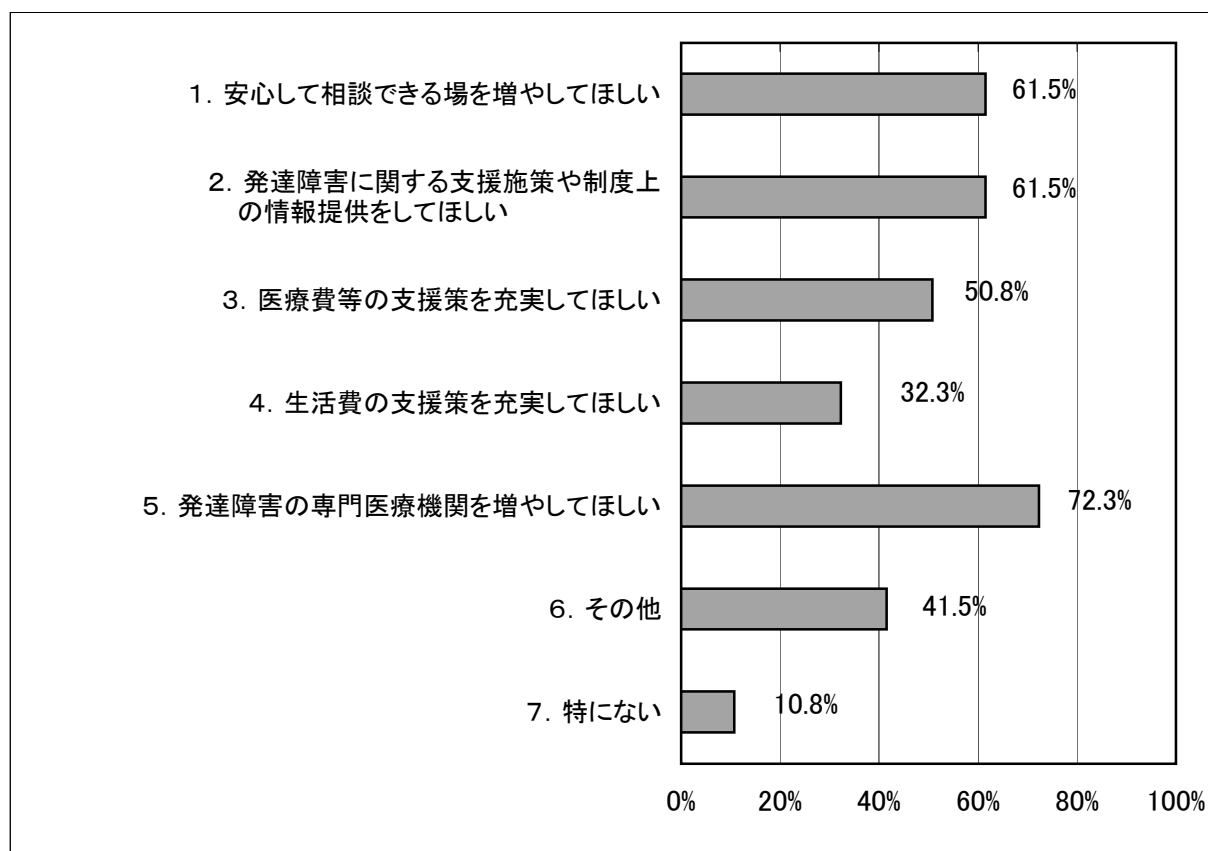
福祉サービスについては、「利用したことがない」と回答した者が過半数であった。一方で、これまでに利用した福祉サービスとして、「相談支援サービス」、「児童デイサービス」が1割を超えた。



N=65

4) 行政のサービスに望むこと (複数回答)

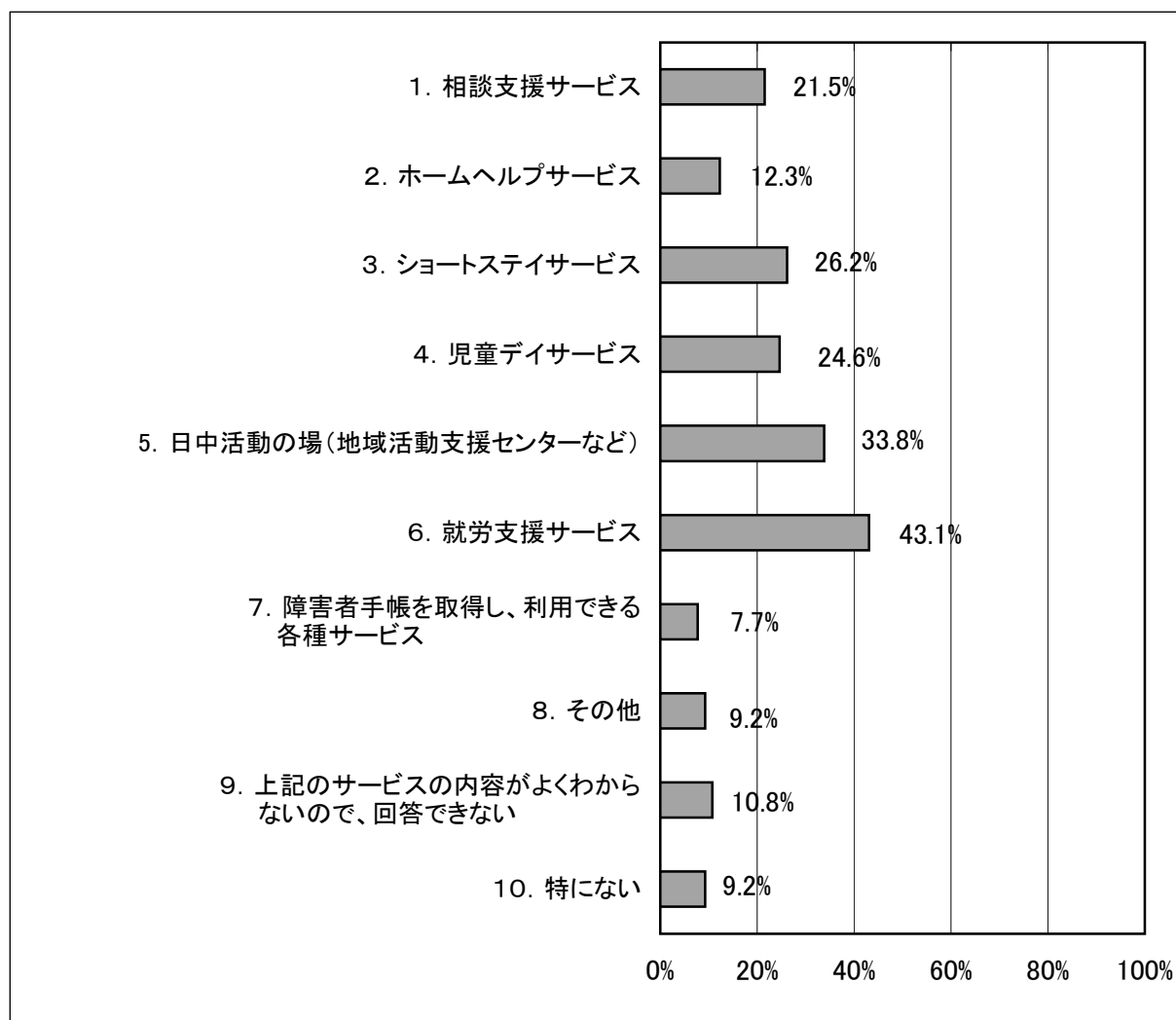
「発達障害の専門医療機関を増やしてほしい」が7割以上であり、「安心して相談できる場を増やしてほしい」、「発達障害に関する支援施策や制度上の情報提供をしてほしい」が6割以上であった。



N=65

5) 今後利用したいと思う福祉サービス (最大3つまで回答)

「就労支援サービス」が最も多く4割以上であった。次に、「日中活動の場(地域活動支援センターなど)」が3割以上であった。

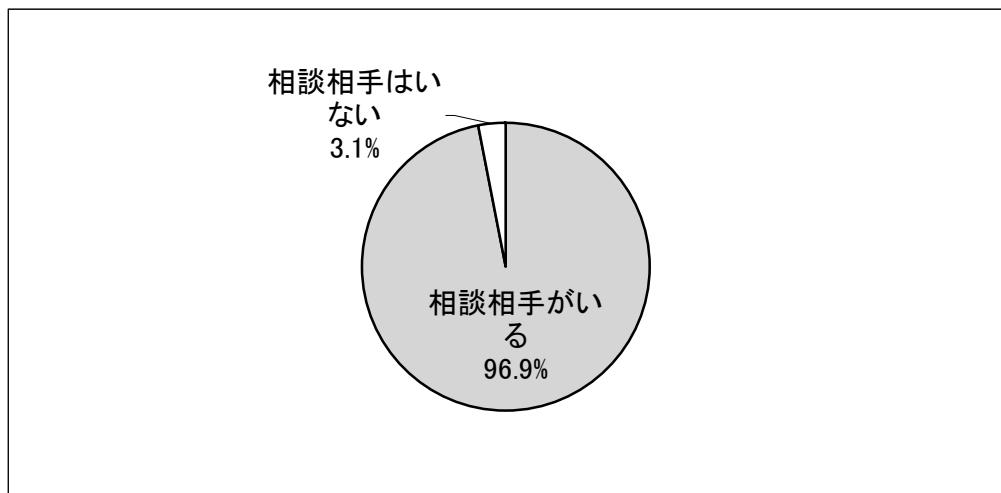


N=65

問6 日常生活において、記入者にとっての相談相手が身近にいるか

[1]相談相手の有無

相談相手がいるという回答が9割以上であった。

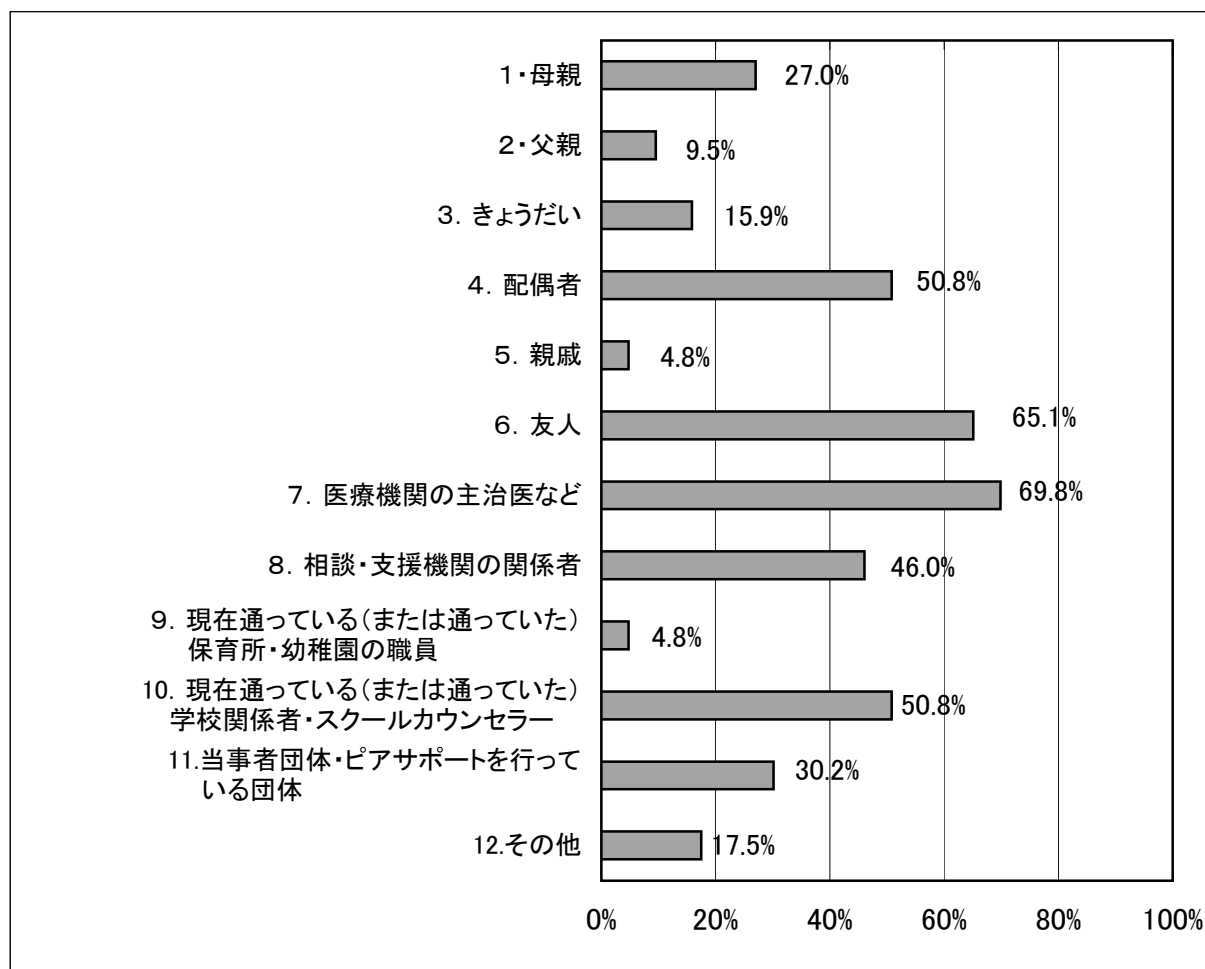


N=65

※[1]で「相談相手がいる」と回答した場合のみ回答（複数回答）N=63

[2]具体的な相談相手について

「医療機関の主治医など」が約7割と最も多く、次に「友人」が6割以上であった。



N=63

問7 自由記述

◆ 施策、支援体制について

① 医療

- 当初は専門の大きな病院のほうが良いと思って受診したが、予約の待ち時間、当日の待ち時間、通院のための時間などそれぞれに時間がかかり、待つことの難しい子どもにとっても親にとっても、医療機関の受診は非常につらいものであった。病院ごとに、受診にかかわる流れを小冊子(子どもが見てわかるようイラスト付き)にしてみようと助かる。
また、もっと身近なところで安心して医療機関の受診ができるよう、資源情報を得たい。
- 不登校をきっかけに発達障害があることがわかった。その際、紹介された医療機関で受診まで相当期間待たされ、そして何度も通院したあげく、我が子の状態についての説明や具体的アドバイスは得られなかった。母子家庭でもあり、通院するだけでも大変だった。
- 問診の際、医師から「幼児の頃に来てほしかった」と言われ、親として非常に傷ついた。
- 医療について相談窓口が少なすぎる。医療機関が自宅・学校の近辺にあること、経験のあるいい先生がいることが大事(同趣旨の意見複数あり)
- 必要なときに安心して受診できる体制作りをお願いしたい。初診予約が決められた日のみ。いくら電話してもつながらず、つながったときには予約がすでに満杯状態。この繰り返しで、半年後ようやく予約受付してもらえたが、実際の受診までに1か月待ちであった。この間、我が子の状態はどんどん悪化し、親は不安と焦りで追いつめられた。問題が起きたときやその予兆がみられたときは、少なくとも3日以内に対応してもらえなければ、意味はない。
- 医療においては、診察・カウンセリングだけではなく、定期的にロールプレイなど集団で学ぶ場があればいいと思う。
- 医療費については、学生のときだけでも安くなるようお願いしたい。
- カウンセリングは実費なので、経済的に厳しい。金銭的援助があればいい。
- 現在の主治医は、学校現場に出向くなど、生活全般をとらえ相談に乗ってくれている。このような先生が一人でも多くなることを願う。

② 健診・診断・手帳

- 乳幼児健診にかかわるスタッフ(小児科医、保健師など)はもっと勉強してほしい。「この子、おかしいわよ」とだけ言われ、非常に腹立たしい思いをした。
- 精神科医だけでなく、一般の小児科医も発達障害を勉強してほしい。母親が我が子の発達が気になり受診したが、ベテランの小児科医に、「大丈夫、自閉の子はこんな笑い方しないから」と言われた。結局療育を受ける時期も遅れ、悔やんでいる。
- 4～5歳児健診の実施

- 就学時の健診では、一見して障害が目立たない子もわかるような問診などが必要。また、就学前に知能検査を実施してほしい。我が子の発達に不安を感じている親は少なくない。そのことにより、学校での適切な対応につなげてほしい。
- 発達障害手帳の早期交付
- 発達障害は、知的(障害の程度)で分けるのではなく、自閉の程度で分けてほしい。

③ 資源・サポート体制

- 知的な遅れのある人は理解されず行き場がない状況のため、医療機関、専門家等を増やした十分なケアが必要。また、愛の手帳が取れない子は利用できるサービスがないため、サポート体制作りをお願いしたい。(同趣旨の意見複数あり)
- 当事者や家族が利用できるものとして、当事者団体や民間の療育機関もあるが、費用が高く、長期間の利用は無理。利用したくても利用できない人が多いと思う。
- 発達障害のある子どもは、とにかく育てにくい。親は疲労困憊の状態である。昨今の親子心中事件などは他人事ではない。基本的な日常生活ですらままならない、という人は多いと思う。行政レベルのきちんとしたサポート等で救われる人はたくさんいると思う。行政サービスを充実し支援の仕組みを整えてほしい。
- 早い時期で、良い道筋の医療や療育のルールに乗れるよう、広く相談の窓口やスタッフの人数等増えることを望んでいる。
- ひきこもりへの対応が不十分。児童相談所や医療機関など、ほとんど対応してもらえない。親の不安が強まりで状況が悪化するばかりであった。せめて、対応可能な資源情報だけでもわかるようにしてもらいたい。
- 知的障害児者に対する移動支援にかかわる事業者をしっかりとサポートしていただき、当事者側が必要とするときに必ず利用できるような体制を構築してほしい。
- 学校が長期休みのときは、ほとんど家にこもりきりの生活になってしまうので、なんとかしてほしい。
- ショートステイ等、利用したくても、なかなか空きがない状態。
- 親亡き後に、生活していけるような体制を整えてほしい。
- 相談支援ももちろんだが、地域の中で障害のある子どもも遊べる場など、当人がいろいろな場に参加できるようサポートしてくれる体制を整えてほしい。(同趣旨の意見複数あり)
- 医療との連携は大切だが、教育・心理に関わる支援機関の充実こそ、子どもの発達の助けになると思う。
- H市にできる発達障害者のためのセンターでは、相談が常にできて、学童期の子どもを預けたりできる場に、就労のサポートもしてほしい。

④ 情報

- 親が子どもにかかわる具体的手だてになるような冊子がほしい。
- 地域の発達障害の会や福祉サービスの機関紙を作って、イベント等の情報発信をしてほしい。
- 本人を取り巻く環境のすべての先生が円滑に情報提供できていることが、発達障害の

子ども、親が安心でき、良い方向へ改善される道筋ではないかと思う。

- 市からサービスの紹介等もなく、何のサービスがあるのか、本人の受けられるサービスがどのくらいあるのかわからない。

◆ 学校教育

- 学校に障害理解のある精神科医の配置を求む。特別支援教育といっても何も変わらない。二次的障害となる前に対処してもらいたい。
- 発達障害児のための就労を目的とした特別支援学校をつくってほしい。
- 特別支援学校(中等部)では、カリキュラムとして運動や作業が中心となっており、一般科目が非常に少ない。「知的障害教育＝運動や作業が主体の教育」という考えを改めてもらいたい。また、知的障害が軽度の場合、高等教育についての情報が少なく、不安である。
- 教育相談センターを利用した。発達障害にかかわる相談経験のない人ばかりで、うまく進まず、医療機関につながるまでに時間がかかった。教育と医療の連携をよりすすめてもらいたい。
- 発達障害がある子どもへの対応について、学校長の認識により学校ごとの落差がありすぎる。
- トラブルが少ないLD児への支援が、学校内で充実していないので、もっと厚い支援をお願いしたい。
- IQの高いアスペルガー障害を持つ子どもは、成績が良いため、学校の先生方に特性を理解してもらおうのは、不可能に近い。

◆ 支援のあり方

① 周囲の支援

- 小さい頃から、母親や子どもの行動を見てくれ、適切に教えてくれる方が増えたらいい。
- 発達障害児は育った環境で大きく将来が左右される。親や学校の教師など周囲の大人のあり方や、経済状態により子どもへの支援の中身は大きく変わってしまう。まずは、一番身近な親を救うことが大事かもしれない。
- 追い詰められている家族を、いろいろな方面で応援してくれる場が増えていけばいい。親やきょうだいのサポート。親自身も孤立しがちなので、同じ立場の人と話し合える機会を多く作ってもらいたい。
- 15歳以上のグレーゾーンと言われる子どもの支援をしてほしい。

◆ 支援者への啓発・育成

① 人材育成

- 乳幼児健診をする方、教育関係者(私立学校含む)に、もっと「発達障害」のことを勉強してほしい。(同趣旨の意見複数あり)
- 幼稚園、保育所に専門家が出向いて、アドバイスをしてほしい。
- 通級の指導員には、発達障害の専門的な学習を積んだ教師か、一定の資格を得て

から、子どもの指導に当たってほしい。

- 学校で起きる友人関係のトラブル（いじめ）に、学校は対応できていないし、親が相談を持ちかけても具体的な支援がない。スクールカウンセラーや特別支援教育コーディネーター、教員の啓発と研修を望む。
- 私立の中学校、高等学校の関係者にも発達障害にかかわる周知をすすめてもらいたい。知的障害児者に対する移動支援にかかわる事業者をしっかりサポートしてほしい。
- 福祉職員の待遇改善をしなければ、よりよい支援は望めない。
- 医療機関、相談機関（療育）も、発達障害の専門家がとても少なく、なかなか思うように受けられない。また、行政の理解不足は改善されていない。全国民に理解され、専門家が育っていくようお願いしたい。

② 啓発

- 啓発活動をもっと発信して、世間での認知を高めてほしい。（同趣旨の意見複数あり）
- 発達障害のみならず、障害全般にわたる理解を早期から教育に盛り込み、健全な障害観を社会全体で育てていただきたい。

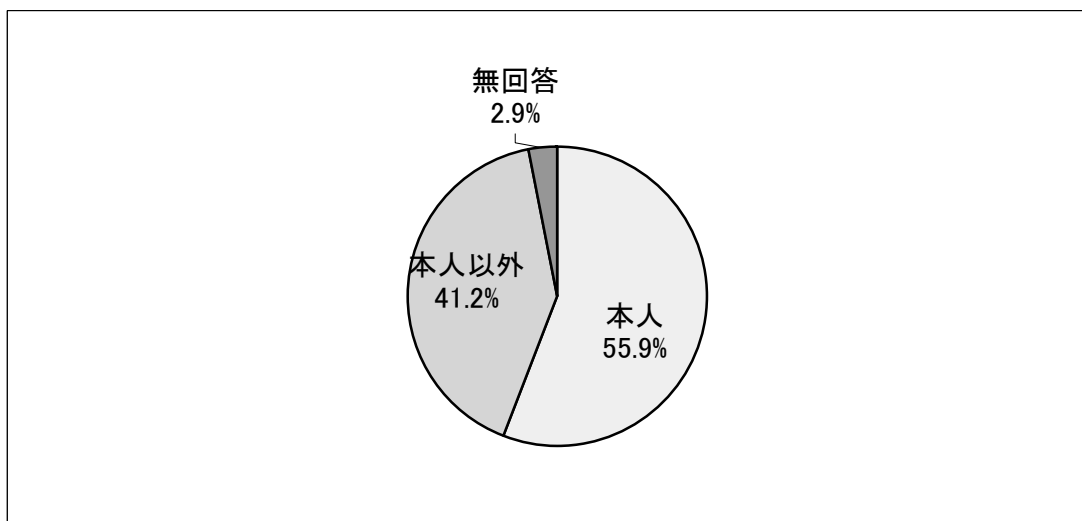
2 満18歳以上用

第1部 本人用調査項目（できるかぎり本人が回答）

問1 本人について

1) -① 記入者の状況

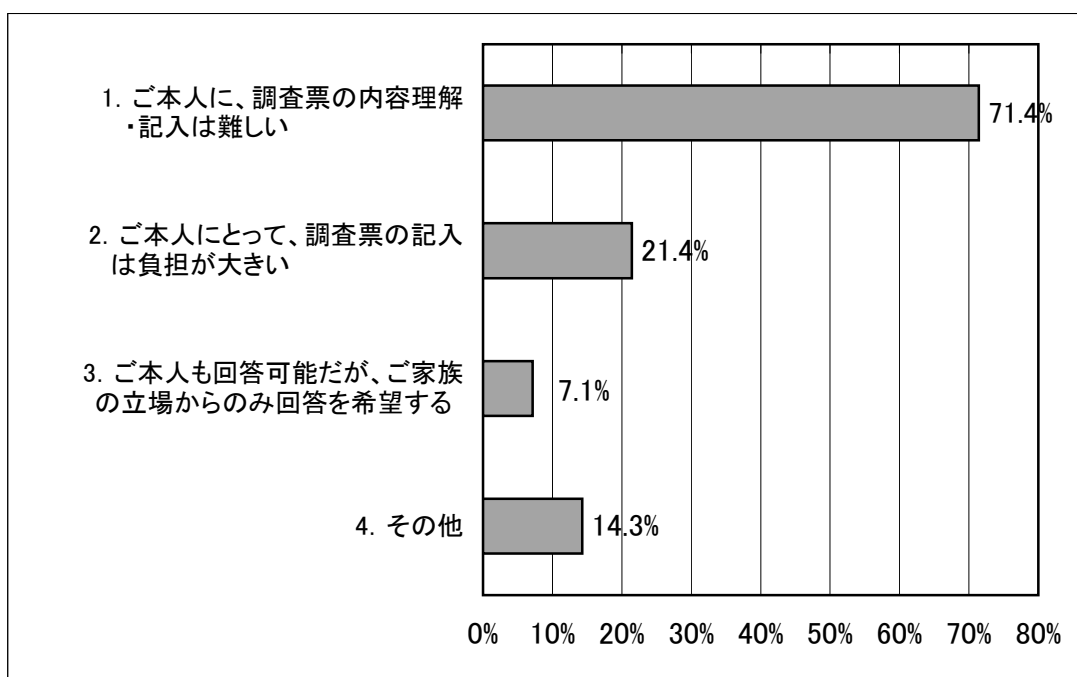
記入者については、18歳以上の発達障害のある本人が過半数となり、本人以外が約4割だった。本人以外が記入している場合には、記入者は全て母親だった。



N=34

1) -② 記入できない理由（複数回答）

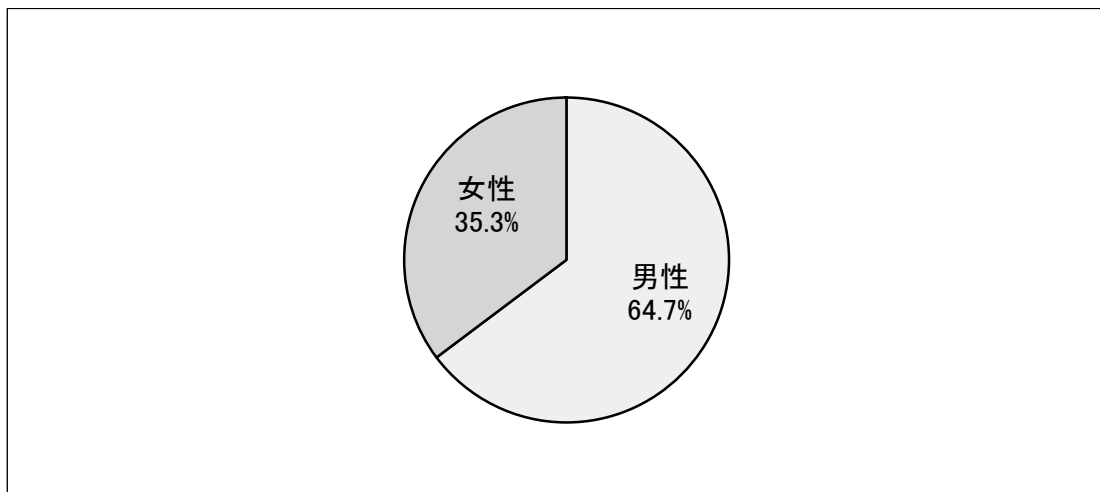
本人が記入しない場合、その理由として「本人に調査票の内容理解・記入は難しい」という回答が7割を超え、「本人にとって、調査票の記入は負担が大きい」という回答が2割以上であった。



N=14

2) 本人の性別

本調査対象者（18歳以上の発達障害者）の性別は、男性が6割以上であった。

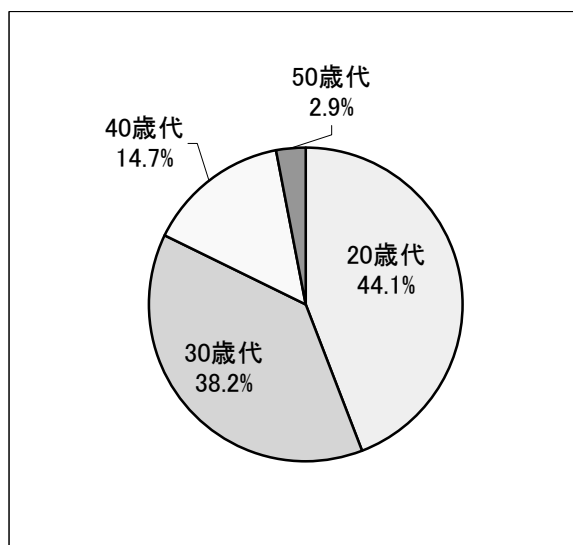


N=34

3) 本人の年齢

本人の年齢は、20歳代が最も多く、4割以上であった。

年齢	人数	%	合計(%)
20歳	2	5.9%	44.1%
21歳	1	2.9%	
22歳	3	8.8%	
24歳	1	2.9%	
26歳	1	2.9%	
27歳	3	8.8%	
28歳	2	5.9%	
29歳	2	5.9%	38.2%
31歳	4	11.8%	
32歳	1	2.9%	
33歳	3	8.8%	
34歳	2	5.9%	
36歳	1	2.9%	
37歳	1	2.9%	
39歳	1	2.9%	14.7%
40歳	1	2.9%	
41歳	2	5.9%	
43歳	1	2.9%	
46歳	1	2.9%	2.9%
52歳	1	2.9%	
合計	34	100.0%	100%

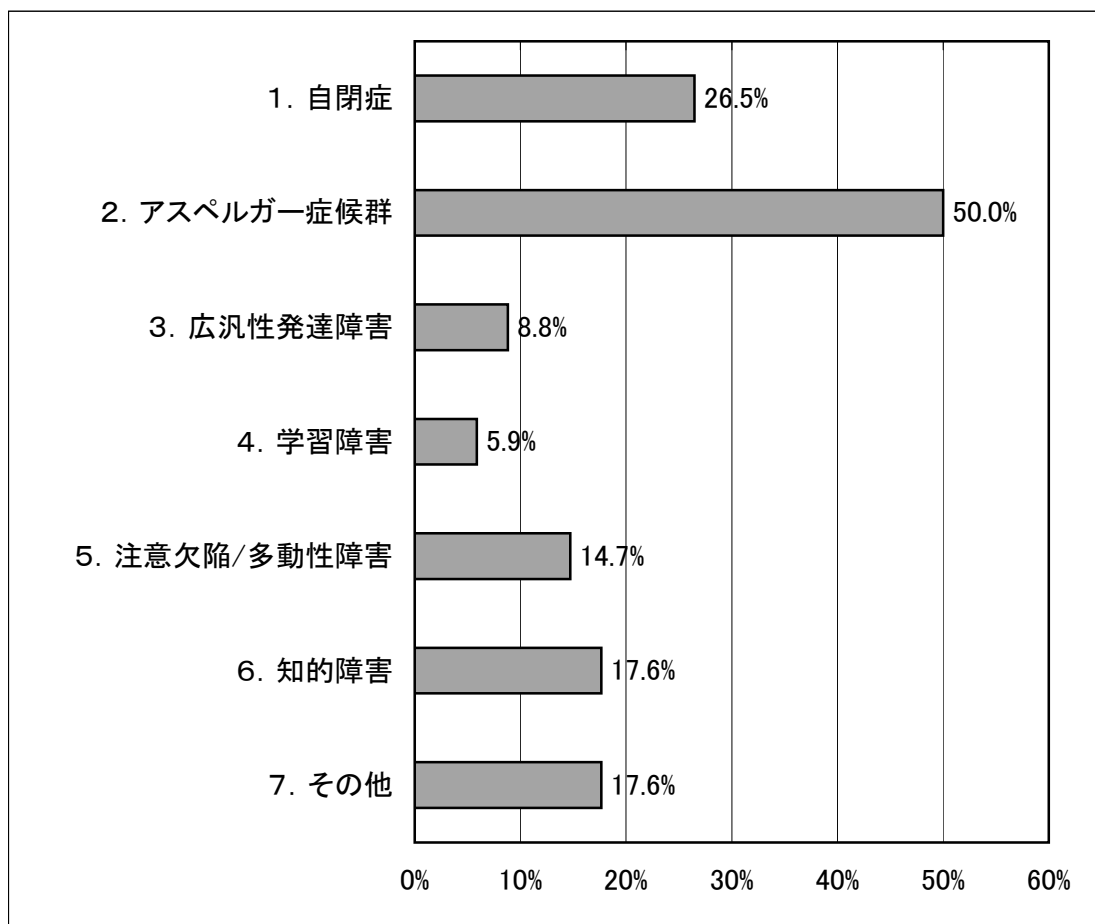


N=34

問2 本人の発達障害に関する診断や医療機関の利用状況について

1) 診断名 (複数回答)

医療機関を受診している発達障害者本人は、「アスペルガー症候群」が半数となり、最も多かった。続いて「自閉症」が2割以上であった。

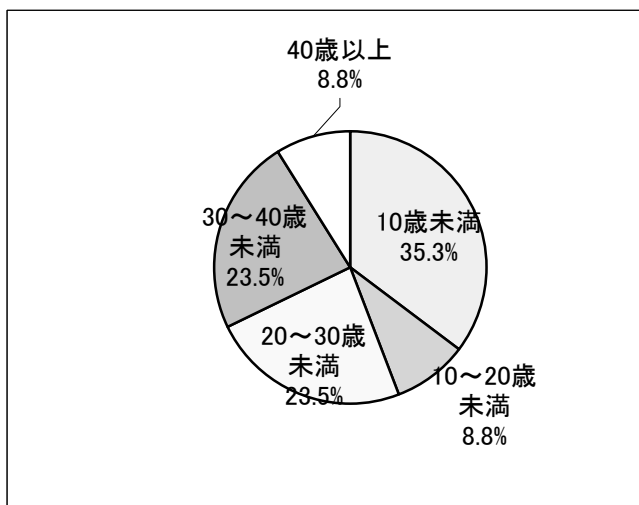


N=34

2) 発達障害の診断を受けた年齢

診断を受けた年齢は、10歳未満が3割以上と最も多く、次に20～30歳未満、30～40歳未満が2割以上であった。

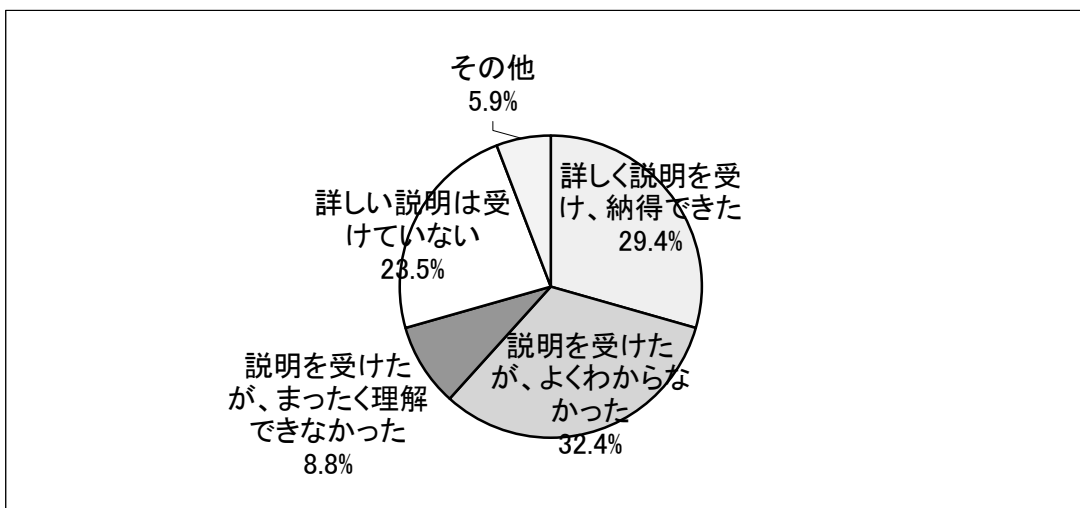
年齢	人数	%	合計(%)
0歳	1	2.9%	35.3%
1歳	1	2.9%	
2歳	3	8.8%	
3歳	1	2.9%	
4歳	3	8.8%	
6歳	1	2.9%	
8歳	1	2.9%	
9歳	1	2.9%	
12歳	1	2.9%	8.8%
15歳	1	2.9%	
17歳	1	2.9%	
22歳	1	2.9%	23.5%
23歳	1	2.9%	
25歳	3	8.8%	
26歳	1	2.9%	
27歳	1	2.9%	
28歳	1	2.9%	
30歳	1	2.9%	23.5%
31歳	2	5.9%	
33歳	3	8.8%	
39歳	2	5.9%	
40歳	2	5.9%	8.8%
45歳	1	2.9%	
合計	34	100%	100%



N=34

3) 診断を受けた際に、納得のいく説明が得られたか

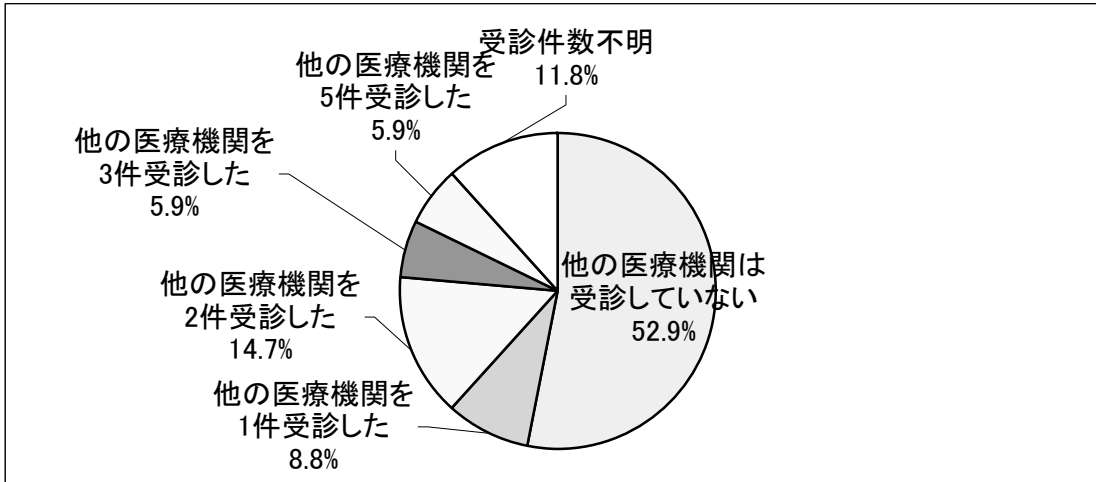
「説明を受けたがよくわからなかった」という回答が3割以上と最も多く、次に「詳しく説明を受けて納得できた」という回答が約3割であった。一方で「詳しい説明は受けていない」という回答が約2割であった。



N=34

4) 現在通院している医療機関受診前に、他の医療機関を受診したか

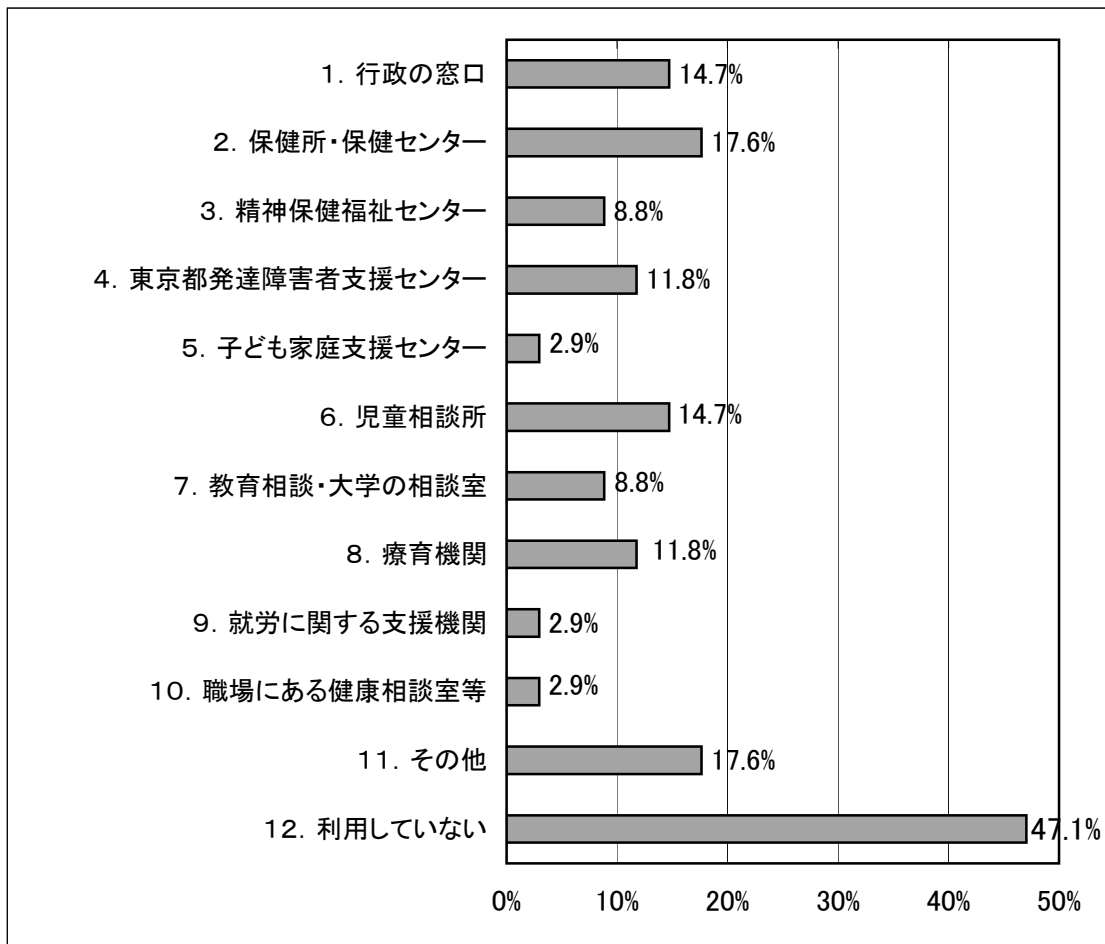
現在通院している医療機関を受診する前に、発達障害に関して「他の医療機関を受診していない」との回答が過半数であった。



N=34

5) 発達障害に関して医療機関を受診する前の相談機関などの利用（複数回答）

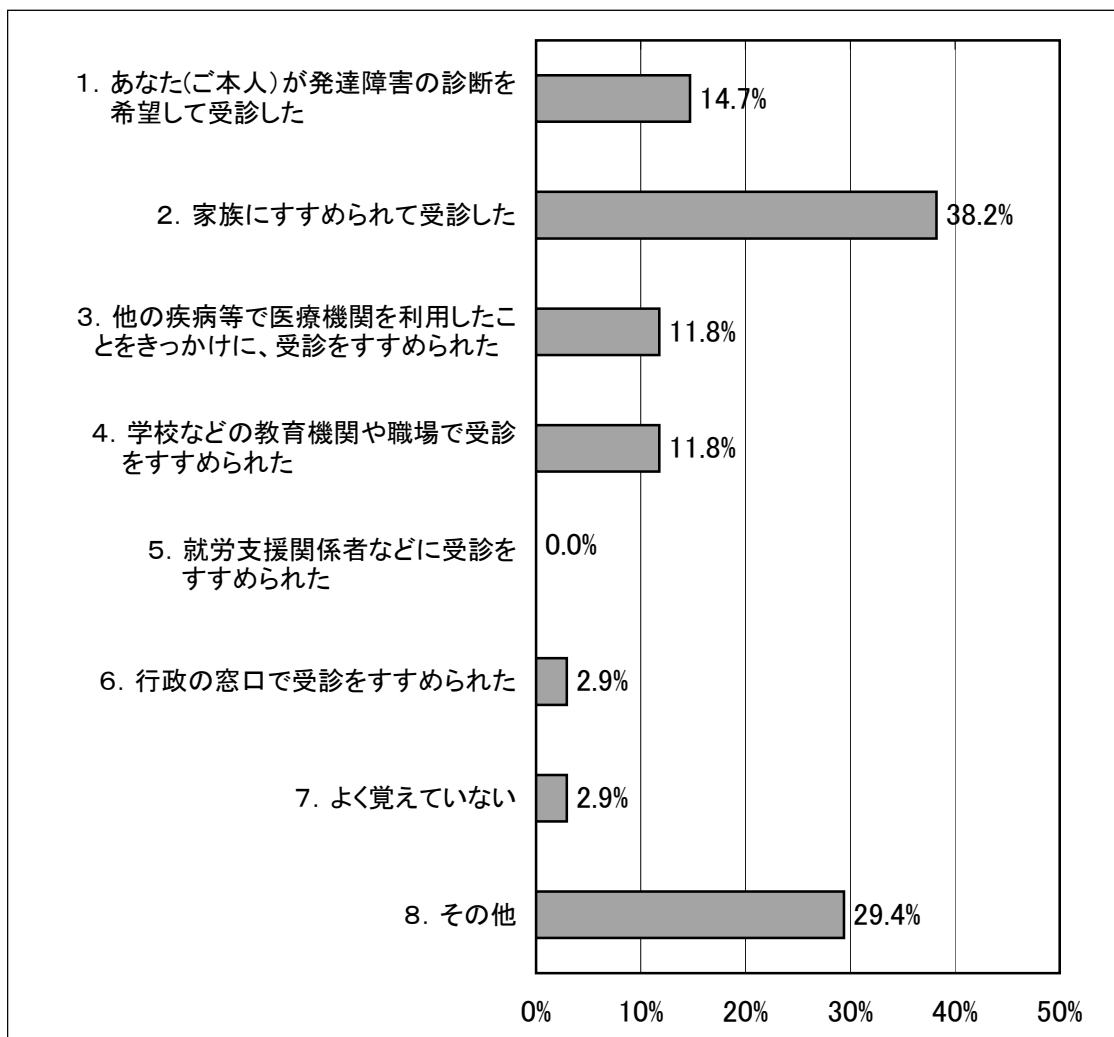
発達障害に関して、医療機関を受診する前には、医療機関以外の相談機関を「利用していない」という回答が約半数であった。利用した場合の相談機関としては、「保健所・保健センター」が約2割であった。



N=34

6) 医療機関受診のきっかけ (複数回答)

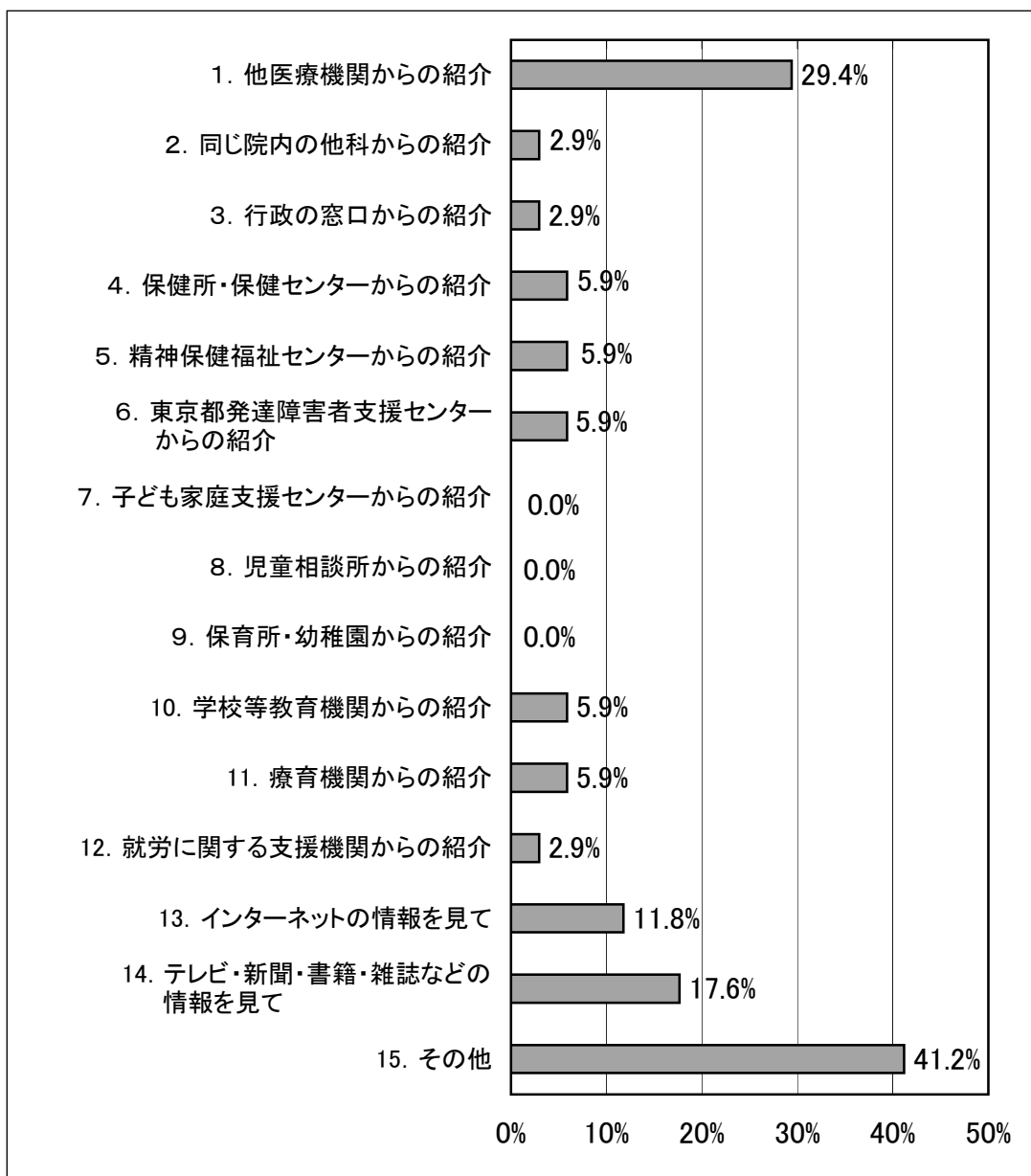
発達障害に関して、医療機関以外を受診したきっかけとしては、「家族にすすめられて受診した」ケースが約4割と最も多かった。



N=34

7) 現在受診している医療機関をどのように探したか (複数回答)

現在受診している医療機関の探し方として最も多かったのは、「他医療機関からの紹介」であり、約3割であった。「その他」としては、「他者からの紹介」や「自分で探した」などの回答がみられた。



N=34

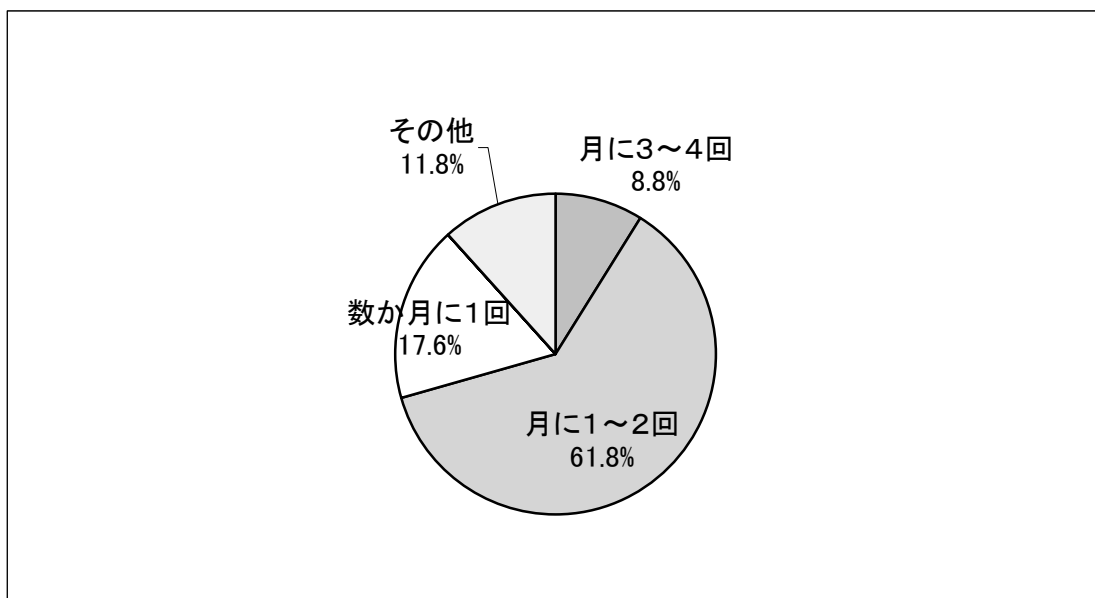
8) 現在通っている医療機関所在地

現在通っている医療機関所在地の内訳は、以下の通りである。

区市町村名	人数
千代田区	1人
中央区	2人
新宿区	2人
文京区	1人
世田谷区	8人
渋谷区	1人
杉並区	1人
北区	2人
練馬区	1人
足立区	1人
小平市	2人
東大和市	3人
武蔵野市	6人
多摩市	1人
都外	2人
合計	34人

9) 医療機関受診頻度について

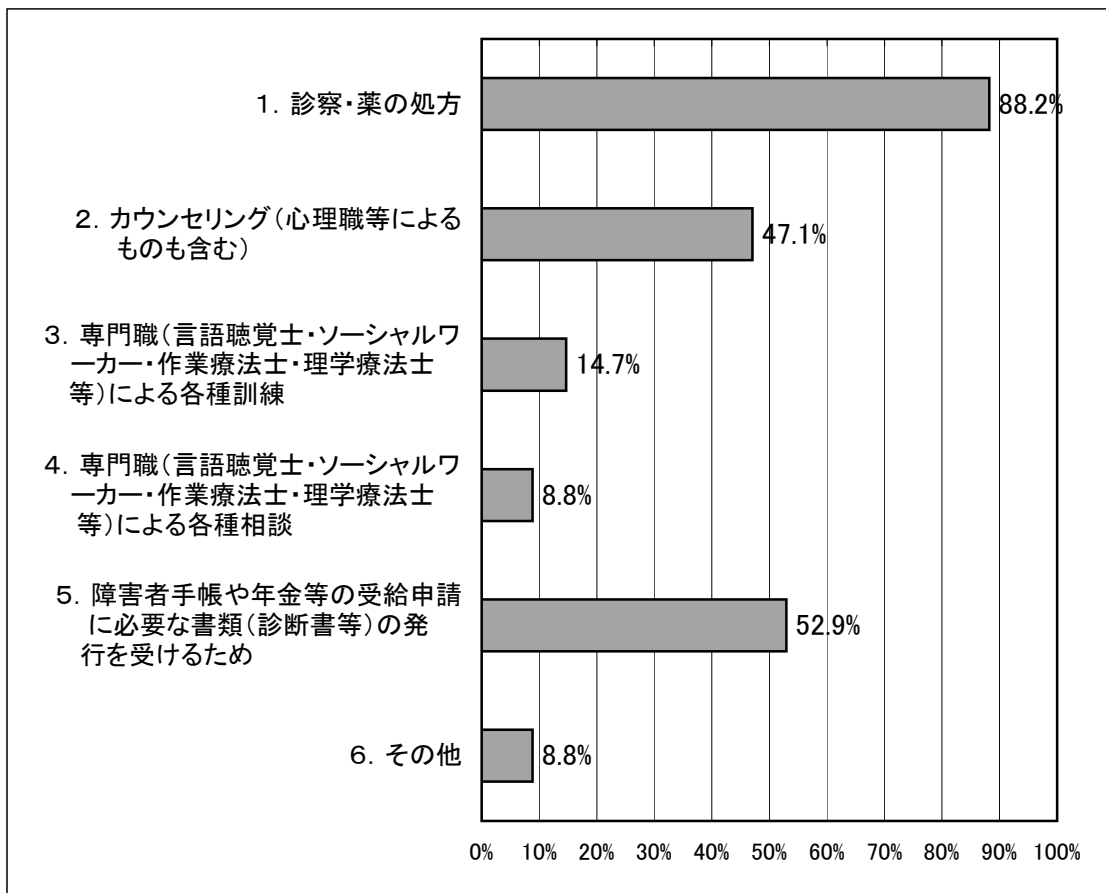
「月に1～2回」の受診が約6割と最も多く、次に「数か月に1回」が約2割だった。



N=34

10) 医療機関の受診目的 (複数回答)

「診察・薬の処方」が最も多く、約9割であった。また、「障害者手帳や年金等の受給申請に必要な書類の発行を受けるため」との回答も過半数であった。

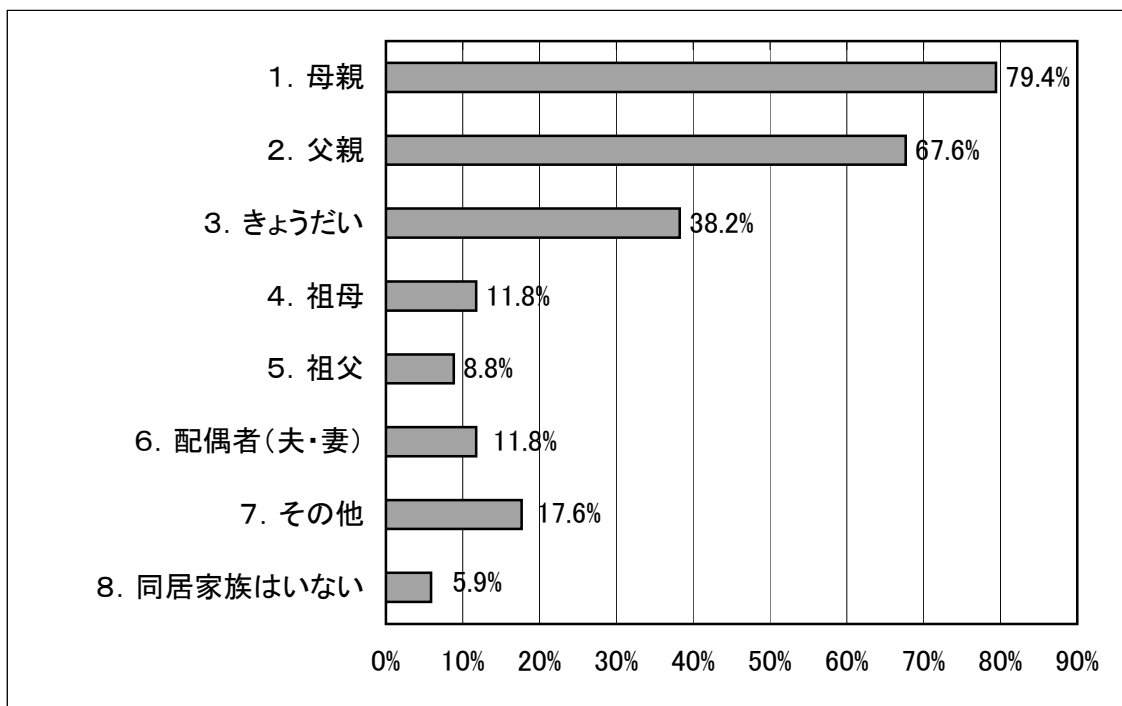


N=34

問3 本人の日常生活について

1) 同居家族について（複数回答）

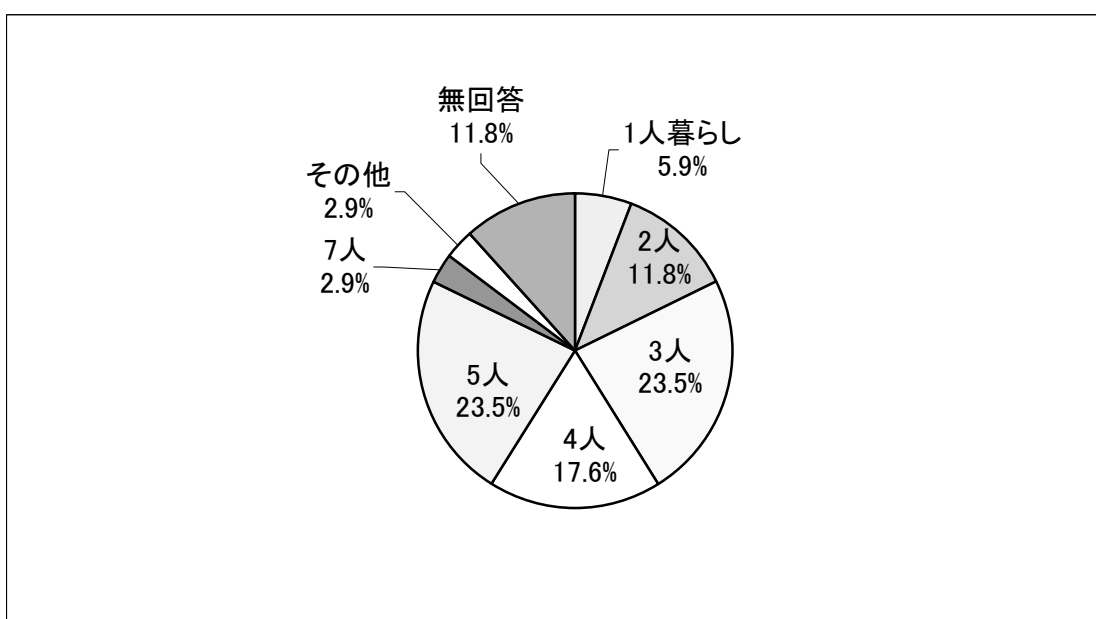
母親、父親との同居が多く、約7～8割であった。一方で、同居家族はいない人も1割弱みられた。



N=34

2) 同居人数

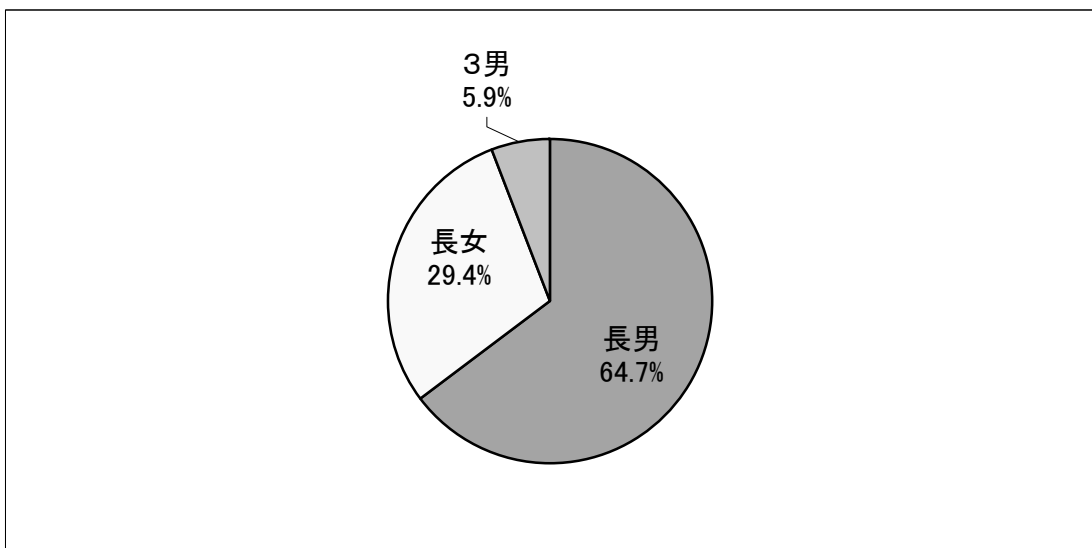
同居家族（本人含む。）が3人、5人が最も多く、2割以上であった。



N=34

3) 続柄

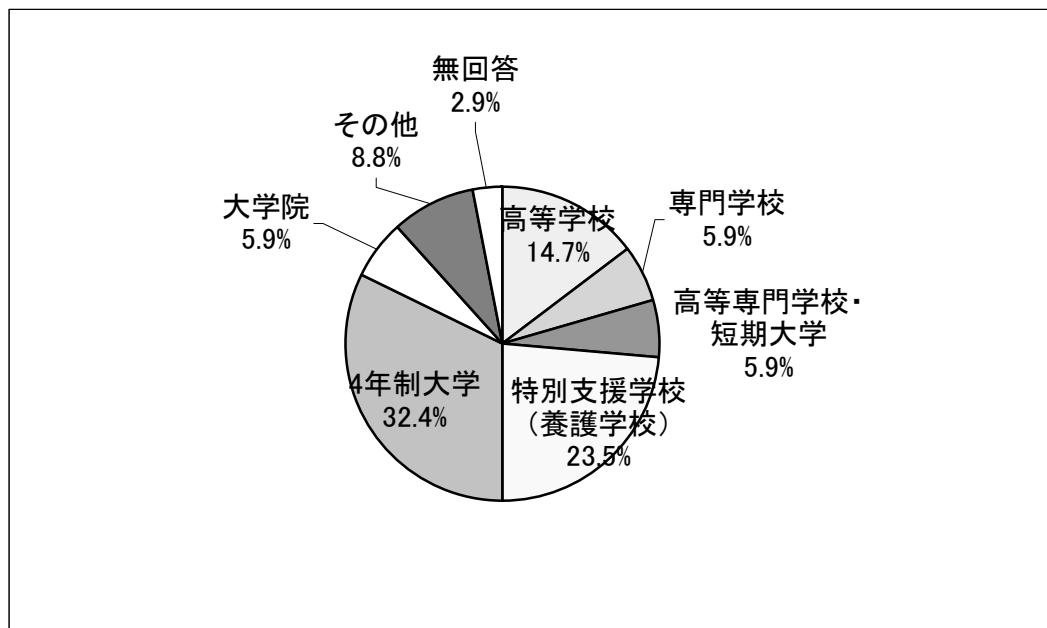
本人の続柄としては、長男が6割以上と最も多かった。女性は全て長女であった。



N=34

4) 最終学歴

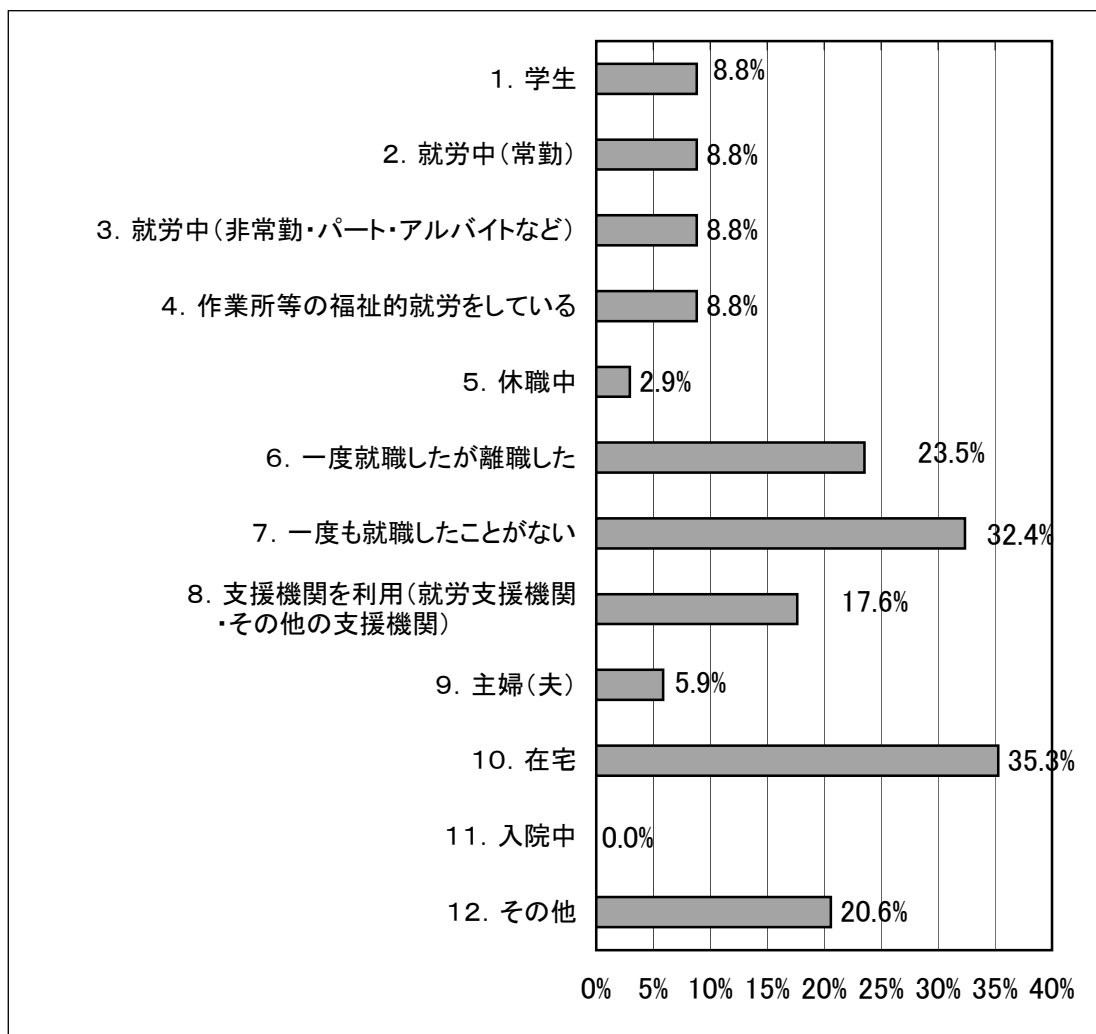
4年生大学の卒業者が3割以上となり、次に特別支援学校（養護学校）も2割以上であった。その他は「中学校卒」などであった。



N=34

5) 現在の状況 (複数回答)

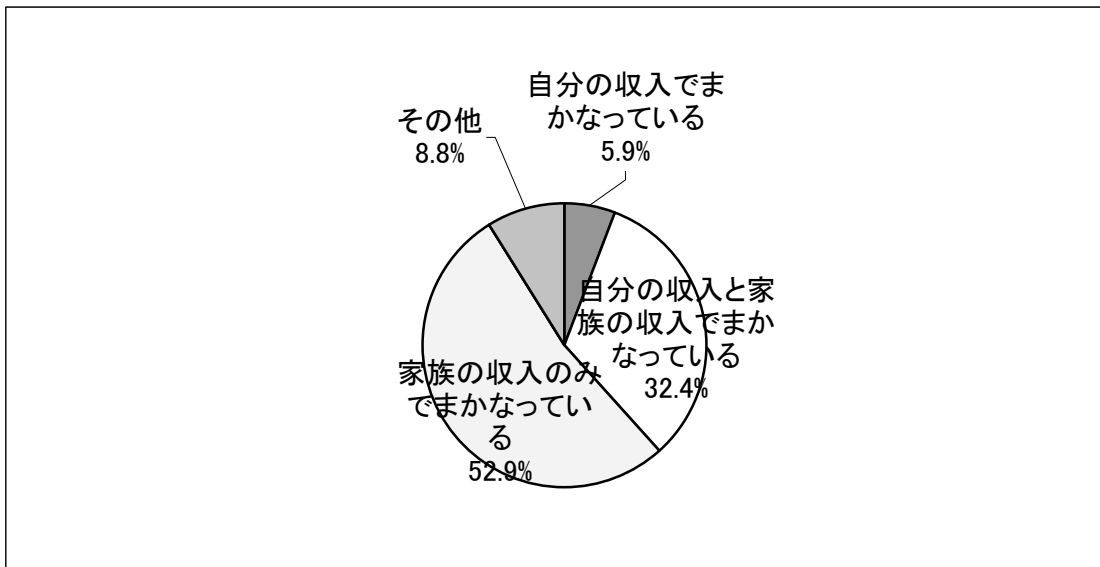
「在宅」が最も多く、約4割であった。また、「一度も就職したことがない」人が3割以上となった。その他には「入所施設利用」や「転々とアルバイトをしている」などがあった。



N=34

6) 生活費について

「家族の収入のみでまかなっている」が約半数であった。「自分の収入と家族の収入でまかなっている」人も3割以上であった。



N=34

問4 現在の就労状況等について

1) 就労について N=9

実際に就労している人は9人（26.5%）であり、内訳は以下の通りである。仕事内容については、サービス業や事務職、段ボール組み立て作業、公園清掃などであった。

就労日数		就労時間/日	
週5日	5人	7時間以上	3人
週4日	2人	3～7時間未満	4人
その他 (複数兼務)	1人	3時間未満	1人
無回答	1人	無回答	1人

N=9

2) これまで就職のために利用したことがある機関について (複数回答)
N=9

「公共職業安定所」が最も多く、4人が利用していた。また、「特にない」という回答も4人あった。

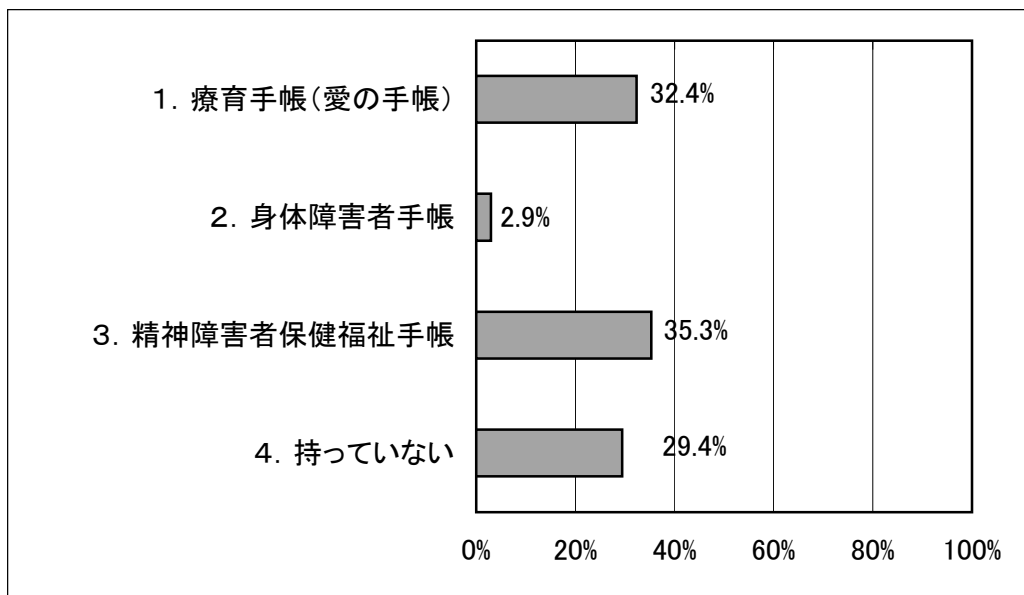
機関名	人数
1. 居住地区の役所の就労相談窓口	0人
2. 公共職業安定所(ハローワーク)	4人
3. 障害者職業センター	2人
4. 障害者就労支援センター	0人
5. 職業能力開発校	0人
6. 東京都発達障害者支援センター	1人
7. 地域若者サポートステーション	0人
8. その他	1人
9. 特にない	4人
10. 無回答	1人

N=9

問5 行政サービスの利用について

1) 障害者手帳の有無 (複数回答)

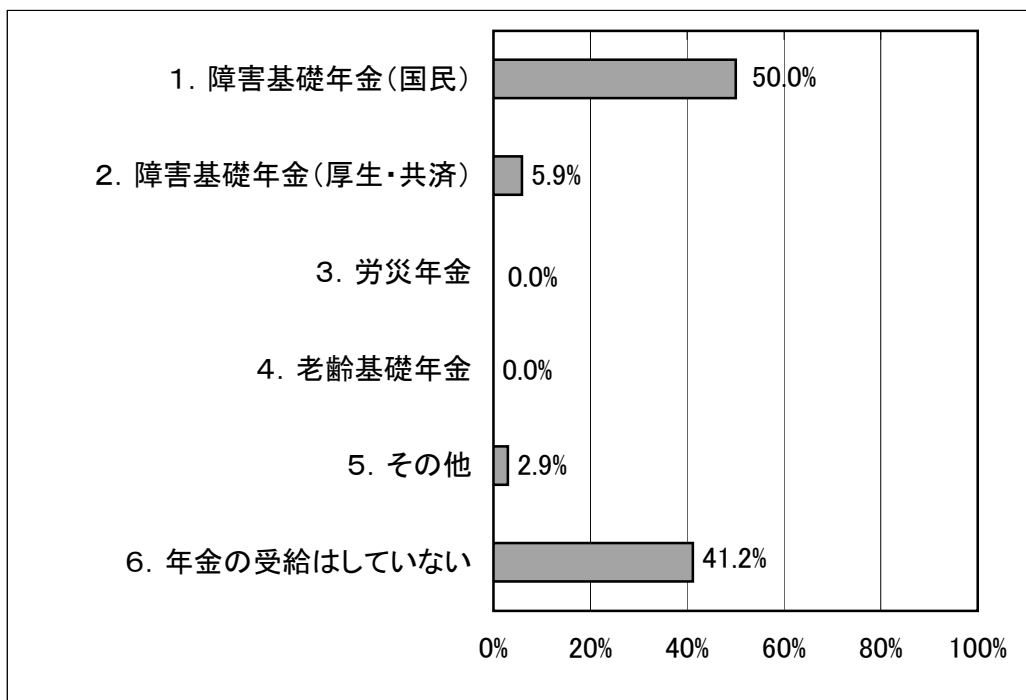
「療育手帳(愛の手帳)」、「精神障害者保健福祉手帳」の所持がそれぞれ3割以上であるとともに、「手帳を持っていない」という人も約3割だった。



N=34

2) 年金の有無 (複数回答)

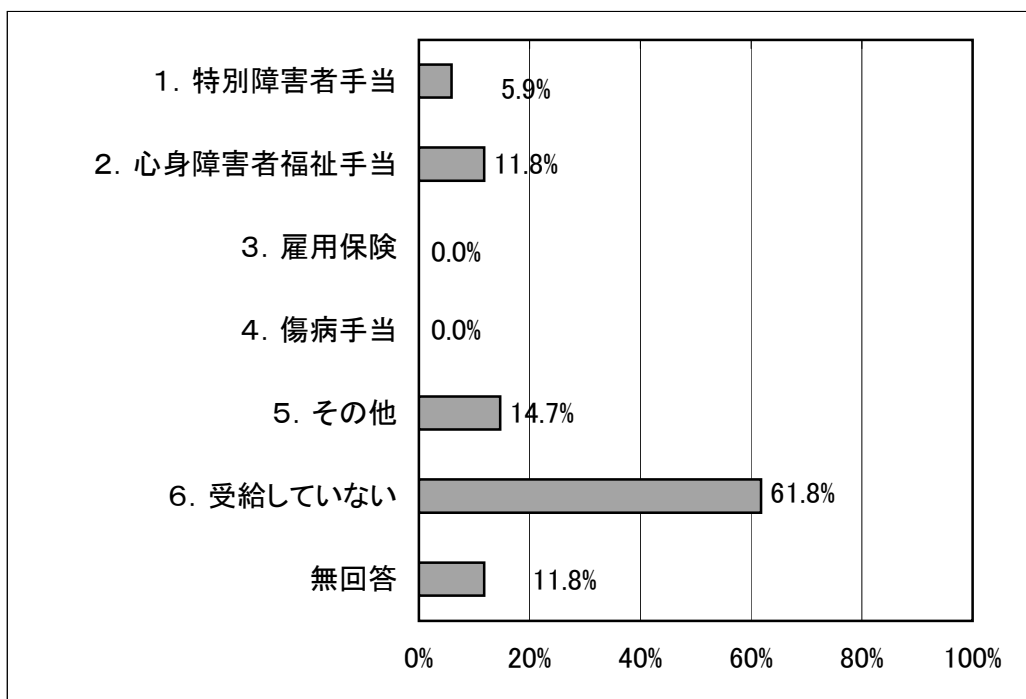
半数が障害基礎年金(国民)を受給していた。一方で、年金の受給はしていない人も約4割だった。



N=34

3) 手当の有無 (複数回答)

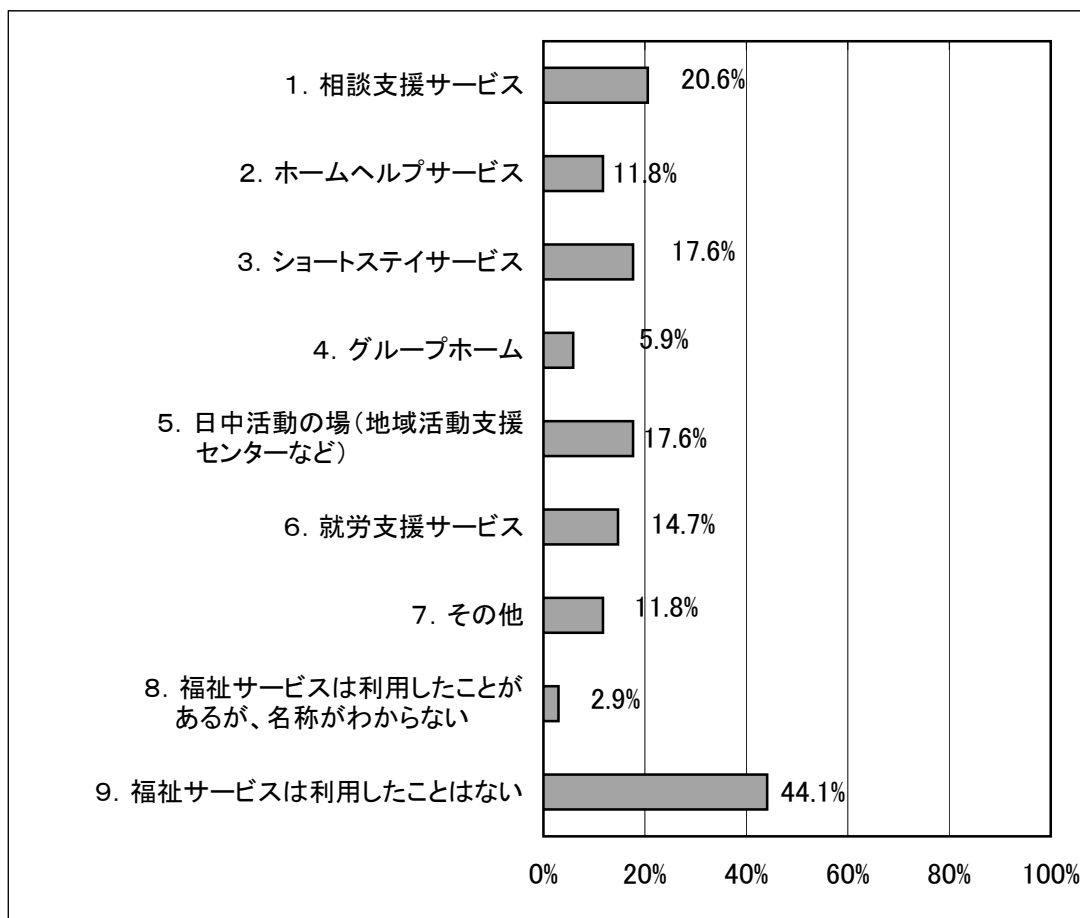
6割以上が手当は受給していないという回答だった。



N=34

4) 福祉サービスの利用 (複数回答)

4割以上が「福祉サービスは利用したことはない」という回答だった。利用されている福祉サービスでは、「相談支援サービス」、「ショートステイサービス」、「日中活動の場」などが多かった。



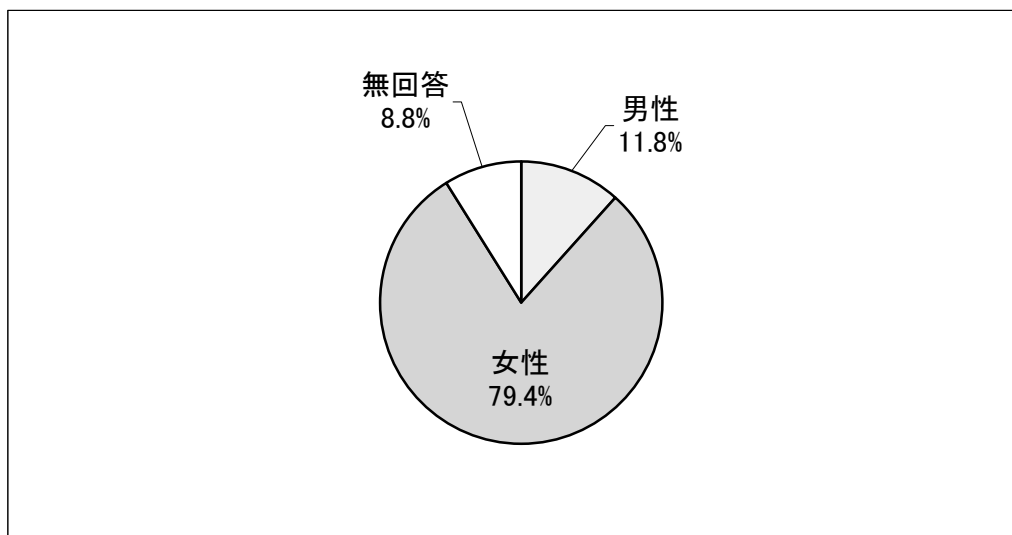
N=34

第2部 家族用調査項目

問1 記入者について

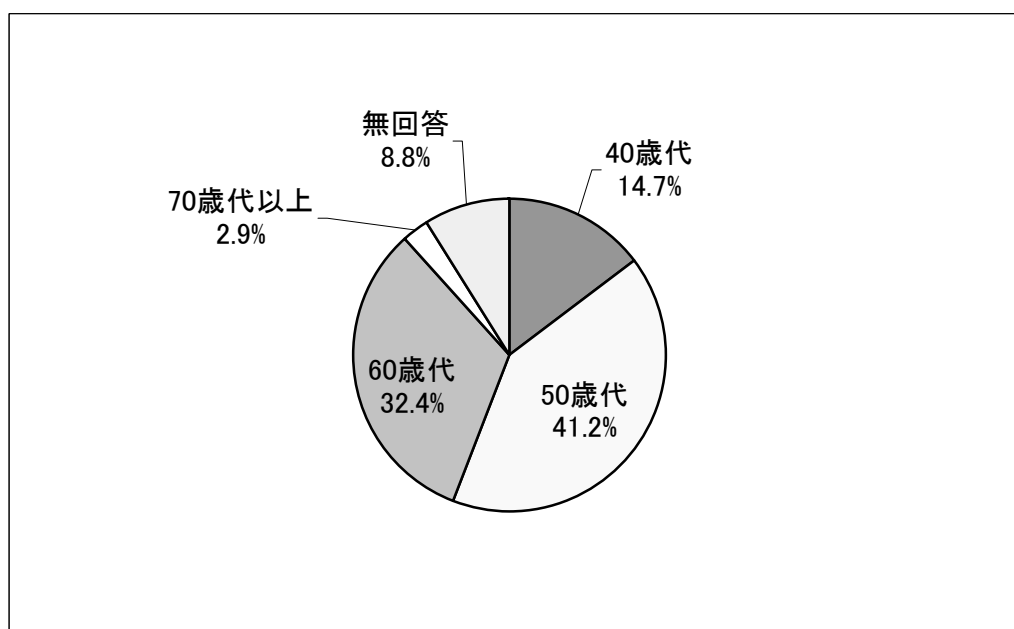
家族用の調査項目の記入者は、女性が約8割であり、年代は50歳代が約4割と最も多く、次に60歳代が約3割であった。

①性別



N=34

②年齢

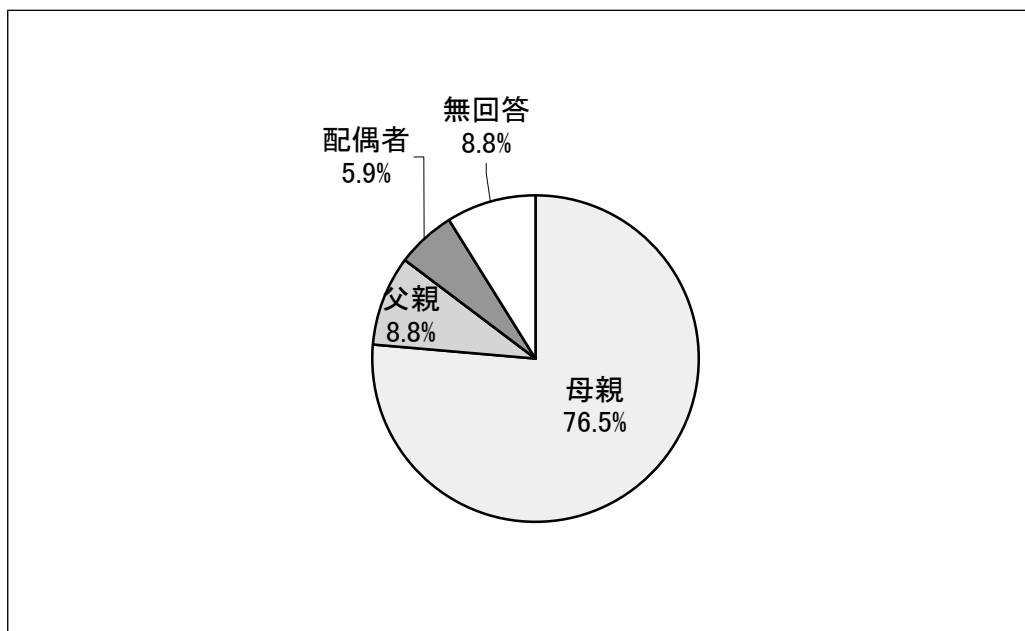


N=34

問2 記入者と本人との関係について

1) 本人との続柄

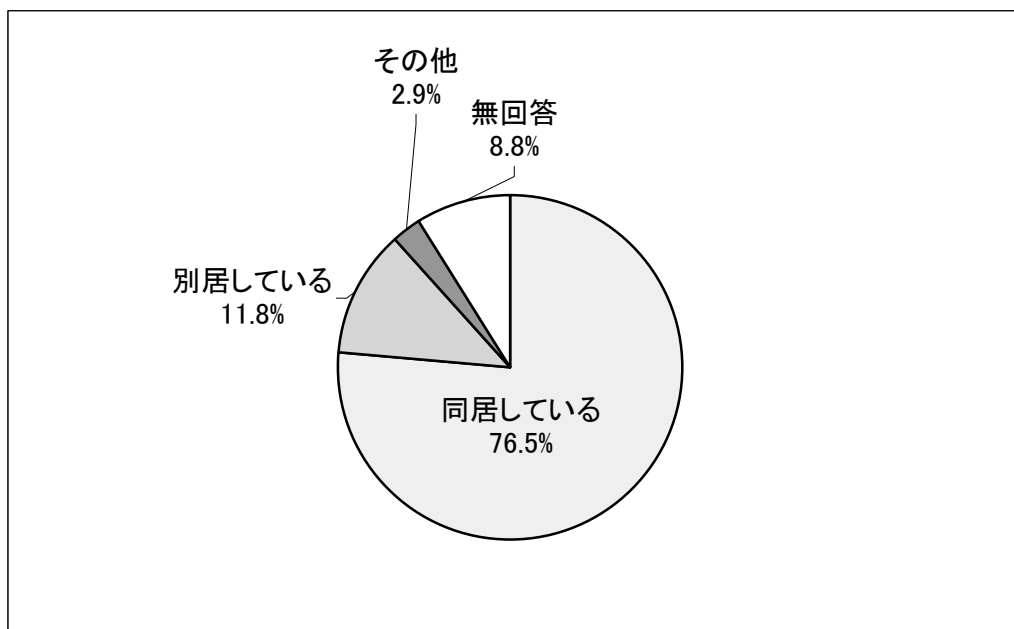
記入者が母親である場合が約8割と大半を占めた。



N=34

2) 本人との同居について

7割以上が同居しているという回答だった。



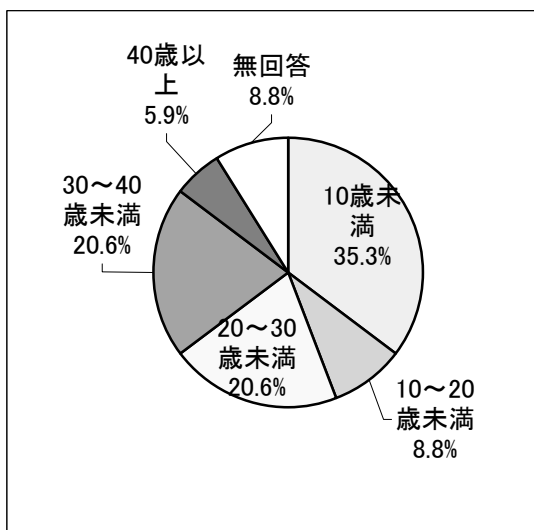
N=34

問3 本人の発達障害に関する診断や医療機関の利用状況について

1) 発達障害の診断を受けた年齢

10歳未満が最も多く、約4割となった。

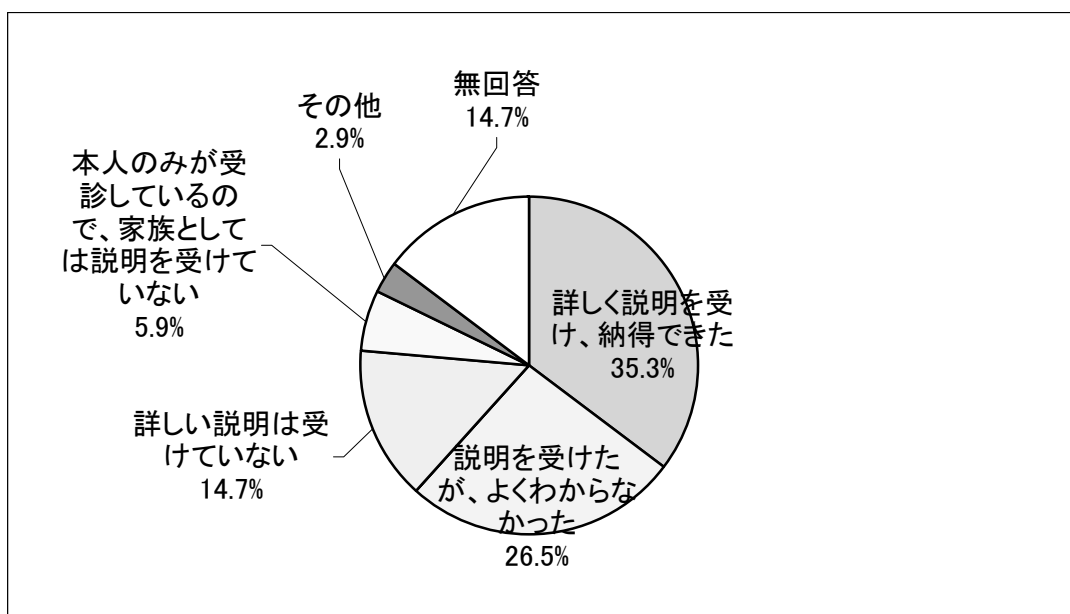
年齢	人数	%	合計(%)
0歳	1	2.9%	35.3%
1歳	1	2.9%	
2歳	3	8.8%	
3歳	1	2.9%	
4歳	3	8.8%	
6歳	1	2.9%	
8歳	1	2.9%	
9歳	1	2.9%	
12歳	1	2.9%	
15歳	1	2.9%	
17歳	1	2.9%	8.8%
22歳	1	2.9%	20.6%
25歳	3	8.8%	
26歳	1	2.9%	
27歳	1	2.9%	
28歳	1	2.9%	
30歳	1	2.9%	20.6%
31歳	2	5.9%	
33歳	3	8.8%	
39歳	1	2.9%	
40歳	1	2.9%	5.9%
45歳	1	2.9%	
無回答	3	8.8%	8.8%
合計	34	100%	100%



N=34

2) 診断を受けた際に、納得のいく説明が得られたか

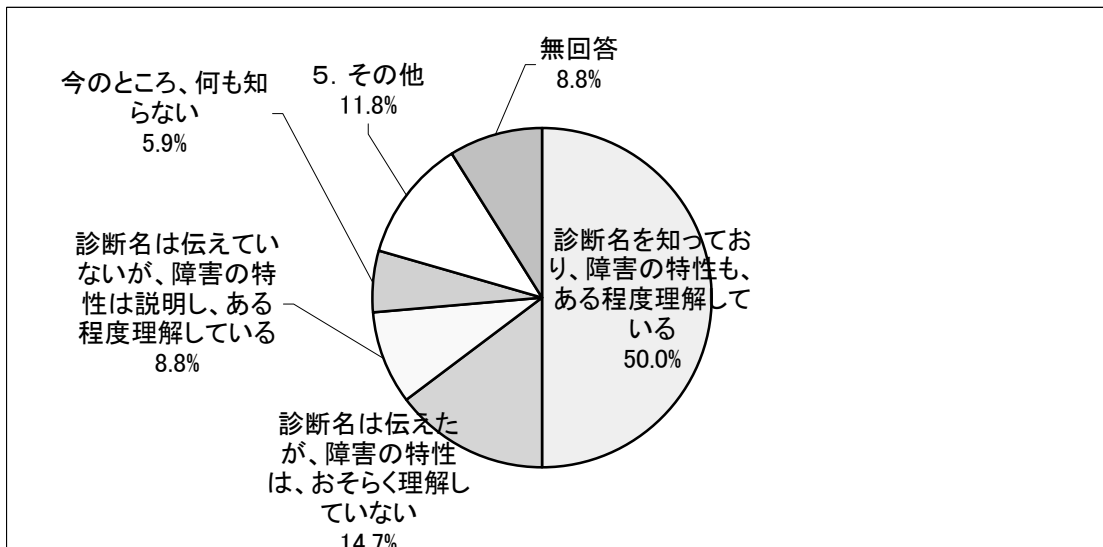
「詳しく説明を受け、納得できた」という回答が3割以上だったが、「説明を受けたが、よくわからなかった」という回答も2割以上みられた。



N=34

3) 発達障害の理解

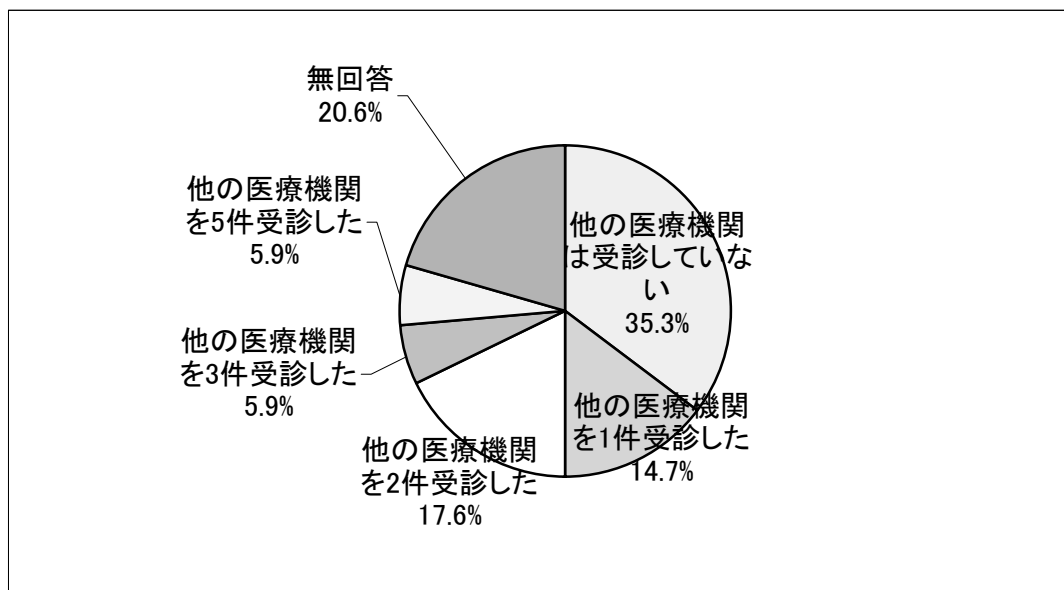
本人は「診断名を知っており、障害の特性もある程度理解している」という回答が半数だった。



N=34

4) 現在通院している医療機関受診前に、他の医療機関を受診したか

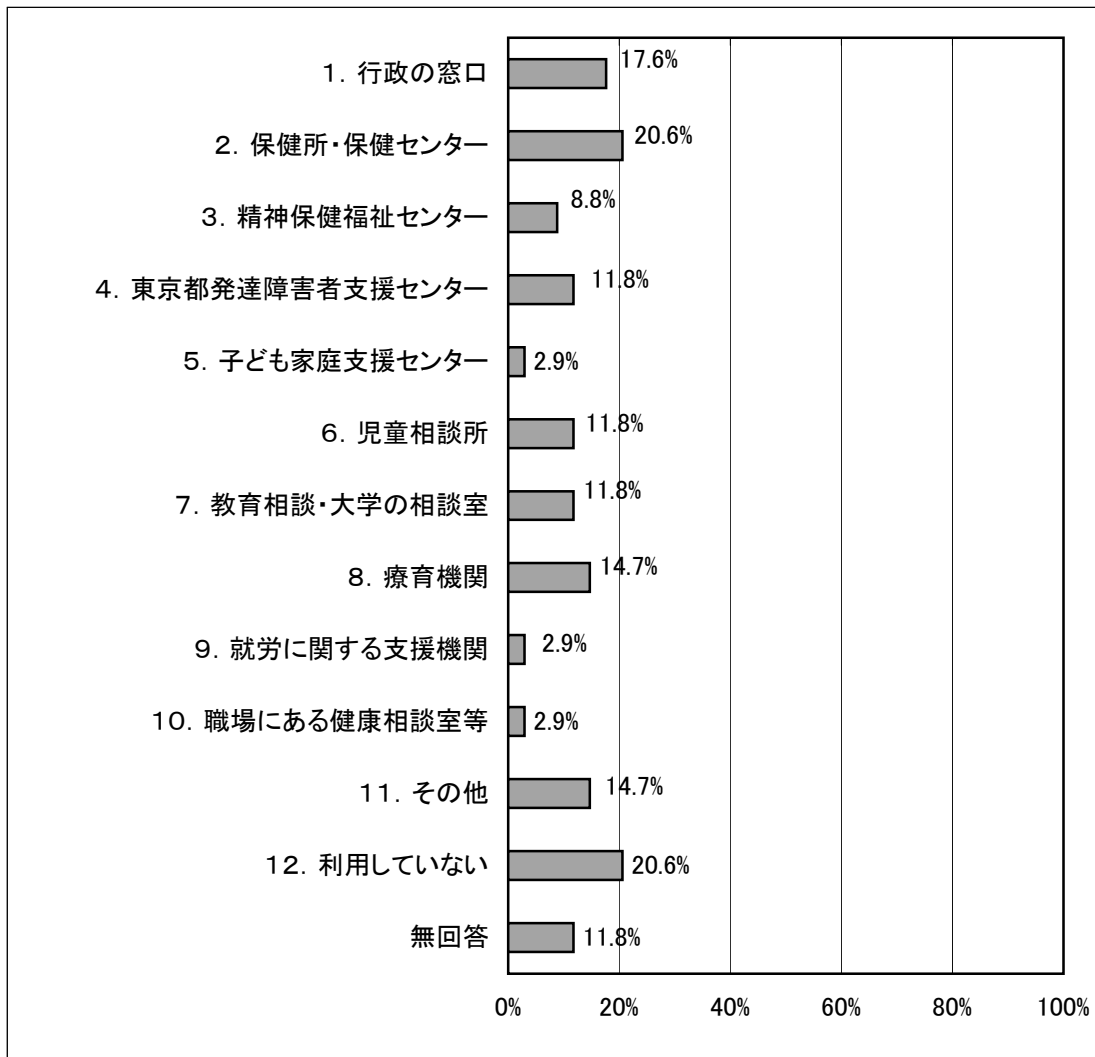
現在、通院している医療機関を受診する前に、発達障害に関して、「他の医療機関は受診していない」という回答が3割以上と最も多かった。



N=34

5) 発達障害に関して医療機関を受診する前の相談機関などの利用 (複数回答)

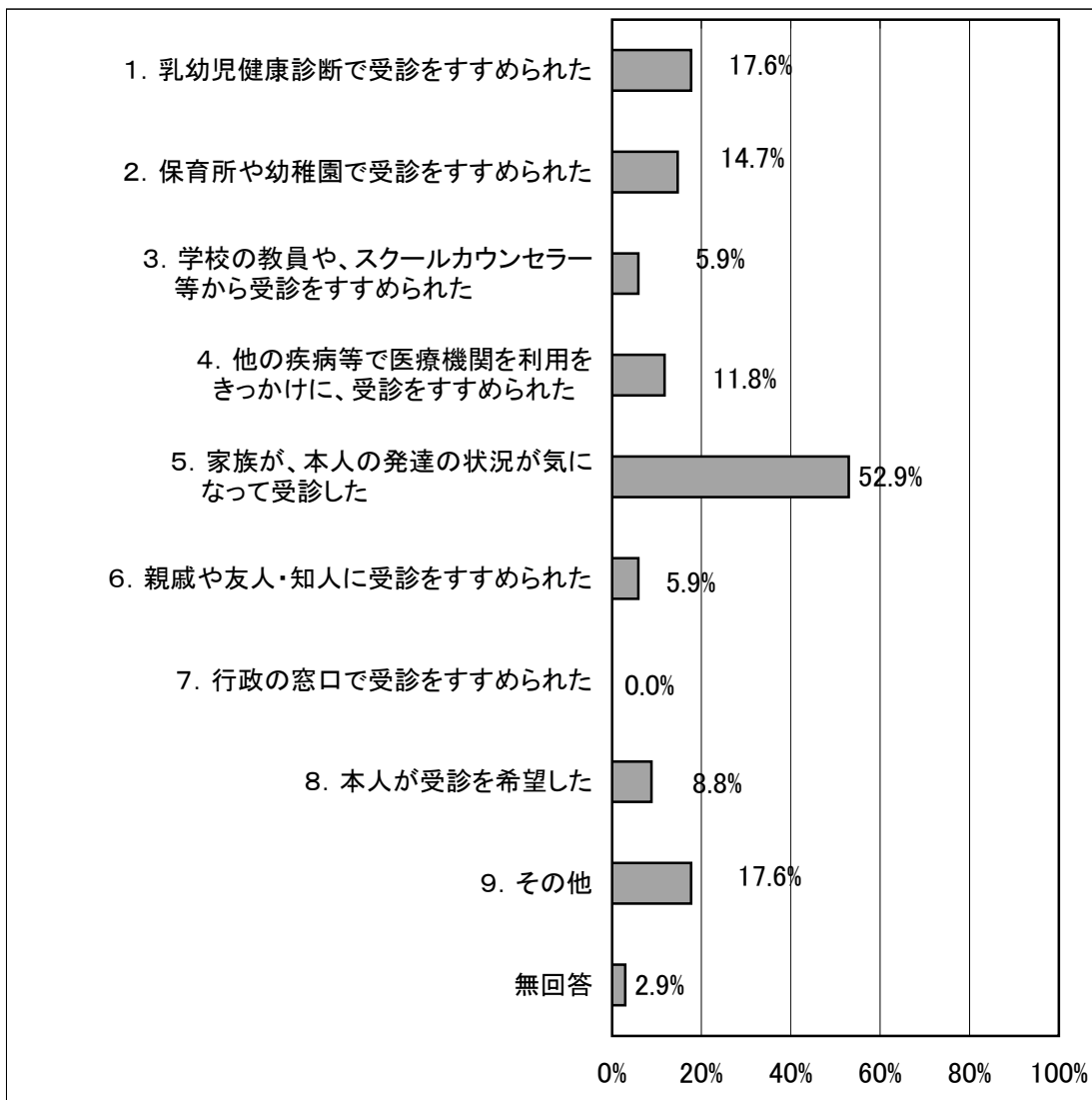
「保健所・保健センター」の利用が最も多く約2割となったが、「利用していない」という割合も同数だった。



N=34

6) 医療機関受診のきっかけ（複数回答）

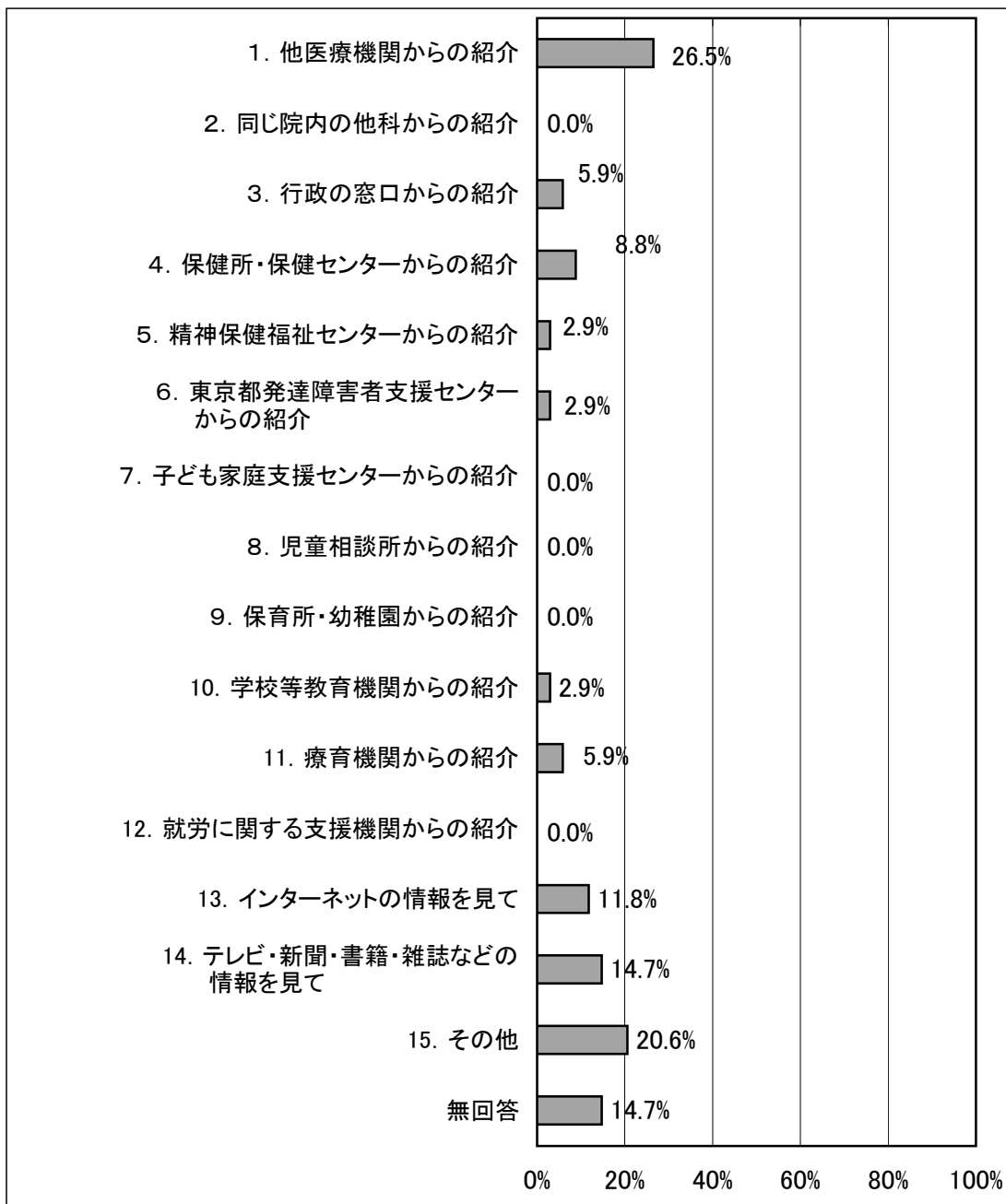
発達障害に関して、医療機関を受診したきっかけは、「家族が、本人の発達の状況が気になって受診した」場合が過半数であった。



N=34

7) 現在受診している医療機関をどのように探したか (複数回答)

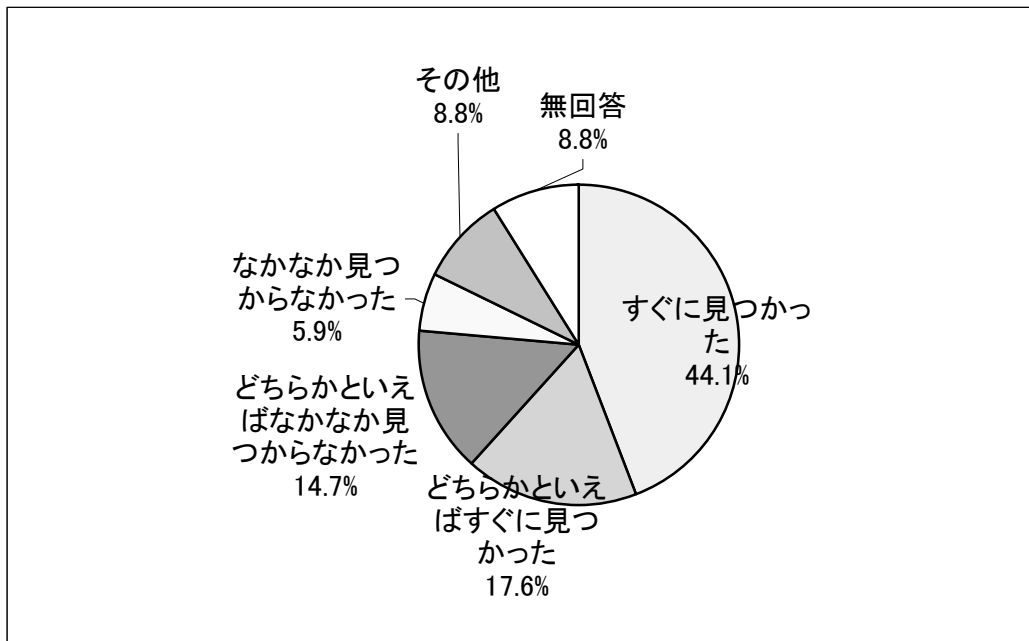
「他医療機関からの紹介」が最も多く、2割以上であった。



N=34

8) 現在の医療機関が見つかるまで

「すぐに見つかった」という回答が4割以上であった。

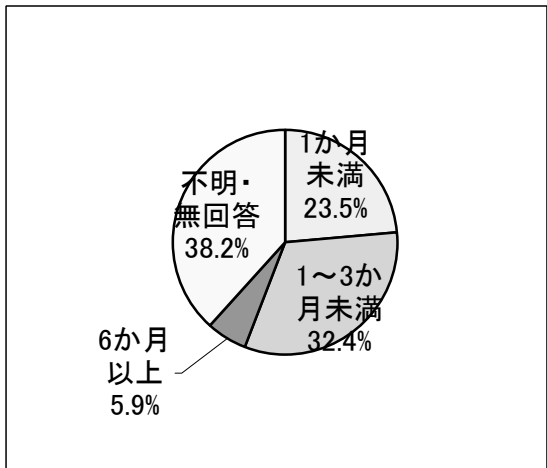


N=34

9) 現在受診している医療機関で、最初の受診の予約を申し込んだ日から実際の初診日までの期間

1～3か月未満が3割以上であった。

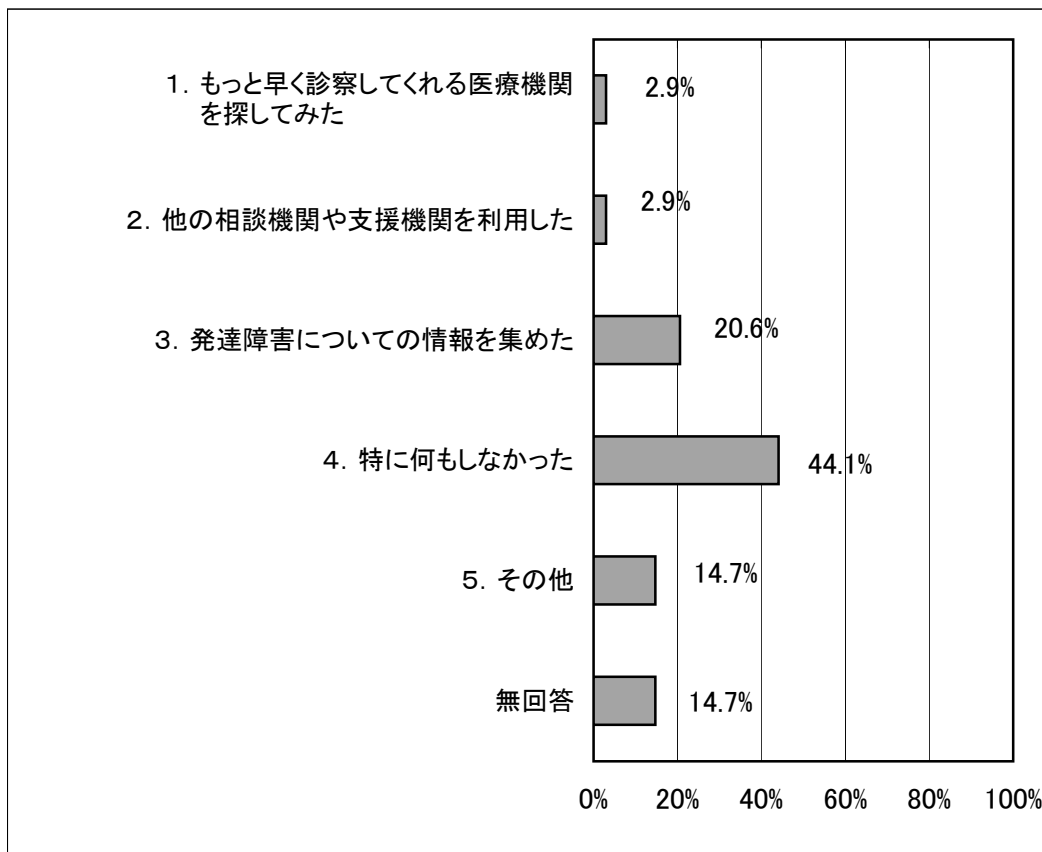
期間	人数	%	合計(%)
1週間	3人	8.8%	23.5%
2週間	4人	11.8%	
3週間	1人	2.9%	
1か月	8人	23.5%	32.4%
2か月	2人	5.9%	
2.5か月	1人	2.9%	
6か月	2人	5.9%	5.9%
不明・無回答	13人	38.2%	38.2%
合計	34人	100%	100%



N=34

10) 初診日までどのように過ごしたか (複数回答)

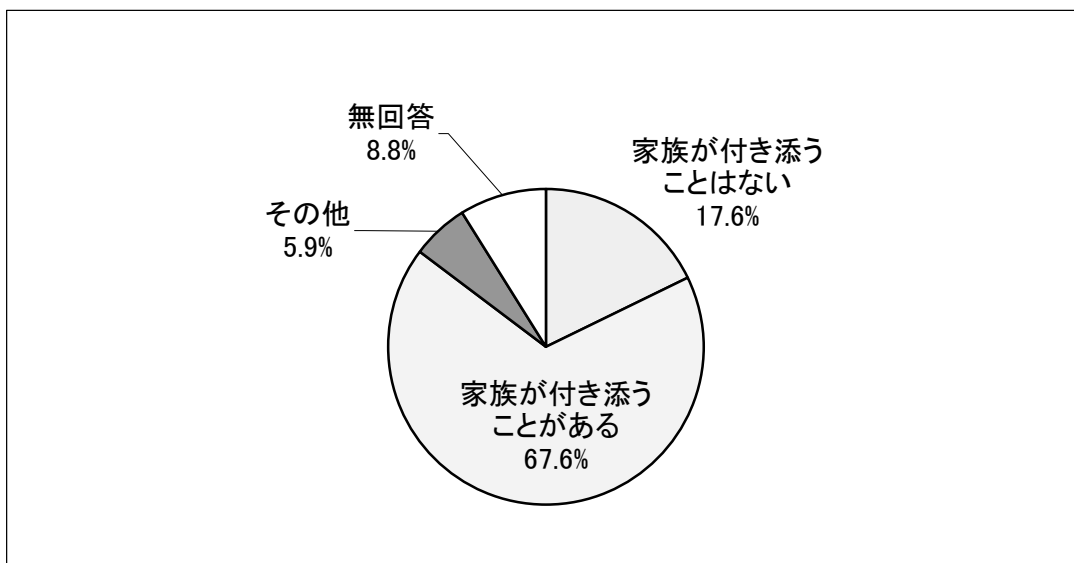
「特に何もしなかった」が4割以上と最も多かった。



N=34

1 1) 家族の付き添いについて

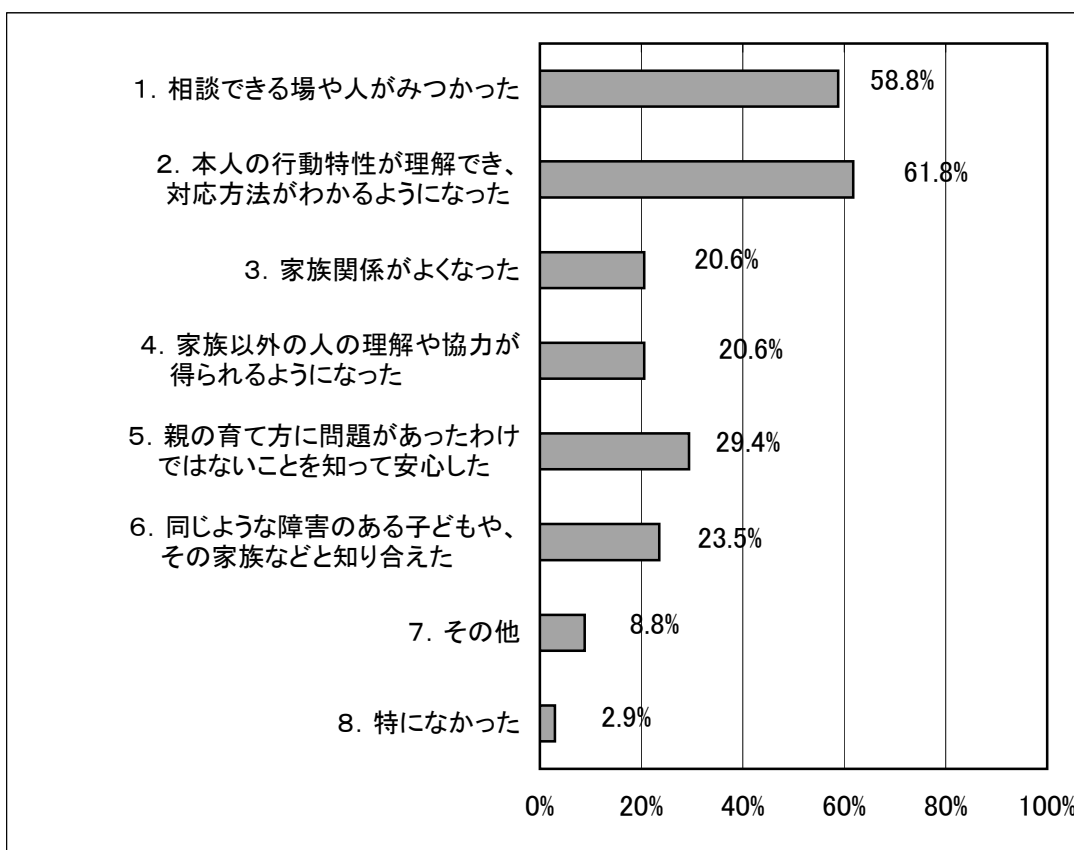
診療に家族が付き添う場合が約7割と大半を占めた。



N=34

1 2) 家族にとって、本人が発達障害の診断を受けて良かったこと（複数回答）

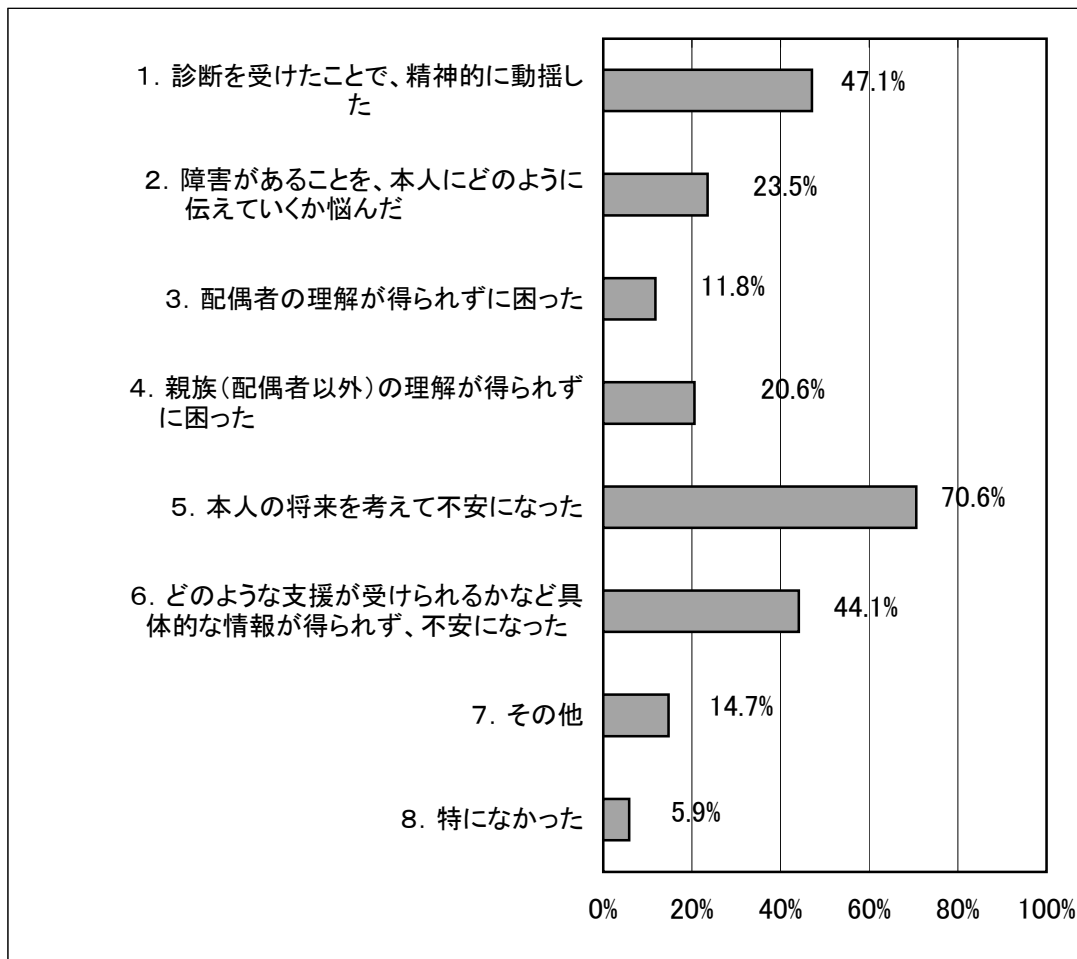
「本人の行動特性が理解でき、対応方法がわかるようになった」という回答が6割以上、「相談できる場や人がみつかった」が約6割であった。



N=34

13) 本人が診断を受けたときの家族の不安や戸惑いについて (複数回答)

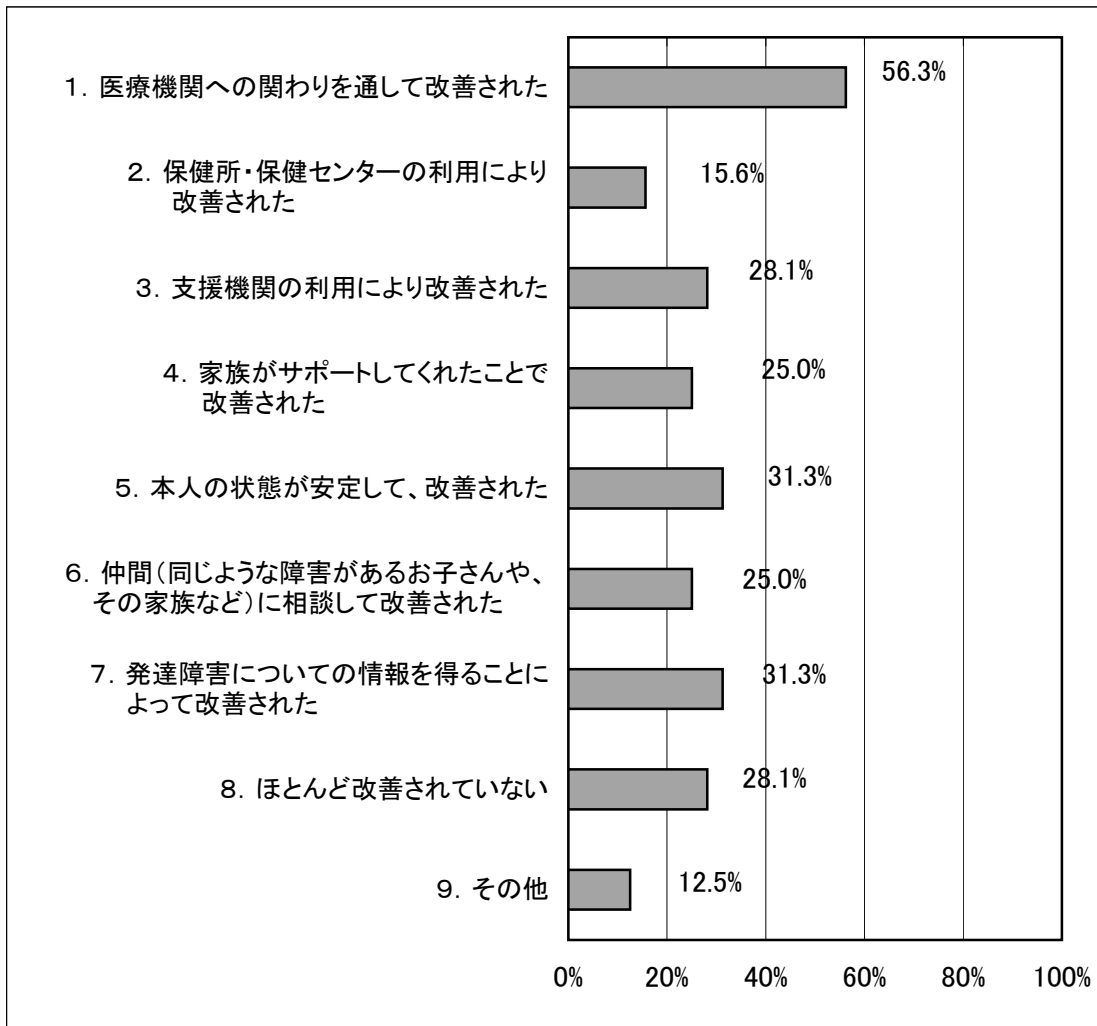
「本人の将来を考えて不安になった」という回答が約7割、「診断を受けたことで精神的に動揺した」が約半数であった。



N=34

1.4) 診断時の不安や戸惑いが改善されたか（複数回答）
（前問1.3）で「特になかった」と回答したものを除く）N=32

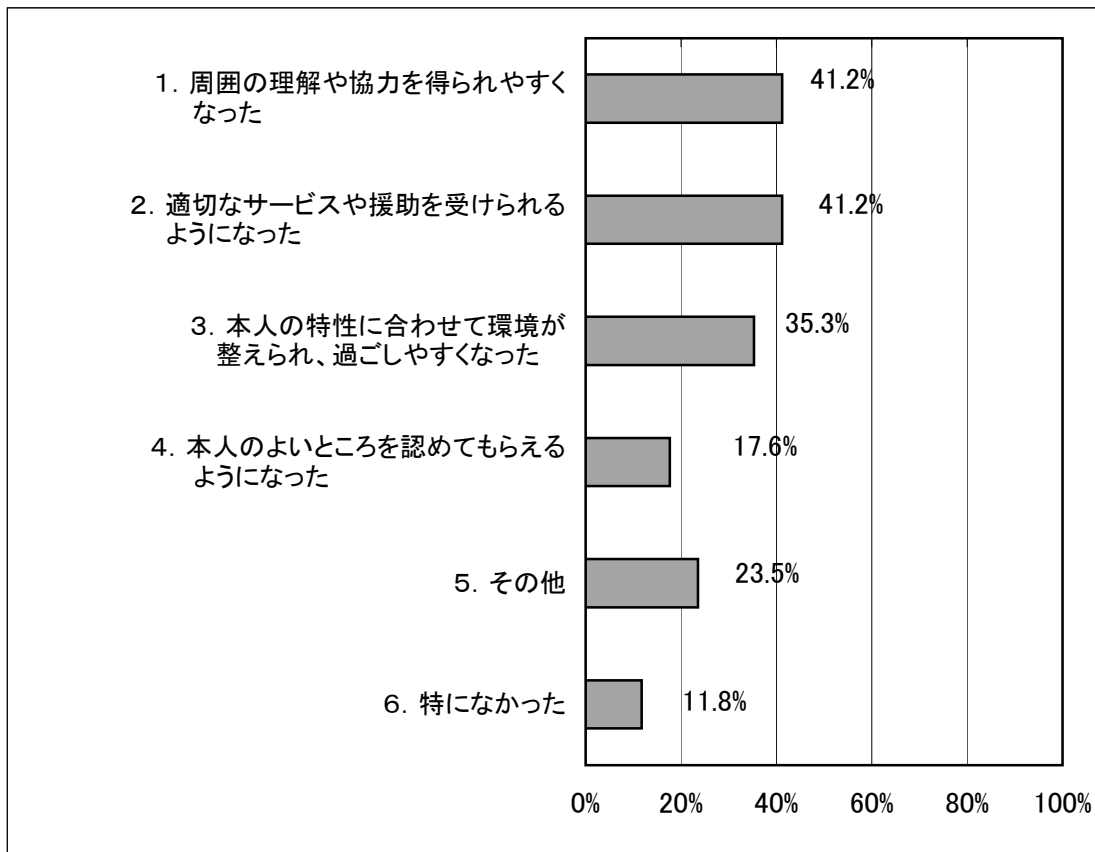
「医療機関への関わりを通して改善された」が過半数であった。



N=32

15) 診断を受けたことで、本人にとって良かったこと（複数回答）

「周囲の理解や協力を得られやすくなった」、「適切なサービスや援助を受けられるようになった」という回答が約4割であった。一方「特になかった」という回答も約1割みられた。

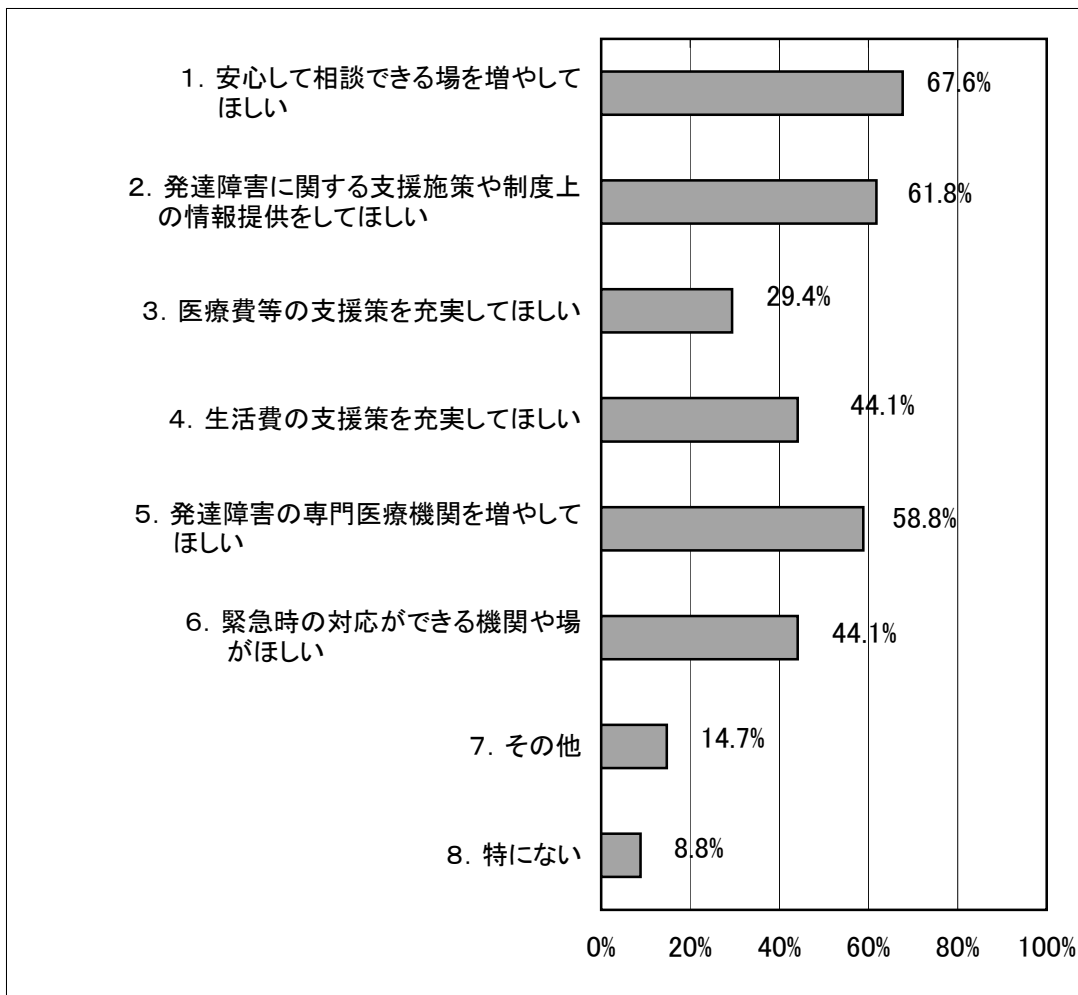


N=34

問4 行政サービスについて

1) 行政のサービスに望むこと (複数回答)

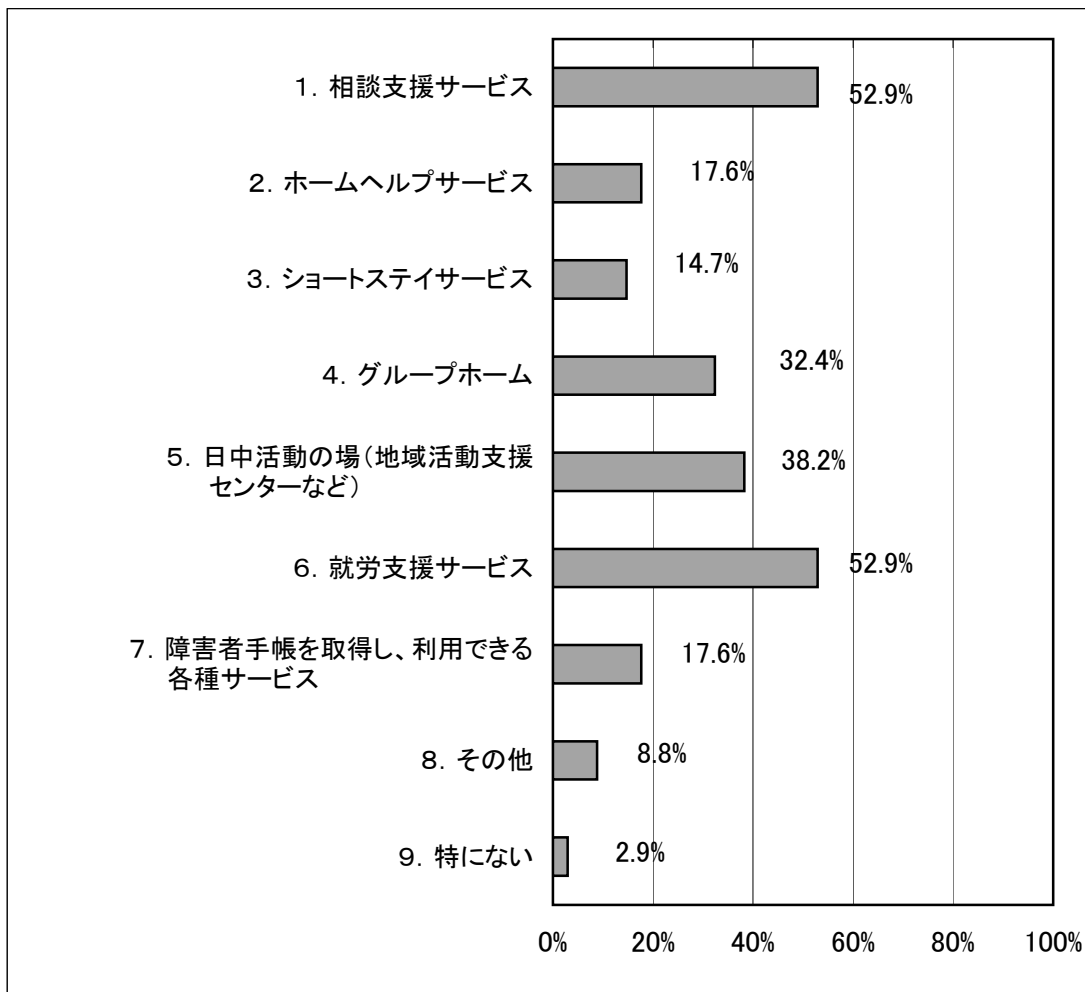
「安心して相談できる場を増やしてほしい」が約7割と最も多く、「発達障害に関する支援施策や制度上の情報提供をしてほしい」、「発達障害の専門医療機関を増やしてほしい」が約6割であった。



N=34

2) 今後利用したいと思う福祉サービス (最大3つまで回答)

「相談支援サービス」と「就労支援サービス」が過半数であった。

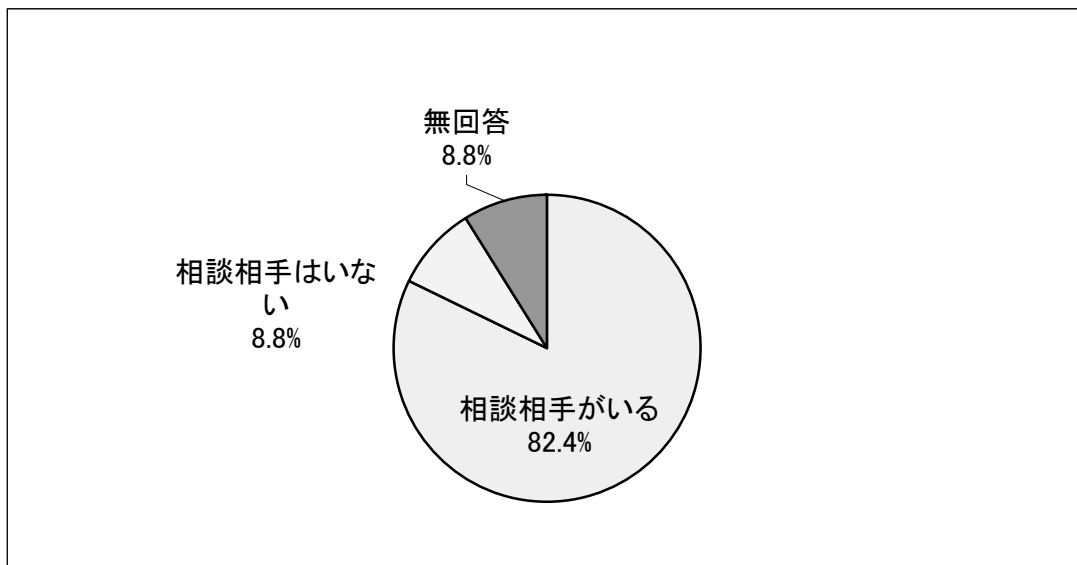


N=34

問5 日常生活において、記入者にとっての相談相手が身近にいるか

[1]相談相手の有無

相談相手がいるという回答が8割以上であった。

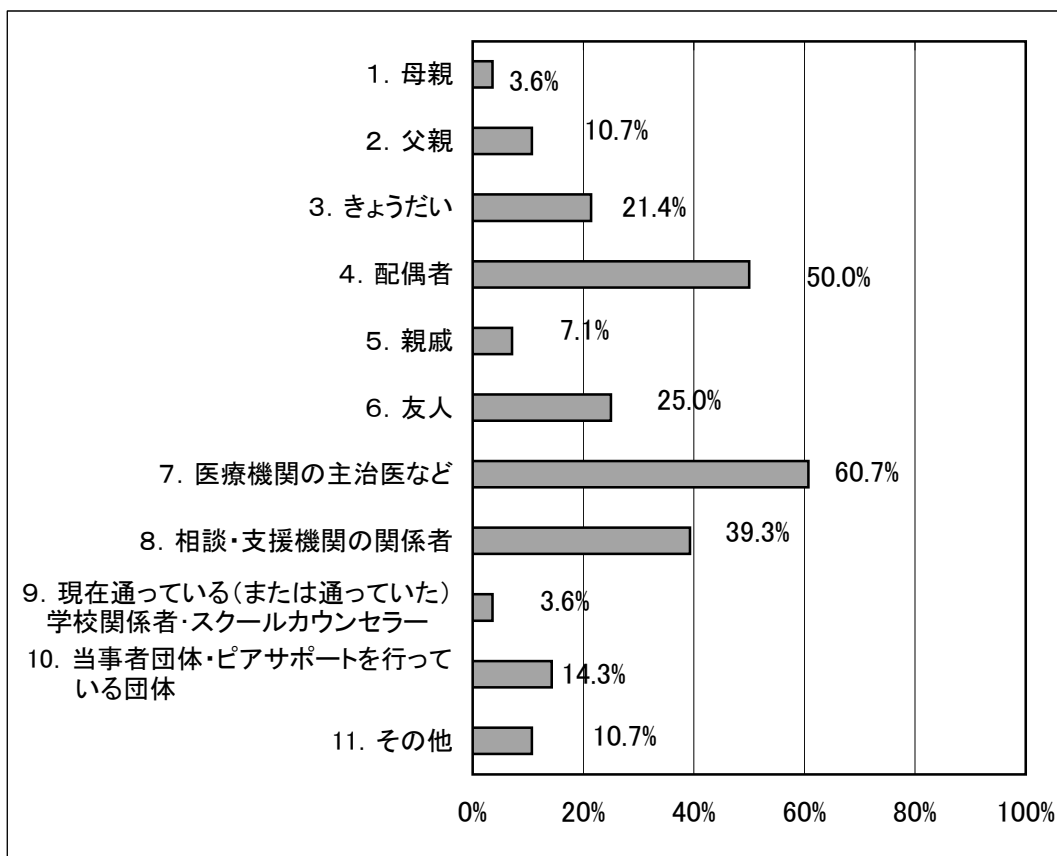


N=34

※[1]で「相談相手がいる」と回答した場合のみ回答（複数回答）N=28

[2]具体的な相談相手について

「医療機関の主治医など」が最も多く約6割であった。また、「配偶者」も半数みられた。



N=28

問6 自由記述（本人回答）

◆ 医療について

- 大人の医療機関が少ない。
- 受診や入院に際して、本人や付き添いの家族へのサポートがない。
- 事前の説明なく、強制入院させられることに、非常にいらだちを覚えている。自分で必要だと思えば自ら進んでサービスを要求する。実際には必要とするサービスは不足していると思う。サービスの更なる拡大に努めてほしい。個人の権利や自由を妨げることは絶対にあってはならない。
- 薬で症状を抑えているが、時々発作が起きている。研究機関では、この病気に関する研究の成果はどのようになっているか。
- 医療従事者には、十分な研修を受けてほしい。大きな音や振動をとまなうMRI検査など、当事者は不快を感じたり不安になりやすいことを知ってほしい。また、「障害者歯科」を標榜していても、必要とする配慮が得られないことが多い。

◆ 行政サービスについて、または、地域生活を支えるための支援について

- 療育手帳が取れない人も支援やサービスを受けられるようにしてほしい。
- 地域の障害者サービスだけでは、個人のニーズに十分に答えることが難しい。行政区の枠を超えて、様々なサービスを受けられると良い。
- 行政サービス等の時間の拡大（17時以降）、土・日曜日の利用ができるようにしてほしい。
- 精神的に不安定になることがあり、とくに職場で爆発しそうなことがある。このような時は、予約制の相談では間に合わない。緊急相談について、夜間22時から24時まで受け付けていただきたい。また、仕事をしていると、公的サービス開設時間に利用できないので、考慮してほしい。（同趣旨の意見複数あり）
- 支援センターなどの相談時間が30分と短いので、もう少し時間を取ってほしい。
- 親子ともに発達障害があるため、とくに子どもが小さい頃は、安心して子どもを預けられるとよかった。
- 小学校、中学校で、生徒が発達障害かどうかを見分ける力を持ってほしい。

◆ 就労について

- 行政の機関で働ける場所が増えることを願っている。
- 就職活動する際、広汎性発達障害を隠すことなく活動したいが、医療や行政サービスとしてどのようにサポートしてもらえるのか、また自分がどのように動けば良いのかが不安。また、就職活動するには、デイケアをどのくらい受ければいいのか不明確。明確にしてほしい。
- 就労支援機関に相談したが、障害があることが外見上わかりにくいからか、はじめに期待されすぎたり、話の仕方が生意気だと言われたり、理解してもらえず、ショックを受けた。支援機関には、人生経験が豊富で常識のある指導者や相談者

がいてほしい。

- 小規模な職業訓練の場（個人の工房、工場など）にも助成があると良い。

◆ その他

- 障害当事者の声を丁寧に拾い上げてほしい。（具体的にどういうことが困るのか、どういう助けがあるといいのかなど）
- 発達障害について、もっと分かりやすい説明がほしい。
- 発達障害者としては、「定型発達」について分かるパンフレットがほしい。
- 発達障害に対する認知度を高めてほしい。「発達障害がある」ということがわかると不利益を被るといような社会にはしないでほしい。
- 関係者の方々には、いつも親切に優しく接していただき感謝している。
- 友達ともっとうまく付き合いたい。話もしたい。
- 自分で自分のことを理解できておらず、何を支援してほしいのかわからない。
- 我が子が発達障害と診断を受け、対応法を学ぶ中で、自分にも発達障害があることがわかった。そのことで、仲間に出会うことができた。

問6 自由記述（家族回答）

◆ 医療について

- 専門の医療機関、医者を増やしてほしい。必要と思うときにすぐに受診できない。障害基礎年金のための診断書の関係で受診希望したが期日までに予約が取れなかった。
- 主治医が、生活面のアドバイスをしてくれるのでありがたい。
- 診断だけならいい。診断と支援がセットならば、診断を受けてもいい。
- 発達障害と診断されるのに約10年かかった。長年の服薬による副作用も強く、無駄なことを沢山してしまったと後悔が残っている。現在も通院しているが、本人にとっては話をして帰るだけになっている。
- 発達障害と診断されるのに約10年かかった。それまでの間、うつ病、強迫性障害として薬物治療のみ受けてきた。もっと早い段階で発達障害の診断を受けたかった。

◆ 施策、支援体制について

① 早期支援

- 早期発見のシステム作り
- 早期療育の場を増やしてほしい。高機能の発達障害の場合、家族関係が難しくなる場合が多く、相談支援の充実を望む。
- 小学校入学時に発達障害の情報を広く提供してほしい。

② 就労

- 将来、自活できるよう、就労支援の充実を求めてほしい。障害年金だけでは暮らしていけないと思う。(同趣旨の意見複数あり)
- 就職のサポートをお願いしたい。就職後も、ジョブコーチなど必要に応じて対応してほしい。(同趣旨の意見複数あり)
- 行政の機関で働ける場所が増えることを願っている。
- 障害者として就労に成功した事例とか職場とかの例を紹介してほしい。

③ 地域生活を支えるための支援のあり方について

- 発達障害の人々は、それぞれが異なっているので、人生全般を支援する個々のカルテを作り、共有できる形で学校や就労のサポートがあると良い。
- 大人になって発達障害の診断を受けた人のサポートをお願いしたい。療育手帳を取得できない人へも必要な支援が受けられるようにしてほしい。
- 発達障害専門のホームヘルプサービス制度ができるといい。
- 病院の受診は数か月単位なので、その間、相談や訓練を受けてみたい。
- 土・日曜日と夜間24時位まで、電話相談を随時受け付けてほしい。本人は職場でのストレスを家庭に帰って爆発させる。家族はいつも怯えている。
- 同じような仲間と知り合いたいが、どうしたらいいか分からず、家族で過ごす時間がほとんど。
- 成人した本人たちが、同じ悩み等を話せる場を作ってほしい。一人でいることが多く、同じ年頃の友人がいないのが寂しいのではないかと心配している。
- 最初に相談する窓口を一つにして、そこですべての情報をコーディネートして、必要な所へつなげてほしい。そして、生活しているそれぞれの地域において、本人をトータルに把握し、生涯にわたり相談・支援が受けられるようにしてほしい。重度の障害があっても地域で、そして、親なき後も快適な生活を続けさせたい。(同趣旨の意見複数あり)
- 各専門機関が個々で支援にあたっていることが多くあるが、それぞれがつながり、ネットワークを作れたらと思う。親も支援者として参加し、その人にあった質の高い支援が提供されるように願っている。
- 発達障害とは、「本人の障害ではなく、多くの人とは違う感覚を持って生きているだけ」と考えている。しかし、いまの動きを見ていると、「社会からみて扱いにくい人たち、社会不適合という“障害”」とされ、無理やり本人を社会に合わせようとして、できないことを責め、苦しめているだけのように思う。追い詰められて二次障害に苦しむ子どもと共にいる親はつらい。
- 自分の言いたいことを人に伝えることができないため、誤解や違う方向の支援を押しつけられてしまうことも多いように思う。「障害への理解」「障害があっても一人の人間としての尊重」というところが、安心のある生活のためには大切
- 発達障害は外から見えにくく、本人だけが大変な思いを抱え、職場でもどこでも孤独になりがちである。厳しく暖かなまなざしを持ったサポーターが一生必要

◆ 社会への啓発

- 社会の中では、まだ圧倒的に不十分だが、徐々に理解と支援が芽生えてきたと感じている。
- 社会において、まだまだ、理解されにくい障害と思う。「その子がいて大変」というのでなく、「その子には何が必要か」ということが考えられるような社会の仕組みを作ってもらえるよう、広報をすすめてほしい。
- 社会に理解が広まって、「皆が違っていい」となるように理解を広めてほしい。良いところも伝えて、イメージアップしてほしい。
- 最近、発達障害の人にかかわる犯罪報道が多く、本人の周りにいる人が不安になるのではないかと心配している。

第4章 資料編

1 集計結果

【医療機関調査】

回答数

52

問1

種別

病院	24	46.2%
診療所	24	46.2%
不明	4	7.7%
合計	52	100.0%

回答者の所属科

1. 精神科	36	69.2%
2. 心療内科	0	0.0%
3. 小児科	11	21.2%
4. 内科	0	0.0%
5. 児童精神科	1	1.9%
6. リハビリテーション科	0	0.0%
7. その他	3	5.8%
無回答	1	1.9%
合計	52	100.0%

回答者の職種

医師	44	84.6%
看護師	1	1.9%
ソーシャルワーカー	2	3.8%
作業療法士	0	0.0%
言語聴覚士	0	0.0%
理学療法士	0	0.0%
心理職	2	3.8%
事務職	2	3.8%
その他	0	0.0%
無回答	1	1.9%
合計	52	100.0%

診療等の経験年数

5年以下	5	9.6%
6～10年	7	13.5%
11～15年	7	13.5%
16～20年	6	11.5%
21～25年	8	15.4%
26～30年	8	15.4%
31年以上	5	9.6%
なし	4	7.7%
無回答	2	3.8%
合計	52	100.0%

問2

発達障害児(者)の診療の有無

行っている	47	90.4%
行っていない	5	9.6%
合計	52	100.0%

診療の予定
上記設問で
「行っていない」
と回答したもの
N=5

ある	0	0.0%
ない	5	100.0%
検討中	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	5	100.0%

上記の理由

発達障害児の診察を担当できる医師がいないため	2	40.0%
無回答	3	60.0%
合計	5	100.0%

患者が来院した場合の対応(複数回答)

1. 他院を紹介している	5	100.0%
2. 医療機関以外の専門機関を紹介している	2	40.0%
3. その他	1	20.0%
回答者数	5	

「1)貴院では、発達障害児(者)の診療を行っていますか。」で「行っている」場合のみ回答(以降同様) N=47

専門の診療科

ある	16	34.0%
専門の診療科は設置していないが、一般診療の中で受け入れている	30	63.8%
無回答	1	2.1%
合計	47	100.0%

N=47

診療を行っている科
(複数回答)

1. 精神科	35	74.5%
2. 心療内科	5	10.6%
3. 小児科	14	29.8%
4. 内科	3	6.4%
5. 児童精神科	7	14.9%
6. リハビリテーション科	2	4.3%
7. その他	4	8.5%
回答者数	47	

診療を開始した時期

開始時期	医療機関数	合計(%)
昭和～	10	21.3%
平成元年	1	66.0%
平成4年	2	
平成5年	1	
平成7年	1	
平成8年	1	
平成9年	2	
平成10年	1	
平成11年	2	
平成13年	2	
平成14年	2	
平成15年	2	
平成16年	4	
平成17年	2	
平成18年	3	
平成19年	2	
平成20年	3	
不明	4	
無回答	2	4.3%

N=47

H19年度の診療
科ごとの平均外
来患者数

科名	件数
デイケア	2
小児科	9
小児神経内科	1
小児精神科	1
児童精神科	3
リハビリテーション科	2
心療内科	2
精神科	25
発達障害の専門院	2
うち、複数科で診察	8

1ヵ月あたりの平均外 来患者数(人/月)	件
100人未満	3
100～200人未満	6
200～300人未満	3
300～400人未満	4
400～500人未満	3
500～600人未満	2
600～700人未満	2
700～800人未満	1
800～900人未満	1
900～1000人未満	1
1000人～2000人未満	9
2000～3000人未満	2
3000～4000人未満	3
4000～5000人未満	1
5000～6000人未満	1
不明	1
無回答	4

そのうち発達障 害児(者)数(人)	件
10人未満	9
10～50人未満	10
50～100人未満	3
100～200人未満	3
200～300人未満	4
300～400人未満	3
400～500人未満	4
500～600人未満	2
1000人以上	3
不明	1
無回答	5

発達障害児(者)の障害種類の内訳と、対象年齢について

自閉症(知的障害あり)

0人	8
5人未満	7
5～10人未満	2
10～20人未満	6
20～30人未満	1
30～40人未満	2
40～50人未満	0
50～60人未満	0
60～70人未満	1
70～80人未満	1
200～300人未満	2
300～400人未満	2
無回答	15

自閉症(知的障害なし)

0人	12
5人未満	6
5～10人未満	7
10～20人未満	5
20～30人未満	2
30～40人未満	3
100～200人未満	1
無回答	11

アスペルガー症候群

0人	5
5人未満	11
5～10人未満	3
10～20人未満	5
20～30人未満	5
30～40人未満	3
40～50人未満	2
100～200人	1
200～300人未満	1
無回答	11

学習障害

0人	15
5人未満	6
5～10人未満	1
10～20人未満	6
20～30人未満	3
30～40人未満	1
無回答	15

その他の広汎性発達障害(知的障害あり)

0人	12
5人未満	4
5～10人未満	5
10～20人未満	5
20～30人未満	0
30～40人未満	4
40～50人未満	0
50～60人未満	1
70～80人未満	2
100～200人未満	2
無回答	12

その他の広汎性発達障害(知的障害なし)

0人	12
5人未満	3
5～10人未満	6
10～20人未満	2
20～30人未満	2
30～40人未満	2
40～50人未満	0
50～60人未満	3
80～90人未満	2
90～100人未満	1
100～200人未満	2
200～300人未満	1
無回答	11

注意欠陥/多動性障害

0人	7
5人未満	7
5～10人未満	2
10～20人未満	4
20～30人未満	6
30～40人未満	4
40～50人未満	0
50～60人未満	0
60～70人未満	1
100～200人	3
無回答	13

その他

0人	20
5人未満	2
5～10人未満	3
10～20人未満	3
40～50人未満	3
90～100人	1
300～400人	1
無回答	14

診療対象 (複数回答)	1. 6歳未満	28	59.6%
	2. 6～13歳未満	34	72.3%
	3. 13～18歳未満	35	74.5%
	4. 18歳以上	36	76.6%
	回答者数	47	

デイケアの実施	実施している	9	19.1%
	実施していないが、今後実施を検討中であ	4	8.5%
	実施しておらず、今のところ実施する予定は	29	61.7%
	ない		
	その他	2	4.3%
無回答	3	6.4%	
回答者数	47		

病床数の有無	ある	19	40.4%
	ない	28	59.6%
	合計	47	100.0%

病床数	件
10床未満	2
10～50床未満	3
50～100床未満	2
100～200床未満	3
200～300床未満	1
300～400床未満	1
400～500床未満	2
600～700床未満	1
1000床以上	3
無回答	1

発達障害に対応 できる病床の有 無 「病床数の有無」 で「ある」と回答し たもの N=19	ある	10	52.6%
	ない	8	42.1%
	無回答	1	5.3%
	合計	19	100.0%

年間入院実患者 数 上記設問で「あ る」と回答したも の N=10	入院者数	件数
	1	1
	2	1
	4	1
	10	1
	15	2
	無回答	4

平均入院期間 上記設問で「無 回答」を除く N=6	日数	件数
	30	1
	60	1
	90	1
	180	1
	251	1
	10年	1

※10年は、1人入院のケースのため

入院することになった状態
N=10
(複数回答)

入院することになった状態	件数
1. 抑うつ状態	4
2. ひきこもり	4
3. 不登校	2
4. 家庭内暴力	4
5. 過度なこだわり	4
6. 他の精神症状(幻覚、妄想など)	4
7. 家庭看護が困難な不穏状態	4
8. その他	2

以降N=47
来院の主な経緯・きっかけ
(複数回答)

1. 他医療機関からの紹介	40	85.1%
2. 同じ院内の他科からの紹介	8	17.0%
3. 他の通院患者からの紹介	23	48.9%
4. 行政の窓口からの紹介	18	38.3%
5. 保健所・保健センターからの紹介	31	66.0%
6. 精神保健福祉センターからの紹介	11	23.4%
7. 東京都発達障害者支援センターからの紹介	17	36.2%
8. 子ども家庭支援センターからの紹介	11	23.4%
9. 児童相談所からの紹介	15	31.9%
10. 保育所・幼稚園からの紹介	20	42.6%
11. 学校等教育機関からの紹介	22	46.8%
12. 療育機関からの紹介	31	66.0%
13. 就労に関する支援機関からの紹介	16	34.0%
14. ホームページ等の情報を見て	9	19.1%
15. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報を見て	23	48.9%
16. 紹介はなく、外来に直接来院	13	27.7%
17. その他	21	44.7%

上記のうち、最も多い経緯について(一部回答あり)

1. 他医療機関からの紹介	11
2. 同じ院内の他科からの紹介	0
3. 他の通院患者からの紹介	1
4. 行政の窓口からの紹介	0
5. 保健所・保健センターからの紹介	4
6. 精神保健福祉センターからの紹介	0
7. 東京都発達障害者支援センターからの紹介	1
8. 子ども家庭支援センターからの紹介	1
9. 児童相談所からの紹介	0
10. 保育所・幼稚園からの紹介	0
11. 学校等教育機関からの紹介	1
12. 療育機関からの紹介	1
13. 就労に関する支援機関からの紹介	0
14. ホームページ等の情報を見て	4
15. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報を見て	1
16. 紹介はなく、外来に直接来院	2
17. その他	0

診療のPR

PRしている	27	57.4%
PRしていない	16	34.0%
無回答	4	8.5%
合計	47	100.0%

PR方法

上記設問で「PRしている」と回答したもの N=27 (複数回答)

1. 病院・診療所の看板に医療法に基づく情報	8	29.6%
2. ホームページ等で公表	22	81.5%
3. 専門機関に情報提供	7	25.9%
4. マスコミを通じて	2	7.4%
5. 啓発活動(講習会・研修会等)を通じて	14	51.9%
6. その他	2	7.4%
回答者数	27	

診療の条件等

①軽度発達障害については、15歳以上は原則的に受け付けない。②予約制であり、電話での予約がないと受け付けない。
主に成人を対象にしていること。予約制であること。
子どもの発達とこころケア外来
なし
①15歳以上35歳以下②利用期間最長1年間③デイケアのみ 親病院・親外来にて受診していること。主治医が別にいること。
療育訓練は行えないこと
15歳までの男女 16歳以上の女性
デイケアで発達障害の方々を対象としていることのみ

スタッフ

(複数回答)

1. 医師	44	93.6%
2. 看護師	24	51.1%
3. ソーシャルワーカー	25	53.2%
4. 作業療法士	17	36.2%
5. 言語聴覚士	12	25.5%
6. 理学療法士	4	8.5%
7. 心理職	39	83.0%
8. その他	7	14.9%
回答者数	47	

診療等の内容
(自閉症(知的障害あり))

(複数回答)

発達障害の診断	38	80.9%
二次的障害への対応	37	78.7%
薬物療法	34	72.3%
医師によるカウンセリング	32	68.1%
医師以外のスタッフによるカウンセリング	25	53.2%
医師以外のスタッフによるアドバイス	23	48.9%
デイケア	6	12.8%
入院治療	4	8.5%
他医療機関の紹介	24	51.1%
家族教室の開催	4	8.5%
その他	7	14.9%
回答者数	47	

診療等の内容
(自閉症(知的障害なし))

(複数回答)

発達障害の診断	36	76.6%
二次的障害への対応	34	72.3%
薬物療法	31	66.0%
医師によるカウンセリング	31	66.0%
医師以外のスタッフによるカウンセリング	27	57.4%
医師以外のスタッフによるアドバイス	25	53.2%
デイケア	7	14.9%
入院治療	4	8.5%
他医療機関の紹介	24	51.1%
家族教室の開催	6	12.8%
その他	8	17.0%
回答者数	47	

診療等の内容
(アスペルガー症候群)

(複数回答)

発達障害の診断	41	87.2%
二次的障害への対応	36	76.6%
薬物療法	34	72.3%
医師によるカウンセリング	35	74.5%
医師以外のスタッフによるカウンセリング	29	61.7%
医師以外のスタッフによるアドバイス	26	55.3%
デイケア	8	17.0%
入院治療	6	12.8%
他医療機関の紹介	26	55.3%
家族教室の開催	8	17.0%
その他	7	14.9%
回答者数	47	

診療等の内容
(その他の広汎性発達障害(知的障害あり))

(複数回答)

発達障害の診断	36	76.6%
二次的障害への対応	34	72.3%
薬物療法	31	66.0%
医師によるカウンセリング	31	66.0%
医師以外のスタッフによるカウンセリング	24	51.1%
医師以外のスタッフによるアドバイス	22	46.8%
デイケア	5	10.6%
入院治療	3	6.4%
他医療機関の紹介	23	48.9%
家族教室の開催	4	8.5%
その他	7	14.9%
回答者数	47	

診療等の内容
(その他の広汎
性発達障害(知
的障害なし))

(複数回答)

発達障害の診断	37	78.7%
二次的障害への対応	34	72.3%
薬物療法	31	66.0%
医師によるカウンセリング	32	68.1%
医師以外のスタッフによるカウンセリング	27	57.4%
医師以外のスタッフによるアドバイス	26	55.3%
デイケア	8	17.0%
入院治療	6	12.8%
他医療機関の紹介	26	55.3%
家族教室の開催	8	17.0%
その他	8	17.0%
回答者数	47	

診療等の内容
(学習障害)

(複数回答)

発達障害の診断	34	72.3%
二次的障害への対応	28	59.6%
薬物療法	22	46.8%
医師によるカウンセリング	27	57.4%
医師以外のスタッフによるカウンセリング	21	44.7%
医師以外のスタッフによるアドバイス	19	40.4%
デイケア	3	6.4%
入院治療	2	4.3%
他医療機関の紹介	24	51.1%
家族教室の開催	5	10.6%
その他	7	14.9%
回答者数	47	

診療等の内容
(注意欠陥/多動
性障害)

(複数回答)

発達障害の診断	39	83.0%
二次的障害への対応	35	74.5%
薬物療法	37	78.7%
医師によるカウンセリング	35	74.5%
医師以外のスタッフによるカウンセリング	26	55.3%
医師以外のスタッフによるアドバイス	23	48.9%
デイケア	4	8.5%
入院治療	4	8.5%
他医療機関の紹介	24	51.1%
家族教室の開催	6	12.8%
その他	7	14.9%
回答者数	47	

その他

(複数回答)

発達障害の診断	18	38.3%
二次的障害への対応	16	34.0%
薬物療法	15	31.9%
医師によるカウンセリング	15	31.9%
医師以外のスタッフによるカウンセリング	12	25.5%
医師以外のスタッフによるアドバイス	12	25.5%
デイケア	3	6.4%
入院治療	2	4.3%
他医療機関の紹介	14	29.8%
家族教室の開催	4	8.5%
その他	6	12.8%
回答者数	47	

専門外来制の有
無

とっている	16	34.0%
とっていない	30	63.8%
無回答	1	2.1%
合計	47	100.0%

完全予約制の有
無

とっている	31	66.0%
とっていない	15	31.9%
無回答	1	2.1%
合計	47	100.0%

予約申し込みから初診までの日数
上記設問で「とっている」と回答したもの N=31

期間	件数
3日	1
5日	1
1週間	3
1.5週間	1
2週間	4
20日	1
1か月	8
2か月	4
2.5か月	3
3か月	3
6か月	2

予約待ちの有無

出ている	15	48.4%
出していない	13	41.9%
無回答	3	9.7%
合計	31	100.0%

担当医師数について

医師数(常勤)	件数
1	22
2	6
3	2
4	2
7	1
10	2
14	1
特定の担当医なし	2
無回答	9

医師数(非常勤)	件数
0	11
1	11
2	7
3	2
5	1
8	1
23	1
無回答	13

以降N=47
専門研修等の受講の有無

受けたことがある	32	68.1%
受けたことがない	10	21.3%
無回答	5	10.6%
合計	47	100.0%

専門外来コマ数

① 専門外来のコマ数(週)

0コマ	5
2コマ	3
4コマ	3
5コマ	2
9コマ	2
10コマ	2
17コマ	1
22コマ	1
29コマ	1
36コマ	1

専門外来以外

② 専門外来ではないが発達障害を診る科(週)

0コマ	3
1コマ	1
2コマ	4
4コマ	2
5コマ	3
6コマ	2
8コマ	5
9コマ	3
10コマ	4
11コマ	1
12コマ	2
14コマ	1
19コマ	1
20コマ	2
28コマ	1
50コマ	1

患者に関わる職員の職種・人数

看護師(常勤)	件数
1	2
2	5
3	2
4	1
6	1
134	1
看護師(非常勤)	件数
1	1
2	1
3	1
6	2
ソーシャルワーカー(常勤)	件数
1	10
2	2
3	3
4	1
5	1
6	1

ソーシャルワーカー(非常勤)	件数
0	
作業療法士(常勤)	件数
1	1
2	3
3	2
4	1
6	1
8	1
15	1
作業療法士(非常勤)	件数
1	2
2	1
3	1
言語聴覚士(常勤)	件数
1	1
2	1
3	4
4	1
5	1
言語聴覚士(非常勤)	件数
1	1
2	2
3	1
5	1
16	2
理学療法士(常勤)	件数
3	1
5	1
理学療法士(非常勤)	件数
1	1
2	1
心理職(常勤)	件数
1	18
2	3
3	2
4	3
5	1
13	1
心理職(非常勤)	件数
1	4
2	6
3	6
4	1
5	2
6	1
7	1
11	1

その他として、保育士、医療秘書、幼稚園教諭、検査技師など

通院頻度

月に3~4回	3	6.4%
月に1~2回	31	66.0%
数か月に1回	7	14.9%
半年に1回	0	0.0%
年に1回	0	0.0%
それ以下	0	0.0%
無回答	6	12.8%
合計	47	100.0%

平均診療時間
(初診)

5~10分程度	0	0.0%
15分程度	0	0.0%
30分程度	9	19.1%
60分程度	31	66.0%
90分以上	2	4.3%
無回答	5	10.6%
合計	47	100.0%

平均診療時間
(再診)

5~10分程度	6	12.8%
15分程度	19	40.4%
30分程度	11	23.4%
60分程度	2	4.3%
90分以上	1	2.1%
無回答	8	17.0%
合計	47	100.0%

問3

連携した内容

(複数回答)

連携機関名 \ 連携内容	1 入院病床の 確保	2 療育におけ るアドバイ ス	3 家族への サポート	4 就労支援	5 デイケア	6 日中の活動 の場の確保	7 就学相談
① 他医療機関	31件	12件	8件	3件	8件	4件	2件
② 同じ病院内の他科	4件	5件	5件	3件	2件	3件	2件
③ 行政の窓口	1件	3件	13件	11件	2件	6件	8件
④ 保健所・保健センター	2件	10件	19件	2件	11件	8件	4件
⑤ 精神保健福祉センター	1件	5件	5件	3件	12件	6件	2件
⑥ 東京都発達障害者支援センター	2件	5件	9件	8件	3件	5件	2件
⑦ 子ども家庭支援センター	1件	12件	16件	2件	3件	7件	5件
⑧ 児童相談所	3件	15件	24件	2件	3件	6件	6件
⑨ 保育所・幼稚園	1件	19件	17件	1件	2件	9件	9件
⑩ 学校等教育機関	1件	16件	17件	7件	2件	10件	17件
⑪ 療育機関	1件	21件	17件	3件	8件	10件	6件
⑫ 就労に関する支援機関	1件	4件	4件	25件	2件	2件	3件

連携機関名 \ 連携内容	8 教育機関で のサポート	9 虐待への 介入・予防	10 福祉サービ スの利用	11 生活支援	12 司法関係 (権利擁護 に関わる事 項)	13 連携してい ない
① 他医療機関	4件	8件	2件	2件	2件	3件
② 同じ病院内の他科	2件	2件	2件	2件	1件	9件
③ 行政の窓口	6件	6件	18件	19件	4件	7件
④ 保健所・保健センター	5件	13件	13件	11件	2件	4件
⑤ 精神保健福祉センター	2件	4件	6件	5件	1件	10件
⑥ 東京都発達障害者支援センター	2件	1件	10件	5件	1件	13件
⑦ 子ども家庭支援センター	7件	14件	8件	8件	2件	10件
⑧ 児童相談所	4件	26件	9件	5件	3件	7件
⑨ 保育所・幼稚園	10件	11件	1件	8件	1件	9件
⑩ 学校等教育機関	24件	9件	2件	6件	1件	5件
⑪ 療育機関	3件	5件	3件	5件	1件	8件
⑫ 就労に関する支援機関	3件	1件	3件	3件	1件	6件

連携機関に期待
すること

◎連携体制について
○連携することは質の向上になるが、量の拡大にはならず、忙しさが増してコストが上がるのが現実。コミュニケーションが最小限ですみ、連携できるようなデザインが必要である。
○幼児期の発達障害児の場合、親が障害を受容できないことがあるので、地域の関係する専門機関が情報交換し援助できるネットワーク作りが必要である。
○具体的に本人・家族を支えていけるネットワーク作りが必要である。
○他機関と連携したくても、じっくり話し合う時間と人手がたりない。
◎必要となる支援体制について
○発達障害についての知識・援助技術・人材・施設、全て不足している。
○成人、単身、閉居の発達障害者に対する在宅支援、就労支援、デイケアの充実が必要である。
○担当者が変わっても、本人・家族がストレスや不安を感じないように、しっかり引き継ぎをしてほしい。
○各機関支援者の専門性の向上が必要である。
◎連携機関の情報について
○支援機関の情報（どこで、何ができるのか）の情報がほしい。
○発達障害児（者）の入院対応してくれる機関の情報がほしい。
○東京都発達障害者支援センターで、情報の収集・提供等機関として積極的役割を果たしてほしい。
◎連携機関への具体的要望について
○本人に対し、すぐに医療機関への受診を勧めるのではなく、まずは主治医となっている医療機関に相談・報告をして、検討してほしい。
○教育機関では、薬物療法のみには頼りすぎないでほしい。
○発達障害児（者）が利用できる制度、社会資源が少ない中、本人の支援内容を一緒に考えたり、共感してほしい。
○就労について、ジョブコーチ、協力的な企業の開拓などが必要である。
○普通校在籍の発達障害児が増加しており、教育委員会等関係機関の理解とサポート体制を整備してほしい。

連携の必要性について

	1 連携の必要を感じない	2 個別対応を目的とした連携は必要と 感じる	3 個別対応だけでなく連携のネット ワークを組んでいく必要も感 じる	4 個別対応に加え連携のネットワ ークを組んでいく必要を感じる	5 無回答
① 他医療機関	4.3%	25.5%	10.6%	44.7%	14.9%
② 同じ院内の他科	12.8%	12.8%	6.4%	23.4%	44.7%
③ 行政の窓口	6.4%	25.5%	21.3%	34.0%	12.8%
④ 保健所・保健センター	4.3%	19.1%	27.7%	38.3%	10.6%
⑤ 精神保健福祉センター	8.5%	21.3%	25.5%	27.7%	17.0%
⑥ 東京都発達障害者支援センター	4.3%	23.4%	23.4%	34.0%	14.9%
⑦ 子ども家庭支援センター	10.6%	19.1%	19.1%	34.0%	17.0%
⑧ 児童相談所	8.5%	21.3%	19.1%	38.3%	12.8%
⑨ 保育所・幼稚園	12.8%	34.0%	12.8%	29.8%	10.6%
⑩ 学校等教育機関	8.5%	29.8%	14.9%	34.0%	12.8%
⑪ 療育機関	8.5%	21.3%	25.5%	31.9%	12.8%
⑫ 就労に関する支援機関	8.5%	25.5%	19.1%	38.3%	8.5%

医療機関が抱えている問題
(複数回答)

1. 担当医師の不足	25	53.2%
2. 医師以外のスタッフの不足	21	44.7%
3. 診療報酬単価の低さ	26	55.3%
4. 病床数の不足	4	8.5%
5. 診療時間が長くなること	29	61.7%
6. 連携先の確保	21	44.7%
7. 入院病床の確保	16	34.0%
8. 行政の相談先の確保	13	27.7%
9. 環境調整入院	13	27.7%
10. その他	6	12.8%

回答者数

47

困難度

	1 全く困難さを感じない	2 ほとんど困難さを感じない	3 どちらかといえば困難さを感じない	4 どちらかといえば困難さを感じる	5 よく困難さを感じる	6 かなり困難さを感じる	7 無回答
① 患者にこちらの話を聞いてもらうこと	0.0%	10.6%	17.0%	23.4%	25.5%	8.5%	14.9%
② 患者にこちらの意図を理解してもらうこと	0.0%	6.4%	17.0%	23.4%	27.7%	10.6%	14.9%
③ こちらが聞きたいことに、患者に答えてもらうこと	0.0%	6.4%	14.9%	29.8%	23.4%	10.6%	14.9%
④ 患者に服薬の指示を守ってもらうこと	0.0%	12.8%	36.2%	19.1%	12.8%	6.4%	12.8%
⑤ 患者にこちらからの指示（予約・服薬以外）を守ってもらうこと	0.0%	14.9%	21.3%	19.1%	25.5%	6.4%	12.8%
⑥ 患者が約束どおり来院すること	2.1%	17.0%	34.0%	17.0%	10.6%	6.4%	12.8%
⑦ こちらの対応・方針に、保護者（家族）の協力・了解を得ること	0.0%	14.9%	31.9%	31.9%	8.5%	2.1%	10.6%
⑧ 保護者（家族）対応に十分な時間をとること	2.1%	2.1%	14.9%	31.9%	21.3%	17.0%	10.6%
⑨ 患者や保護者（家族）の要望に対応できる支援機関を紹介や確保すること	0.0%	2.1%	8.5%	21.3%	36.2%	21.3%	10.6%
⑩ 緊急事態に対応できる社会資源がないこと	0.0%	2.1%	6.4%	25.5%	6.4%	48.9%	10.6%
⑪ 関係機関や関係者と連携すること	0.0%	2.1%	10.6%	36.2%	34.0%	6.4%	10.6%

必要と感ずるもの

	1 全く必要ない	2 あまり必要ない	3 どちらかといえば必要ない	4 どちらかといえば必要である	5 よく必要である	6 かなり必要である	7 無回答
① 発達障害に関わる知識	0.0%	8.5%	10.6%	14.9%	23.4%	36.2%	6.4%
② 発達障害児（者）への対応をしてくれる支援機関の一覧表	0.0%	2.1%	4.3%	14.9%	14.9%	59.6%	4.3%
③ 発達障害に関わる現行施策・制度についての情報	0.0%	2.1%	4.3%	17.0%	23.4%	48.9%	4.3%
④ 緊急時に対応してくれる入所・入院機関	0.0%	0.0%	2.1%	19.1%	6.4%	66.0%	6.4%
⑤ 発達障害を専門とする医師の確保	2.1%	2.1%	2.1%	25.5%	19.1%	42.6%	6.4%
⑥ 発達障害に対応できる看護師の確保	6.4%	4.3%	4.3%	27.7%	14.9%	36.2%	6.4%
⑦ 発達障害に対応できるソーシャルワーカーの確保	4.3%	2.1%	6.4%	17.0%	23.4%	38.3%	8.5%
⑧ 発達障害に対応できる作業療法士の確保	2.1%	6.4%	6.4%	23.4%	19.1%	31.9%	10.6%
⑨ 発達障害に対応できる言語聴覚士の確保	2.1%	12.8%	10.6%	21.3%	12.8%	34.0%	6.4%
⑩ 発達障害に対応できる理学療法士の確保	2.1%	17.0%	14.9%	25.5%	17.0%	14.9%	8.5%
⑪ 発達障害に対応できる心理職の確保	2.1%	2.1%	6.4%	14.9%	17.0%	53.2%	4.3%

【本人調査（満18歳未満）】

回答者数 N=65

問1

性別	男性	2	3.1%
	女性	63	96.9%
	合計	65	100.0%

年齢	20歳代	1	1.5%
	30歳代	15	23.1%
	40歳代	40	61.5%
	50歳代	9	13.8%
	60歳代	0	0.0%
	70歳代以上	0	0.0%
	合計	65	100.0%

問2

続柄	母	63	96.9%
	父	2	3.1%
	きょうだい	0	0.0%
	その他	0	0.0%
問3	合計	65	100.0%

性別	男性	50	76.9%
	女性	15	23.1%
	合計	65	100.0%

年齢

年齢	人数	合計(%)
2歳	1人	27.7%
5歳	1人	
6歳	1人	
7歳	4人	
8歳	5人	
9歳	6人	38.5%
10歳	4人	
11歳	11人	
12歳	1人	
13歳	5人	27.7%
14歳	4人	
15歳	6人	
16歳	10人	6.2%
17歳	2人	
無回答	4人	
合計	65人	100%

居住形態
(複数回答)

母	61	93.8%
父	47	72.3%
きょうだい	39	60.0%
祖父母	8	12.3%
その他	1	1.5%
回答者数	65	

現在の状況
(複数回答)

1. 保育所・幼稚園・学校に通っている	40	61.5%
2. 特別支援学校・特別支援学級(通級)に通っている	37	56.9%
3. 保育所・幼稚園・学校に所属しているが、現在は通えていない	4	6.2%
4. 療育機関に通っている	16	24.6%
5. 就労中(常勤)	0	0.0%
6. 就労中(非常勤・アルバイトなど)	0	0.0%
7. 作業所等の福祉的就労をしている	0	0.0%
8. 支援機関を利用(就労支援機関・その他の支援機関)	0	0.0%
9. 在宅	4	6.2%
10. 入院中	0	0.0%
11. その他	3	4.6%
回答者数	65	

問4
診断名

1. 自閉症	24	36.9%
2. アスペルガー症候群	20	30.8%
3. 広汎性発達障害	24	36.9%
4. 学習障害	5	7.7%
5. 注意欠陥/多動性障害	19	29.2%
6. 知的障害	14	21.5%
7. その他	7	10.8%
回答者数	65	

診断をうけた年齢

年齢	人数	%	合計(%)
0歳	2人	3.1%	41.5%
1歳	1人	1.5%	
2歳	7人	10.8%	
3歳	12人	18.5%	
4歳	5人	7.7%	
5歳	4人	6.2%	41.5%
6歳	13人	20.0%	
7歳	5人	7.7%	
8歳	5人	7.7%	
10歳	3人	4.6%	15.4%
11歳	1人	1.5%	
12歳	1人	1.5%	
13歳	1人	1.5%	
14歳	3人	4.6%	
15歳	1人	1.5%	
無回答	1人	1.5%	1.5%
合計	65人	100%	100%

納得のいく説明 が得られたか	詳しく説明を受け、納得できた	30	46.2%
	説明を受けたが、よくわからなかった	13	20.0%
	説明を受けたが、まったく理解できな かった	1	1.5%
	詳しい説明は受けていない	9	13.8%
	その他	12	18.5%
	合計	65	100.0%

他の医療機関の 受診について	他の医療機関は受診していない	31	47.7%
	他の医療機関を受診した	33	50.8%
	他の医療機関を1件受診した	15	23.1%
	他の医療機関を2件受診した	9	13.8%
	他の医療機関を3件受診した	6	9.2%
	他の医療機関を4件受診した	3	4.6%
	無回答	1	1.5%
合計	65	100.0%	

医療機関以外の 相談機関等の利 用状況 (複数回答)	1. 保健所・保健センター	31	47.7%
	2. 精神保健福祉センター	2	3.1%
	3. 東京都発達障害者支援センター	6	9.2%
	4. 子ども家庭支援センター	11	16.9%
	5. 児童相談所	9	13.8%
	6. 学校等教育機関	13	20.0%
	7. 療育機関	18	27.7%
	8. その他	13	20.0%
	9. 利用していない	14	21.5%
	回答者数	65	

医療機関を受診 したきっかけ (複数回答)	1. 乳幼児健康診断で受診をすすめら れた	10	15.4%
	2. 保育所や幼稚園で受診をすすめら れた	8	12.3%
	3. 学校の教員や、スクールカウンセ ラー等から受診をすすめられた	5	7.7%
	4. 他の疾病等で医療機関を利用した ことをきっかけに、受診をすすめられた	5	7.7%
	5. 家族が、本人の発達の状況が気にな って受診した	43	66.2%
	6. 親戚や友人・知人に受診をすすめ られた	4	6.2%
	7. 本人が受診を希望した	0	0.0%
	8. よく覚えていない	0	0.0%
	9. その他	16	24.6%
	回答者数	65	

医療機関をどの
ように探したか
(複数回答)

1. 他医療機関からの紹介	2	3.1%
2. 同じ院内の他科からの紹介	5	7.7%
3. 行政の窓口からの紹介	2	3.1%
4. 保健所・保健センターからの紹介	3	4.6%
5. 精神保健福祉センターからの紹介	7	10.8%
6. 東京都発達障害者支援センターからの紹介	1	1.5%
7. 子ども家庭支援センターからの紹介	2	3.1%
8. 児童相談所からの紹介	3	4.6%
9. 保育所・幼稚園からの紹介	0	0.0%
10. 学校等教育機関からの紹介	9	13.8%
11. 療育機関からの紹介	5	7.7%
12. インターネットの情報を見て	9	13.8%
13. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報を見て	9	13.8%
14. その他	27	41.5%
回答者数	65	

初診日までの期間

期間	人数	%	合計(%)
覚えてないがすぐ	1人	1.5%	7.7%
1日	1人	1.5%	
2日	2人	3.1%	
6日	1人	1.5%	
1週間	5人	7.7%	20.0%
2週間	8人	12.3%	
1か月	14人	21.5%	33.8%
1.5か月	1人	1.5%	
2か月	5人	7.7%	
2.5か月	2人	3.1%	
3か月	15人	23.1%	26.2%
4か月	1人	1.5%	
5か月	1人	1.5%	
6か月	4人	6.2%	7.7%
11か月	1人	1.5%	
無回答	3人	4.6%	4.6%
合計	65人	100%	100%

初診日までどの
ように過ごしたか
(複数回答)

1. もっと早く診察してくれる医療機関を探した	2	3.1%
2. 他の相談機関や支援機関を利用した	15	23.1%
3. 発達障害についての情報を集めた	36	55.4%
4. 特に何もしなかった	23	35.4%
5. その他	6	9.2%
回答者数	65	

医療機関の所在地

区市町村名	人数	区市町村名	人数
千代田区	3人	練馬区	1人
中央区	1人	江戸川区	2人
港区	1人	八王子市	1人
新宿区	1人	武蔵野市	2人
文京区	5人	三鷹市	1人
江東区	2人	府中市	3人
品川区	1人	小金井市	1人
世田谷区	10人	東大和市	2人
渋谷区	2人	多摩市	3人
渋谷区・武蔵村山市	1人	あきる野市	1人
杉並区	3人	都外	2人
北区	10人	無回答	4人
北区・練馬区	1人	合計	65人
板橋区	1人		

受診頻度
(複数回答)

月に3~4回	3	4.6%
月に1~2回	21	32.3%
数か月に1回	15	23.1%
半年に1回	7	10.8%
年に1回	9	13.8%
それ以下	3	4.6%
その他	5	7.7%
無回答	2	3.1%
回答者数	65	

受診時の付添者
(複数回答)

1. 母親	63	96.9%
2. 父親	13	20.0%
3. 祖母	1	1.5%
4. 祖父	0	0.0%
5. きょうだい	2	3.1%
6. その他	0	0.0%
無回答	1	1.5%
回答者数	65	

一番よく付き添う
家族

1. 母親	8	80.0%
2. 父親	2	20.0%
3. 祖母	0	0.0%
4. 祖父	0	0.0%
5. きょうだい	0	0.0%
6. その他	0	0.0%
回答者数	10	

受診目的
(複数回答)

1. 診察・薬の処方	45	69.2%
2. カウンセリング(心理職等によるものも含む)	20	30.8%
3. 専門職(言語聴覚士・ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士等)による各種訓練	11	16.9%
4. 専門職(言語聴覚士・ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士等)による各種相談	7	10.8%
5. 障害者手帳等の申請に必要な書類(診断書等)の発行を受けるため	8	12.3%
6. その他	15	23.1%
回答者数	65	

診断を受けたこと
でよかったこと

(複数回答)

1. 相談できる場や人がみつかった	42	64.6%
2. 本人の行動特性や対応方法について理解がすすんだ	55	84.6%
3. 家族関係がよくなった	12	18.5%
4. 家族以外の人との理解や協力が得られるようになった	26	40.0%
5. 親の育て方に問題があったわけではないことを知って安心した	33	50.8%
6. 同じような障害のある子どもや、その家族などと知り合えた	40	61.5%
7. その他	13	20.0%
8. 特になかった	7	10.8%
回答者数	65	

診断を受けたときの不安や戸惑い

(複数回答)

1. 診断を受けたことで、精神的に動揺した	23	35.4%
2. 障害があることを、本人にどのように伝えていくか悩んだ	21	32.3%
3. 配偶者の理解が得られずに困った	15	23.1%
4. 親族(配偶者以外)の理解が得られずに困った	20	30.8%
5. 本人の将来を考えて不安になった	40	61.5%
6. どのような支援が受けられるかなど具体的な情報が得られず、不安になった	21	32.3%
7. その他	15	23.1%
8. 特になかった	8	12.3%
回答者数	65	

不安や戸惑いは改善されたか(複数回答) 上記設問で「特になかった」を除く N=57	1. 医療機関への関わりを通して改善された	30	52.6%
	2. 保健所・保健センターの利用により改善された	1	1.8%
	3. 支援機関の利用により改善された	22	38.6%
	4. 家族がサポートしてくれたことで改善された	14	24.6%
	5. 本人の状態が安定して、改善された	21	36.8%
	6. 同じような障害のあるお子さんや、その家族などに相談して改善された	30	52.6%
	7. 発達障害についての情報を得ることによって改善された	31	54.4%
	8. ほとんど改善されていない	12	21.1%
	9. その他	8	14.0%
回答者数	57		

診断を受けたことでよかったこと (複数回答)	1. 周囲の理解や協力を得られやすくなった	33	50.8%
	2. 適切なサービスや援助を受けられるようになった	34	52.3%
	3. 本人の特性に合わせて環境が整えられ、過ごしやすくなった	30	46.2%
	4. 本人のよいところを認めもらえるようになった	22	33.8%
	5. その他	16	24.6%
	6. 特になかった	5	7.7%
回答者数	65		

問5

障害者手帳の所持 (複数回答)	1. 療育手帳(愛の手帳)	24	36.9%
	2. 身体障害者手帳	1	1.5%
	3. 精神障害者保健福祉手帳	5	7.7%
	4. 持っていない	36	55.4%
回答者数	65		

障害者手帳の取得希望(複数回答) 上記設問で「もっていない」と回答したもの N=36	1. 療育手帳(愛の手帳)を取得したい	9	25.0%
	2. 身体障害者手帳を取得したい	1	2.8%
	3. 精神障害者保健福祉手帳を取得したい	9	25.0%
	4. 障害者手帳を取得したいとは考えていない	14	38.9%
	無回答	8	22.2%
回答者数	36		

福祉サービスの利用状況 (複数回答)	1. 相談支援サービス	9	13.8%
	2. ホームヘルプサービス	5	7.7%
	3. ショートステイサービス	4	6.2%
	4. 児童デイサービス	11	16.9%
	5. 日中活動の場(地域活動支援センターなど)	5	7.7%
	6. 就労支援サービス	0	0.0%
	7. その他	9	13.8%
	8. 福祉サービスは利用したことがあるが、名称がわからない	1	1.5%
	9. 福祉サービスは利用したことはな	35	53.8%
回答者数	65		

行政サービスに望むこと (複数回答)	1. 安心して相談できる場を増やしてほしい	40	61.5%
	2. 発達障害に関する支援施策や制度上の情報提供をしてほしい	40	61.5%
	3. 医療費等の支援策を充実してほしい	33	50.8%
	4. 生活費の支援策を充実してほしい	21	32.3%
	5. 発達障害の専門医療機関を増やしてほしい	47	72.3%
	6. その他	27	41.5%
	7. 特にない	7	10.8%
回答者数		65	

今後利用したい福祉サービス (3つまで)	1. 相談支援サービス	14	21.5%
	2. ホームヘルプサービス	8	12.3%
	3. ショートステイサービス	17	26.2%
	4. 児童デイサービス	16	24.6%
	5. 日中活動の場(地域活動支援センターなど)	22	33.8%
	6. 就労支援サービス	28	43.1%
	7. 障害者手帳を取得し、利用できる各種サービス	5	7.7%
	8. その他(具体的にご記入ください)	6	9.2%
	9. 上記のサービスの内容がよくわからないので、回答できない	7	10.8%
	10. 特にない	6	9.2%
回答者数		65	

問6

相談相手の有無	相談相手がいる	計63人	計96.9%
相談相手の関係 (複数回答)	1. 母親	17	27.0%
	2. 父親	6	9.5%
	3. きょうだい	10	15.9%
	4. 配偶者	32	50.8%
	5. 親戚	3	4.8%
	6. 友人	41	65.1%
	7. 医療機関の主治医など	44	69.8%
	8. 相談・支援機関の関係者	29	46.0%
	9. 現在通っている(または通っていた)保育所・幼稚園の職員	3	4.8%
	10. 現在通っている(または通っていた)学校関係者・スクールカウンセラー	32	50.8%
	11. 当事者団体・ピアサポートを行っている団体	19	30.2%
	12. その他	11	17.5%
相談相手はいない		2人	3.1%
回答者数		65	

【本人調査（満18歳以上）】

○第1部 本人用

回答者数

34

問1

記入者	本人	19	55.9%
	本人以外	14	41.2%
	無回答	1	2.9%
	合計	34	100.0%

記入者が本人以外の場合の続柄	1. 母親	14	100.0%
	2. 父親	0	0.0%
	3. 祖母	0	0.0%
	4. 祖父	0	0.0%
	5. きょうだい	0	0.0%
	6. 配偶者	0	0.0%
	7. その他	0	0.0%
	合計	14	100.0%

本人が回答できない理由 (複数回答)	1. ご本人に、調査票の内容理解・記入は難しい	10	71.4%
	2. ご本人にとって、調査票の記入は負担が大きい	3	21.4%
	3. ご本人も回答可能だが、ご家族の立場からのみ回答を希望する	1	7.1%
	4. その他	2	14.3%
	回答者数	14	

本人の性別	男性	22	64.7%
	女性	12	35.3%
	合計	34	100.0%

本人の年齢

年齢	人数	%	合計(%)
20歳	2	5.9%	44.1%
21歳	1	2.9%	
22歳	3	8.8%	
24歳	1	2.9%	
26歳	1	2.9%	
27歳	3	8.8%	
28歳	2	5.9%	
29歳	2	5.9%	
31歳	4	11.8%	38.2%
32歳	1	2.9%	
33歳	3	8.8%	
34歳	2	5.9%	
36歳	1	2.9%	
37歳	1	2.9%	
39歳	1	2.9%	
40歳	1	2.9%	14.7%
41歳	2	5.9%	
43歳	1	2.9%	
46歳	1	2.9%	
52歳	1	2.9%	2.9%
合計	34	100.0%	100%

問2

診断名
(複数回答)

1. 自閉症	9	26.5%
2. アスペルガー症候群	17	50.0%
3. 広汎性発達障害	3	8.8%
4. 学習障害	2	5.9%
5. 注意欠陥/多動性障害	5	14.7%
6. 知的障害	6	17.6%
7. その他	6	17.6%

回答者数

34

診断を受けた年齢

年齢	人数	%	合計(%)
0歳	1	2.9%	35.3%
1歳	1	2.9%	
2歳	3	8.8%	
3歳	1	2.9%	
4歳	3	8.8%	
6歳	1	2.9%	
8歳	1	2.9%	
9歳	1	2.9%	
12歳	1	2.9%	8.8%
15歳	1	2.9%	
17歳	1	2.9%	
22歳	1	2.9%	23.5%
23歳	1	2.9%	
25歳	3	8.8%	
26歳	1	2.9%	
27歳	1	2.9%	
28歳	1	2.9%	
30歳	1	2.9%	23.5%
31歳	2	5.9%	
33歳	3	8.8%	
39歳	2	5.9%	
40歳	2	5.9%	8.8%
45歳	1	2.9%	
合計	34	100%	100%

納得のいく説明が得られたか

詳しく説明を受け、納得できた	10	29.4%
説明を受けたが、よくわからなかった	11	32.4%
説明を受けたが、まったく理解できなかった	3	8.8%
詳しい説明は受けていない	8	23.5%
その他	2	5.9%
合計	34	100.0%

他の医療機関の受診状況

他の医療機関は受診していない	18	52.9%
他の医療機関を受診した	16	47.1%
他の医療機関を1件受診した	3	8.8%
他の医療機関を2件受診した	5	14.7%
他の医療機関を3件受診した	2	5.9%
他の医療機関を5件受診した	2	5.9%
受診件数不明	4	11.8%
合計	34	100.0%

相談機関の利用 (複数回答)	1. 行政の窓口	5	14.7%
	2. 保健所・保健センター	6	17.6%
	3. 精神保健福祉センター	3	8.8%
	4. 東京都発達障害者支援センター	4	11.8%
	5. 子ども家庭支援センター	1	2.9%
	6. 児童相談所	5	14.7%
	7. 教育相談・大学の相談室	3	8.8%
	8. 療育機関	4	11.8%
	9. 就労に関する支援機関	1	2.9%
	10. 職場にある健康相談室等	1	2.9%
	11. その他	6	17.6%
	12. 利用していない	16	47.1%
回答者数		34	

受診のきっかけ (複数回答)	1. あなた(ご本人)が発達障害の診断を希望して受診した	5	14.7%
	2. 家族にすすめられて受診した	13	38.2%
	3. 他の疾病等で医療機関を利用したことをきっかけに、受診をすすめられた	4	11.8%
	4. 学校などの教育機関や職場で受診をすすめられた	4	11.8%
	5. 就労支援関係者などに受診をすすめられた	0	0.0%
	6. 行政の窓口で受診をすすめられた	1	2.9%
	7. よく覚えていない	1	2.9%
	8. その他	10	29.4%
回答者数		34	

現在利用している医療機関をどのように探したか (複数回答)	1. 他医療機関からの紹介	10	29.4%
	2. 同じ院内の他科からの紹介	1	2.9%
	3. 行政の窓口からの紹介	1	2.9%
	4. 保健所・保健センターからの紹介	2	5.9%
	5. 精神保健福祉センターからの紹介	2	5.9%
	6. 東京都発達障害者支援センターからの紹介	2	5.9%
	7. 子ども家庭支援センターからの紹介	0	0.0%
	8. 児童相談所からの紹介	0	0.0%
	9. 保育所・幼稚園からの紹介	0	0.0%
	10. 学校等教育機関からの紹介	2	5.9%
	11. 療育機関からの紹介	2	5.9%
	12. 就労に関する支援機関からの紹介	1	2.9%
	13. インターネットの情報を見て	4	11.8%
	14. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報を見て	6	17.6%
	15. その他	14	41.2%
回答者数		34	

医療機関の所在地

区市町村名	人数
千代田区	1人
中央区	2人
新宿区	2人
文京区	1人
世田谷区	8人
渋谷区	1人
杉並区	1人
北区	2人
練馬区	1人
足立区	1人
小平市	2人
東大和市	3人
武蔵野市	6人
多摩市	1人
都外	2人
合計	34人

受診頻度

月に3～4回	3	8.8%
月に1～2回	21	61.8%
数か月に1回	6	17.6%
半年に1回	0	0.0%
年に1回	0	0.0%
それ以下	0	0.0%
その他	4	11.8%
合計	34	100.0%

受診目的
(複数回答)

1. 診察・薬の処方	30	88.2%
2. カウンセリング(心理職等によるものも含む)	16	47.1%
3. 専門職(言語聴覚士・ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士等)による各種訓練	5	14.7%
4. 専門職(言語聴覚士・ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士等)による各種相談	3	8.8%
5. 障害者手帳や年金等の受給申請に必要な書類(診断書等)の発行を受けるため	18	52.9%
6. その他	3	8.8%
回答者数	34	

問3
同居家族
(複数回答)

1. 母親	27	79.4%
2. 父親	23	67.6%
3. きょうだい	13	38.2%
4. 祖母	4	11.8%
5. 祖父	3	8.8%
6. 配偶者(夫・妻)	4	11.8%
7. その他	6	17.6%
8. 同居家族はいない	2	5.9%
回答者数	34	

同居人数

1人暮らし	2	5.9%
2人	4	11.8%
3人	8	23.5%
4人	6	17.6%
5人	8	23.5%
7人	1	2.9%
その他	1	2.9%
無回答	4	11.8%
合計	34	100.0%

親からみた続柄

長男	22	64.7%
長女	10	29.4%
次男	2	5.9%
次女	0	0.0%
三女	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	34	100.0%

最終学歴

高等学校	5	14.7%
専門学校	2	5.9%
高等専門学校・短期大学	2	5.9%
特別支援学校(養護学校)	8	23.5%
4年制大学	11	32.4%
大学院	2	5.9%
その他	3	8.8%
無回答	1	2.9%
合計	34	100.0%

現在の状況
(複数回答)

1. 学生	3	8.8%
2. 就労中(常勤)	3	8.8%
3. 就労中(非常勤・パート・アルバイトなど)	3	8.8%
4. 作業所等の福祉的就労をしている	3	8.8%
5. 休職中	1	2.9%
6. 一度就職したが離職した	8	23.5%
7. 一度も就職したことがない	11	32.4%
8. 支援機関を利用(就労支援機関・その他の支援機関)	6	17.6%
9. 主婦(夫)	2	5.9%
10. 在宅	12	35.3%
11. 入院中	0	0.0%
12. その他	7	20.6%
回答者数	34	

生活費

1. 自分の収入でまかなっている	2	5.9%
2. 自分の収入と家族の収入でまかなっている	11	32.4%
3. 家族の収入のみでまかなっている	18	52.9%
4. 生活保護を受けている	0	0.0%
5. その他	3	8.8%
合計	34	100.0%

問4
就労日数
「現在の状況」で
2～4と回答した
もの N=9

1. 週5日	5
2. 週4日	2
3. 週3日	0
4. 週2日	0
5. 週1日以下(月に数日)	0
6. その他(複数兼務)	1
7. 無回答	1
合計	9

就労時間/日

1. 7時間以上	3
2. 3時間以上～7時間未満	4
3. 3時間未満	1
4. その他	0
5. 無回答	1
合計	9

就職のために利
用した機関
(複数回答)

1. 居住地区の役所の就労相談窓口	0
2. 公共職業安定所(ハローワーク)	4
3. 障害者職業センター	2
4. 障害者就労支援センター	0
5. 職業能力開発校	0
6. 東京都発達障害者支援センター	1
7. 地域若者サポートステーション	0
8. その他	1
9. 特になし	4
10. 無回答	1
回答者数	9

問5 手帳の有無 (複数回答)	1. 療育手帳(愛の手帳)	11	32.4%
	2. 身体障害者手帳	1	2.9%
	3. 精神障害者保健福祉手帳	12	35.3%
	4. 持っていない	10	29.4%
	回答者数	34	

年金受給 (複数回答)	1. 障害基礎年金(国民)	17	50.0%
	2. 障害基礎年金(厚生・共済)	2	5.9%
	3. 労災年金	0	0.0%
	4. 老齢基礎年金	0	0.0%
	5. その他	1	2.9%
	6. 年金の受給はしていない	14	41.2%
	回答者数	34	

手当の受給 (複数回答)	1. 特別障害者手当	2	5.9%
	2. 心身障害者福祉手当	4	11.8%
	3. 雇用保険	0	0.0%
	4. 傷病手当	0	0.0%
	5. その他	5	14.7%
	6. 受給していない	21	61.8%
	無回答	4	11.8%
回答者数	34		

福祉サービスの 利用状況 (複数回答)	1. 相談支援サービス	7	20.6%
	2. ホームヘルプサービス	4	11.8%
	3. ショートステイサービス	6	17.6%
	4. グループホーム	2	5.9%
	5. 日中活動の場(地域活動支援センターなど)	6	17.6%
	6. 就労支援サービス	5	14.7%
	7. その他	4	11.8%
	8. 福祉サービスは利用したことがあるが、名称がわからない	1	2.9%
	9. 福祉サービスは利用したことはない	15	44.1%
	回答者数	34	

○第2部 家族用

問1 性別	男性	4	11.8%
	女性	27	79.4%
	無回答	3	8.8%
	回答者数	34	100.0%

年齢	20歳代	0	0.0%
	30歳代	0	0.0%
	40歳代	5	14.7%
	50歳代	14	41.2%
	60歳代	11	32.4%
	70歳代以上	1	2.9%
	無回答	3	8.8%
	回答者数	34	100.0%

問2 続柄	1. 母親	26	76.5%
	2. 父親	3	8.8%
	3. きょうだい	0	0.0%
	4. 配偶者	2	5.9%
	5. その他	0	0.0%
	無回答	3	8.8%
	回答者数	34	100.0%

同居の有無	同居している	26	76.5%
	別居している	4	11.8%
	その他	1	2.9%
	無回答	3	8.8%
	回答者数	34	100.0%

診断を受けた年齢

年齢	人数	%	合計(%)
0歳	1	2.9%	35.3%
1歳	1	2.9%	
2歳	3	8.8%	
3歳	1	2.9%	
4歳	3	8.8%	
6歳	1	2.9%	
8歳	1	2.9%	
9歳	1	2.9%	
12歳	1	2.9%	8.8%
15歳	1	2.9%	
17歳	1	2.9%	
22歳	1	2.9%	20.6%
25歳	3	8.8%	
26歳	1	2.9%	
27歳	1	2.9%	
28歳	1	2.9%	
30歳	1	2.9%	20.6%
31歳	2	5.9%	
33歳	3	8.8%	
39歳	1	2.9%	
40歳	1	2.9%	5.9%
45歳	1	2.9%	
無回答	3	8.8%	8.8%
合計	34	100%	100%

問3

納得のいく説明が得られたか

詳しく説明を受け、納得できた	12	35.3%
説明を受けたが、よくわからなかった	9	26.5%
説明を受けたが、まったく理解できなかった	0	0.0%
詳しい説明は受けていない	5	14.7%
本人のみが受診しているので、家族としては説明を受けていない	2	5.9%
その他	1	2.9%
無回答	5	14.7%
回答者数	34	100.0%

発達障害の理解	診断名を知っており、障害の特性も、ある程度理解している	17	50.0%
	診断名は伝えたが、障害の特性は、おそらく理解していない	5	14.7%
	診断名は伝えていないが、障害の特性は説明し、ある程度理解している	3	8.8%
	今のところ、何も知らない	2	5.9%
	その他	4	11.8%
	無回答	3	8.8%
	合計	34	100.0%

他の医療機関の受診状況	他の医療機関は受診していない	12	35.3%
	他の医療機関を受診した	15	44.1%
	他の医療機関を1件受診した	5	14.7%
	他の医療機関を2件受診した	6	17.6%
	他の医療機関を3件受診した	2	5.9%
	他の医療機関を5件受診した	2	5.9%
	無回答	7	20.6%
合計	34	100.0%	

相談機関の利用 状況 (複数回答)	1. 行政の窓口	6	17.6%
	2. 保健所・保健センター	7	20.6%
	3. 精神保健福祉センター	3	8.8%
	4. 東京都発達障害者支援センター	4	11.8%
	5. 子ども家庭支援センター	1	2.9%
	6. 児童相談所	4	11.8%
	7. 教育相談・大学の相談室	4	11.8%
	8. 療育機関	5	14.7%
	9. 就労に関する支援機関	1	2.9%
	10. 職場にある健康相談室等	1	2.9%
	11. その他	5	14.7%
	12. 利用していない	7	20.6%
	無回答	4	11.8%
回答者数	34		

受診のきっかけ (複数回答)	1. 乳幼児健康診断で受診をすすめら	6	17.6%
	2. 保育所や幼稚園で受診をすすめら	5	14.7%
	3. 学校の教員や、スクールカウンセ ラー等から受診をすすめられた	2	5.9%
	4. 他の疾病等で医療機関を利用をき っかけに、受診をすすめられた	4	11.8%
	5. 家族が、本人の発達の状況が気に なって受診した	18	52.9%
	6. 親戚や友人・知人に受診をすすめら れた	2	5.9%
	7. 行政の窓口で受診をすすめられた	0	0.0%
	8. 本人が受診を希望した	3	8.8%
	9. その他	6	17.6%
	無回答	1	2.9%
回答者数	34		

医療機関をどの ように探したか (複数回答)	1. 他医療機関からの紹介	9	26.5%
	2. 同じ院内の他科からの紹介	0	0.0%
	3. 行政の窓口からの紹介	2	5.9%
	4. 保健所・保健センターからの紹介	3	8.8%
	5. 精神保健福祉センターからの紹介	1	2.9%
	6. 東京都発達障害者支援センターから の紹介	1	2.9%
	7. 子ども家庭支援センターからの紹介	0	0.0%
	8. 児童相談所からの紹介	0	0.0%
	9. 保育所・幼稚園からの紹介	0	0.0%
	10. 学校等教育機関からの紹介	1	2.9%
	11. 療育機関からの紹介	2	5.9%
	12. 就労に関する支援機関からの紹介	0	0.0%
	13. インターネットの情報を見て	4	11.8%
	14. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報 を見て	5	14.7%
	15. その他	7	20.6%
無回答	5	14.7%	
回答者数	34		

医療機関はすぐに見つかったか	すぐに見つかった	15	44.1%
	どちらかといえばすぐに見つかった	6	17.6%
	どちらかといえばなかなか見つからなかった	5	14.7%
	なかなか見つからなかった	2	5.9%
	その他	3	8.8%
	無回答	3	8.8%
合計		34	100.0%

予約から初診日までの期間

期間	人数	%	合計(%)
1週間	3人	8.8%	23.5%
2週間	4人	11.8%	
3週間	1人	2.9%	
1か月	8人	23.5%	32.4%
2か月	2人	5.9%	
2.5か月	1人	2.9%	
6か月	2人	5.9%	5.9%
不明・無回答	13人	38.2%	38.2%
合計	34人	100%	100%

初診日までどのように過ごしたか
(複数回答)

1. もっと早く診察してくれる医療機関を探してみた	1	2.9%
2. 他の相談機関や支援機関を利用した	1	2.9%
3. 発達障害についての情報を集めた	7	20.6%
4. 特に何もしなかった	15	44.1%
5. その他	5	14.7%
無回答	5	14.7%
回答者数	34	

受診時の付添の有無

家族が付き添うことはない	6	17.6%
家族が付き添うことがある	23	67.6%
その他	2	5.9%
無回答	3	8.8%
合計	34	100.0%

診断を受けたことでよかったこと
(複数回答)

1. 相談できる場や人がみつかった	20	58.8%
2. 本人の行動特性が理解でき、対応方法がわかるようになった	21	61.8%
3. 家族関係がよくなった	7	20.6%
4. 家族以外の人の理解や協力が得られるようになった	7	20.6%
5. 親の育て方に問題があったわけではないことを知って安心した	10	29.4%
6. 同じような障害のある子どもや、その家族などと知り合えた	8	23.5%
7. その他	3	8.8%
8. 特になかった	1	2.9%
回答者数	34	

診断を受けたときの不安や戸惑い (複数回答)	1. 診断を受けたことで、精神的に動揺	16	47.1%
	2. 障害があることを、本人にどのように伝えていか悩んだ	8	23.5%
	3. 配偶者の理解が得られずに困った	4	11.8%
	4. 親族(配偶者以外)の理解が得られずに困った	7	20.6%
	5. 本人の将来を考えて不安になった	24	70.6%
	6. どのような支援が受けられるかなど具体的な情報が得られず、不安になった	15	44.1%
	7. その他	5	14.7%
	8. 特になかった	2	5.9%
回答者数	34		

不安や戸惑いは改善されたか (複数回答) 上記設問で「特になかった」を除く N=32	1. 医療機関への関わりを通して改善された	18	56.3%
	2. 保健所・保健センターの利用により改善された	5	15.6%
	3. 支援機関の利用により改善された (具体的にご記入ください)	9	28.1%
	4. 家族がサポートしてくれたことで改善された	8	25.0%
	5. 本人の状態が安定して、改善された	10	31.3%
	6. 仲間(同じような障害があるお子さんや、その家族など)に相談して改善された	8	25.0%
	7. 発達障害についての情報を得ることによって改善された	10	31.3%
	8. ほとんど改善されていない	9	28.1%
	9. その他	4	12.5%
回答者数	32		

診断を受けたことでよかったこと (複数回答)	1. 周囲の理解や協力を得られやすくなった	14	41.2%
	2. 適切なサービスや援助を受けられるようになった	14	41.2%
	3. 本人の特性に合わせて環境が整えられ、過ごしやすくなった	12	35.3%
	4. 本人のよいところを認めもらえるようになった	6	17.6%
	5. その他	8	23.5%
	6. 特になかった	4	11.8%
回答者数	34		

問4 行政サービスに 望むこと (複数回答)	1. 安心して相談できる場を増やしてほ	23	67.6%
	2. 発達障害に関する支援施策や制度 上の情報提供をしてほしい	21	61.8%
	3. 医療費等の支援策を充実してほしい	10	29.4%
	4. 生活費の支援策を充実してほしい	15	44.1%
	5. 発達障害の専門医療機関を増やし てほしい	20	58.8%
	6. 緊急時の対応ができる機関や場が ほしい	15	44.1%
	7. その他	5	14.7%
	8. 特にな	3	8.8%
回答者数		34	

利用したい福祉 サービス (3つまで)	1. 相談支援サービス	18	52.9%
	2. ホームヘルプサービス	6	17.6%
	3. ショートステイサービス	5	14.7%
	4. グループホーム	11	32.4%
	5. 日中活動の場(地域活動支援セン ターなど)	13	38.2%
	6. 就労支援サービス	18	52.9%
	7. 障害者手帳を取得し、利用できる各 種サービス	6	17.6%
	8. その他(具体的にご記入ください)	3	8.8%
	9. 特にな	1	2.9%
回答者数		34	

問5 相談相手の有無 相談相手との関 係 (複数回答)	相談相手がいる	計28人	計82.4%
	1. 母親	1	3.6%
	2. 父親	3	10.7%
	3. きょうだい	6	21.4%
	4. 配偶者	14	50.0%
	5. 親戚	2	7.1%
	6. 友人	7	25.0%
	7. 医療機関の主治医など	17	60.7%
	8. 相談・支援機関の関係者	11	39.3%
	9. 現在通っている(または通ってい た)学校関係者・スクールカウセ	1	3.6%
	10. 当事者団体・ピアサポートを行っ ている団体	4	14.3%
	11. その他	3	10.7%
相談相手はいない	3	8.8%	
無回答	3	8.8%	
回答者数		34	

2 調査票

(1) 調査のしおり (医療機関用)

1 医療機関における発達障害児(者)への対応に関する調査の概要

- (1) 調査目的
- 医療機関における発達障害児(者)の治療・支援の実態を把握し、課題を取りまとめ、今後の施策の基礎資料とします。
 - 医療機関で行われている治療や支援手法の実例等を取りまとめ、都内の医療機関に配布する等により、治療・支援の対応が可能な医療機関の確保につなげます。
- (2) 調査対象機関
- 小児精神科治療についての連絡会(事務局:東京都立梅ヶ丘病院)参加医療機関
 - 指定自立支援医療機関(精神通院医療)
 - 東京都発達障害者支援センター連携医療機関
計93機関
- (3) 調査対象者
- 医療機関において発達障害児(者)の診療に従事している医師又はその他の医療従事者の方等が記入してください。
- (4) 本調査における発達障害児(者)の定義
- 本調査でいう「発達障害児(者)」とは、発達障害者支援法及び関係法令に規定する発達障害(※)の診断を受けている方をいいます。このしおりでは、そのうち満18歳未満の方を「発達障害児」、満18歳以上の方を「発達障害者」とします。
- (※) 脳機能の障害であつてその症状が通常低年齢において発現するもののうち、ICD-10(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)における「心理的発達障害(F8)」及び「小児<児童>期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害(F9)」に含まれる障害
- (5) 調査内容
- 医療機関調査
発達障害児(者)支援に積極的に取り組んでいる医療機関に対し、治療及び支援の実態を調査します。
 - 本人調査
医療機関を受診している発達障害児(者)又はそのご家族に対し、治療、支援及び生活状況等を調査します。
- (6) 調査方法
- 医療機関調査
医療機関において同封の調査票に記入し、返信用封筒で送付していただきます。なお、後日、発達障害児(者)の治療支援におけるご意見などについてさらに詳しくお聞かせいただくための聞き取り調査をお願いする場合がございます。
 - 本人調査
主治医等から調査票をお渡しいただき、返信用封筒にて本人又はご家族から直接回答先に送付していただきます。年齢により回答者、調査票が異なります。
① 発達障害児(満18歳未満)の場合
発達障害児のご家族に回答していただきます。満18歳未満用の調査票を使用します。

「医療機関における発達障害児(者)への対応に関する調査」

のしおり

< 医療機関用 >

調査票記入の際は、本書を参考に記入してください。



目次

1	調査の概要	1
2	調査票について	2

② 発達障害者（満18歳以上）の場合
 満18歳以上用の調査票（2部構成）を発達障害者ご本人にお渡しいただき、第1部はご本人が（ご本人による記入が難しい場合は、そのご家族）、第2部はご家族が記入する旨を説明してください。

貴院で該当者を2名程度選び（満18歳未満か以上は問いません）、協力依頼をしていただいた上で、必要書類をお渡し願います。
 なお、調査票は満18歳未満用と満18歳以上用を各2部ずつ送付していますが、協力いただける方が多数いらっしゃる等の理由で調査票が不足する場合は、お手数ですが、下記＜問い合わせ先＞までご連絡くだされば送付させていただきます。

- お渡しいただきたい資料
 - ・ 協力依頼文
 - ・ 医療・福祉サービスの利用状況・ニーズ等に関する調査のしおり（＜満18歳未満用＞又は＜満18歳以上用＞）
 - ・ 調査票＜満18歳未満用＞又は＜満18歳以上用＞
 - ・ 返信用封筒

(2) 調査票の返信
 ご本人又はご家族から東京都あてに送付していただきます。平成21年2月25

日(水) 必着ですので、なるべく早い時期にお渡しいただければ幸いです。
 本人調査にご協力いただけの方がいない場合でも、医療機関調査については是非ご協力をお願いいたします。

(3) 謝礼について
 回答いただいた方に図書カードを進呈いたします。

【この調査に関する問い合わせ先】
 東京都 福祉保健局 障害者施策推進部 精神保健・医療課 生活支援係
 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
 電話 03(5320)4464 FAX 03(5388)1417

② 発達障害者（満18歳以上）の場合
 満18歳以上用の調査票（2部構成）を使用します。
 第1部は発達障害者ご本人（ご本人による記入が難しい場合は、そのご家族）に、第2部は発達障害者のご家族に回答していただきます。

(7) 提出期限
 平成21年1月26日 各医療機関へ調査票配布
 2月9日 調査票（医療機関）提出期限
 2月25日 調査票（本人調査＜満18歳未満用＞＜満18歳以上用＞）提出期限

(8) 調査集計結果
 平成20年度中に結果を取りまとめる予定です。調査結果がまとまりましたら、調査協力医療機関及び関係団体に対して報告書を送付します。

(9) 個人情報の取扱い
 この調査によっておろかかがいした回答は、統計的に処理し、調査の目的以外には使用いたしません。個人情報の取扱いについては、個人情報保護法に従い委託先も含めて必要な措置を取り、個人情報外部に漏えいすることのないよう適正な管理を行います。

(10) その他
 調査に当たっては、専門家で構成する委員会を設置し、調査報告の取りまとめを行います。

2 調査票について
 < 医療機関調査 >
 (1) 調査票の配布
 診療所については1部、病院については2部送付しております。病院においては、発達障害の診療担当科にお渡しください。担当科が2つに分かれている場合は、各々の診療科にお渡しください。担当科が3以上に渡る場合は、お手数ですが、調査票をコピーしてお渡しいただくか、下記＜問い合わせ先＞までご連絡くだされば必要部数を送付させていただきます。

(2) 調査票の記入
 医療機関単位で回答してください。ただし、発達障害の診療担当科が複数に渡る医療機関においては、診療科ごとに作成していただいても構いません。
 なお、障害種類の表記については、原則として発達障害者支援法に基づいていますが、注意欠陥多動性障害については、DSM-IV-TRに基づき「注意欠陥/多動性障害」と表記しています。

(3) 調査票の返信
2月9日(月)までに同封の返信用封筒でご返送ください。

< 本人調査 >
 (1) 調査票の配布
 ① 発達障害児（18歳未満）の場合
 ご家族に回答していただきます。満18歳未満用の調査票をお渡しいただき、記入、送付をお願いします。

「医療機関における発達障害児（者）への対応に関する調査」

ご協力をお願い

東京都

この調査は、医療機関において、発達障害の診療・支援に従事している皆様、診療・支援の現状や診療・支援の際に困難を感じていること、必要なこと等をお聞きして、今後の有効な施策の検討に役立てるためのもです。

ご回答いただく医療機関の皆様方には、業務ご多忙なところ、ご負担をおかけすることになりますが、是非ともご協力いただきたく、よろしくお願ひいたします。

なお、別途、発達障害児（者）の診療・支援におけるご意見などについて、さらに詳しくお聞きさせていただくための聞き取り調査をお願ひする場合がございます。その際には、何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

調査票記入後は、平成21年2月9日（月曜日）までに返信用の封筒に密封のうえ、ご返送ください。

ご回答いただいた内容は、個人情報か漏えいすることのないよう十分留意して、すべて統計的に処理し、調査以外の目的に使用することはありません。

本調査における発達障害における表記は、発達障害者支援法に基づいております。ただし、自閉症、その他の広汎性発達障害については、「知的障害あり」「知的障害なし」で区分し、「注意欠陥多動性障害」については、DSM-IVに基づき、「注意欠陥／多動性障害」と表記しています。

【問い合わせ先】
東京都福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課生活支援係
〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1
TEL:03-5320-4464 FAX:03-5388-1417

(2) 調査票 (医療機関用)

問1 貴院及び本調査票ご記入者についてご回答ください。

1) 貴院の名称および所在地をご記入いただき、あてはまる種別に○をつけてください。

医療機関名	
所在地 (区市町村)	東京都 () 区・市・町・村
種別	1. 病院 2. 診療所

2) 本調査票をご記入いただいた方、ご自身についてお答えをお願いします。
あてはまるところに○をつけてください。差し支えない範囲でお答えください。

① 所属科	1. 精神科 2. 心療内科 3. 小児科 4. 内科 5. 児童精神科 6. リハビリテーション科 7. その他 ()
② 職種等 ※あてはまるものすべてに○をつけてください	1. 医師 2. 看護師 3. ソーシャルワーカー 4. 作業療法士 5. 言語聴覚士 6. 理学療法士 7. 心理職 8. 事務職 9. その他 ()
③ 発達障害児(者)の診療等の経験年数	1. 5年以下 2. 6~10年 3. 11~15年 4. 16~20年 5. 21~25年 6. 26~30年 7. 31年以上 8. なし (直接かわっていない場合を含む)

※調査票の内容について、お答えさせていただく場合がございますので、差し支えなければ、ご記入いただいている方のご氏名・ご連絡先をご記入ください。

ご氏名(フリガナ)	(フリガナ:)
ご連絡先	TEL: FAX:

問2 貴院での発達障害児(者)の診療・支援についてお答えをお願いします。

あてはまるものに○をつけてお答えください。

1) 貴院では、発達障害児(者)の診療を行っていますか。

1. 行っている 2. 行っていない

① 今後、診療を行っていく予定はありますか。
 1. ある 2. ない
 3. 検討中 4. その他 ()

② 上記①のようにお考えの理由、ご事情などがございましたら、詳しく教えてください。

③ 貴院では、発達障害の疑いがある患者が来院した場合、どのような対応をしていますか。
 1. 他院を紹介している
 2. 医療機関以外の専門機関を紹介している
 3. その他 ()

※※ 次は 11 ページの 問7 にお進みください ※※

2) 以降も
お答えください

2) 貴院には、発達障害児(者)の診療を行う専門の診療科がありますか。

1. ある 2. 専門の診療科は設置していないが、一般診療の中で受け入れている

3) 貴院で発達障害児(者)の診療を行っている科はどこですか。あてはまる科すべてに○をつけてください。

1. 精神科 2. 心療内科 3. 小児科 4. 内科 5. 児童精神科
 6. リハビリテーション科 7. その他 ()

4) 発達障害児(者)の診療を開始した時期はいつ頃ですか。

昭和・平成 () 年 () 月頃

5) 発達障害児(者)の診療を行っている診療科について、平成 19 年度の 1 か月あたりの平均外来患者数と、発達障害児(者)の平均患者数をご記入ください。複数の診療科で診療を行っている場合は、診療科ごとにご記入ください。

診療科名	1 か月あたりの平均外来患者数(人/月)	そのうち発達障害児(者)数(人)
科	約 (人/月)	約 (人/月)
科	約 (人/月)	約 (人/月)
科	約 (人/月)	約 (人/月)

6) 発達障害児(者)の障害種類の内訳と、対象年齢についてお答えをお願いします。

[1]発達障害児(者)の障害種類ごとに、平成 19 年度の 1 か月あたりの平均外来患者数をご記入ください。複数の診療科で診療を行っている場合は、診療科ごとにご記入ください。

発達障害の種類	1	2	3	4	5	6	7	8
診療科	1 自閉症(知的障害あり)	2 自閉症(知的障害なし)	3 アスペルガー症候群	4 (その他の障害あり)発達障害	5 (その他の障害なし)発達障害	6 学習障害	7 注意欠陥/多動性障害	8 その他
	()科	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)
	()科	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)
	()科	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)	約 (人/月)

[2]貴院では、どの年齢層の発達障害児(者)を診療対象としていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 6 歳未満 2. 6~13 歳未満 3. 13~18 歳未満 4. 18 歳以上

7) 貴院では、発達障害児(者)に対するケアを実施していますか。

1. 実施している
 2. 実施していないが、今後実施を検討中である
 3. 実施しておらず、今のところ実施する予定はない
 4. その他 ()

8) 貴院の病床数についてご記入ください。

[1] 貴院の病床の有無についてあてはまるものに○をつけてください。

病床がある場合は、総病床数についてご記入ください。

1. ある () 床 2. ない

[2] 発達障害児(者)の診療、検査などのための入院に対応できる病床はありますか。

1. ある 2. ない

①平成19年度に、診療等のために入院した発達障害児(者)数をご記入ください。

発達障害児(者)の年間入院患者数 () 人

発達障害児(者)の平均入院期間 () 日

②発達障害児(者)が入院(平成19年度中)することになった状態について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 抑うつ状態 2. ひきこもり 3. 不登校

4. 家庭内暴力 5. 過度なこだわり

6. 他の精神症状(幻覚、妄想など)

7. 家庭看護が困難な不穏状態

8. その他 ()

9) 発達障害児(者)が来院する主な経緯・きっかけは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、その中で、もっとも多いものについて◎をつけてください。

1. 他医療機関からの紹介 2. 同じ院内の他科からの紹介 3. 他の通院患者からの紹介
4. 行政の窓口からの紹介 5. 保健所・保健センターからの紹介
6. 精神保健福祉センターからの紹介 7. 東京都発達障害者支援センターからの紹介
8. 子ども家庭支援センターからの紹介 9. 児童相談所からの紹介
10. 保育所・幼稚園からの紹介 11. 学校等教育機関からの紹介
12. 療育機関からの紹介 13. 就労に関する支援機関からの紹介
14. ホームページ等の情報を見て
15. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報を見て 16. 紹介はなく、外来に直接来院
17. その他(具体的に記入ください)

10) 貴院では、発達障害児(者)の診療を行っていることを、対外的にPRしていますか。

1. している 2. していない

実際にやっているPR方法について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 病院・診療所の看板に医療法に基づく情報を掲示
2. ホームページ等で公表 3. 専門機関に情報提供
4. マスコミを通じて 5. 啓発活動(講習会・研修会等)を通じて
6. その他(具体的に記入ください)

PRに際し、診療する範囲など、条件をつけている場合には、その条件をご記入ください。

条件 ()

[1] 発達障害児(者)に対応する医師(非常勤医師を含む)の人数をご記入ください。() 人

[2] 貴院で発達障害児(者)に対応するスタッフについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 医師 2. 看護師 3. ソーシャルワーカー 4. 作業療法士
5. 言語聴覚士 6. 理学療法士 7. 心理職
8. その他(具体的に記入ください)

11) 発達障害児(者)に対する診療等の内容について、発達障害の種類ごとに、あてはまるものすべてに回答欄の番号に○をつけてください。

対応状況	発達障害の種類										
1 発達障害の診断	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
2 二次的障害への対応	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
3 薬物療法	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
4 医師によるカウンセリング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
5 医師以外のスタッフによるカウンセリング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
6 医師以外のスタッフによるアドバイス	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
7 テイクア	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
8 入院治療	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
9 他医療機関の紹介	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
10 家族教室の開催	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
11 その他(具体的に記入ください)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
発達障害の種類	自閉症(知的障害あり)	自閉症(知的障害なし)	アスペルガー症候群	その他の広汎性発達障害(知的障害あり)	その他の広汎性発達障害(知的障害なし)	学習障害	注意欠陥/多動性障害	その他			

12) 発達障害に関わる外来診療の体制についてお答えください。

[1] 専門外来制をとっていますか。 1. とっている 2. とっていない

[2] 完全予約制をとっていますか。 1. とっている 2. とっていない

① 現在、貴院では、予約申し込みの約何日(週間・か月・年)後に初診が受けられますか。
 約()日 / 週間 / か月 / 年)後

② 現在、予約待ちは出ていますか。
 1. 出ている(約 件) 2. 出していない

[3] 何人の医師が担当していますか。
 常勤()人 非常勤()人

[4] 担当医は発達障害に関する専門研修等を受けましたことがありますか。

1. 受けたことがある 2. 受けたことがない

[5] 外来のコマ数はどのくらいですか。(※半日を1コマと勘える)

① 専門外来のコマ数 週()コマ
 ② 専門外来ではないが発達障害を診る科 週()コマ

[6] 貴院では、医師が発達障害の診断をする際に、医師と連携して患者に関わる職員は何人いますか。
 その職種と人数をお答えください。

職種名	常勤・非常勤の区分	常勤	非常勤
看護師		()人	()人
ソーシャルワーカー		()人	()人
作業療法士		()人	()人
言語聴覚士		()人	()人
理学療法士		()人	()人
心理職		()人	()人
その他1	()	()人	()人
その他2	()	()人	()人

[7] 発達障害に関わる外来患者の通院頻度は、主にどのくらいですか。

1. 月に3~4回 2. 月に1~2回 3. 数か月に1回
 4. 半年に1回 5. 年に1回 6. それ以下

[8] 発達障害に関わる患者1名あたりの平均診療時間は、どのくらいですか。

① 初診の場合： 1. 5~10分程度 2. 15分程度 3. 30分程度
 4. 60分程度 5. 90分以上

② 再診の場合： 1. 5~10分程度 2. 15分程度 3. 30分程度
 4. 60分程度 5. 90分以上

問3 発達障害児(者)への対応に関する機関連携についておうかがいします。

- 1) 発達障害児(者)への対応について、これまでに連携(個別対応も含む)を行った機関等はありませんか。
以下の連携機関との連携した内容について、あてはまるものすべてに回答欄の番号に○をつけてください。

連携機関名	1 連携内容	2 療育におけるアドバース	3 家族へのサポート	4 就労支援	5 テイクア	6 日中の活動の場の確保	7 就学相談	8 教育機関でのサポート
① 他医療機関	1	2	3	4	5	6	7	8
② 同じ院内の他科	1	2	3	4	5	6	7	8
③ 行政の窓口	1	2	3	4	5	6	7	8
④ 保健所・保健センター	1	2	3	4	5	6	7	8
⑤ 精神保健福祉センター	1	2	3	4	5	6	7	8
⑥ 東京都発達障害者支援センター	1	2	3	4	5	6	7	8
⑦ 子ども家庭支援センター	1	2	3	4	5	6	7	8
⑧ 児童相談所	1	2	3	4	5	6	7	8
⑨ 保育所・幼稚園	1	2	3	4	5	6	7	8
⑩ 学校等教育機関	1	2	3	4	5	6	7	8
⑪ 療育機関	1	2	3	4	5	6	7	8
⑫ 就労に関する支援機関	1	2	3	4	5	6	7	8
⑬ その他()	1	2	3	4	5	6	7	8

2) 連携機関に期待することは何ですか。ご自由にご記入ください。

()

- 3) 以下の機関について、貴院が連携を組んでいく必要があるかどうかを感じる程度について、最も近いと思われる番号を二つ選んで○をつけてください。

連携機関名	1 連携の必要を感じない	2 ネットワークの目的とした連携ではないと感じる	3 個人対個人で必要を感じない	4 個人対個人で必要を感じない
① 他医療機関	1	2	3	4
② 同じ院内の他科	1	2	3	4
③ 行政の窓口	1	2	3	4
④ 保健所・保健センター	1	2	3	4
⑤ 精神保健福祉センター	1	2	3	4
⑥ 東京都発達障害者支援センター	1	2	3	4
⑦ 子ども家庭支援センター	1	2	3	4
⑧ 児童相談所	1	2	3	4
⑨ 保育所・幼稚園	1	2	3	4
⑩ 学校等教育機関	1	2	3	4
⑪ 療育機関	1	2	3	4
⑫ 就労に関する支援機関	1	2	3	4

問4 現在、発達障害児(者)への対応に関して、貴院が抱えている問題は何ですか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 担当医師の不足 2. 医師以外のスタッフの不足(職種をご記入ください))
 3. 診療報酬単価の低さ 4. 病床数の不足 5. 診療時間が長くなること 6. 連携先の確保
 7. 入院病床の確保 8. 行政の相談先の確保 9. 環境調整入院)
 10. その他(具体的に記入してください)

問5 次の11項目それぞれについて、発達障害児(者)の診療において、貴院で感じる困難の程度について、最も近いと思う回答欄の番号を○をつけてください。

※患者とは、発達障害児(者)本人のことを意味します。

	1 全く困難を感じない	2 ほとんど困難を感じない	3 どちらかといえば困難を感じない	4 どちらかといえば困難を感じる	5 よく困難を感じる	6 かなり困難を感じる
① 患者にこちらの話を聞いてもらうこと	1	2	3	4	5	6
② 患者にこちらの意図を理解してもらうこと	1	2	3	4	5	6
③ こちらが聞きたいことに、患者に答えてもらうこと	1	2	3	4	5	6
④ 患者に服薬の指示を守ってもらうこと	1	2	3	4	5	6
⑤ 患者にこちらからの指示(予約・服薬以外)を守ってもらうこと	1	2	3	4	5	6
⑥ 患者が約束どおり来院すること	1	2	3	4	5	6
⑦ こちらの対応・方針に、保護者(家族)の協力・理解を得ること	1	2	3	4	5	6
⑧ 保護者(家族)の対応に十分な時間をとること	1	2	3	4	5	6
⑨ 患者や保護者(家族)の要望に対応できる支援機関を紹介や確保すること	1	2	3	4	5	6
⑩ 緊急事態に対応できる社会資源がないこと	1	2	3	4	5	6
⑪ 関係機関や関係者と連携すること	1	2	3	4	5	6

問6 発達障害児(者)の診療・対応において、貴院で必要と感じるものは何ですか。

以下の11項目それぞれについて、最も近いと思う回答欄の番号を○をつけてください。

	1 全く必要ない	2 あまり必要ない	3 どちらかといえば必要ない	4 どちらかといえば必要である	5 よく必要である	6 かなり必要である
① 発達障害に関わる知識	1	2	3	4	5	6
② 発達障害児(者)への対応してくれる支援機関の一覧表	1	2	3	4	5	6
③ 発達障害に関わる預行施策・制度についての情報	1	2	3	4	5	6
④ 緊急時に対応してくれる入所・入院機関	1	2	3	4	5	6
⑤ 発達障害を専門とする医師の確保	1	2	3	4	5	6
⑥ 発達障害に対応できる看護師の確保	1	2	3	4	5	6
⑦ 発達障害に対応できるソーシャルワーカーの確保	1	2	3	4	5	6
⑧ 発達障害に対応できる作業療法士の確保	1	2	3	4	5	6
⑨ 発達障害に対応できる言語聴覚士の確保	1	2	3	4	5	6
⑩ 発達障害に対応できる理学療法士の確保	1	2	3	4	5	6
⑪ 発達障害に対応できる心理職の確保	1	2	3	4	5	6
⑫ [上記以外で必要とするものがあれば具体的に記入ください]						

問7 発達障害児(者)に対する医療・対応の現状や今後の課題、または行政に対するご意見・

お考えがありましたら、ご自由にご記入ください。

以上で調査はすべて終了です。ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

(3) 調査のしおり (本人調査・満18歳未満用)

1 調査目的

本調査は、発達障害に関し医療機関を受診している方の医療機関利用に関する状況や必要とされることなどをお聞きして、今後の東京都の施策に生かしていくことを目的としています。

2 調査対象

本調査は、発達障害者支援法(※)における発達障害に関し医療機関を受診している方の中から、協力を得られた方(予定200人)を対象としています。

(※) 発達障害者支援法・・・国や地方公共団体が、発達障害者やそのご家族に対する様々な支援を行うべきことを定めた法律です。

3 調査実施者

東京都が実施しています。

4 調査方法

書面によるアンケート調査(無記名)です。

5 調査票の記入

発達障害に関し医療機関を受診している方(満18歳未満)のご家族が調査票に記入してください。(満18歳以上の方については、調査票が異なります。)

6 提出期限

調査票を返信用封筒に入れ、**平成21年2月25日(水)**までに返信してください。

— 発達障害に関し、医療機関を受診している方を対象とした —

「医療、福祉サービスの利用状況・ニーズ等に関する調査」のしおり

＜ 満18歳未満用 ＞

調査票記入の際は、本書を参考に記入してください。



7 調査協力へのお礼

調査票に記入し、返信していただいた方には後日、図書カード1,000円分を送付させていただきます。送付先の住所・氏名が必要になりますので、**返信用**封筒の裏面の差出人の欄に必ず住所・氏名を記入してください。

8 留意事項

- (1) 調査票に記入された内容は、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることは絶対にありません。
- (2) 調査票は無記名ですので、封筒に書かれた住所・氏名等から調査票の内容について個人が特定されることはありません。
- (3) 本調査に対するご協力の有無によって、不利益が生じることはありません。したがって、調査票を提出していただくことができなかった場合でも、診療に何ら影響を及ぼすことはありません。

9 その他

この発達障害に関し医療機関を受診している方のご家族への調査と併せて、医療機関に対しても治療・支援等の実態調査を実施しています。

【この調査に関する問い合わせ先】
東京都福祉保健局 障害者施策推進部 精神保健・医療課 生活支援係
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
電話 03(5320)4464 FAX 03(5388)1417

発達障害のある方のご家族の皆様へ

一 発達障害に関し、医療機関を受診している方を対象とした「医療、福祉サービスの利用状況・ニーズ等に関する調査（満18歳未満用）」

ご協力をお願い

東京都

この調査は、発達障害のある方の、医療機関利用の現在の状況や、必要とされること等をお聞きして、今後の有効な施策の検討に役立てるためのものです。

ご回答いただく皆様にはご負担をおかけすることになりますが、是非ともご協力いただきたたく、よろしく願いいたします。

調査票記入後は、平成21年2月25日（水曜日）までに返信用の封筒に密封のうえ、ご返送下さい。

ご回答いただいた内容は、個人情報情報が漏えいすることのないよう十分留意して、すべて統計的に処理し、調査以外の目的に使用することはありません。また、医療機関に個人データが渡ることは決してありません。安心してご回答ください。

本調査における発達障害における表記は、発達障害者支援法に基づいております。ただし、「注意欠陥多動性障害」については、DSM-IV-TRに基づき、「注意欠陥／多動性障害」と表記しています。

【問い合わせ先】

東京都福祉保健局 障害者施策推進部 精神保健・医療課 生活支援係

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-4464 ファクシミリ 03-5388-1417

(4) 調査票（本人調査・満18歳未満用）

本調査票には、発達障害のある方（以下、「ご本人」と呼びます）のご家族の方がお答えください。調査票の中で、「ご記入者」とは、本調査票にご記入いただいている方を指します。

ご記入日：平成21年 月 日

問1 ご記入者自身についておうかがいします。差し支えない範囲でお答えください。

① 性別	1. 男性	2. 女性				
② 年齢	1. 20歳代	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳代以上

(記入日現在)

問2 ご本人から見たご記入者とのご関係についておうかがいします。

1) ご本人から見たご記入者の続柄をお答えください。

- 1. 母親
- 2. 父親
- 3. きょうだい
- 4. その他（具体的に記入ください）

問3 ご本人についておうかがいします。

1) ご本人についてあてはまるものに○をつけ、記入してください。

(記入日現在)

① 性別及び年齢	1. 男性	2. 女性	() 歳
② 居住形態	1. 家族と同居している ※同居しているご家族すべてに○をつけてください 1. 母親 2. 父親 3. きょうだい 4. 祖父母 5. その他（具体的に記入ください） 2. 一人暮らしをしている 3. その他（具体的に記入ください）		

2) ご本人の現在の状況をお答えください。あてはまるものすべて○をつけてください。

1. 保育所・幼稚園・学校に通っている
2. 特別支援学校・特別支援学級（通級）に通っている
3. 保育所・幼稚園・学校に所属しているが、現在は通えていない
4. 療育機関に通っている
5. 就労中（常勤）
6. 就労中（非常勤・アルバイトなど）
7. 作業所等の福祉的就労をしている
8. 支援機関を利用（就労支援機関・その他の支援機関）
9. 在宅
10. 入院中
11. その他（具体的に記入ください）

問4 ご本人の発達障害に関する診断や医療機関のご利用状況についてお答えください。

1) 現在、ご本人は、どのような診断を受けていますか。診断名として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自閉症
2. アスペルガー一症候群
3. 広汎性発達障害
4. 学習障害
5. 注意欠陥/多動性障害
6. 知的障害
7. その他（具体的な診断名：）

2) ご本人が、初めて発達障害の診断を受けたのは、いつ頃ですか。（数字を記入してください）

（平成）年（ ）月頃：本人が、（ ）歳（ ）か月頃

3) 医療機関で発達障害の診断を受けた際に、納得のいく説明が得られましたか。

1. 詳しく説明を受け、納得できた
2. 説明を受けたが、よくわからなかった
3. 説明を受けたが、まったく理解できなかった
4. 詳しい説明は受けていない
5. その他（具体的に記入ください）

4) 現在通院している医療機関を受診する前に、発達障害に関して、他の医療機関を受診しましたか。他の医療機関を受診した場合には、その件数を記入ください。（数字を記入してください）

1. 他の医療機関は受診していない

2. 他の医療機関を受診した（ ）件

5) 発達障害に関して医療機関を受診する前に、医療機関以外の相談機関などを利用したことはありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 保健所・保健センター
2. 精神保健福祉センター
3. 東京都発達障害者支援センター
4. 子ども家庭支援センター
5. 児童相談所
6. 学校等教育機関
7. 療育機関
8. その他（具体的に記入ください）
9. 利用していない

6) 発達障害に関して、医療機関を受診したきっかけについてお答えください。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 乳幼児健康診断で受診をすすめられた
2. 保育所や幼稚園で受診をすすめられた
3. 学校の教員や、スクールカウンセラー等から受診をすすめられた
4. 他の疾病等で医療機関を利用したことをきっかけに、受診をすすめられた
5. 家族が、本人の発達の状況が気になって受診した
6. 親戚や友人・知人に受診をすすめられた
7. 本人が受診を希望した
8. よく覚えていない
9. その他（具体的に記入ください）

7) 発達障害に関して、現在受診している医療機関は、どのように探しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 他医療機関からの紹介 | 2. 同じ院内の他科からの紹介 |
| 3. 行政の窓口からの紹介 | 4. 保健所・保健センターからの紹介 |
| 5. 精神保健福祉センターからの紹介 | 6. 東京都発達障害者支援センターからの紹介 |
| 7. 子ども家庭支援センターからの紹介 | 8. 児童相談所からの紹介 |
| 9. 保育所・幼稚園からの紹介 | 10. 学校等教育機関からの紹介 |
| 11. 療育機関からの紹介 | 12. インターネットの情報をみて |
| 13. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報を見て | |
| 14. その他(具体的に記入ください) | |

8) 現在受診している医療機関では、最初の受診の予約を申し込んだ日から、実際の初診日まで、どれくらいかかりましたか。数字を記入し、該当期間に○をつけてください。

約 (日/週間/か月/年) 後 記入例) 1か月の場合 約 (1日/週間/か月/年) 後

9) 上記8)の期間について(現在受診している医療機関において、最初の受診の予約を申し込んだ日から、実際の初診日まで)、どのように過ごしていましたが、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|-------------------------|
| 1. もっと早く診察してくれる医療機関を探した |
| 2. 他の相談機関や支援機関を利用した |
| 3. 発達障害についての情報を集めた |
| 4. 特に何もなかった |
| 5. その他(具体的に記入ください) |

10) 現在通っている医療機関の所在地(区市町村名)をご記入ください。

所在地(区市町村)	東京都(区・市・町・村)
	その他(道・府・県 区・市・町・村)

11) 上記10)でご記入いただいた医療機関の受診について、おうかがいします。現在、ご本人は、どのくらいの頻度で受診していますか。

- | | | |
|--------------------|-----------|-----------|
| 1. 月に3~4回 | 2. 月に1~2回 | 3. 数か月に1回 |
| 4. 半年に1回 | 5. 年に1回 | 6. それ以下 |
| 7. その他(具体的に記入ください) | | |

12) ご本人の医療機関の受診に付き添われる方はどなたですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。複数いらっしゃる場合は、主に付き添われる方に○をつけてください。

- | | | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|----------|
| 1. 母親 | 2. 父親 | 3. 祖母 | 4. 祖父 | 5. きょうだい |
| 6. その他(具体的に記入ください) | | | | |

13) 現在、ご本人が医療機関を受診しているのは、どのような目的ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 診察・薬の処方 |
| 2. カウンセリング(心理療等によるものも含む) |
| 3. 専門職(言語聴覚士・ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士等)による各種訓練 |
| 4. 専門職(言語聴覚士・ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士等)による各種相談 |
| 5. 障害者手帳等の申請に必要な書類(診断書等)の発行を受けるため |
| 6. その他(具体的に記入ください) |

1 4) ご本人が発達障害の診断を受けたことで、ご家族にとっても、よかったと思われたことはありませんか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 相談できる場や人がみつかった
2. 本人の行動特性や対応方法について理解がすすんだ
3. 家族関係がよくなった
4. 家族以外の人の理解や協力が得られるようになった
5. 親の育て方に問題があったわけではないことを知って安心した
6. 同じような障害のある子どもや、その家族などと知り合えた
7. その他（具体的に記入ください）
8. 特になかった

1 5) ご本人が発達障害の診断を受けた時、ご家族にとっても、不安や戸惑いはありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 診断を受けたことで、精神的に動揺した
2. 障害があることを、本人にどのように伝えていくか悩んだ
3. 配偶者の理解が得られずに困った
4. 親族（配偶者以外）の理解が得られずに困った
5. 本人の将来を考えると不安になった
6. どのような支援が受けられるかなど具体的な情報が得られず、不安になった
7. その他（具体的に記入ください）
8. 特になかった

1 6) 前問1 5) のことは、その後改善されましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。
ただし、前問1 5) で「8 特になかった」と回答された方は回答の必要はありません。

1. 医療機関への関わりを通して改善された
2. 保健所・保健センターの利用により改善された
3. 支援機関の利用により改善された（具体的に記入ください）
4. 家族がサポートしてくれたことで改善された
5. 本人の状態が安定して、改善された
6. 同じような障害のあるお子さんや、その家族などに相談して改善された
7. 発達障害についての情報を得ることによって改善された
8. ほとんど改善されていない
9. その他（具体的に記入ください）

1 7) 発達障害の診断を受けたことで、ご本人にとっても、何かよかったことがあったと思いますか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 周囲の理解や協力を得られやすくなった
2. 適切なサービスや援助を受けられるようになった
3. 本人の特性に合わせて環境が整えられ、過ごしやすくなった
4. 本人のよいところを認めてもらえるようになった
5. その他（具体的に記入ください）
6. 特になかった

問5 行政サービスのご利用についておうかがいします。

1) 現在、ご本人は障害者手帳をお持ちですか。お持ちの手帳すべてに○をつけてください。

- 1. 療育手帳（愛の手帳）
- 2. 身体障害者手帳
- 3. 精神障害者保健福祉手帳
- 4. 持っていない

2) 上記1)で「持っていない」とお答えの方は、今後、ご本人に障害者手帳を取得させたいとお考えですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 療育手帳（愛の手帳）を取得したい
- 2. 身体障害者手帳を取得したい
- 3. 精神障害者保健福祉手帳を取得したい
- 4. 障害者手帳を取得したいとは考えていない

※上記回答の理由やその他のお考えがあれば詳しくご記入ください

(

)

3) ご本人は以下の福祉サービスを利用したことがありますか。利用したことがあるものすべてに○をつけてください。

- 1. 相談支援サービス
- 2. ホームヘルプサービス
- 3. ショートステイサービス
- 4. 児童デイサービス
- 5. 日中活動の場（地域活動支援センターなど）
- 6. 就労支援サービス
- 7. その他（具体的に記入ください）
- 8. 福祉サービスは利用したことがあるが、名称がわからない
- 9. 福祉サービスは利用したことはない

4) 行政のサービスについて望むことは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 安心して相談できる場を増やしてほしい
- 2. 発達障害に関する支援施策や制度上の情報提供をしてほしい
- 3. 医療費等の支援策を充実してほしい
- 4. 生活費の支援策を充実してほしい
- 5. 発達障害の専門医療機関を増やしてほしい
- 6. その他（具体的に記入ください）
- 7. 特にない

5) 今後利用したいと思う福祉サービスはありますか。利用したいと思うもの三つまでを選んで○をつけてください。

- 1. 相談支援サービス
- 2. ホームヘルプサービス
- 3. ショートステイサービス
- 4. 児童デイサービス
- 5. 日中活動の場（地域活動支援センターなど）
- 6. 就労支援サービス
- 7. 障害者手帳を取得し、利用できる各種サービス
- 8. その他（具体的に記入ください）
- 9. 上記のサービスの内容がよくわからないので、回答できない
- 10. 特にない

問6 日常生活において、ご記入者にとつての相談相手が身近にいますか。

- 1. 相談相手がいる
- 2. 相談相手はいない

※「相談相手がいる」とお答えの方は、ご記入者と相談相手のご関係について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 母親 2. 父親 3. さょうだい 4. 配偶者 5. 親戚
- 6. 友人 7. 医療機関の主治医など 8. 相談・支援機関の関係者
- 9. 現在通っている（または通っていた）保育所・幼稚園の職員
- 10. 現在通っている（または通っていた）学校関係者・スクールカウンセラー
- 11. 当事者団体・ピアサポートを行っている団体
- 12. その他（具体的に記入ください）

問7 発達障害に関する、医療、相談支援や行政サービスなどについて、ご意見・お考え等が
ありましたら、ご自由にご記入ください。

以上で調査はすべて終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

「医療、福祉サービスの利用状況・ニーズ等に関する調査」の しおり

＜ 満18歳以上用 ＞

調査票記入の際は、本書を参考に記入してください。



(5) 調査のしおり (本人調査・満18歳以上用)

1 調査目的

本調査は、発達障害に関し医療機関を受診している方の医療機関利用に関する状況や必要とされることなどをお聞きして、今後の東京都の施策に生かしていくことを目的としています。

2 調査対象

本調査は、発達障害者支援法(※)における発達障害に関し医療機関を受診している方の中から、協力を得られた方(予定200人)を対象としています。

(※) 発達障害者支援法・・・国や地方公共団体が、発達障害者やそのご家族に対する様々な支援を行うべきことを定めた法律です。

3 調査実施者

東京都が実施しています。

4 調査方法

書面によるアンケート調査(無記名)です。

5 調査票の記入

調査票は2部構成になっています。

第1部は、発達障害に関し医療機関を受診している方(満18歳以上)が調査票に記入してください。ただし、ご自身で記入することが難しい場合は、ご家族に記入していただいでください。

第2部は、発達障害に関し医療機関を受診している方のご家族が記入してください。

(満18歳未満の方については、調査票が異なります。)

6 提出期限

調査票を返信用封筒に入れ、**平成21年2月25日(水)**までに返信してください。

7 調査協力へのお礼

調査票に記入し、返信していただいた方には後日、図書カード1,000円分を送付させていただきます。送付先の住所・氏名が必要になりますので、**返信用**

封筒の裏面の差出人の欄に必ず住所・氏名を記入してください。

8 留意事項

- (1) 調査票に記入された内容は、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることは絶対にありません。
- (2) 調査票は無記名ですので、封筒に書かれた住所・氏名等から調査票の内容について個人が特定されることはありません。
- (3) 本調査に対するご協力の有無によって、不利益が生じることはありません。したがって、調査票を提出していただくことができなかつた場合でも、診療に何ら影響を及ぼすことはありません。

9 その他

この発達障害に関し医療機関を受診しているご本人又はそのご家族への調査と併せて、医療機関に対しても治療・支援等の実態調査を実施しています。

【この調査に関する問い合わせ先】
東京都福祉保健局 障害者施策推進部 精神保健・医療課 生活支援係
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
電話 03(5320)4464 FAX 03(5388)1417

一 発達障害に関し、医療機関を受診している方を対象とした「医療、福祉サービスの利用状況・ニーズ等に関する調査（満18歳以上用）」

ご協力のお願い

東京都

この調査は、発達障害のある方の、医療機関利用の現在の状況や、必要とされること等をお聞きして、今後の有効な施策の検討に役立てるためのもです。ご回答いただく皆様にはご負担をおかけすることになりますが、是非ともご協力いただきたく、よろしくお願いたします。

調査票は、**第1部**と**第2部**に分かれています。

第1部は、発達障害のある方ご自身（ご本人がお答えいただけない場合には、ご本人と相談の上、ご家族の方が代理で）がご回答ください。

第2部は、ご家族の方がご回答ください。

調査票記入後は、**平成21年2月25日（水曜日）**までに返信用の封筒に密封のうえ、ご返送下さい。

ご回答いただいた内容は、個人情報が入り漏れすることのないよう十分留意して、すべて統計的に処理し、調査以外の目的に使用することはありません。また、医療機関に個人データが渡ることは決してありません。安心してご回答ください。

本調査における発達障害における表記は、発達障害者支援法に基づいております。ただし、「注意欠陥多動性障害」については、DSM-IV-TRに基づき、「注意欠陥／多動性障害」と表記しています。

【問い合わせ先】

東京都福祉保健局 障害者施策推進部 精神保健・医療課 生活支援係

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-4464 ファクシミリ 03-5388-1417

(6) 調査票（本人調査・満18歳以上用）

第1部 ご本人用調査項目

第1部 ご本人用調査項目

できる限り、ご本人でご回答ください

第1部（1ページから8ページまで）は、発達障害のある方の生活状況や、医療機関のご利用状況などをお聞きいたします。回答可能であれば、**発達障害のある方ご自身**（以下、「ご本人」と呼びます）がお答えください。ご本人がお答えいただけない場合には、ご本人と相談の上、ご家族の方が代理でお答えください。

また、**第2部**（9ページから15ページまで）は、ご家族からみたご本人の現状や、ご要望などをお聞きいたします。**ご家族の方がお答えください**。

本調査票の中で、「ご本人」とは、発達障害のある方を指します。

ご記入日：平成21年 月 日

問1 ご本人についてお聞きいたします。

1) 第1部の質問にお答えいただく方（ご記入者）は、ご本人ですか。あてはまるものをご一つだけ選んで○をつけてください。

1. はい

2. いいえ

上記1)で、「1. はい」に○をつけただ方は、そのまま2)以降をお答えください

① 上記1)で「2. いいえ」とお答えになった方にお聞きいたします。ご記入いただくのは、どなたですか。ご本人との続柄でお答えください。一つだけ選んで○をつけてください。

- 1. 母親 2. 父親 3. 祖母 4. 祖父 5. きょうだい
- 6. 配偶者 7. その他（具体的に記入ください）

② 今回、ご本人にご回答いただけないご事情を、お教えください。あてはまるものすべて○をつけてください。

- 1. ご本人に、調査票の内容理解・記入は難しい
- 2. ご本人にとって、調査票の記入は負担が大きい
- 3. ご本人も回答可能だが、ご家族の立場からのみ回答を希望する
- 4. その他（具体的に記入ください）

第1部 ご本人用調査項目

2) あなた（ご本人）の性別をお答えください。

1. 男性 2. 女性

3) あなた（ご本人）の年齢をお答えください。（記入日現在）

（ ）歳

問2 あなた（ご本人）の発達障害に関する診断や医療機関のご利用状況について、おうかがいします。

1) 現在、あなた（ご本人）は、発達障害に関し、どのような診断を受けていますか。診断名として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自閉症 2. アスペルガー症候群
3. 広汎性発達障害 4. 学習障害
5. 注意欠陥/多動性障害 6. 知的障害
7. その他（具体的な診断名： ）

2) あなた（ご本人）が、初めて発達障害の診断を受けたのは、いつ頃ですか。（数字を記入してください）

（昭和・平成 ）年（ ）月頃：あなた（ご本人）が、（ ）歳（ ）か月頃

3) 医療機関で発達障害の診断を受けた際に、納得のいく説明が得られましたか。

1. 詳しく説明を受け、納得できた 2. 説明を受けたが、よくわからなかった
3. 説明を受けたが、まったく理解できなかった 4. 詳しい説明は受けていない
5. その他（具体的に記入ください）)

4) 現在通院している医療機関を受診する前に、発達障害に関し、他の医療機関を受診しましたか。他の医療機関を受診した場合には、その件数をご記入ください。（数字を記入してください）

1. 他の医療機関は受診していない 2. 他の医療機関を受診した（ ）件

第1部 ご本人用調査項目

5) 発達障害に関して医療機関を受診する前に、医療機関以外の相談機関などを利用したことはありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 行政の窓口 2. 保健所・保健センター 3. 精神保健福祉センター
4. 東京都発達障害者支援センター 5. 子ども家庭支援センター 6. 児童相談所
7. 教育相談・大学の相談室 8. 療育機関
10. 職場にある健康相談室等
11. その他（具体的に記入ください）)
12. 利用していない

6) 発達障害に関して、医療機関を受診したきっかけについておうかがいします。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. あなた（ご本人）が発達障害の診断を希望して受診した
2. 家族にすすめられて受診した
3. 他の疾病等で医療機関を利用したことをきっかけに、受診をすすめられた
4. 学校などの教育機関や職場で受診をすすめられた
5. 就労支援関係者などに受診をすすめられた
6. 行政の窓口で受診をすすめられた
7. よく覚えていない
8. その他（具体的に記入ください）)

7) 発達障害に関して、現在受診している医療機関は、どのように探しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 他医療機関からの紹介
- 2. 同じ病内の他科からの紹介
- 3. 行政の窓口からの紹介
- 4. 保健所・保健センターからの紹介
- 5. 精神保健福祉センターからの紹介
- 6. 東京都発達障害者支援センターからの紹介
- 7. 子ども家庭支援センターからの紹介
- 8. 児童相談所からの紹介
- 9. 保育所・幼稚園からの紹介
- 10. 学校等教育機関からの紹介
- 11. 療育機関からの紹介
- 12. 就労に関する支援機関からの紹介
- 13. インターネットの情報を見て
- 14. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報を見て
- 15. その他（具体的に記入ください）

8) 現在通っている医療機関の所在地（区市町村名）をご記入ください。

所在地（区市町村）	東京都（区・市・町・村）
	その他（道・府・県 区・市・町・村）

9) 上記8)でご記入いただいた医療機関の受診頻度について、おうかがいします。

現在、あなた（ご本人）は、どのくらいの頻度で受診していますか。

- 1. 月に3～4回
- 2. 月に1～2回
- 3. 数か月に1回
- 4. 半年に1回
- 5. 年に1回
- 6. それ以下
- 7. その他（具体的に記入ください）

10) 現在、あなた（ご本人）が医療機関を受診しているのは、どのような目的ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 診察・薬の処方
- 2. カウンセリング（心理職等によるものも含む）
- 3. 専門職（言語聴覚士・ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士等）による各種訓練
- 4. 専門職（言語聴覚士・ソーシャルワーカー・作業療法士・理学療法士等）による各種相談
- 5. 障害者手帳や年金等の受給申請に必要な書類（診断書等）の発行を受けるため
- 6. その他（具体的に記入ください）

問3 あなた（ご本人）の日常生活についておうかがいします。

1) 現在、同居しているご家族に、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 母親
- 2. 父親
- 3. きょうだい
- 4. 祖母
- 5. 祖父
- 6. 配偶者（夫・妻）
- 7. その他（具体的に記入ください）
- 8. 同居家族はいない

2) 現在、同居しているご家族は、全部で何人ですか。あなた（ご本人）も含めた人数をご記入ください。

（ ）人

3) 親からみた、あなた（ご本人）の姉妹をお答えください。あてはまるものを二つだけ選んで○をつけてください。

- 1. 長男
- 2. 長女
- 3. 次男
- 4. 次女
- 5. 三男
- 6. 三女
- 7. その他（具体的に記入ください）

4) あなたが最後に卒業（中退を含む）した、または現在通っている学校はどれですか。あてはまるものを二つだけ選んで○をつけてください。

- 1. 高等学校
- 2. 専門学校
- 3. 高等専門学校・短期大学
- 4. 特別支援学校（養護学校）
- 5. 4年制大学
- 6. 大学院
- 7. その他（具体的に記入ください）

5) あなたの現在の状況をお答えください。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 学生
- 2. 就労中（常勤）
- 3. 就労中（非常勤・パート・アルバイトなど）
- 4. 作業所等の福祉的就労をしている
- 5. 休職中
- 6. 一度就職したが離職した
- 7. 一度も就職したことがない
- 8. 支援機関を利用（就労支援機関・その他の支援機関）
- 9. 主婦（夫）
- 10. 在宅
- 11. 入院中
- 12. その他（具体的に記入ください）

6) 現在のあなたの生活費について、どのようになっていますか。

1. 自分の収入でまかなっている 2. 自分の収入と家族の収入でまかなっている
 3. 家族の収入のみでまかなっている
 4. 生活保護を受けている
 5. その他（具体的に記入ください）

問4 あなた（ご本人）の現在の就労状況等についておうかがいします。

- 5ページ 5) で、**2. 就労中（常勤）**、**3. 就労中（非常勤・パート・アルバイトなど）**
4. 作業所等の福祉的就労をしている とお答えになった方がご記入ください。

それ以外の回答の方は、**7ページの問5以降について**お答えください

1) あなた（ご本人）の現在の就労日数と就労時間についておうかがいします。

[1] 就労日数について、あてはまるものをご記入ください。

1. 週5日 2. 週4日 3. 週3日 4. 週2日 5. 週1日以下（月に数日） 6. その他

[2] 就労している日の就労時間について、あてはまるものをご記入ください。
 ※就労日によって、就労時間が異なる場合には、一番働くことが多い時間数を選んでください。

1. 7時間以上 2. 3時間以上～7時間未満 3. 3時間未満 4. その他（ ）

2) 現在行っている仕事の内容をご記入ください。

〔例〕 事務職、技術職、サービス業など

3) あなた（ご本人）がこれまでに就職のために利用したことがある機関はどこですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 居住地区の役所の就労相談窓口 2. 公共職業安定所（ハローワーク） 3. 障害者職業センター
 4. 障害者就労支援センター 5. 職業能力開発校
 6. 東京都発達障害者支援センター 7. 地域若者サポートステーション
 8. その他（具体的に記入ください）
 9. 特になし

問5 行政サービスのご利用についておうかがいします。

1) 現在、あなた（ご本人）は障害者手帳をお持ちですか。お持ちの手帳すべてに○をつけてください。

1. 療育手帳（愛の手帳） 2. 身体障害者手帳 3. 精神障害者保健福祉手帳
 4. 持っていない

2) あなた（ご本人）は以下の年金を受給していますか。受給しているものすべてに○をつけてください。

1. 障害基礎年金（国民） 2. 障害基礎年金（厚生・共済） 3. 労災年金
 4. 老齢基礎年金
 5. その他（具体名をご記入ください）
 6. 年金の受給はしていない

3) あなた（ご本人）は以下の手当を受給していますか。受給しているものすべてに○をつけてください。

1. 特別障害者手当 2. 心身障害者福祉手当 3. 雇用保険 4. 傷病手当
 5. その他（具体名をご記入ください）
 6. 受給していない

第1部 ご本人用調査項目

4) あなた（ご本人）は以下の福祉サービスを利用したことがありますか。利用したことがあるものすべてに○をつけてください。

- 1. 相談支援サービス
- 2. ホームヘルプサービス
- 3. ショートステイサービス
- 4. グループホーム
- 5. 日中活動の場（地域活動支援センターなど）
- 6. 就労支援サービス
- 7. その他（具体的に記入ください）
- 8. 福祉サービスは利用したことがあるが、名称がわからない
- 9. 福祉サービスは利用したことはない

問6 発達障害に関して、医療、相談支援や行政サービスなどについて、希望することはありますか。何かご意見・お考え等ありましたら、ご自由にご記入ください。

発達障害のある方ご自身への質問は以上で終了です。ご協力いただき、誠にありがとうございます。次ページからは、ご家族の方用の調査項目になりますので、ご家族の方がご回答ください。ご家族の方にご回答いただけない場合には、このまま返信用封筒にいれて、ご返送ください。

第2部 ご家族の方用調査項目

ご家族の方用調査項目
ご家族の方がご回答ください

以下、第2部（9ページから15ページ）には、発達障害のある方（ご本人）のご家族の方がお答えください。第2部で、「ご記入者」とは、本調査票にご記入いただいているご家族の方を指します。

ご記入日：平成21年 月 日

問1 ご記入者ご自身についておうかがいします。差し支えない範囲でお答えください。

① 性別	1. 男性	2. 女性				
② 年齢	1. 20歳代	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代	5. 60歳代	6. 70歳代以上

（記入日現在）

問2 ご本人と、ご記入者のご関係についておうかがいします。

1) ご本人からみた、あなた（ご記入者）の続柄をお答えください。

- 1. 母親
- 2. 父親
- 3. きょうだい
- 4. 配偶者
- 5. その他（具体的に）

2) 現在、ご本人とは同居していますか。

- 1. 同居している
- 2. 別居している
- 3. その他（具体的に）

問3 ご本人の発達障害に関しての診断や医療機関の利用状況についておうかがいします。

1) ご本人が、初めて発達障害の診断を受けたのは、いつ頃ですか。

（昭和・平成）年（ ）月（ ）日頃：ご本人が、（ ）歳（ ）か月頃

2) 医療機関で発達障害の診断を受けた際に、納得のいく説明が得られましたか。

- 1. 詳しく説明を受け、納得できた
- 2. 説明を受けたが、よくわからなかった
- 3. 説明を受けたが、まったく理解できなかった
- 4. 詳しい説明は受けていない
- 5. 本人のみが受診しているので、家族としては説明を受けていない
- 6. その他（具体的に）

第2部 ご家族の方用調査項目

3) 現在、ご本人は、ご自身の発達障害（診断名・発達障害の特性等）についてご存知ですか。

- 1. 診断名を知っており、障害の特性も、ある程度理解している
- 2. 診断名は伝えましたが、障害の特性は、おそらく理解していない
- 3. 診断名は伝えていないが、障害の特性は説明し、ある程度理解している
- 4. 今のところ、何も知らない
- 5. その他（具体的に記入してください）

4) 現在通院している医療機関を受診する前に、発達障害に関して、他の医療機関を受診しましたか。他の医療機関を受診した場合には、その件数を記入ください。（数字を記入してください）
※第1部 2ページ 4) をご家族がご回答の場合は、ご記入いただくことなく結構です。

- 1. 他の医療機関は受診していない
- 2. 他の医療機関を受診した 約（ ）件

5) 発達障害に関して医療機関を受診する前に、ご本人またはご家族が、医療機関以外の相談機関などを利用したことはありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

※第1部 3ページ 5) をご家族がご回答の場合は、ご記入いただくことなく結構です。

- 1. 行政の窓口
- 2. 保健所・保健センター
- 3. 精神保健福祉センター
- 4. 東京都発達障害者支援センター
- 5. 子ども家庭支援センター
- 6. 児童相談所
- 7. 教育相談・大学の相談室
- 8. 療育機関
- 9. 就労に関する支援機関
- 10. 職場にある健康相談室等
- 11. その他（具体的に記入ください）
- 12. 利用していない

第2部 ご家族の方用調査項目

6) 発達障害に関して、最初に医療機関を受診したきっかけについておうかがいします。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 乳幼児健康診断で受診をすすめられた
- 2. 保育所や幼稚園で受診をすすめられた
- 3. 学校の教員や、スクールカウンセラー等から受診をすすめられた
- 4. 他の疾病等で医療機関を利用をきっかけに、受診をすすめられた
- 5. 家族が、本人の発達の状況が気になって受診した
- 6. 親戚や友人・知人に受診をすすめられた
- 7. 行政の窓口で受診をすすめられた
- 8. 本人が受診を希望した
- 9. その他（具体的に記入ください）

7) 発達障害に関して、現在受診している医療機関は、どのように探しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。※第1部 4ページ 7) をご家族がご回答の場合は、ご記入いただくことなく結構です。

- 1. 他医療機関からの紹介
- 2. 同じ院内の他科からの紹介
- 3. 行政の窓口からの紹介
- 4. 保健所・保健センターからの紹介
- 5. 精神保健福祉センターからの紹介
- 6. 東京都発達障害者支援センターからの紹介
- 7. 子ども家庭支援センターからの紹介
- 8. 児童相談所からの紹介
- 9. 保育所・幼稚園からの紹介
- 10. 学校等教育機関からの紹介
- 11. 療育機関からの紹介
- 12. 就労に関する支援機関からの紹介
- 13. インターネットの情報を見て
- 14. テレビ・新聞・書籍・雑誌などの情報を見て
- 15. その他（具体的に記入ください）

8) 現在受診している医療機関（発達障害の診療を行うことのできる医療機関）は、すぐに見つかりましたか。

- 1. すぐに見つかった
- 2. どちらかといえばすぐに見つかった
- 3. どちらかといえばなかなか見つからなかった
- 4. なかなか見つからなかった
- 5. その他（具体的に記入ください）

第2部 ご家族の費用調査項目

9) 現在受診している医療機関（発達障害の診療を行うことのできる医療機関）では、最初の受診の予約を申し込んだ日から、実際の初診日まで、どれくらいかかりましたか。数字を記入し、該当期間に○をつけてください。

約（ 日／週間／か月／年）後

記入例）1か月の場合 約（ 1日／週間／か月／年）後

10) 上記9)の期間について（現在受診している医療機関において、最初の受診の予約を申し込んだ日から、実際の初診日まで）、どのように過ごしていましたが、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ちっと早く診察してくれる医療機関を探してみた
2. 他の相談機関や支援機関を利用した
3. 発達障害についての情報を集めた
4. 特に何もなかった
5. その他（具体的に記入ください）

11) 現在、ご家族の方は、ご本人の受診に付き添うことはありますか。

1. 家族が付き添うことはない
2. 家族が付き添うことがある
3. その他（具体的に記入ください）

12) ご本人が発達障害の診断を受けたことで、ご家族にとって、よかったと思われることはありませんか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 相談できる場や人がみつかった
2. 本人の行動特性が理解でき、対応方法がわかるようになった
3. 家族関係がよくなった
4. 家族以外の人の理解や協力が得られるようになった
5. 親の育て方に問題があったわけではないことを知って安心した
6. 同じような障害のある子どもや、その家族など知り合えた
7. その他（具体的に記入ください）
8. 特になかった

第2部 ご家族の費用調査項目

13) ご本人が発達障害の診断を受けた時、ご家族にとって、不安や戸惑いはありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 診断を受けたことで、精神的に動揺した
2. 障害があることを、本人にどのように伝えていくか悩んだ
3. 配偶者の理解が得られずに困った
4. 親族（配偶者以外）の理解が得られずに困った
5. 本人の将来を考えると不安になった
6. どのような支援が受けられるかなど具体的な情報が得られず、不安になった
7. その他（具体的に記入ください）
8. 特になかった

14) 上記13)のことは、その後改善されましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

ただし、上記13)で「8 特になかった」と回答された方は回答の必要はありません。

1. 医療機関への関わりを通して改善された
2. 保健所・保健センターの利用により改善された
3. 支援機関の利用により改善された（具体的に記入ください）
4. 家族がサポートしてくれたことで改善された
5. 本人の状態が安定して、改善された
6. 仲間（同じような障害があるお子さんや、その家族など）に相談して改善された
7. 発達障害についての情報を得ることによって改善された
8. ほとんど改善されていない
9. その他（具体的に記入ください）

15) 発達障害の診断を受けたことで、ご本人にとって、何かよかったことがあったかと思いますが、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 周囲の理解や協力を得られやすくなった
2. 適切なサービスや援助を受けられるようになった
3. 本人の特性に合わせて環境が整えられ、過ごしやすくなった
4. 本人のよいところを認めてもらえるようになった
5. その他（具体的に記入ください）
6. 特になかった

問4 行政サービスについておうかがいします。

1) 行政のサービスについて望むことは何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 安心して相談できる場を増やしてほしい
2. 発達障害に関する支援施策や制度上の情報提供をしてほしい
3. 医療費等の支援策を充実してほしい
4. 生活費の支援策を充実してほしい
5. 発達障害の専門医療機関を増やしてほしい
6. 緊急時の対応ができる機関や場がほしい
7. その他（具体的に記入ください）
8. 特にない

2) 今後利用したいと思う福祉サービスはありますか。利用したいと思うもの三つまで選んで○をつけてください。

1. 相談支援サービス
2. ホームヘルプサービス
3. ショートステイサービス
4. グループホーム
5. 日中活動の場（地域活動支援センターなど）
6. 就労支援サービス
7. 障害者手帳を取得し、利用できる各種サービス
8. その他（具体的に記入ください）
9. 特にない

問5 日常生活において、ご家族にとっての相談相手が身近にいますか。

1. 相談相手がいる
2. 相談相手はいない

※ 「相談相手がいる」とお答えの方は、あなた（ご記入者）と相談相手のご関係について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 母親
2. 父親
3. きょうだい
4. 配偶者
5. 親戚
6. 友人
7. 医療機関の主治医など
8. 相談・支援機関の関係者
9. 現在通っている（または通っていた）学校関係者・スクールカウンセラー
10. 当事者団体・ピアサポートを行っている団体
11. その他（具体的に記入ください）

問6 発達障害に関して、医療、相談支援や行政サービスなどについて、希望することはありますか。何かご意見・お考え等がありましたら、ご自由にご記入ください。

※第1部 8ページ 問6をご家族がご回答の場合は、ご記入いただかなくて結構です。

以上で調査はすべて終了です。
ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

3 医療機関における発達障害者支援実態調査検討委員会設置要領

1 設置目的

医療機関における発達障害者支援に関する実態調査（以下「調査」という。）に係る内容検討及び結果の分析評価等並びに効果的な支援手法の開発を行うため、専門的見地からの検討を行う委員会を設置する。

2 検討事項

- (1) 調査内容及び調査方法に関すること。
- (2) 調査の実施に関すること。
- (3) 調査結果の分析評価に関すること。
- (4) 調査結果を踏まえた発達障害者支援手法の開発に関すること。
- (5) その他福祉保健局長が必要と認める事項

3 構成

委員会は、医療関係者、学識経験者、関係団体及び東京都職員のうちから福祉保健局長が委嘱する委員及びアドバイザーをもって構成する。

4 委員の任期

委員の任期は、委嘱の日から医療機関における発達障害者支援実態調査事業終了年度末までとする。

5 委員長を選任及び代理

- (1) 委員会に委員長を置く。
- (2) 委員長は、委員の互選により選任する。
- (3) 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- (4) 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員のうちから委員長が指名する者がその職務を代理する。

6 会議

- (1) 委員会は委員長が招集する。ただし、委員長が決定されるまでの間は、障害者施策推進部長が招集する。
- (2) 委員長が必要と認めるときは、委員会に関係者を出席させ、又は他の方法で意見を聴くことができる。

7 庶務

委員会の庶務は、障害者施策推進部精神保健・医療課において処理する。

8 その他

この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則 この要領は、平成20年9月10日から施行する。

医療機関における発達障害者支援実態調査検討委員会名簿

(敬称略)

	所 属 ・ 職 名	氏 名
医療関係者	都立梅ヶ丘病院院長	○市川 宏伸
	昭和大学附属烏山病院院長	加藤 進昌
関係機関	東京都医師会理事	弓倉 整
	東京精神科病院協会理事	平川 淳一
	東京精神神経科診療所協会	石崎 朝世
学識経験者	目白大学教授	山崎 晃資
	立教大学名誉教授	水口 禮治
団 体	特定非営利活動法人東京都自閉症協会	尾崎 ミオ
発達障害者支援センター	東京都発達障害者支援センター長	石井 哲夫
東 京 都	中部総合精神保健福祉センター所長	川関 和俊

○：委員長

平成21年3月発行

登録番号 (20) 481

「医療機関における発達障害者支援実態調査」結果報告

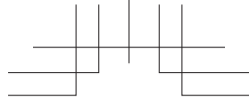
編集・発行 東京都福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5320)4464 ダイヤルイン

印刷 (株) サンセイ

電話 03(5614)2515



「医療機関における発達障害者支援実態調査」結果報告

平成21年3月

医療機関における発達障害者支援実態調査検討委員会

